

本田技研工業 75年史

資料編

I	現況	
1. 会社概要		006
1-1	会社概要	
1-2	定款	
2. 企業理念		010
2-1	企業理念	
2-2	基本理念	
2-3	社是	
2-4	運営方針	
3. 主要事業		012
3-1	二輪事業	
3-2	四輪事業	
3-3	パワープロダクツ事業	
3-4	航空機及び航空機エンジン	
4. 電動事業戦略		014
4-1	電動領域の競争力強化に向けて	
4-2	二輪車における電動事業	
4-3	四輪車における電動事業	
4-4	パワープロダクツにおける電動事業	
5. 製品情報		016
5-1	二輪車	
5-2	四輪車	
5-3	パワープロダクツ	
5-4	マリン	
5-5	航空機	
6. 企業活動		022
6-1	環境への取り組み	
6-2	安全への取り組み	
6-3	社会貢献への取り組み	
7. 国内外事業所		024
7-1	国内事業所	
7-2	海外地域統括事業所	
8. 国内外生産拠点		026
8-1	国内生産拠点	
8-2	海外生産拠点	
9. 国内外研究・開発拠点		029
9-1	国内研究・開発拠点	
9-2	海外研究・開発拠点	
10. 国内部品・調達・製造拠点		030
10-1	国内部品・調達・製造拠点	
11. 国内外営業・その他拠点		031
11-1	国内営業・その他拠点	
11-2	海外営業・その他拠点	

II	経営・会社情報	
1. 経営		040
1-1	事業の状況	
1-2	歴代の社長・副社長・会長	
2. 財務		046
2-1	売上高/当期純利益/資本金推移	
2-2	ホンダグループ研究開発費	
2-3	ホンダグループ設備投資費	
2-4	事業セグメント別売上高構成比	
2-5	所在地セグメント別売上高構成比	
2-6	株主の推移	
2-7	貸借対照表の推移	
2-8	損益計算書の推移	
3. 人事		066
3-1	従業員推移	
3-2	コーポレートガバナンス	
3-3	コンプライアンス	
4. 品質保証活動		072
4-1	お客様の安心と満足を目標に	
4-2	品質促進活動 変遷	
5. サービス活動		078
5-1	サービス活動の原点	
5-2	グローバルでのサービス展開の取り組み	
5-3	サービス活動 変遷	
6. 購買		082
6-1	購買の基本的な考え方	
6-2	購買のグローバルマネジメント	
6-3	購買活動 変遷	
7. ITシステム		086
7-1	ITシステム領域の変遷	
7-2	ITシステム部門の統合	
7-3	ホンダのITシステム部門が目指す姿	
7-4	本田技研工業における取り組み変遷	
7-5	本田技術研究所における取り組み変遷	
8. 環境への取り組み		090
8-1	基本的な考え方	
8-2	ホンダの重要課題	
8-3	環境への取り組み変遷	
9. 安全への取り組み		094
9-1	「事故に遭わない社会」へ	
9-2	活動の方向性	
9-3	ホンダのアプローチ「人の能力」	
9-4	安全への取り組み変遷	

9-5	ホンダのアプローチ「モビリティーの性能」	
9-6	安全技術 変遷	
9-7	ホンダのアプローチ「交通エコシステム」	
9-8	ホンダの二輪車・四輪車が関与する交通事故死者ゼロを目指す	
10. 社会貢献活動		100
10-1	ホンダの社会貢献活動	
10-2	社会貢献活動の基本的な考え方	
10-3	主な活動内容	
10-4	社会貢献活動変遷	
11. モータースポーツ活動		106
11-1	モータースポーツへの取り組みについて	
11-2	モータースポーツのカテゴリー	
11-3	鈴鹿サーキット・モビリティリゾートもてぎ	
11-4	二輪・四輪モータースポーツ人材育成プログラム	
11-5	これからのモータースポーツと取り組み	
11-6	世界最高のオートバイレースへの挑戦 マン島TTレース出場	
11-7	F1世界選手権参戦	
11-8	モータースポーツ活動変遷	

III	事業	
1. 生産		122
1-1	ホンダの生産技術の原点	
1-2	ホンダ生産技術思想	
1-3	生産取り組みの推移	
1-4	生産工程	
1-5	グローバル生産事業体変遷・ホンダエンジニアリング沿革・主要技術変遷	
1-6	受賞歴一覧	
1-7	カテゴリー別暦年生産台数の推移	
1-8	カテゴリー別累計生産台数の推移	
1-9	国内工場変遷	
1-10	国内工場の概況	
1-11	海外工場の概況	
1-12	主要海外生産拠点 進出推移	
2. 企業ロゴ・事業ロゴの変遷		148
2-1	企業ロゴ・事業ロゴの変遷	
3. 営業		150
3-1	カテゴリー別国内暦年販売台数の推移	
3-2	カテゴリー別国内累計販売台数の推移	
3-3	カテゴリー別暦年輸出台数の推移	
3-4	海外ディストリビューター	
4. 新規事業		160
4-1	カーボンニュートラル社会に向けた水素活用拡大	
4-2	コア技術である燃料電池システムのさらなる進化	

4-3	水素エコシステムの構築に向けた取り組み	
4-4	空の移動を身近にするHonda eVTOL(電動垂直離着陸機)	
4-5	バーチャルな移動を可能にするHondaアバターロボット(分身ロボ)	
4-6	宇宙領域への挑戦	

IV	総合年表	
総合年表		166

出典・参考資料一覧	
協力会社	
執筆・制作会社	
編集委員	

凡例	
1. 本書に掲載の内容・データは、原則として創業およびそれぞれの事業・組織の活動開始から2023年3月までとしたが、適宜その後の事項についても一部収録した。	
2. 本書に掲載の内容・データは、既出の「ESGデータブック」「有価証券報告書」「ニュースリリース」などに準拠し、用字用語の表記も原則準拠している。ただし、一部これによらないものもある。	
3. 年次の表記は西暦とした。	
4. 人名は、原則として敬称を省略し、役職は当時のものを使用した。	
5. 会社名・事業分野名・事業部名・工場名・製品名などは当時のものを使用した。	
6. 会社名は正式名称と略称を併用した。	
7. 現地法人・海外提携先は原則として初出時にカタカナ社名と略称を併記し、再出の場合は略称で記述した。	
8. 単位は原則として記号を使用した。	
9. 本書に掲載の機種名は、同一名称でも仕向地によりモデル・仕様が異なる場合がある。	
10. 「総合年表」に掲載の主要製品は発売年により記載。企業名・団体名は正式名称の他に略称を使用。事業所名称は事業所略号を使用。主要生産拠点の詳細は「III事業 1.生産 1-12 主要海外生産拠点 進出推移」参照。	

■WGP : FIM ロードレース世界選手権(FIM* Road Racing World Championship Grand Prix) *FIM Fédération Internationale de Motocyclisme(国際モーターサイクリズム連盟)の略称	
■F1 : FIA フォーミュラワン世界選手権(FIA* Formula One World Championship) *FIA Fédération Internationale de l'Automobile(国際自動車連盟)の略称	
■IMSA : INTERNATIONAL MOTOR SPORTS ASSOCIATION, LLC.	
免責事項 本書には、本田技研工業株式会社の過去と現在の事実だけでなく、発行日時点における計画や見通し、経営方針・経営戦略に基づいた将来予測を含む。この将来予測は、記述した時点で入手できた情報に基づいた仮定ないし判断であり、諸条件の変化によって、将来の事業活動の結果や事象が予測とは異なったものとなる可能性がある。	

I 現況

1. 会社概要

1-1: 会社概要

社名
本田技研工業株式会社

主要製品
二輪車、四輪車、パワープロダクツ

本社
〒107-8556
東京都港区南青山2-1-1
TEL. 03-3423-1111(代表)

資本金 (2023年3月31日現在)
860億円

従業員数 (2023年3月31日現在)
連結:197,039名 単独:33,065名

設立
1948年(昭和23年)9月24日

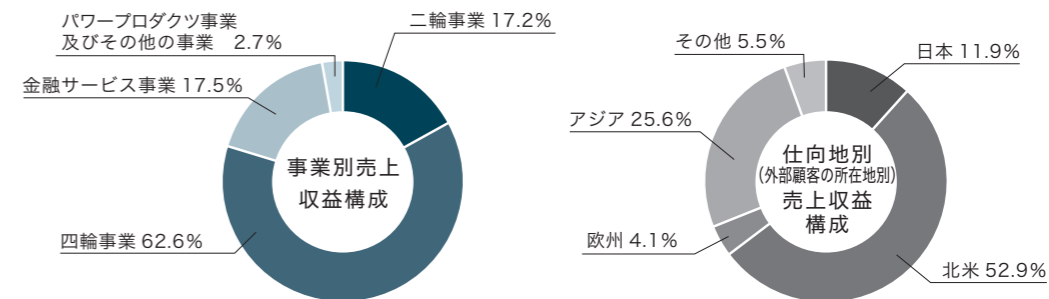
ホンダグループ会社 (2023年3月31日現在)
連結子会社:313社 持分法適用会社:69社

代表者
取締役代表執行役社長 三部 敏宏



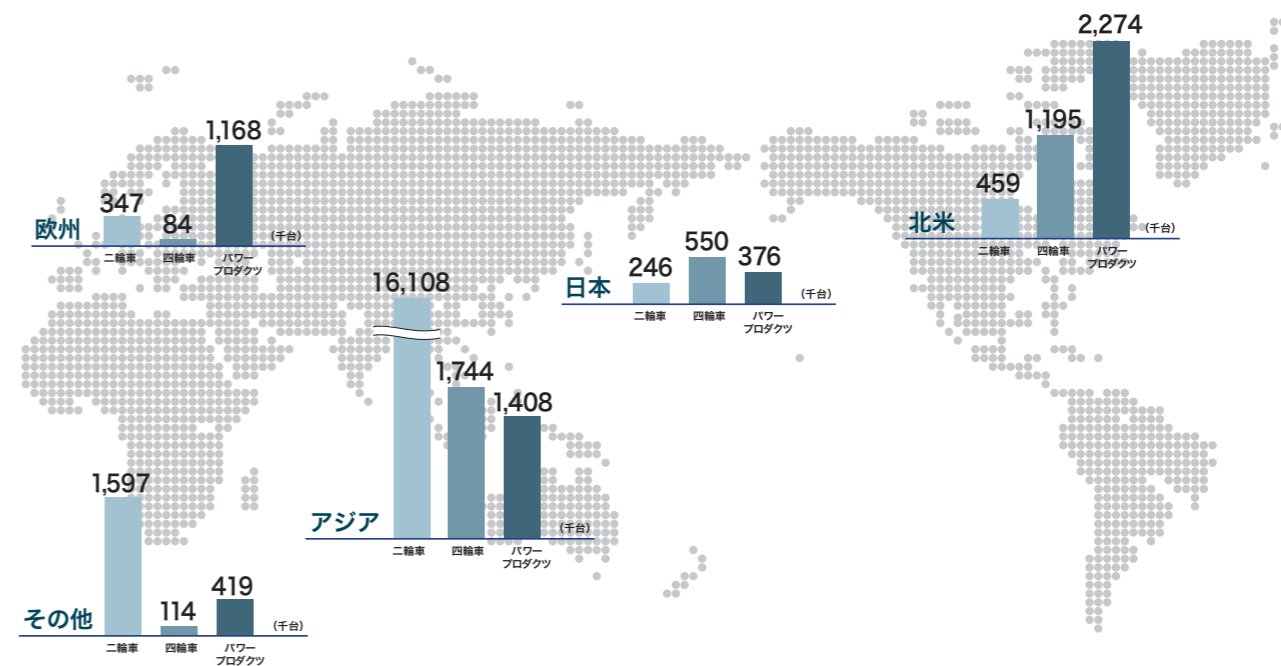
連結業績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

売上収益 16兆9,077億円
営業利益 8,393億円



世界販売実績 (2022年4月1日～2023年3月31日)

二輪車:18,757,000台 四輪車:3,687,000台 パワープロダクツ:5,645,000台
全世界累計台数:28,089,000台



1-2：定款

第1章 総則

(商号)

第1条 当社は、本田技研工業株式会社と称し、英文HONDA MOTOR CO.,LTD.と表示する。

(目的)

第2条 当社は、次の事業を営むことを目的とする。

- 自動車、船舶、航空機その他の輸送用機械器具の製造、販売、賃貸及び修理
- 原動機、農機具、発電機、工作機械その他の一般機械器具、電気機械器具及び精密機械器具の製造、販売、賃貸及び修理
- 繊維製品、紙製品、皮革製品、木材製品、ゴム製品、化学工業製品、窯業製品、金属製品その他の製造業及び販売業
- 陸上運送業、海上運送業、航空運送業、倉庫業、旅行業その他の運輸業及び通信業
- スポーツ用品、衣料品、事務用品、日用雑貨、医薬品、飲食料品その他の物品の販売業
- 金融業、損害保険代理業、生命保険募集業、建築工事業等建設業及び不動産仲介等不動産業
- 出版業、広告業、翻訳業、通訳業、経営コンサルタント業、情報処理・情報通信・情報提供等情報サービス業、工業デザイン企画設計業、総合警備保障業及び労働者派遣業
- 駐車場、自動車学校、研修教育施設、レース場、遊園地、スポーツ施設、マリナー施設、ホテル、飲食店その他の施設の経営
- 発電並びに電気の供給及び販売
- 前各号に関連する装置、部品及び用品の製造、販売、技術供与その他一切の業務並びに投資

(本店の所在地)

第3条 当社は、本店を東京都港区に置く。

(機関)

第4条 当社は、株主総会及び取締役のほか、次の機関を置く。

- 取締役会
- 指名委員会、監査委員会及び報酬委員会(以下「指名委員会等」という。)
- 執行役
- 会計監査人

(公告の方法)

第5条 当社の公告は、電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載してこれを行う。

第2章 株式

(発行可能株式総数)

第6条 当社の発行可能株式総数は、7,086,000,000株とする。

(単元株式数)

第7条 当社の単元株式数は、100株とする。

(単元未満株式の買増し)

第8条 当社の株主は、株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる。

(株式に関する手続等)

第9条 株主名簿への記録、単元未満株式の買取り及び買増し、その他株式に関する手続及び手数料については、取締役会で定める株式取扱規則による。

(株主名簿管理人)

第10条 当社は、株主名簿管理人を置く。

株主名簿管理人及びその事務取扱場所は、取締役会の決議によって定め、これを公告する。当社の株主名簿及び新株予約権原簿の作成、備置き、その他株式及び新株予約権に関する事務は、株主名簿管理人に委託し、当社においてはこれを取り扱わない。

(基準日)

第11条 毎事業年度末現在の株主名簿に記載又は記録された株主をもって、その事業年度の定時株主総会において、株主の権利を行使することのできる株主とする。

前項のほか必要があるときは、取締役会の決議によりあらかじめ公告のうえ、一定の日現在の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもって、その権利を行使することのできる株主又は登録株式質権者とする。

第3章 株主総会

(開催の時期)

第12条 定時株主総会は、毎事業年度の終了後3月以内にこれを招集する。

前項のほか必要があるときは、臨時株主総会を招集する。

(招集者)

第13条 株主総会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議に基づき、執行役社長兼務の取締役がこれを招集する。当該取締役に欠員又は事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役がこれを招集する。

(議長)

第14条 株主総会の議長は、取締役会においてあらかじめ定めたところに従い、取締役会長又は執行役社長がこれにあたる。取締役会長及び執行役社長とともに事故があるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順序に従い、他の取締役又は執行役がこれにあたる。

(株主総会資料の電子提供)

第15条 当社は、株主総会の招集に際し、会社法第325条の2に定める電子提供措置をとる。当社は、電子提供措置をとる事項のうち、法務省令で定めるものの全部について、基準日までに会社法第325条の5に定める書面交付請求をした株主に対して交付する書面に記載することを要しないこととする。

(決議)

第16条 株主総会の決議は、法令又は定款に別段の定めがある場合を除き、出席した議決権を行使することができる株主の議決権の過半数をもって行う。

会社法第309条第2項に定める特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(議決権の代理行使)

第17条 株主又はその法定代理人は、当社の議決権を有する株主1名を代理人として議決権の行使を委任することができる。株主又は代理人は、その代理権を証明する書面を、株主総会ごとに、当社に提出しなければならない。

(議事録)

第18条 株主総会における議事の経過の要領及びその結果並びにその他法令に定める事項は、議事録に記載し、当社の本店に10年間、その謄本を支店に5年間備え置く。

第4章 取締役及び取締役会

(取締役の員数)

第19条 当社の取締役は、15名以内とする。

(取締役の選任)

第20条 取締役は、株主総会の決議によって選任する。選任の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う。取締役の選任決議は、累積投票によらない。

(取締役の任期)

第21条 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結の

時までとする。

(役付取締役)

第22条 取締役会は、その決議によって、取締役の中から、取締役会長1名を選定することができる。

(取締役会)

第23条 取締役会に関しては、法令又は定款に定める場合のほか、取締役会において定める取締役会規則による。

(取締役会招集の通知)

第24条 取締役会招集の通知は、会日より3日前に、各取締役に対して発するものとする。ただし、緊急の必要があるときは、これを短縮することができる。

取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ないでこれを開催することができる。

(取締役会の決議の省略)

第25条 当社は、会社法第370条の要件を充たしたときは、取締役会の決議があったものとみなす。

(取締役の報酬等)

第26条 取締役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、報酬委員会の決議によって定める。

(取締役の責任免除等)

第27条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役との間に、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額とする。

第5章 指名委員会等

(指名委員会等)

第28条 指名委員会等の委員は、取締役の中から、取締役会の決議により選定する。

指名委員会等に関しては、法令又は定款に定める場合のほか、取締役会の決議により定める指名委員会規則、監査委員会規則及び報酬委員会規則による。

第6章 執行役

(執行役の選任)

第29条 執行役は、取締役会の決議によって選任する。

(執行役の任期)

第30条 執行役の任期は、選任後1年以内に終了する

事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会の終結の時までとする。

(役付執行役)

第31条 取締役会は、その決議によって、執行役の中から、執行役社長1名を選定するほか、執行役副社長、執行役専務及び執行役常務各若干名を選定することができる。

(代表執行役)

第32条 執行役社長は、会社を代表する。取締役会は、その決議によって、前項のほか、執行役の中から、会社を代表する執行役を選定することができる。

(執行役の報酬)

第33条 執行役の報酬、賞与その他の職務執行の対価として当社から受ける財産上の利益は、報酬委員会の決議によって定める。

(執行役の責任免除)

第34条 当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の執行役(執行役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。

第7章 計算

(事業年度)

第35条 当社の事業年度は、毎年4月1日から翌年3月31日までとする。

(剰余金の配当等の決定機関)

第36条 当社は、取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。

(剰余金の配当の基準日)

第37条 当社の剰余金の配当の基準日は、毎年9月30日及び3月31日とする。当社は、前項のほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができる。

(除斥期間)

第38条 配当金の支払開始の日より満3年を経過したときは、当社は、その支払義務を免れる。

附則

(監査等委員会設置会社移行前の監査役の責任免除等の経過措置)

第1条 平成29年3月31日に終了する事業年度に関する定時株主総会の終結前の会社法第423条第1項の行為に関する監査役(監査役であった者を含む。)の責任の免除及び社外監査役と締結済みの責任限定契約については、なお同定時株主総会の終結に伴う変更前の定款第35条の定めるところによる。

2. 企業理念

2-1: 企業理念

ホンダ フィロソフィーは、「人間尊重」「三つの喜び」から成る「基本理念」と、「社是」「運営方針」で構成されています。

ホンダ フィロソフィーは、ホンダ グループで働く従業員一人ひとりの価値観として共有されているだけでなく

行動や判断の基準となっており、まさに企業活動の基礎を成すものといえます。

ホンダは「夢」を原動力とし、この価値観をベースにすべての企業活動を通じて

世界中のお客様や社会と喜びと感動を分かちあうことで、「存在を期待される企業」をめざして、チャレンジを続けていきます。

白い作業服に込めた想い

ホンダの研究所や製作所では

「良い製品はきれいな職場から生まれる」

そんな考えから汚れが目立つ白い作業服を着ています。

また「ホンダで働く人は皆平等なんだ」という意味で

社長も同じ白い作業服を着ます。日本だけでなく、世界中のホンダで

着用されているこの白い作業服はお客様に質の高い商品を

提供したいというホンダの想いの表れです。

2-2: 基本理念

■人間尊重

自立

自立とは、既成概念にとらわれず自由に発想し、自らの信念にもとづき

主体性を持って行動し、その結果について責任を持つことです。

平等

平等とは、お互いに個人の違いを認めあい尊重することです。

また、意欲のある人には個人の属性(国籍、性別、学歴など)にかかわらず

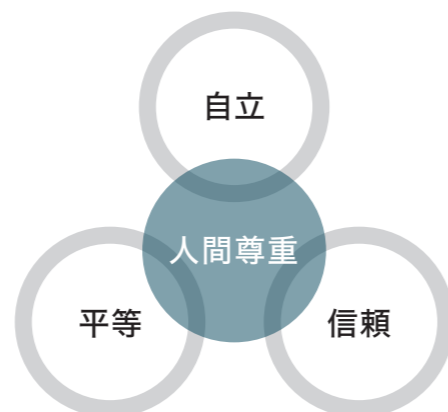
等しく機会が与えられることでもあります。

信頼

信頼とは、一人ひとりがお互いを認めあい、足らざるところを補いあい

誠意を尽くして自らの役割を果たすことから生まれます。

ホンダは、ともに働く一人ひとりが常にお互いを信頼しあえる関係でありたいと考えます。



■三つの喜び

買う喜び

ホンダの商品やサービスを通じて、お客様の満足にとどまらない

共鳴や感動を覚えていただくことです。

売る喜び

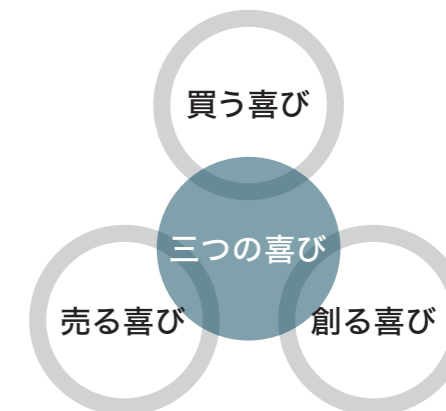
価値ある商品と心のこもった対応・サービスで得られたお客様との信頼関係により

販売やサービスに携わる人が、誇りと喜びを持つことができるということです。

創る喜び

お客様や販売店様に喜んでいただくために、その期待を上回る価値の高い

商品やサービスをつくり出すことです。



2-3: 社是

わたしたちは、地球的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために

質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす。

2-4: 運営方針

- ・常に夢と若さを保つこと
- ・理論とアイデアと時間を尊重すること
- ・仕事を愛しコミュニケーションを大切にすること
- ・調和のとれた仕事の流れをつくり上げること
- ・不断の研究と努力を忘れないこと

3. 主要事業

3-1: 二輪事業

二輪市場の新しい可能性を切りひらく

ホンダの祖業である二輪事業では、各国や地域に根付いたものづくりを実践し、全世界での販売店は3万店を超え、35拠点で完成車製造を展開。年間約2,000万台を世界で販売するトップメーカーに成長しました。この世界最大のネットワークを活かしたプラットフォーム設計やグローバル供給補完体制により、ホンダらしい魅力を備えた商品と高いコスト競争力を両立させ、事業の高収益体質を維持しています。世界中のお客様の「移動のニーズ」に対応し、二輪車市場の新しい可能性を切りひらくことで、二輪車のリーディングカンパニーとして世界を牽引しています。

新しい時代に即した事業へ

若年人口が増加する新興国を中心に、今後も二輪車市場の拡大が見込まれます。また世界的に環境規制の強化が進み、先進国だけではなくインドや東南アジア諸国などの新興国でも政府による電動化目標が設定されるなど、環境意識の高まりが顕在化しています。対応策としてはモビリティの電動化が期待されていますが、その一方で新興国の電動車需要は、政府のインセンティブによる影響が大きく、かつ電力の安定供給や充電ネットワークの整備などインフラ面での課題が残ります。電動車へのシフトは不透明な要素を踏まえ、ICE車へのニーズが継続する市場、電動化が進む市場を見極めながらリソースを最適配分し、電動新興メーカーに対してはホンダの強みを活かして差別化を図っていきます。



3-2: 四輪事業

魅力ある四輪製品・サービスを全世界へ

「四輪の地図を塗り替えようじゃないか」。1963年、そんな掛け声のもと始まったホンダの四輪事業は現在、グローバルでさまざまな地域のお客様に商品を提供するまでに成長しました。これまでホンダが培ってきた「操る喜び」を時代の変化に合わせて進化させるとともに、「5つのキーファクター」における独創的な技術の創出を追求することで、「移動に伴う制約からの解放と人の可能性の拡張」という提供価値の実現を目指しています。

BEV(バッテリーEV)市場では、自動車会社のみならず異業種からさまざまなメーカーが参入し、低価格帯から高価格帯まで多種多様なBEVが投入されています。これまでホンダが強みとしてきたエンジンなどのデバイス性能による差別化が難しくなっていることに加え、顧客のニーズや価値観が多様化しているため、提供価値やUXによってホンダらしいBEVのアイデンティティを確立することが急務であると認識しています。今後、電動化の加速により、バッテリーに用いられるニッケル、リチウム、コバルトの需要が急拡大するとともに、鉱物など原材料の供給不足によるバッテリー価格の高騰が懸念されます。バッテリーをはじめとする部品調達のあるゆるリスクに備え、リサイクルやリユースなどの再資源化やサステナブルマテリアルの活用を推進することで、リソースサーキュレーションの実現を目指していきます。また、事業形態を電動化へ迅速にシフトチェンジさせていくために、よりスピーディーな意思決定を行うための柔軟かつ強固な組織体制を構築することが課題であると認識しています。



3-3: パワープロダクツ事業

仕事や暮らしに役立つ商品を提供

1953年、パワープロダクツ事業は、動力源としてさまざまな作業機械へ搭載が可能な汎用エンジンと、それを搭載した完成機(作業機械)の開発・製造と販売からスタート。さまざまな商品は世界中の多くのお客様にお使いいただき、2020年代初めにはパワープロダクツ事業の生産累計は1億7,000万台を超え、2023年で70周年を迎えました。現在のパワープロダクツ事業はエンジン商品に加え、持ち運び可能なバッテリーや商品の電動化など領域を拡大し、「移動と暮らしに新価値を提供する」事業へと可能性を拡げています。

「人にも地球にも、もっと優しい作業」の実現へ

環境規制の強化を背景に、小型建機領域やガーデン領域においては比較的「小型」で「短時間運転」の商品から電動化が進んでいます。その一方、ICE商品も「高出力・長時間運転」「お求めやすい価格」といった特長が用途に見合うことから、需要が継続しています。そのためホンダは電動化に軸を置きながら、ICE領域についても環境対応を進化させることで、多様化する市場ニーズへ応える必要性を認識しています。また、動力源にかかわらず、作業労働の担い手不足に伴う機械化による作業効率向上への需要は継続するとともに、「質の高い作業を効率的に行いたい」というニーズの高まりもあることから、自動化といった作業機本体の技術進化だけではなく、作業精度の改善など現状に合った商品・サービスの提供が期待されていると認識しています。



3-4: 航空機及び航空機エンジン

空を自由に移動できるモビリティの提供は、ホンダ創業当初からの夢でした。夢の実現に向けてホンダは、1986年から航空機とジェットエンジンの研究・開発を開始。2013年には小型ターボファンエンジンHF120が、米国連邦航空局(FAA)の型式認定を取得。そしてスタートから29年後の2015年12月について航空機としても型式証明を取得し、ビジネスジェット機 HondaJetを世に放ちました。コンパクトで軽量の機体でありながら、十分な広さと優れた乗り心地を両立したHondaJetは、小型ビジネスジェットを革新する存在です。空へと広がったホンダの舞台。皆様へ「自由な移動の喜び」を提供するために、これからもチャレンジを続けていきます。

HondaJet

航空機と航空機エンジンの開発は、1986年以来、ホンダにとって重要な研究・開発テーマです。2003年のHondaJetの初飛行、2006年のホンダ エアクラフトカンパニー(HACI)の設立と、ホンダは数十年にわたってこの分野で積極的に活動してきました。HondaJetは、優れた燃費効率、高い飛行性能、広いキャビンを備えた超軽量ビジネスジェット機です。これらやその他の特徴により、HondaJetは2017年から5年連続で、このカテゴリーで最も納入数の多い航空機となりました。

航空機エンジン

1986年、ホンダはジェットエンジンの研究開発に着手。2004年にHF118ターボファンエンジンの開発を成功させ、ゼネラル・エレクトリック(GE)との共同事業・共同開発を行っていきます。2013年にはGEとホンダはクラス最高の燃費性能・環境性能・耐久性を実現したHF120ターボファンエンジンを開発し、米国連邦航空局(FAA)から型式認定を取得しました。HondaJet就航以来HF120は200機*を超える機体に搭載され、世界中で活躍しています。

*HondaJet 200機目のデリバリー完了を2021年12月に発表



4. 電動事業戦略

4-1: 電動領域の競争力強化に向けて

二輪車・四輪車・パワープロダクト、すべての領域で電動化を強力に推進します。電動事業の早期自立化に向けて、ホンダは2023年に即断即決の専門組織を立ち上げました。この組織を核に、「5つのキーファクター」における先進的かつ独創的な技術追求することでホンダが培ってきた独自の魅力をさらに進化させ、「移動に伴う制約からの解放と人の可能性の拡張」を実現する競争力の高い商品・サービスを提供することで、お客様の生活をさらに豊かにすることを目指しています。

ホンダらしいプロダクトサービスで電動化を駆け上がる

これまでホンダはファミリーカーからスポーツカーまであらゆるカテゴリーの四輪車製品で「意のままに操る喜び」を体現してきました。フォーミュラ・ワン世界選手権(F1)をはじめとするさまざまなレースに参戦し、「走る実験室」として技術に磨きをかけてきました。その結果として技術の体得だけでなく、組織として走りを受容なく追い求め、果敢に挑戦する企業文化が浸透するまでに至りました。電動化は「エンジン屋ホンダ」としてのアイデンティティーの喪失ではなく、これまで培ってきた「意のままに操る喜び」をより高みの次元へと引き上げる「通過点」であると認識しています。電動化の向こう側にある「移動に伴う制約からの解放と人の可能性の拡張がもたらす喜び」の提供のためにホンダは走り続けます。

4-2: 二輪車における電動事業

電動化を中心としたカーボンニュートラル社会においても世界No.1二輪車メーカーとして、多様なお客様のニーズに応えることで電動二輪車の進化を牽引していきます。そのためにも、日常使いのユーザーから、ツーリングなどの長距離を移動するユーザーまで、世界中の、多岐にわたる使い勝手を求めるお客様に移動の喜びを提供し、独創的なアイデアと技術で応えることがホンダの使命であると考えています。電動化時代においてもあらゆる使い方に応えられるよう、バッテリーや充電方式などの技術的な課題に対しスピード感を持って取り組んでいます。

電動事業戦略の方向性

ホンダの二輪車は世界中のお客様の「移動のニーズ」に対応し、多くの方にご利用いただいています。これまでICE(内燃エンジン)車のプラットフォーム展開で培った競争力あるものづくりの技術とノウハウを活かし、各国のお客様のニーズに適応する電動二輪プラットフォームを順次開発していきます。高効率なものづくりにより、電動車においてもICE車同様に「移動の喜び」をお求めやすい価格でお届けすることで、グローバルでの二輪車の電動化を牽引していきます。電動商品では世界中のさまざまなニーズに応じていくために、ある程度限定された環境において利用されるビジネス向けに加え、さまざまな用途で使われる個人向けのモデルも展開していきます。個人向けモデルにおいては使用環境や使い勝手によって最適なバッテリー方式を選択できることが重要となります。お客様がそれぞれの環境に合わせて選択できるよう、交換式とプラグイン充電方式の2つの方式を用意して幅広い需要に応じていきます。

電動化商品の展開

SDGs(持続可能な開発目標)やESG(環境・社会・ガバナンス)経営の観点から需要が高まっているビジネス向けモデルを足がかりに市場へ参入し、これに加え個人向けモデルを日本で販売開始しました。欧州・インドネシアへの展開を図るとともにインドにおいては新モデルの投入も予定しています。電動二輪車の需要が顕在化しているアジア地域を中心に今後も個人向け電動二輪車の開発・市場投入を加速させていきます。



4-3: 四輪車における電動事業

電動事業の推進は、「すべての人々が自由な移動の喜びを享受できる社会を実現すること」というミッションの軸となる取り組みです。移動に対する不安を払拭するための「環境負荷ゼロ・交通事故死者ゼロ」の取り組みは加速していくものの、これまでホンダが培ってきた「操る喜び」は変わることなく追求していきます。これに加えて、時代の変化に合わせて進化するコネクティビティと知能化によって「つかう喜び」「つながる喜び」という新たな移動体験を提供することで、お客様一人ひとりに「驚き・感動・信頼」をお届けしていきます。

中長期目標

2030年にはグローバルで年間200万台を超えるBEV生産体制を構築し、2040年までにEV・FCV販売比率をグローバルで100%とすることを目標としています。

商品ラインアップの方向性と今後の商品展開計画

BEV時代の事業構造・提供価値・生産工程の変化をチャンスと捉え、多様化する顧客価値に寄り添ったUX(ユーザーエクスペリエンス)を実現することで新しい価値を提供することを目指します。電動車の新しい価値を提案しながら、ホンダのDNAである「スポーティーなクルマづくり」を具現化する製品づくりに取り組んでいきます。また、商品ラインアップのグローバル化により強いブランドメッセージを持った商品展開を推進していきます。ラインアップは、2024年から各地域の特性に合わせてBEVを一挙に投入します。さらに、2025年以降に独自開発のプラットフォームによる世界戦略車を展開することで、グローバルでの電動化を効率的かつ強力に推進します。その後もフラッグシップやスポーツモデルなどラインアップを拡充させるとともに、「次世代BEVものづくり工場」による競争力の高いBEVを提供します。

4-4: パワープロダクトにおける電動事業

創業者の想いを継ぎ「役立つ喜び」の志を軸に、これまで世界中の人々の仕事と暮らしを支える商品を提供してきました。今後も、人々の原動力となる多様な商品を提供しながら、カーボンニュートラル社会の実現に向け、小型建機・ガーデン・マリン領域での電動化に挑戦していきます。加えて、作業機の自動化技術など電動化におけるホンダの新しい価値を追求しています。

電動事業戦略の方向性

パワープロダクト事業は、製品の電動化を通じてホンダの新価値を提供することで社会課題を解決し、人々の「仕事の質」と「暮らしの質」の向上に貢献していきます。電動商品の展開においては、小型建機領域とガーデン領域の電動化に注力していきます。また、二輪事業で発売した交換式バッテリー「Honda Mobile Power Pack e:(モバイルパワーパック イー)」をパワープロダクト事業へも拡大していきます。小型建機領域では、基幹事業で培ったB to Bの顧客基盤を活かした電動化を推進していきます。電動パワーユニットeGXの販売と搭載支援を通じ、完成機メーカーの電動化を後押しします。

また、既存顧客のみならず、今後電動化が期待される領域での製品搭載の拡大を推進していきます。



5. 製品情報

5-1: 二輪車

401cc以上



51~125cc



251~400cc



50cc以下



126~250cc



※2023年3月末時点の日本国内発売製品(一部発表製品を含む)

5-2：四輪車

軽自動車



N-VAN



N-BOX



N-WGN



N-ONE

コンパクトカー



FIT



Honda e

ミニバン



STEP WGN



FREED

SUV



VEZEL



ZR-V

ハッチバック/スポーツ



CIVIC



CIVIC TYPE R

福祉車両



N-BOX
車いす仕様車



N-WGN
助手席回転シート車



FIT
助手席回転シート車



FIT
運転補助装置



FREED+
車いす仕様車



FREED
サイドリフトアップシート車



FREED
助手席リフトアップシート車



STEP WGN
車いす仕様車



STEP WGN
サイドリフトアップシート車

5-3：パワープロダクト

除雪機



ユキオスe!
SB800e(J)



ユキオス
SB800(JVT)



HSS655c(JE1)



HSS655c(J1)



HSS760n(J)



HSS970n(J)



HSS760n(JX)



HSS970n(JX)



HSS1170n(JX)



HSS1170i(J)



HSM1380i(JN)



HSM1390i(JN)



HSM1380i(JR)



HSM1390i(JR)



HSM1590i(JRG)



HSL2511(JR)



HSL2511(JRG)

耕うん機



ピアンタ
FV200(JT2)



フチな
FG201(JT)



こまめ
F220(JT)



こまめ
F220(JAST)



パンチ
F503(JH)



サ-ラ-ダCG
FFV300



サ-ラ-ダ
FF300(LT2)



サ-ラ-ダ
FF500(JRE)



ラッキーボーイ
FU400



ラッキーマルチ
FU700(JR)



ラッキーマルチ
FU700(JRM)



ラッキー
FU655



ラッキー
FU755(L)



一輪管理機
FR316(J2)



汎用管理機
F530(LH)

発電機



EU9iGB(エネポ)



EU9i entry



EU9i



EU18i



EU26i



EU26i



EU24i(車輪あり)



EU24i(車輪なし)



EU28is(車輪あり)



EU28is(車輪なし)



EU55is



EG25i



EU9iGP



EU15iGP



EX22(車輪あり)



EX22(車輪なし)



EB23



EM23



EB26



EM26



EP900



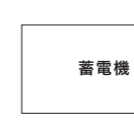
EBR2300CX



EXT4000



ET4500



蓄電機



LiB-AID E500(JN1)


























LiB-AID E500 for Work(JNW)

※2023年3月末時点の日本国内発売製品(一部発表製品を含む)

ロボット草刈機/ 芝刈機	 Grass Miimo HRM3000	 Miimo HRM520	刈払機	 HHT36AXB	 UMK425(UVJT)	 UMK425(UWJT)	
 UMK425H(UVHT)	 UMK435(UWJT)	 UMK425H(UHTHT)	 UMK435(UTJT)	 UMK425(UVJT)	 UMK425H(LVHT)	 UMR425(LWJT)	 UMR425(LTJT)
芝刈機	 HRG466XB	 HRG416	 HRG466	 HRX537	 HRC536	 HF2417	
草刈機	 UM2160(J2)	 UM2460(J2)	ブロー	 HHB36AXB	 HHB25		
水ポンプ	 WX10T	 WX15T	 WL20XH	 WB20XT	 WB30XT	 WH15XT	 WH20XT
高圧洗浄機	 WS1010	 WS1513					
汎用エンジン	 M4シリーズ	 GXシリーズ	 Vツインシリーズ	 GPシリーズ	 GXVシリーズ		
電動パワーユニット	 GXE2.0H	 GXE2.0S	可搬型外部給電器	 Power Exporter 9000	着脱式可搬バッテリー	 Honda Mobile Power Pack e	

5-4：マリン

ポータブル	 2馬力(BF2)	 5馬力(BF5)	 6馬力(BF6)	 8馬力(BF8)	 9.9馬力(BF9.9)	 15馬力(BF15)	 20馬力(BF20)		
ミドルレンジ	 25馬力(BF25)	 30馬力(BF30)	 40馬力(BF40)	 50馬力(BF50)	 60馬力(BF60)	 75馬力(BF75)	 80馬力(BF80)	 90馬力(BF90)	 100馬力(BF100)
ハイパワー	 115馬力(BF115)	 135馬力(BF135)	 150馬力(BF150)	 175馬力(BF175)	 200馬力(BF200)	 225馬力(BF225)	 250馬力(BF250)		

5-5：航空機



HondaJet Elite II

※2023年3月末時点の日本国内発売製品(一部発表製品を含む)

6．企業活動

6-1:環境への取り組み

ホンダは、1960年代から積極的に環境課題の解決に取り組んできました。1970年代には一酸化炭素・炭化水素・NOx^{*1}の排出量を減らした低公害の「CVCC^{*2}エンジン」を開発し、当時世界で最も厳しい自動車の排出ガス規制といわれた米国マスキー法（1970年改正の米国大気浄化法）に世界で初めて適合しました。1992年には、すべての環境取り組みの指針となる「Honda環境宣言」を制定しました。ここでは、資材調達から設計・開発・生産・輸送・販売・使用・廃棄段階に至る製品ライフサイクルの各段階で環境負荷を低減するという基本姿勢を整理・明文化しています。また、こうした環境取り組みをさらに進め、「存在を期待される企業」であり続けるために、2011年、「Honda 環境・安全ビジョン」を定めました。このビジョンに掲げた「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて、グローバルに展開するホンダの各事業所では、あらゆる環境負荷の低減に取り組んでいます。その取り組みは、気候変動の原因とされているGHG^{*3}排出量やエネルギー使用量の低減をはじめ、水資源や鉱物資源など資源の効率利用、廃棄物の適切な処理と削減など、生物多様性を含む地球環境の保全に向けて取り組んでいます。ホンダは、この環境宣言を自社やグループ企業だけではなく、サプライヤーや販売会社などホンダに関わるすべての皆様と共有してともに活動していくことで、このビジョンを実現していきます。

※1 NOx: Nitrogen Oxides(窒素酸化物)の略

※2 CVCC: Compound Vortex Controlled Combustion(複合渦流調整燃焼方式)の略

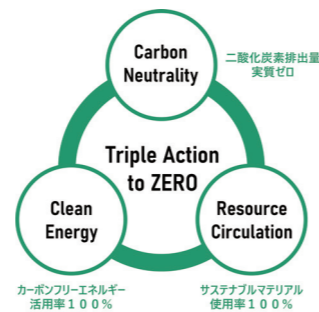
※3 GHG: Greenhouse Gas(温室効果ガス)の略

Triple Action to ZERO

ホンダは、この地球上で人々が持続的に生活していくため、「環境負荷ゼロ」の実現をめざし、環境取り組みにおけるコンセプト (Triple ZERO) を設定しておりますが、2021年には、具体的な目標年や行動を定めた「Triple Action to ZERO」を掲げました。「カーボンニュートラル」「クリーンエネルギー」「リソースサーキュレーション」、この3つを1つのコンセプトにまとめた「Triple Action to ZERO」を中心にして、取り組みます。このコンセプトは、3つの連鎖を考慮しながら、施策の検討や実行を進めており、国際的な枠組みにおける取り組みの加速やステークホルダーの関心も高まっている“自然に根ざした解決策^{**}”にもつながると認識しています。

※ 自然生態系を保全・再生しながら社会課題への対応をすすめる取り組み(Nature-based Solutions)

ホンダが目指す「環境負荷ゼロ」の循環型社会



2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ

「気候変動問題」への対応として、企業活動、および、製品ライフサイクル観点から排出されるCO₂に対し、産業革命以前と比較した地球の平均気温上昇を1.5°Cに抑える目標の達成を目指します。

2050年カーボンフリーエネルギー活用率100%

「エネルギー問題」への対応として、これまでのエネルギーのリスクを減らす取り組みを超えて、企業活動、および、製品使用において使用されるエネルギーをすべてクリーンなエネルギーにすることを目指します。

2050年サステナブルマテリアル率100%

「資源の効率利用」への対応として、これまでの資源と廃棄におけるリスクを減らす取り組みを超えて、環境負荷のない持続可能な資源(サステナブルマテリアル)を使用した製品開発や仕組みづくりに挑戦します。企業活動領域においては、2050年ホンダ工場の工業用取水と工業系廃棄物「ゼロ」を目指します。

6-2:安全への取り組み

ホンダは、共存安全思想のもと、クルマやバイクに乗っている人だけではなく、道を使う誰もが安全でいられる「事故に遭わない社会」の実現を目指しています。そして、2021年4月、2050年に全世界で、ホンダの二輪車・四輪車が関与する交通事故死者ゼロを目指す^{*}ことを宣言し、安全の取り組みを加速させています。ホンダの安全の取り組みは、1960年代に二輪車・四輪車メーカーで初の試みとなる安全運転普及活動から始まりました。安全の取り組みは、現在ではその対象を運転者から歩行者、子どもから高齢者まで、交通社会に関わるすべての人へと広げ、日本国内のみならず、世界中の国や地域で積極的に展開しています。また技術においては、「規制を基準とせず」「無いものは自分でつくる」という考え方から世界に先駆けていくつもの新技術を世に送り出してきました。また、こうしたホンダ個社での取り組みに加え、とくに道路環境を改善するために、国や地域、各企業とも積極的な連携を図っています。オンラインサービスなどの技術進化により、今では移動せずとも

成り立つ生活が可能になりつつあります。しかし、人が好奇心に導かれて行動範囲を広げ、リアルな世界を感性豊かに楽しむことは未来においても変わらないと考えます。安全は自由な移動を広げるための重要な取り組みです。今後もホンダは人を守るだけではなく、人の好奇心を後押しし、移動の喜びを広げることにつながる安全を追求していきます。

※ ホンダの二輪車、四輪車が関与する交通事故:ホンダの二輪車・四輪車乗車中、および歩行者・自転車(故意による悪質なルール違反、責任能力のない状態を除く交通参加者)が関与する交通事故

活動の方向性

ホンダは、「人の能力(啓発活動)」「モビリティの性能(技術開発)」「交通エコシステム(協働のシステム・サービス開発)」の3つの要素をもって、交通安全に取り組んでいます。

人の能力

交通社会に関わるすべての人を対象として、運転技術、認知、判断、周囲に対する思いやりといった、心理・精神面まで含む、人の能力の向上をサポートする取り組みが必要であると考えており、意識や経験値・身体能力など個々に沿った啓発活動へと進化させていきます。

モビリティの性能

人体を保護するもの、衝突を回避するもの、人の意思を捉え車や他者に伝えるもの等、人の能力を正しく補完あるいは拡張するための複合的な性能が必要であると考えており、人の体や意識をさらに深く理解し、より人に寄り添った技術開発へと進化させていきます。

交通エコシステム

渋滞や悪天候などにより状況が刻々と変化するなかで、事故を未然に防ぐ、あるいは事故の被害を軽減するためには、交通環境を構成する歩行者や二輪車、四輪車などの多様な存在や、道路、通信などインフラとの相互関係までを踏まえた全体像(交通エコシステム)を動的に捉え、それぞれが有機的に結びつくことが必要であると考えており、国や地域への協力、各企業との連携など、オープンな姿勢で積極的に取り組み、交通社会の健全な機能に貢献していきます。

6-3:社会貢献への取り組み

ホンダは創業以来、商品や技術を通じて社会やお客様にさまざまな喜びを提供してきました。また、「企業は地域に根付き、地域と融合した存在でなければならない」という考えのもと、まだ創業期だった1960年代に、地域とのつながりを大切にした社会貢献活動を開始しました。そして現在も、「世界中の人々と喜びを分かち合い、存在を期待される企業」を目指し、世界7地域でさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。また、その地域の実情に応じた取り組みのサポートも進めています。これからもホンダは、お客様や地域の人々とコミュニケーションを図りながら、社会貢献活動を展開していきます。

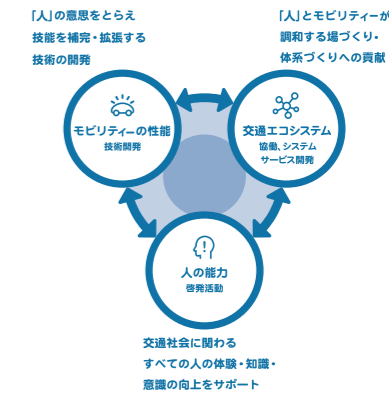
社会貢献活動の基本的な考え方

ホンダは1998年に「Honda 社会活動理念・活動指針」を制定し、2006年には世界中のホンダが「夢のある明日の社会づくり」に向けて、より活動の統一感を図るためのグローバル方針を制定しました。2018年には、時代の環境変化に応じてグローバル方針を改定し、2030年ビジョン「すべての人に『生活の可能性が広がる喜び』を提供」の実現に向けた展開をしています。「人間尊重」と「三つの喜び」の基本理念のもと、世界中の人々の生活がより豊かになり、その喜びを分かち合えるよう、従業員一人ひとりの主体的な取り組みをグローバルで加速させていきたいと考えます。

■グローバル安全スローガン

Safety for Everyone

クルマやバイクに乗っている人だけではなく、道を使う誰もが安全でいられる「事故に遭わない社会」をつくりたい



7. 国内外事業所

7-1: 国内事業所



本田技研工業(株)
 設立: 1948年9月
 東京都港区南青山2-1-1
 03-3423-1111



品質改革センター栃木
 栃木県芳賀郡芳賀町芳賀台52-1
 028-687-2111



Honda 和光ビル
 埼玉県和光市本町8-1
 048-452-1000



**生産企画統括部・
 パワートレイン生産企画統括部**
 栃木県塩谷郡高根沢町上高根沢2900
 028-687-2345



Honda 白子ビル
 埼玉県和光市白子2-25-3
 048-462-5940

7-2: 海外地域統括事業所

■北米・中南米



アメリカ
American Honda Motor Co., Inc.
 事業/業務内容: 北米地域本部 地域統括・Honda製品の販売
 設立: 1959年6月
 所在地: 1919 TORRANCE BLVD., TORRANCE, CA 90501-2746



ブラジル
Honda South America Ltda.
 事業/業務内容: 南米本部 地域統括
 設立: 2000年4月
 所在地: Rua Dr. Jose Aureo Bustamante 377, Santo Amaro, Sao Paulo, SP CEP. 04710-090, Brazil

■欧州



イギリス
Honda Motor Europe Ltd.
 事業/業務内容: 欧州地域本部 地域統括、UK国内 Honda製品の販売
 設立: 1989年10月
 所在地: Cain Road, Bracknell, Berkshire RG12 1HL, U.K.

■アフリカ・中東



アラブ首長国連邦
Honda Africa and the Middle East Representative Office
 事業/業務内容: アフリカ・中東地域の営業統括
 設立: 2014年4月(1993年 中近東事務所として設立)
 所在地: P.O. BOX 262024, Plot No. S10703 Jebel Ali Free Zone South, DUBAI, U.A.E.

■アジア・大洋州



中国
**本田技研工業(中国)投資有限公司
 Honda Motor (China) Investment Co., Ltd.**
 事業/業務内容: 中国本部 地域統括
 設立: 2004年1月
 所在地: ROOM 301 BEIJING FORTUNE BUILDING, 5 DONG SAN HUANBEI-LU CHAO YANG DISTRICT BEIJING 100004 CHINA



タイ
Asian Honda Motor Co., Ltd.
 事業/業務内容: アジア・大洋州本部 地域統括、Honda製品の販売
 設立: 1964年10月
 所在地: 14 SARASIN BUILDING, SURASAK ROAD, SILOM, BANGRAK, BANGKOK 10500

8．国内外生産拠点

8-1：国内生産拠点

■日本

埼玉製作所　完成車工場
所在地：埼玉県大里郡寄居町

埼玉製作所　エンジン工場
所在地：埼玉県比企郡小川町

埼玉製作所　狭山工場
所在地：埼玉県狭山市

鈴鹿製作所
所在地：三重県鈴鹿市

ホンダオートボディー株式会社
所在地：三重県四日市市

熊本製作所
所在地：熊本県菊池郡大津町

細江船外機工場
所在地：静岡県浜松市

トランスミッション製造部
所在地：静岡県浜松市

パワートレインユニット製造部
所在地：栃木県真岡市

8-2：海外生産拠点

■北米・中南米

アメリカ
Honda Development and Manufacturing of America, LLC
所在地：オハイオ州
メアリズビル(MAP)(Performance Manufacturing Center)
/イーストリバティ (ELP)

American Honda Motor Co., Inc.
所在地：サウスカロライナ州ティモンズビル

Honda North Carolina Manufacturing
所在地：ノースカロライナ州スウェアソンビル

カナダ
Honda Canada Inc.
所在地：オンタリオ州マーカム(本社)
オンタリオ州アリストン(工場：Honda of Canada Mfg.)

メキシコ
Honda de Mexico S.A. de C.V.
所在地：ハリスコ州エルサルト

ブラジル
Honda Automoveis do Brasil Ltda.
所在地：第一工場：サンパウロ州スマレ
第二工場：サンパウロ州イチラピーナ市

Moto Honda da Amazonia Ltda.
所在地：アマゾナス州マナウス

Honda Componentes Da Amazonia Ltda.
所在地：アマゾナス州マナウス

アルゼンチン
Honda Motor de Argentina S.A.
所在地：ブエノスアイレス州

ペルー
Honda Selva del Peru S.A.
所在地：ロレト州イキトス

■欧州

フランス
HONDA FRANCE MANUFACTURING S.A.S.
所在地：オルム

イタリア
Honda Italia Industriale, S.P.A.
所在地：アブルツツォ州アテッサ

C.I.A.P. S.P.A.
所在地：ポローニャ

スペイン
Montesa Honda, S.A.U.
所在地：バルセロナ

■アフリカ・中東

ケニア
Honda Motorcycle Kenya Limited
所在地：ナイロビ

ナイジェリア
Honda Automobile Western Africa Ltd.
所在地：生産：オグン
営業・その他：ラゴス

Honda Manufacturing (Nigeria) Ltd.
所在地：オグン

ガーナ
Honda Manufacturing Ghana Ltd.
所在地：テマ

■アジア・大洋州

中国
東風本田汽車有限公司
Dongfeng Honda Automobile Co., Ltd.
所在地：湖北省 武漢市

広汽本田汽車有限公司
GAC Honda Automobile Co., Ltd.
所在地：広東省 広州市

本田動力(中国)有限公司
Honda Power Products (China) Co., Ltd.
所在地：重慶市

本田動力(福州)有限公司
Honda Power Products (Fuzhou) Co., Ltd.
所在地：福州市

新大洲本田摩托有限公司
Sundiro Honda Motorcycle Co., Ltd.
所在地：上海市

五羊-本田摩托(広州)有限公司
Wuyang-Honda Motors (Guangzhou) Co., Ltd.
所在地：広東省 広州市

東風本田汽車零部件有限公司
Dongfeng Honda Auto Parts Co., Ltd.
所在地：広東省 惠州市

東風本田発動機有限公司
Dongfeng Honda Engine Co., Ltd.
所在地：広東省 広州市

本田汽車零部件製造有限公司
Honda Auto Parts Manufacturing Co., Ltd.
所在地：広東省 佛山市

タイ
Honda Automobile (Thailand) Co.,Ltd.
所在地：第一工場：アユタヤ ロジャーナ工業団地
第二工場：プラチンプリ ロジャーナ工業団地

Thai Honda Co., Ltd.
所在地：バンコク

Asian Parts Manufacturing Co., Ltd.
所在地：アユタヤ

バングラデシュ
Bangladesh Honda Private Limited
所在地：ムンシゴンジ

インド
Honda Cars India Ltd.
所在地：第一工場：ウツタル プラデッシュ州グレーターノイダ
第二工場：ラジャスタン州 タブカラ

Honda Motorcycle And Scooter India Pvt. Ltd.
所在地：第一工場：ハリアナ州 グルグラム地区 マネサール
第二工場：ラジャスタン州 アルワル地区 タブカラ
第三工場：カルナータカ州 ベンガルール地区 ナルサプーラ
第四工場：グジャラート州 アーメダバード地区 ヴィツタルプール

Honda India Power Products Ltd.
所在地：ウツタル プラデッシュ州グレーターノイダ

インドネシア
P.T. Astra Honda Motor
所在地：ジャカルタ

P.T. Honda Prospect Motor
所在地：ジャカルタ近郊カラワン工業団地

P.T.Honda Power Products Production
所在地：ジャカルタ

P.T. Honda Precision Parts Manufacturing
所在地：西ジャワ州カラワン

マレーシア

Boon Siew Honda Sdn. Bhd.

所在地：ペナン州

Honda Malaysia Sdn. Bhd.

所在地：マラッカ州

Honda Assembly (Malaysia) Sdn. Bhd.

所在地：マラッカ州

パキスタン

Atlas Honda Limited

所在地：カラチ

Honda Atlas Cars (Pakistan) Limited

所在地：ラホール

フィリピン

Honda Philippines Inc.

所在地：バダグガス

Honda Parts Manufacturing Corp.

所在地：ラグーナ州ピニャン

ベトナム

Honda Vietnam Co., Ltd.

所在地：二輪車 第一工場：ビンフック省
二輪車 第二工場：ビンフック省
二輪車 第三工場：ハナム省
四輪車：ビンフック省

Vietnam Autoparts Co., Ltd.

所在地：フンイエ

オーストラリア

Honda Australia M.C. & P.E. Pty Ltd.

所在地：ビクトリア州

台湾

台湾本田汽車股份有限公司

Honda Taiwan Motor Co., Ltd.

所在地：ピントン

9 . 国内外研究・開発拠点**9-1：国内研究・開発拠点****■日本**

(株)本田技術研究所

設立：1960年7月

所在地：埼玉県和光市中央1-4-1

(株)ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン

設立：2003年1月

所在地：埼玉県和光市本町8-1

ソニー・ホンダモビリティ(株)

設立：2022年9月

所在地：東京都港区赤坂9-7-2 ミッドタウン・イースト 9階

9-2：海外研究・開発拠点**■北米・中南米****アメリカ**

Honda Development and Manufacturing of America, LLC

設立：1984年9月

所在地：ロサンゼルス

Honda Research Institute USA, Inc.

設立：2003年1月

所在地：カリフォルニア&オハイオ

Honda Engineering North America, Inc.

設立：1988年4月

所在地：オハイオ州メアリスビル

Drivemode, Inc.

設立：2013年10月

所在地：カリフォルニア州レッドウッドシティ

■欧州**イギリス**

Honda R&D Europe (U.K.) Ltd.

設立：1992年12月

所在地：バークシャー州レディング

Honda Engineering Europe Ltd.

設立：1990年5月

所在地：ウィルシャー州スウィンドン

ドイツ

Honda R&D Europe (Deutschland) G.M.B.H.

設立：1988年4月

所在地：オッフエンバッハ

Honda Research Institute Europe G.M.B.H.

設立：2003年1月

所在地：オッフエンバッハ

イタリア

Honda R&D Europe (Italia) S.R.L.

設立：2000年7月

所在地：ローマ

■アジア・大洋州**中国**

本田摩托車研究開発有限公司

Honda Motorcycle R&D China Co., Ltd.

設立：2002年2月

所在地：上海

本田技研科技(中国)有限公司

Honda Motor (China) Technology Co., Ltd.

設立：2013年11月

所在地：広州

本田生産技術(中国)有限公司

Honda Engineering China Co., Ltd.

設立：2004年7月

所在地：広州

タイ

Honda R&D Asia Pacific Co., Ltd.

設立：2005年12月

所在地：バンコク

Honda R&D Southeast Asia Co.,Ltd.

設立：1997年11月

所在地：バンコク

Honda Engineering Asian Co., Ltd.

設立：1999年1月

所在地：アユタヤ

インド

Honda R&D (India) Private Limited.

設立：2003年6月

所在地：ハリヤナ

インドネシア

Pt. Honda R&D Indonesia

設立：2013年2月

所在地：ジャカルタ

P.T. HPP Energy Indonesia

設立：2018年2月

所在地：ジャカルタ

10. 国内部品・調達・製造拠点

10-1：国内部品・調達・製造拠点

(株)アイキテック

区分:関連会社

所在地:愛知県知多郡東浦町大字森岡字栄東1番地1

(株)アツミテック

区分:関連会社

所在地:静岡県浜松市中区高丘西四丁目6番1号

(株)ブルーエナジー

区分:関連会社

所在地:京都府福知山市長田野町1丁目37番

(株)エフ・シー・シー

区分:関連会社

所在地:静岡県浜松市北区細江町中川7000番地の36

合志技研工業(株)

区分:連結子会社

所在地:熊本県合志市豊岡1280

(株)ジーテクト

区分:関連会社

所在地:埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地20

大宮JPビルディング18階

日立Astemo電動機システムズ株式会社

区分:関連会社

所在地:茨城県ひたちなか市高場2477番地

本田金属技術(株)

区分:連結子会社

所在地:埼玉県川越市的場1620

ホンダ太陽(株)

区分:連結子会社

所在地:大分県速見郡日出町大字川崎3968番地

(株)エイチワン

区分:関連会社

所在地:埼玉県さいたま市大宮区桜木町一丁目11番地5

金田工業(株)

区分:関連会社

所在地:静岡県浜松市中区高丘東三丁目18番5号

希望の里ホンダ(株)

区分:連結子会社

所在地:熊本県宇城市松橋町豊福2832番地

(株)Map

区分:連結子会社

所在地:群馬県桐生市新里町板橋320番地9

(株)メッツ

区分:連結子会社

所在地:埼玉県川越市大字的場1620

武蔵精密工業(株)

区分:関連会社

所在地:愛知県豊橋市植田町字大膳39-5

新日工業(株)

区分:連結子会社

所在地:愛知県豊川市御津町佐脇浜2号地1番6

(株)スチールセンター

区分:関連会社

所在地:東京都千代田区内神田3丁目6番2号

アーバンネット神田ビル6階

(株)スミレックス

区分:連結子会社

所在地:静岡県浜松市北区都田町3917番地の30

田中精密工業(株)

区分:関連会社

所在地:富山県富山市婦中町島田328番地

テイ・エステック(株)

区分:関連会社

所在地:埼玉県朝霞市栄町3丁目7番27号

(株)TDEC

区分:連結子会社

所在地:愛知県津島市越津町字新田30番地の1

(株)都筑製作所

区分:関連会社

所在地:長野県埴科郡坂城町坂城6649-1

(株)ウエムラテック

区分:連結子会社

所在地:熊本県球磨郡あさぎり町上南777番地

八千代工業(株)

区分:連結子会社

所在地:埼玉県狭山市柏原393番地

(株)山田製作所

区分:関連会社

所在地:群馬県伊勢崎市香林町2-1296

(株)ユタカ技研

区分:連結子会社

所在地:静岡県浜松市東区豊町508番地の1

日立Astemo上田株式会社

区分:関連会社

所在地:長野県上田市国分840番地

日立Astemo(株)

区分:関連会社

本社所在地:東京都千代田区大手町二丁目2番1号

新大手町ビル

11. 国内外営業・その他拠点

11-1：国内営業・その他拠点

公益財団法人 ブレインサイエンス振興財団

事業/業務内容:脳神経科学の学術研究助成および研究者の国際交流助成、塚原仲晃記念賞の贈呈等

区分:公益財団法人

設立:1986年11月

(株)ホンダアクセス

事業/業務内容:自動車の用品の開発、生産、販売

区分:連結子会社

設立:1976年8月

本田航空(株)

事業/業務内容:航空事業、航空機の操縦・整備教習事業

区分:連結子会社

設立:1964年3月

(株)ホンダコムテック

事業/業務内容:広告、宣伝、情報処理及び提供

区分:連結子会社

設立:1989年9月

(株)ホンダセールスオペレーションジャパン

事業/業務内容:四輪車のオンライン販売、シェアードサービスの企画立案・運営、経営及び事業コンサルティング

区分:連結子会社

設立:2021年4月

(株)ホンダファイナンス

事業/業務内容:ホンダ製品購入時のクレジット・リース取扱、ホンダグループ向け事業者金融、保険代理店業

区分:連結子会社

設立:1999年4月

公益財団法人 本田財団

事業/業務内容:技術・文化における国際交流推進、国際シンポジウムの開催

区分:公益財団法人

設立:1977年12月

ホンダ開発(株)

事業/業務内容:損害保険代理業、厚生施設の運営・管理

区分:連結子会社

設立:2006年10月

(株)ホンダモーターサイクルジャパン

事業/業務内容:二輪販売店への卸し、市場ニーズの把握、販売店の支援、販売促進

区分:連結子会社

設立:2001年8月

(株)ホンダパワープロダクツジャパン

事業/業務内容:パワープロダクツ販売店への卸営業、サービス活動

区分:連結子会社

設立:2017年10月

(株)ホンダ・レーシング

事業/業務内容:レース用二輪車・四輪車の開発、製造販売

各種レース用部品の製造販売

区分:連結子会社

設立:1982年9月

(株)ホンダスタッフィングサービス

事業/業務内容:人材派遣、翻訳・通訳事業

区分:連結子会社

設立:1997年1月

学校法人 ホンダ学園

事業/業務内容:自動車サービス技術者及び開発技術者の養成

区分:学校法人

設立:1976年2月

(株)ホンダテクノフォート

事業/業務内容:研究開発サポート

区分:連結子会社

設立:1987年3月(商号変更:2014年7月)

(株)ホンダトレーディング

事業/業務内容:内外資材(非鉄金属、銅板等)の輸出入及び販売

区分:連結子会社

設立:1972年3月

(株)ホンダキューテック

事業/業務内容:中古車販売事業他

区分:連結子会社

設立:1992年2月

公益財団法人 国際交通安全学会

事業/業務内容:交通諸問題についての調査研究、教育、助成

区分:公益財団法人

設立:1974年9月

ホンダモビリティランド(株)

事業/業務内容:鈴鹿サーキット / モビリティリゾートもてぎの運営管理、モータースポーツ競技振興

区分:連結子会社

設立:1961年2月

株式会社 ホンダレインボーモータースクール

事業/業務内容:安全研修、法定教習所の経営、モータースポーツ競技振興

区分:連結子会社

設立:1972年6月

総合事務サービス(株)

事業/業務内容:本田技研工業(株)及び

Hondaグループ会社の社内処理業務サポート

区分:関連会社

設立:1985年6月

ホンダモビリティソリューションズ(株)

事業/業務内容:モビリティサービス事業の企画立案及び運営

区分:連結子会社

設立:2020年2月

ソニー・ホンダモビリティ(株)

事業/業務内容:AFEELA製品の販売

区分:関連会社

設立:2022年9月

11-2:海外営業・その他拠点

■北米・中南米

アメリカ

American Honda Finance Corp.

事業/業務内容:二輪・四輪・パワープロダクツディーラー向けファイナンス
及びユーザー向けリース、クレジット

区分:連結子会社

設立:1980年

GE Honda Aero Engines LLC

事業/業務内容:航空エンジン事業

区分:関連会社

設立:2004年10月

Honda Aero.,Inc.

事業/業務内容:航空エンジン及び部品の調達、製造、販売、サービス他

区分:連結子会社

設立:2004年7月

Honda Aircraft Company, LLC

事業/業務内容:航空機の機体の開発、製造、販売

区分:連結子会社

設立:2006年10月

Honda Performance Development Inc.

事業/業務内容:レース用エンジン、シャーシ等の開発

区分:連結子会社

設立:1992年12月

Honda Innovations, Inc.

事業/業務内容:グローバルなオープンイノベーションの推進

区分:—

設立:2017年4月

カナダ

Honda Canada Inc.

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:連結子会社

設立:1969年9月

メキシコ

Honda de Mexico S.A. de C.V.

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:連結子会社

設立:1985年9月

ブラジル

Honda Automoveis do Brasil Ltda.

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:連結子会社

設立:1996年5月

Moto Honda da Amazonia Ltda.

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:連結子会社

設立:1977年12月

Honda Energy Do Brasil Ltda.

事業/業務内容:風力発電事業の管理、運営

区分:連結子会社

設立:2013年3月

Banco Honda S.A.

事業/業務内容:二輪・四輪・パワープロダクツディーラー向けファイナンス
及びユーザー向けリース、クレジット

区分:連結子会社

設立:2000年

アルゼンチン

Honda Motor de Argentina S.A.

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:連結子会社

設立:1978年8月

チリ

Honda Motor De Chile S.A.

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:連結子会社

設立:1998年9月

ペルー

Honda Del Peru S.A.

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:連結子会社

設立:1974年1月

Honda Selva del Peru S.A.

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:連結子会社

設立:2006年9月

■欧州

イギリス

Honda Motor Europe Ltd.

事業/業務内容:欧州地域本部 地域統括 UK国内 Honda製品の販売

区分:連結子会社

設立:1989年10月

Honda Finance Europe PLC

事業/業務内容:二輪・四輪・パワープロダクツディーラー向けファイナンス
及びユーザー向けリース、クレジット

区分:連結子会社

設立:1996年

フランス

Honda Motor Europe Ltd.(France)

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:支店

設立:1964年5月

ドイツ

Honda Motor Europe Ltd.(Germany)

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:支店

Honda Bank GmbH

事業/業務内容:二輪・四輪・パワープロダクツディーラー向けファイナンス
及びユーザー向けリース、クレジット

区分:連結子会社

設立:1998年

イタリア

Honda Motor Europe Ltd.(Italy)

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:連結子会社

設立:1990年7月

スペイン

Honda Motor Europe Iberia Branch

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:支店

設立:1988年3月

Honda Bank GmbH, Spain Branch

事業/業務内容:二輪・四輪・パワープロダクツディーラー向けファイナンス
及びユーザー向けリース、クレジット

区分:連結子会社

設立:2006年4月

オーストリア

Honda Motor Europe Ltd. Central Europe Branch

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:支店

設立:1982年3月

ベルギー

Honda Motor Europe BENELUX BRANCH

事業/業務内容:Honda製品の販売

区分:支店

設立:2007年4月

Honda Motor Europe Logistics NV

事業/業務内容:部品事業の汎欧本部機能、四輪車のPDI及び二輪車/
パワープロダクツの汎欧ロジスティックセンター

区分:連結子会社

設立:1978年4月

Honda Access Europe N.V.

事業/業務内容:自動車の用品の開発、販売

区分:連結子会社

設立:1991年10月

チェコ

Honda Motor Europe Ltd.(Czech)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

設立: 1993年8月

デンマーク

Honda Motor Europe Ltd. (Denmark)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

エストニア

Honda Motor Europe Ltd. (Estonia)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

フィンランド

Honda Motor Europe Ltd. (Finland)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

ハンガリー

Honda Motor Europe Ltd.(Hungary)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

設立: 1993年12月

リトアニア

Honda Motor Europe Ltd. (Lithuania)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

ルクセンブルク

Honda Motor Europe Ltd. (Luxembourg)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

設立: 2007年4月

オランダ

Honda Motor Europe Ltd.(Netherlands)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

設立: 1985年3月

ノルウェー

Honda Motor Europe Ltd. (Norway)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

ポーランド

Honda Motor Europe Ltd.(Poland)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

設立: 1992年12月

ポルトガル

Honda Motor Europe Ltd.(Portugal)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

設立: 1986年3月

ロシア

Honda Motor RUS LLC

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 2004年2月

スロバキア

Honda Motor Europe Ltd.(Slovakia)

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

設立: 1994年5月

スウェーデン

Honda Motor Europe Nordic Branch

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

設立: 1974年2月

スイス

Honda Motor Europe SWITZERLAND BRANCH

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 支店

設立: 1974年3月

■アフリカ・中東**ケニア**

Honda Motorcycle Kenya Limited

事業/業務内容: 二輪製造

区分: 連結子会社

設立: 2013年3月

ナイジェリア

Honda Automobile Western Africa Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 2013年4月

Honda Manufacturing (Nigeria) Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 1979年7月

南アフリカ

Honda Motor Southern Africa (Pty.) Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 2000年6月

トルコ

Honda Turkiye A. S.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 1992年2月

アラブ首長国連邦

Honda Gulf Fze

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 1994年3月

■アジア・大洋州**中国**

本田技研工業(中国)有限公司

Honda Motor (China) Co., Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 1993年2月

東風本田汽車有限公司

Dongfeng Honda Automobile Co., Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 関連会社

設立: 2004年4月

广汽本田汽車有限公司

Guangqi Honda Automobile Co., Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 関連会社

設立: 1998年7月

本田動力(中国)有限公司

Honda Power Products (China) Co., Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 1993年1月

本田動力(福州)有限公司

Honda Power Products (Fuzhou) Co., Ltd.

事業/業務内容: パワープロダクツ製造

区分: 連結子会社

設立: 2021年1月

新大洲本田摩托有限公司

Sundiro Honda Motorcycle Co., Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 関連会社

設立: 2001年11月

五羊-本田摩托(広州)有限公司

Wuyang-Honda Motors (Guangzhou) Co., Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 関連会社

設立: 1992年8月

タイ

Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 2000年12月

バングラデシュ

Bangladesh Honda Private Limited

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 2012年12月

インド

Honda Cars India Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 1995年12月

Honda Motorcycle And Scooter India Pvt. Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 1999年8月

Honda India Power Products Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 1985年5月

Honda Power Pack Energy India Private Limited.

事業/業務内容: バッテリーシェアリング事業

区分: 連結子会社

設立: 2021年11月

インドネシア

P.T. Astra Honda Motor

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 関連会社

設立: 2001年1月

P.T. Honda Prospect Motor

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 1999年3月

P.T. Honda Power Products Indonesia

事業/業務内容: Honda製品の販売

区分: 連結子会社

設立: 2006年6月

韓国

Honda Korea Co., Ltd.
 事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 2001年10月

マレーシア

Boon Siew Honda Sdn. Bhd.
 事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 2009年1月

Honda Malaysia Sdn. Bhd.

事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 2000年11月

パキスタン

Atlas Honda Limited
 事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 関連会社
 設立: 1962年10月

Honda Atlas Cars (Pakistan) Limited

事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 1992年11月

Honda Atlas Power Product (Private) Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 1998年4月

フィリピン

Honda Cars Philippines, Inc.
 事業/業務内容: 四輪車の販売・サービス及び部品輸出
 区分: 連結子会社
 設立: 1990年10月

Honda Philippines Inc.

事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 1973年6月

シンガポール

Bukit Batok Driving Centre Ltd.
 事業/業務内容: 自動車運転教習所
 区分: 関連会社
 設立: 1988年4月

Singapore Safety Driving Centre Ltd.

事業/業務内容: 自動車運転教習所
 区分: 関連会社
 設立: 1983年7月

ベトナム

Honda Vietnam Co., Ltd.
 事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 1996年3月

Honda Vietnam Power Products Co., Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 2014年6月

オーストラリア

Honda Australia M.C. & P.E. Pty Ltd.
 事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 1987年2月

Honda Australia Pty., Ltd.

事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 1969年2月

ニュージーランド

Honda New Zealand Limited
 事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 1988年6月

台湾

台湾本田股份有限公司
 Honda Taiwan Co., Ltd.
 事業/業務内容: Honda製品の販売
 区分: 連結子会社
 設立: 2002年2月

香港

Honda Motor(China) Co., Ltd.
 事業/業務内容: 二輪車用アフターサービスパーツの輸出入及び
 卸販売、四輪車KDパーツの輸出入
 区分: 連結子会社
 設立: 1993年2月

II

経営・会社情報

1. 経営

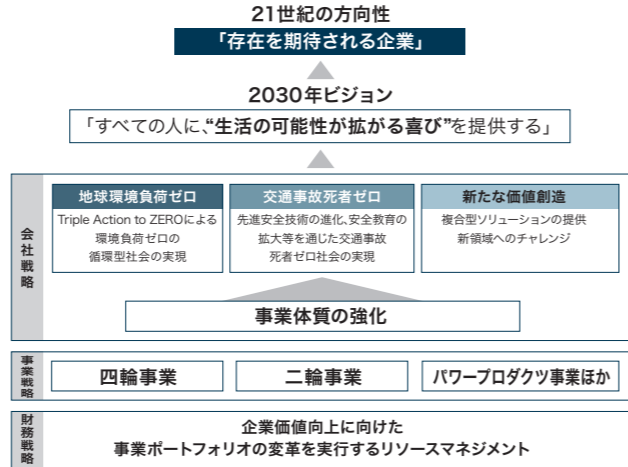
1-1:事業の状況

(1) 経営方針・経営戦略

当社グループは、「人間尊重」と「三つの喜び(買う喜び・売る喜び・創る喜び)」を基本理念としています。「人間尊重」とは、自立した個性を尊重しあい、平等な関係に立ち、信頼し、持てる力を尽くすことで、共に喜びをわかちあうという理念であり、「三つの喜び」とは、この「人間尊重」に基づき、お客様の喜びを源として、企業活動に関わりをもつすべての人々と、共に喜びを実現していくという信念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、地球の視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとするすべての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めていきます。

当社グループは、世の中に「存在を期待される企業」であり続けるため、「すべての人に、『生活の可能性が広がる喜び』を提供する」ことを2030年ビジョンとして掲げ、企業活動を行っています。年間3,000万人規模の製品を供給する世界一のパワーユニットメーカーとして「環境」と「安全」に徹底的に取り組むとともに、新たな価値創造として、複合型ソリューションや新領域へのチャレンジに全社一丸となって取り組んでいます。また、こうした事業ポートフォリオの変革に向けた投入資源を生み出すためにも、さらなる事業体質の強化をはかっていきます。



(2) 経営環境

当社グループを取り巻く経営環境は、大きな転換期を迎えています。価値観の多様化や、高齢化の進展・都市化の加速・気候変動の深刻化、さらに電動化、自動運転化、IoTといった技術の進化による産業構造の変化が、グローバルレベルで進んでいます。新型コロナウイルス感染症の影響により、日々の生活環境や慣習は大きく変化し、また、世界の分断が加速し、地政学的リスクも顕在化しています。さらには、企業活動に関わるすべてのステークホルダーと、長期的な社会課題を解決するための、積極的な関係構築も求められています。将来の成長に向けては、提供価値の質の向上に取り組むことが不可欠です。四輪事業では、コネクテッド・自動化・シェアリング・電動化といった技術革新によって、100年に一度といわれる大変革期に直面しています。安心で自由な移動という普遍的な価値に加え、統合化されたサービスやカスタマイズによる新たな体験が求められています。また、世界的に環境規制の一層の強化が進む中、自動車業界においてはEV(電気自動車)事業拡大に伴い、資源の争奪競争が激しくなることが想定されます。このような不透明な環境下においても「電動化」や「安全への取り組み」を確実に進めるために、「事業体質の強化」に取り組んでいきます。

二輪事業は、世界的に環境規制の強化が進む中、先進国に続き、一部の新興国でも電動化の政府目標が発信され、変化の兆しが出てきています。このような事業環境変化や地域特性の中でも、多面的・多元的なアプローチに取り組み、カーボンニュートラルの実現を目指します。また、安全については、車両単体の安全技術適用のみならず、インフラとの連携や安全運転普及活動にもさらに力を入れて取り組んでいきます。

パワープロダクツ事業及びその他の事業は、労働人口の減少や作業者の高齢化により、「もっと安全に」「もっと簡単に」使える作業機の進化が求められています。当社グループは作業機と同時に、センサーや知能化などの技術を進化させるために、プロや熟練作業者のノウハウを収集・データ化し、作業機と連携させて、作業の質を向上させていきます。また、脱炭素へ向けは、エンジンからバッテリーへの単純な置き換えだけでなく、お客様にとって何がベストかを考えながら、さまざまな可能性にアプローチしていきます。

(3) 優先的に対処すべき課題

経営環境を踏まえ、当社グループが持続的な成長を続け、気候変動をはじめとしたさまざまな社会の課題解決に貢献するために、当社グループならではの価値提供の実現に向け、以下の課題に取り組んでいきます。

価値創造へ向けた取り組み

①地球環境負荷ゼロ

当社グループは2050年に、製品だけでなく企業活動を含めたライフサイクルでの環境負荷ゼロを目指します。その柱となるのが、「カーボンニュートラル」「クリーンエネルギー」「リソースサーキュレーション」の3つです。(Triple Action to ZERO)

カーボンニュートラルの取り組み

四輪事業はカーボンフリーを達成するため、「先進国全体でのEV・FCV(燃料電池自動車)の販売比率を2030年に40%、2035年には80%」、そして「2040年には、グローバルで100%」を目指します。この実現に向けては、市場変化に合わせたラインアップ展開とバッテリーの安定調達が重要な課題です。ラインアップ展開においては、EV普及の拡大期にある、現在から2020年代後半にかけて、主要市場となる北米・中国・日本など、地域ごとの市場特性に合わせた商品投入を進めていきます。

地域	投入する商品
北米	ゼネラルモーターズ(GM)と共同開発モデルを2024年に2機種投入予定 (ホンダブランド:Prologue Acuraブランド:ZDX) ホンダ独自のEV専用プラットフォームをベースとした中大型EVを2025年に投入予定
中国	2027年までに10機種のEVを投入予定
日本	2024年中にN-VANベースの軽商用EVを投入 2025年にN-ONEベースのEV、2026年に2機種の小型EVを投入予定

また、EVの普及期に入っていると推察される2020年代後半以降は、「各地域ベスト」から進化し、「グローバル視点でベスト」なEVを展開していきます。2030年までに軽商用からフラッグシップクラスまで、グローバルで年間200万台を超える生産を計画しています。バッテリーの安定調達に向けては、現在から2020年代後半までは外部パートナーシップの強化により、液体制リチウムイオン電池の安定的な調達量の確保を目指します。

地域	方針
北米	ゼネラルモーターズ(GM)から「アルティウム」を調達 LGエナジーソリューションとのEV用バッテリー生産合弁会社から調達
中国	寧徳時代新能源科技股份有限公司(CATL)との連携をさらに強化
日本	軽EV向けに、エンビジョンAESCから調達

2020年代後半には、EV拡大期に合わせ、次世代電池技術の独自開発にチャレンジしていきます。(株)GSユアサとの協力関係においては、10年にわたり協業を進めてきたハイブリッド用電池の次のステージとして、高容量・高出力なEV用リチウムイオンバッテリーの開発に着手し、展開を進めていきます。また、半固体電池では、SES AIコーポレーションへの出資を通じた共同開発を進めると共に、全固体電池は独自開発に向けた研究を進め、2024年には実証ラインを立上げ、より一層取り組みを加速していきます。これらの調達や開発の領域に加え、長期的視点では、資源確保からリソースサーキュレーションを含めた、新たなバリューチェーンの構築に取り組んでいきます。重要鉱物の確保において阪和興業株式会社とPOSCOホールディングス、リサイクルの観点からはアセンド・エレメンツやサーバ・ソリューションズとパートナーシップを締結しています。バッテリー領域においては各領域における戦略的パートナーシップにより、「当社グループをハブとした、強固なバリューチェーンを構築」し、各パートナーとの共存共栄をはかることで、サステナブルな事業基盤の構築と、競争力の強化をはかっていきます。

二輪事業においては、2050年カーボンニュートラルの達成を目指して、製品領域における電動製品の販売比率目標値を段階的に設定し、取り組みを加速します。具体的には2026年までに100万台、2030年には販売構成比の約15%にあたる年間350万台レベルの電動車販売を目標に掲げ、ICE(内燃機関)の進化と電動化で2040年代にカーボンフリー製品100%を目指します。二輪車は販売の中心が新興国であり、エネルギー需給・雇用・生活の利便性など各国・地域の社会ニーズが複雑なため、二輪車の利便性とカーボンニュートラルのバランスをとることが課題と考えています。電動車の展開に加えて、ICE車の大幅な燃費改善技術など、多面的・多元的なアプローチでカーボンニュートラルに取り組んでいきます。電動車においては、各市場の特性に合わせ、電動商品をカテゴリーごとに展開していきます。

商品分類	取り組み内容
通勤用 EV	コネクテッドとBaaS(バッテリーアズアサービス)に対応したパーソナル向け通勤用 EVを2024年から2025年にアジア、欧州、日本で2モデル市販予定
通勤用 EM・EB*	手軽に電動車を利用したいというニーズに対応する、よりコンパクトでお求めやすい価格の電動車。 中国、アジア、欧州、日本の各市場特性に合わせて投入予定 2024年までにEM・EBを計5モデル展開予定
FUN EV	大型FUN EVモデルのプラットフォームの開発 2024年から2025年までに日本、米国、欧州に計3モデル投入予定

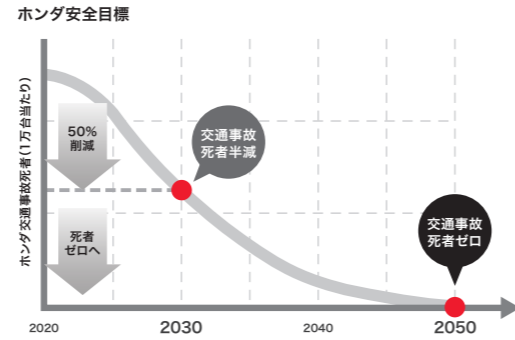
*EM: Electric Moped(電動モペッド) 最高速度 25km/h ~ 50km/h のカテゴリー

EB: Electric Bicycle(電動自転車) 最高速度 25km/h 以下のカテゴリー。電動アシスト自転車は含まない

2025年までに、コンピューターとFUNモデルをあわせて合計10モデル以上の新規電動車の投入を計画しています。ICE車においては、燃費向上の取り組みとして、熱効率向上や低フリクション技術によるエンジン単体の燃費向上技術のほかに、車両トータルでの燃費を向上させる技術を開発しています。さらに地域特性を考慮して、ガソリンにエタノールなどを混合したカーボンニュートラル燃料対応技術にも取り組んでいきます。パワープロダクツ事業においては、先進国をターゲットに電動製品を投入し、プレゼンスの確立を目指します。高いプレゼンスを持っているエンジン歩行芝刈機などの完成機においても、電動化を進め、エンジン製品と変わらない強みをお客様に提供していきます。また、エンジン販売で高シェアを有する建設業界の法人様をターゲットに、電動パワーユニットの販売とその搭載支援を提供することで、小型建機メーカー様の電動化を後押ししていきます。電動商品の展開においては、従来通りの販売・アフターサービスだけでなく、法人様の業務効率改善・投資抑制をはかることで、事業運営への貢献を目指します。

②交通事故死者ゼロ

当社グループは、2050年に全世界で当社グループの二輪車・四輪車が関与する交通事故死者ゼロを目指します。また、マイルストーンとして2030年に全世界で当社グループの二輪車・四輪車が関与する交通事故死者半減を目指します。交通事故死者ゼロの実現に向けては、先進安全技術の展開と開発の強化に加え、交通安全の教育活動やインフラ、政策への働きかけなどが課題であると考えています。当社グループは、全方位安全運転支援システム・Honda SENSING 360の普及や、すべての人に安全教育の機会を提供する活動などに取り組み、ハード・ソフト両面で、事故のない社会の実現をリードしていきます。



③新たな価値創造

1. 複合型ソリューションの提供

当社グループは、製品単体にとどまらずさまざまな製品が連鎖し、領域を超えてつながることで、より大きな価値を提供することを目指します。そのためには、電動モビリティやその他製品を「端末」と位置づけ、各製品に蓄えられたエネルギーや情報を、ユーザーや社会とつなげる技術と枠組みの構築が課題と考えています。当社グループは、クロスドメインでのコネクテッドプラットフォーム構築に取り組み、価値を創出していきます。バッテリーをはじめとした電動領域、そしてソフトウェア・コネクテッド領域については、今後開発を加速するために、外部からの採用強化も含め、開発能力の強化をはかっていきます。



2. 新領域のチャレンジ

当社グループの研究開発子会社である(株)本田技術研究所は、環境負荷ゼロ社会と事故のない社会の実現に向けた先行技術の研究に加え、モビリティの可能性を三次元、四次元に拡大していくために、空・海洋・宇宙、そしてロボットなどの研究を進めています。具体的なテーマとして、eVTOL・アバターロボット・宇宙領域へのチャレンジに取り組んでおり、燃焼・電動・制御・ロボティクス技術といった当社グループが培ってきたコア技術を活用することで、新領域においても人々の生活の可能性を広げる喜びの実現にチャレンジしていきます。

④財務戦略

当社グループは、資源の適切な配分を通じて、事業ポートフォリオの変革を加速させ、企業価値向上の実現を目指します。この実現に向けては、「事業体質の強化」「新たな価値創造を加速する資源投入」「資本効率の向上」が課題と考えています。

1. 事業体質の強化

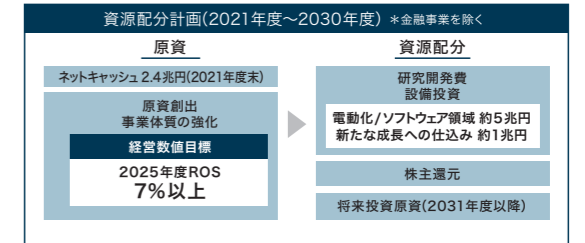
当社グループは、「事業ポートフォリオの変革」の実現のために、「事業体質の強化」に全社一丸となって取り組んでいます。四輪事業は、プラットフォームのレイアウト統合や部品共用化などを実現する「ホンダアーキテクチャー」の導入や生産能力の適正化、グローバルモデルの派生削減などを進めています。二輪事業では、カテゴリ・排気量・車格をまたいだ仕様・部品の共通化に取り組んでいます。これらの取り組みの結果、収益体質は確実に改善してきています。新型コロナウイルス感染症の影響や地政学的リスクの顕在化など、依然として先行きが不透明な事業環境ではあるものの、これまで構築した体質をさらに強化することで、2025年度においては、ROS(売上高営業利益率)7%以上の達成を見込んでいます。

2. 新たな価値創造を加速する資源投入

当社グループは、「事業ポートフォリオの変革」に向けた資源投入として、2021年度からの10年間で約8兆円の研究開発費を計画しています。その主な投入先は、「電動化・ソフトウェア領域」に約3.5兆円、「新たな成長の仕込み」に約1兆円となります。電動化・ソフトウェア領域については、EV専用工場の建設やバッテリーの安定調達に向けたEV用バッテリー生産合併会社の設立など、2021年度からの10年間で約1.5兆円の投資を現時点で計画しており、研究開発費と合わせて総額約5兆円を資源投入していきます。

3. 資本効率の向上

事業ポートフォリオの変革を支えるリソースマネジメントのため、ROIC(投下資本利益率)を活用し、資本コストを意識した経営を強化します。事業別には、事業構造に応じた最適な管理指標を活用し、資本コストを上回るリターンを持続的な創出に努めます。二輪車・四輪車・パワープロダクツ事業などの、金融を除く事業領域では、ROICにより、変革実行のための原資創出を財務管理の面からリードします。ROICの分子である利益を最大化するとともに、保有する資産の徹底的な活用や必要投資の見極めを通じて分母の投下資本を最適化することで、資本効率を高め、変革を支える原資創出の最大化を目指します。なお、成果の配分については、株主の皆様に対する利益還元を、経営の最重要課題の一つとして位置づけており、長期的な視点に立ち将来成長に向けた内部留保資金や連結業績などを考慮しながら決定していきます。配当は、連結配当性向30%を目安に安定的・継続的に行うよう努めていきます。また、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適宜実施していきます。



価値創造を支える取り組み

①知的資本

当社グループでは、開発・事業・知財の標準化を一体として連携させ、価値創造ストーリーにおける知的資本に関する資源投入を戦略的に行っていきます。知的資本の活用プロセスでは、外部環境認識・分析および自社戦略に基づき、知的資本を投入し、新領域における特許ポートフォリオの拡充をはかっていきます。構築されたポートフォリオを活用し、各種知財戦略の立案・実行を通じて、提供する価値の質の向上や取り組みの質向上を目指していきます。

②品質

当社グループでは「桁違いに高い品質」の実現を目指しています。業界を取り巻く環境は、特に「環境」「安全」、そして「知能化」への対応を巡って、今まで以上に大きな転換期を迎えようとしています。当社グループは今後、パワートレインの電動化と交通事故ゼロ社会の実現に向けた安全運転支援技術の導入を加速し、オープンイノベーションを通じた「新たな価値」の創造に向けチャレンジしていきます。そのため、当社グループは「移動」と「暮らし」の進化に合わせ、お客様とのあらゆる接点においてトラブルを減らすことを目指し、各領域で質を追求し、桁違いに高い品質を実現する活動を進化させていきます。

③サプライチェーンマネジメント

当社グループは、世界中に存在するお取引先とともに、サステナブルな取り組みを積極的に進めていくことで、「存在を期待される企業」として、地域社会と共存共栄するサプライチェーンの実現を目指しています。具体的には、世界中のサプライヤーとともに、環境・安全・人権・コンプライアンス・社会的責任などに配慮し、「ホンダフィロソフィー」をベースとして、公平・公正、かつ透明性の高い取引を継続して行っています。さらには、重点課題である低炭素への取り組みステップを表した「購買環境グランドデザイン」を策定し、すべてのサプライヤーと共有・同意のもと、ともに低炭素サプライチェーンの実現に取り組んでいきます。

1-2：歴代の社長・副社長・会長

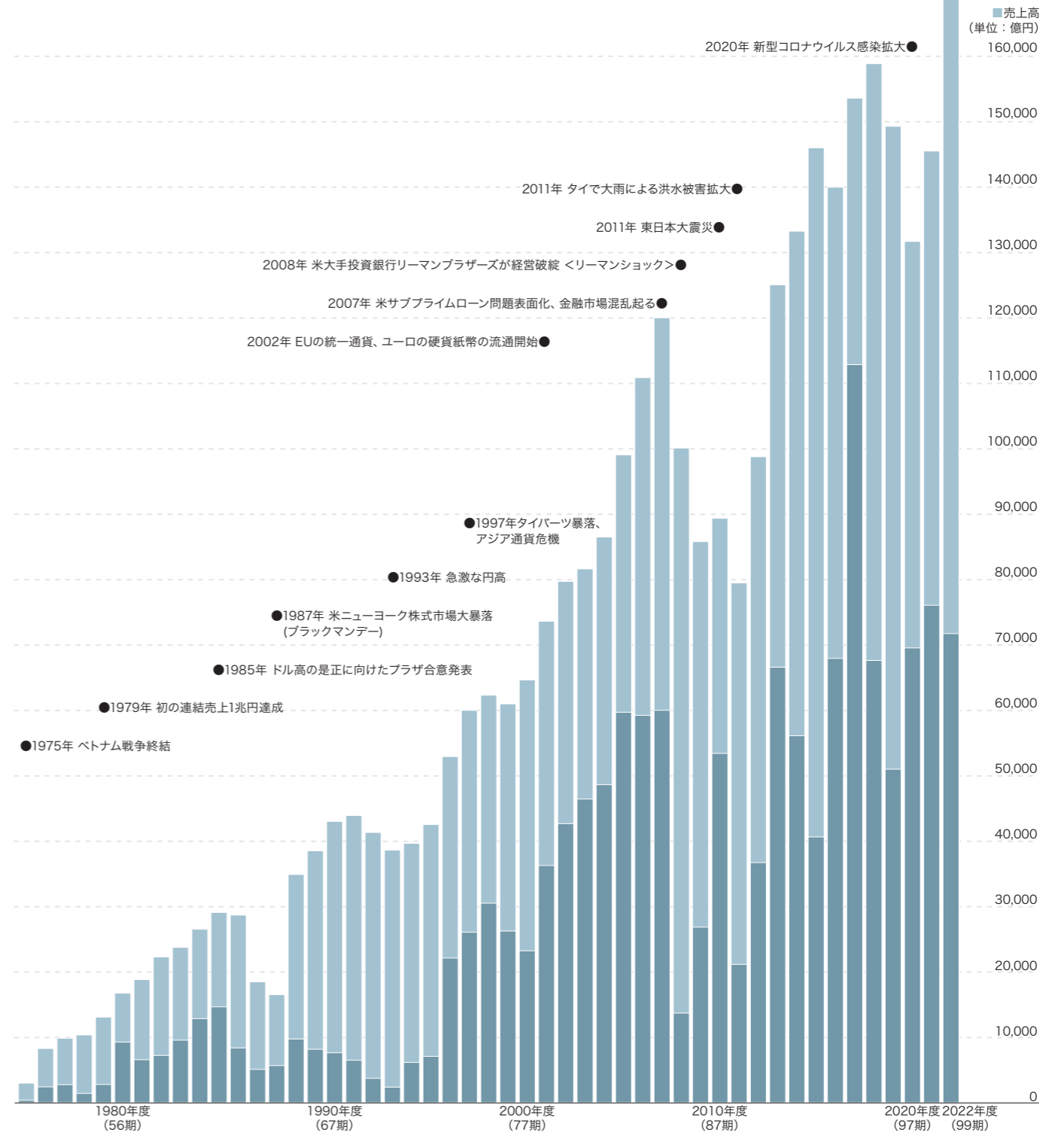
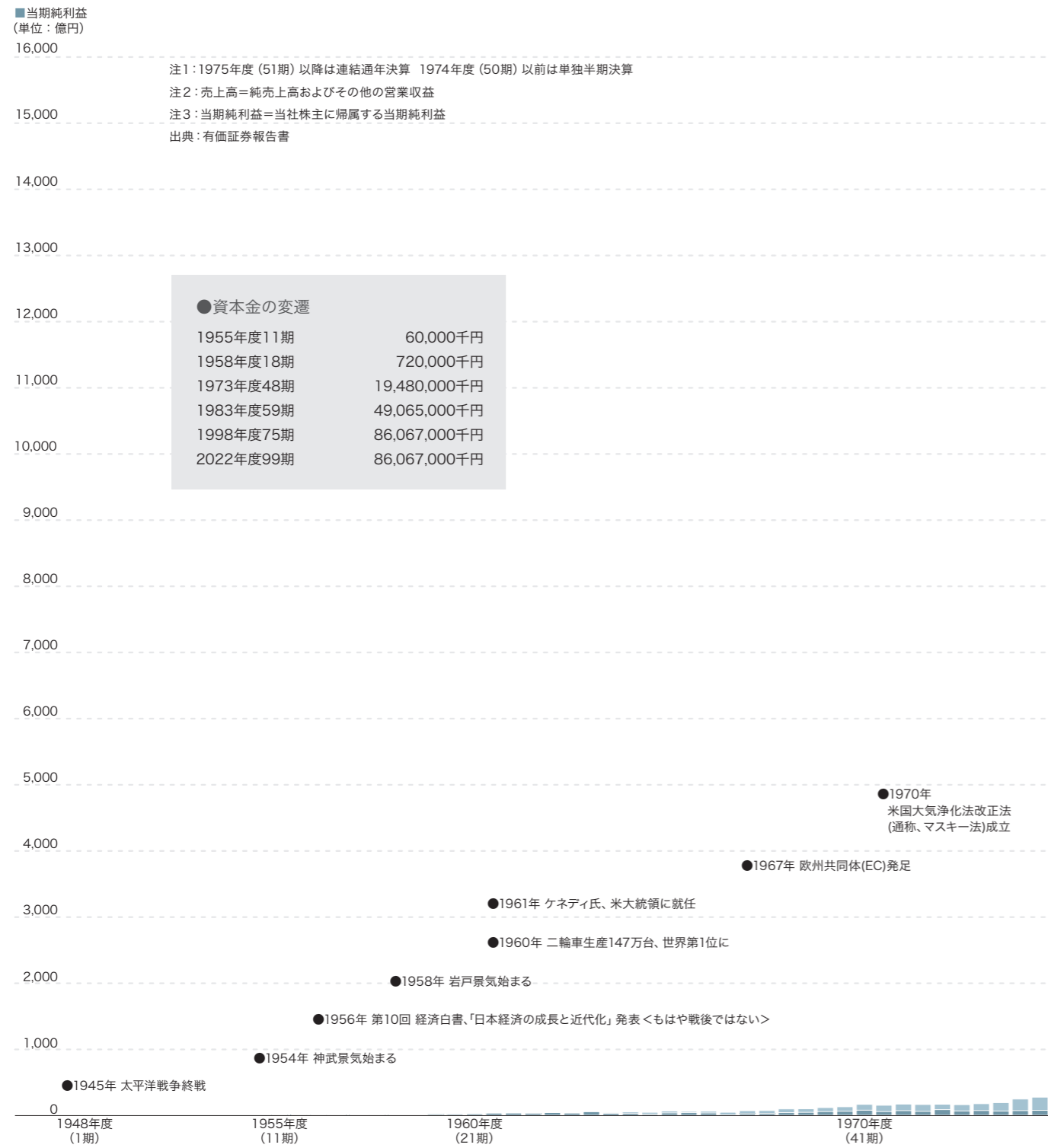
歴代社長						
 初代社長 本田 宗一郎 1948年9月～1973年10月	 第二代社長 河島 喜好 1973年10月～1983年10月	 第三代社長 久米 是志 1983年10月～1990年6月	 第四代社長 川本 信彦 1990年6月～1998年6月			
歴代副社長						
 初代副社長 藤澤 武夫 1964年4月～1973年10月	 川島 喜八郎 1974年～1979年	 西田 通弘 1976年～1980年	 篠宮 茂 1979年～1984年	 岡村 昇 1980年～1985年	 入交 昭一郎 1990年～1992年	 宗国 旨英 1990年～1997年
	 杉浦 英男 1979年～1982年	 篠宮 茂 1979年～1984年	 吉澤 幸一郎 1983年～1990年	 大久保 勲 1986年～1987年	 吉野 浩行 1992年～1998年	 雨宮 高一 1997年～2005年
	 岡村 昇 1980年～1985年	 鈴木 正巳 1982年～1983年	 石川 富士夫 1986年～1988年	 中村 碩文 1989年～1990年		
			 中川 和夫 1989年～1990年			
歴代会長						
 杉浦 英男 1982年～1985年	 岡村 昇 1985年～1987年	 大久保 勲 1987年～1990年	 吉澤 幸一郎 1990年～1993年			

歴代社長				
 第五代社長 吉野 浩行 1998年6月～2003年6月	 第六代社長 福井 威夫 2003年6月～2009年6月	 第七代社長 伊東 孝紳 2009年6月～2015年6月	 第八代社長 八郷 隆弘 2015年6月～2021年3月	 第九代社長 三部 敏宏 2021年4月～
歴代副社長				
 雨宮 高一 1997年～2005年	 雨宮 高一 1997年～2005年	 近藤 広一 2007年～2011年	 岩村 哲夫 2012年～2016年	 倉石 誠司 2016年～2022年
	 青木 哲 2005年～2007年	 浜田 昭雄 2011年～2012年	 倉石 誠司 2016年～2022年	 竹内 弘平 2022年～2023年
	 近藤 広一 2007年～2011年	 岩村 哲夫 2012年～2016年		 青山 真二 2023年～
歴代会長				
 宗国 旨英 1997年～2004年	 青木 哲 2007年～2010年	 近藤 広一 2011年～2012年	 池 史彦 2013年～2016年	 神子柴 寿昭 2019年～2022年
				 倉石 誠司 2022年～

2. 財務

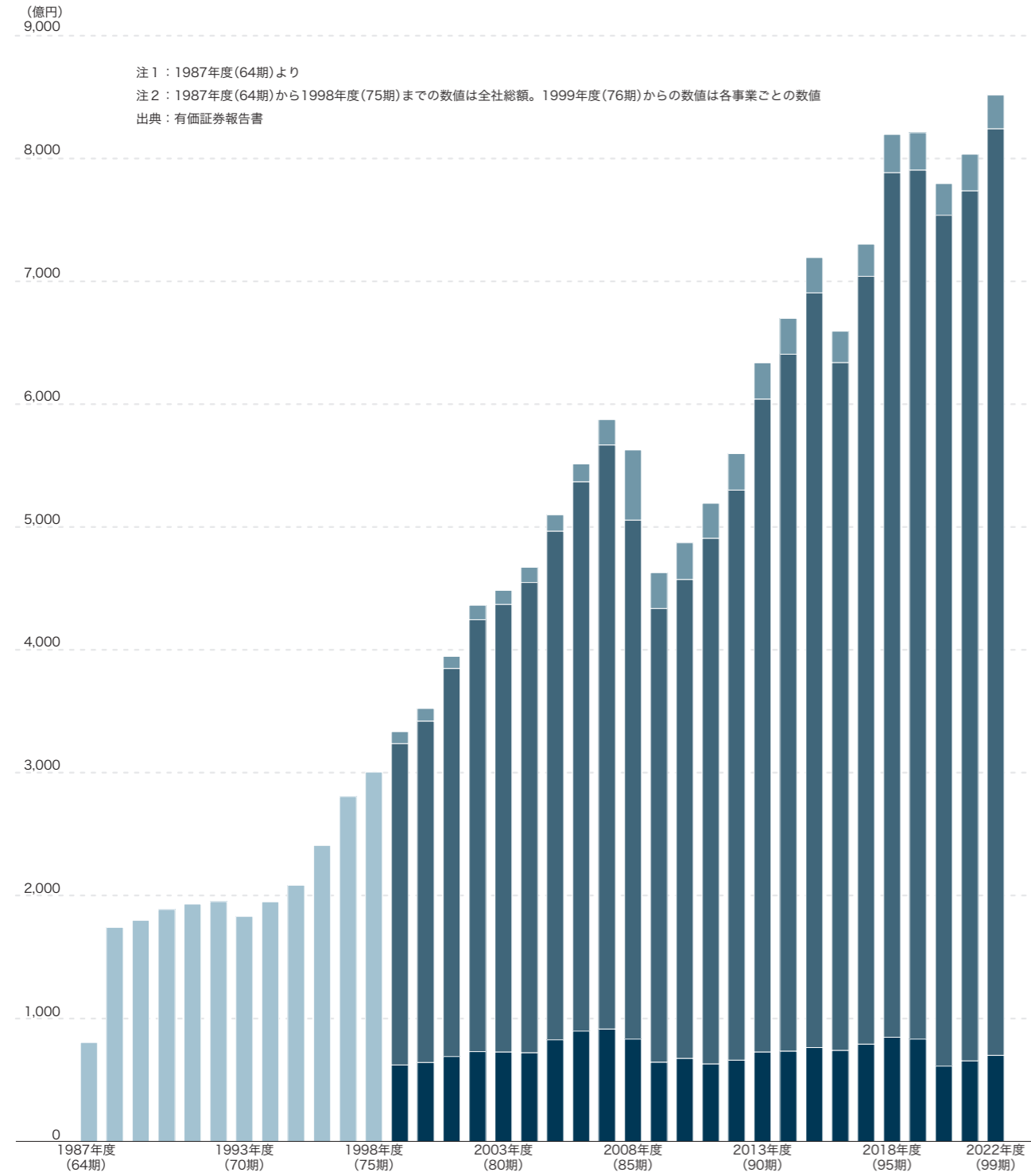
2-1:売上高/当期純利益/資本金推移

■ 売上高(右軸) ■ 当期純利益(左軸)



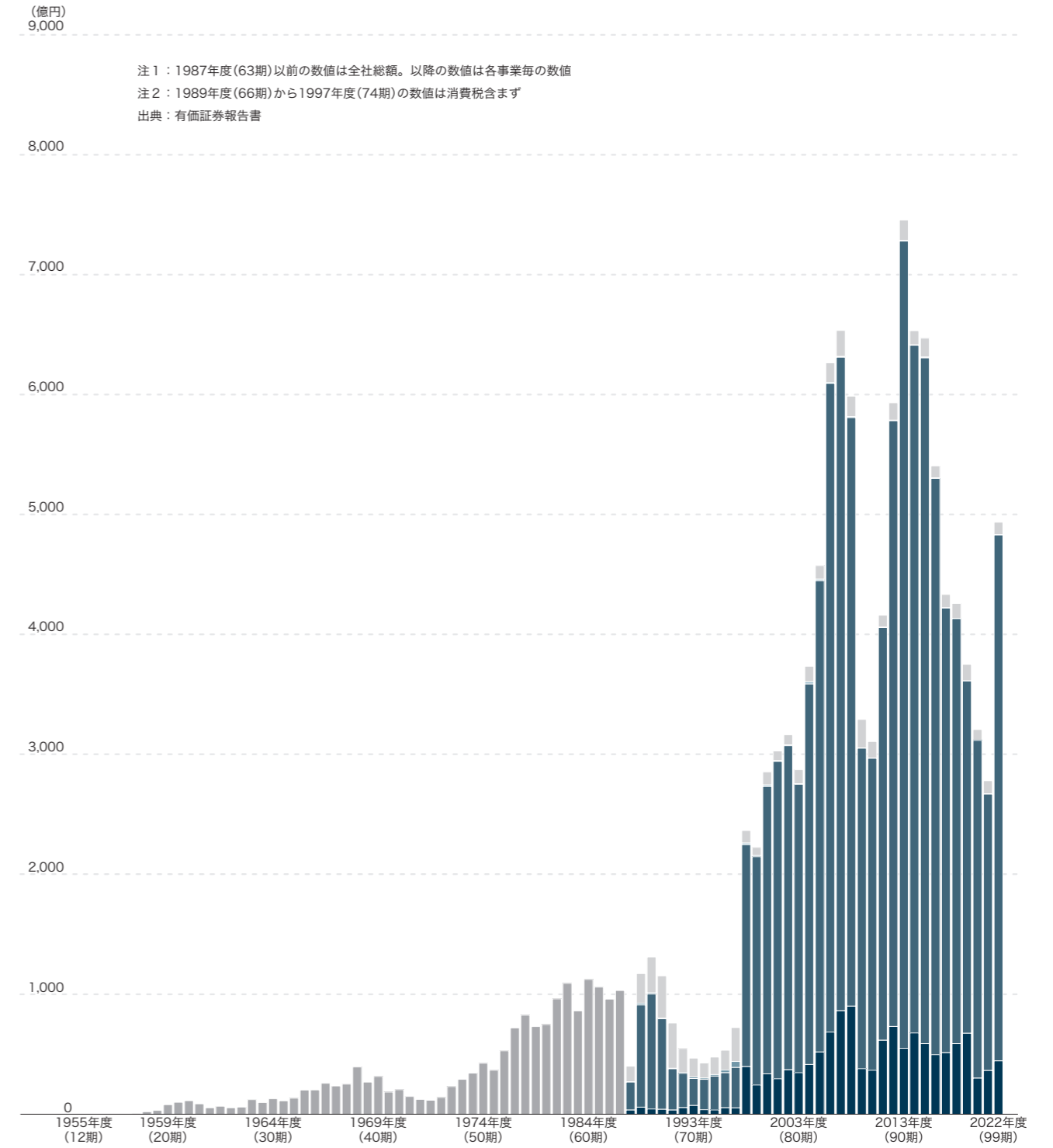
2-2：ホンダグループ研究開発費

■ 二輪事業 ■ 四輪事業 ■ パワープロダクツ他/その他事業 ■ 全社



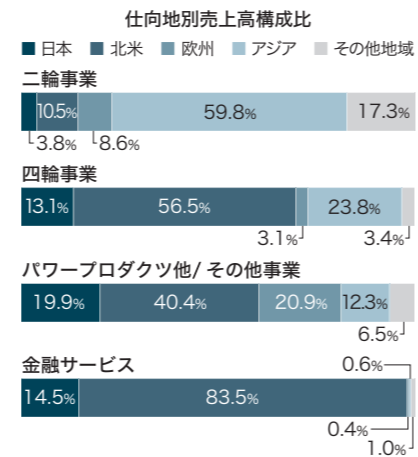
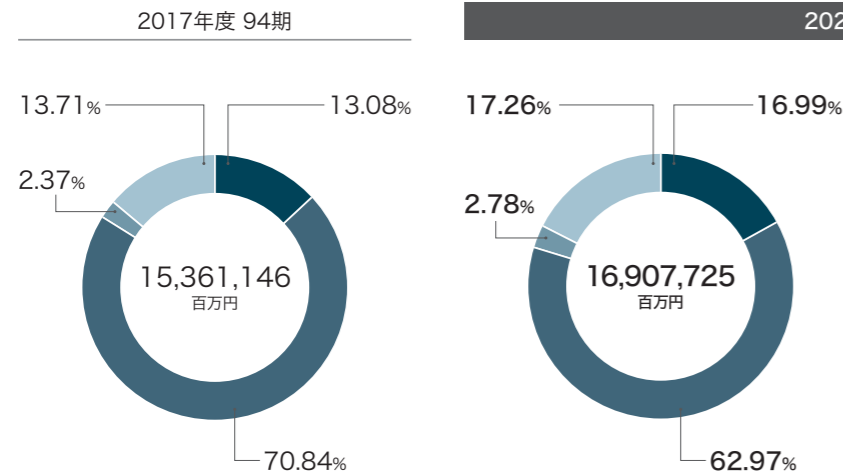
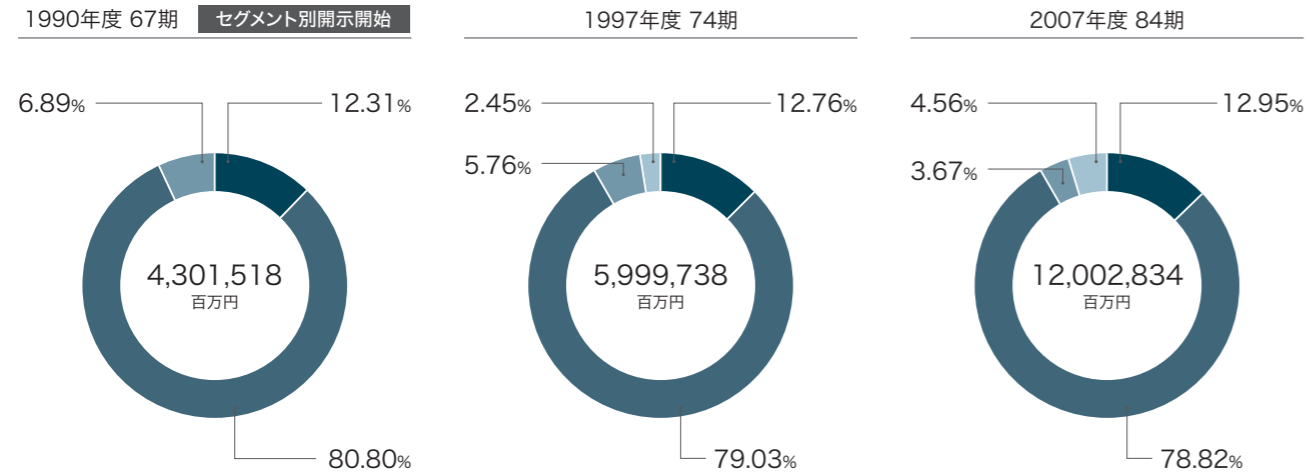
2-3：ホンダグループ設備投資費

■ 二輪車関連生産設備 ■ 四輪車関連生産設備 ■ パワープロダクツ製品関連生産設備 ■ 金融サービス事業 ■ その他の投資 ■ 全社



2-4：事業セグメント別売上高構成比

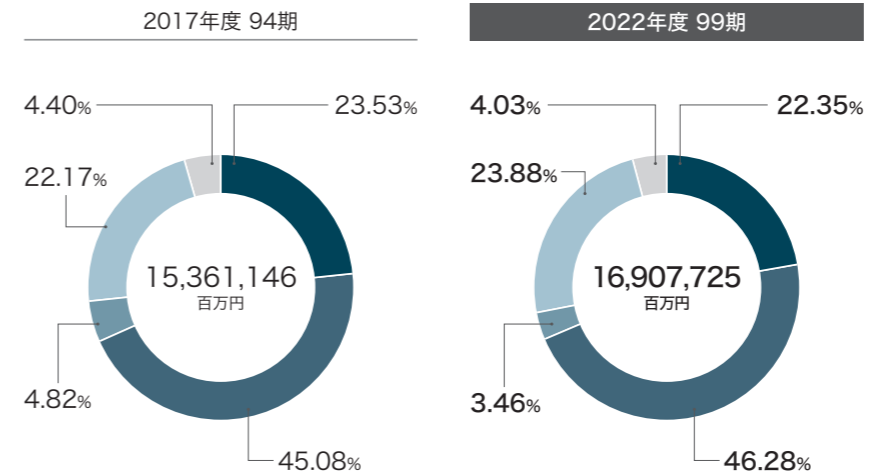
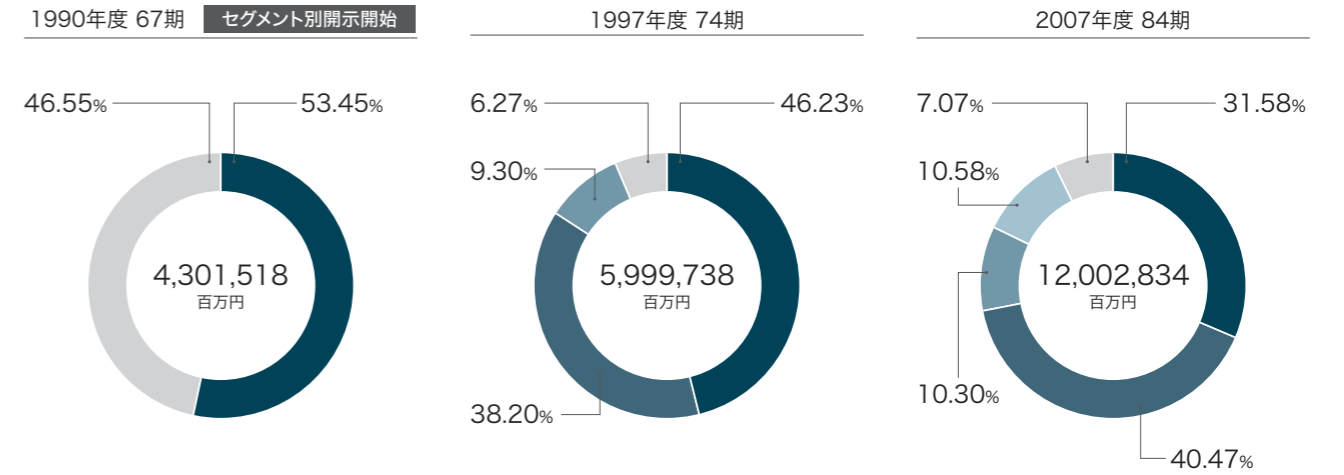
■ 二輪事業 ■ 四輪事業 ■ パワープロダクツ他/その他事業 ■ 金融サービス事業



出典：有価証券報告書

2-5：所在地セグメント別売上高構成比

■ 日本 ■ 北米 ■ 欧州 ■ アジア ■ その他地域

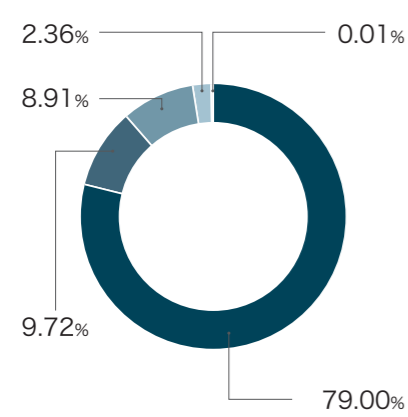


出典：有価証券報告書

2-6：株主の推移

■ 個人・その他 ■ 金融機関 ■ 証券会社 ■ その他国内法人 ■ 外国人 ■ 政府・地方公共団体

1957年度 16期

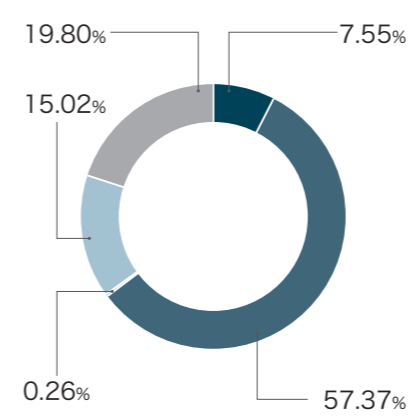


発行済株式の総数 7,200 千株

大株主

株主名	所有株式数(株)	割合(%)
本田宗一郎	1,181,300	16.41
藤澤武夫	653,300	9.07
株式会社三菱銀行	400,000	5.56
増田儀一	392,700	5.45
本田弁二郎	340,500	4.73
山一証券株式会社	237,400	3.30
東京海上火災保険株式会社	150,000	2.08
住友海上火災保険株式会社	120,000	1.67
山田正寛	80,000	1.11
ホンダ販売株式会社	70,000	0.97

1997年度 74期

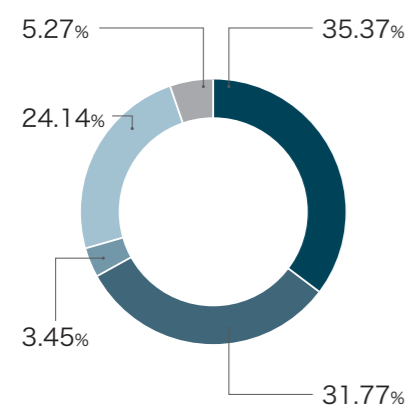


発行済株式の総数 974,414 千株

大株主

株主名	所有株式数(千株)	割合(%)
三菱信託銀行株式会社	52,766	5.42
株式会社東京三菱銀行	48,565	4.98
東京海上火災保険株式会社	39,271	4.03
株式会社東海銀行	37,674	3.87
株式会社あさひ銀行	33,013	3.39
株式会社三和銀行	33,005	3.39
明治生命保険相互会社	28,567	2.93
日本生命保険相互会社	26,251	2.69
安田火災海上保険株式会社	23,830	2.45
株式会社日本興業銀行	22,489	2.31

1972年度 46期

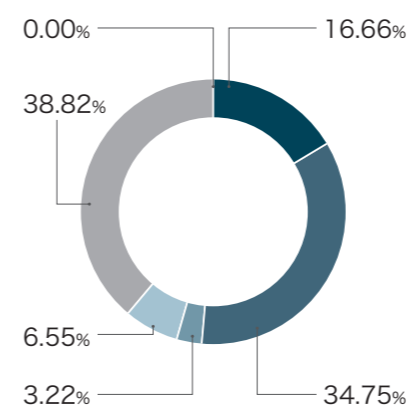


発行済株式の総数 363,600 千株

大株主

株主名	所有株式数(千株)	割合(%)
株式会社ホンダ興産	21,500	5.9
株式会社三菱銀行	16,000	4.4
三菱信託銀行株式会社	14,220	3.9
東京海上火災保険株式会社	12,000	3.3
本田宗一郎	9,030	2.5
株式会社東海銀行	8,500	2.4
日本証券金融株式会社	7,834	2.2
本田開発興業株式会社	7,630	2.1
株式会社日本興業銀行	7,400	2.0
株式会社東京銀行	7,300	2.0

2022年度 99期



発行済株式の総数 1,811,428 千株

大株主

株主名	所有株式数(千株)	割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	260,025	15.61
モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシー(常任代理人株式会社三菱UFJ銀行)	116,835	7.02
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	103,468	6.21
明治安田生命保険相互会社(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	49,492	2.97
エスエスピーティシークライアントオムニバスアカウント(常任代理人香港上海銀行)	43,631	2.62
東京海上日動火災保険株式会社	31,915	1.92
ステートストリートバンクウェストクライアントトリーティー505234(常任代理人株式会社みずほ銀行)	29,327	1.76
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	28,666	1.72
パーソナルバンク(ロイヤルバンク)リカルド・インターナショナル・インク(常任代理人証券上職)	26,328	1.58
ジェービー モルガン チェース バンク 385781 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	22,752	1.37

注1：株式会社三菱UFJ銀行は、2006年1月1日に株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併したものです
 注2：モックスレイ・アンド・カンパニー・エルエルシーは、ADR(米国預託証券)の預託機関であるジェービー モルガン チェース バンクの株式名義人です
 注3：証券保管振替機構名義の株式は「その他の法人」の欄に含めて表示しています
 注4：自己株式は、「個人その他」の欄に含めて表示しています
 出典：有価証券報告書

貸借対照表の推移 1972年～2022年(単独)

出典：有価証券報告書 (単位：百万円)
Table with columns for fiscal year (1972-1978) and rows for assets (流動資産, 固定資産, 繰延勘定), liabilities (流動負債, 固定負債), and capital (資本金, 資本剰余金).

(単位：百万円)
Table with columns for fiscal year (1998-2007) and rows for assets, liabilities, and capital.

(単位：百万円)
Table with columns for fiscal year (1979-1987) and rows for assets, liabilities, and capital.

(単位：百万円)
Table with columns for fiscal year (2008-2017) and rows for assets, liabilities, and capital.

(単位：百万円)
Table with columns for fiscal year (1988-1997) and rows for assets, liabilities, and capital.

(単位：百万円)
Table with columns for fiscal year (2018-2022) and rows for assets, liabilities, and capital.

貸借対照表の推移 1975年～2013年(連続)

出典：有価証券報告書

(単位：百万円)

Table with 11 columns representing fiscal years from 1975 to 1984. Rows include assets (流動資産, 非流動資産), liabilities (流動負債, 非流動負債), and equity (資本金, 資本剰余金). Total assets (資産合計) and total liabilities + equity (負債・資本合計) are shown at the bottom.

Table with 11 columns representing fiscal years from 1985 to 1993. Rows include assets (流動資産, 非流動資産), liabilities (流動負債, 非流動負債), and equity (資本金, 資本剰余金). Total assets (資産合計) and total liabilities + equity (負債・資本合計) are shown at the bottom.

(単位：百万円)

Table with 11 columns representing fiscal years from 1994 to 2003. Rows include assets (流動資産, 非流動資産), liabilities (流動負債, 非流動負債), and equity (資本金, 資本剰余金). Total assets (資産合計) and total liabilities + equity (負債・資本合計) are shown at the bottom.

(単位：百万円)

Table with 11 columns representing fiscal years from 2004 to 2013. Rows include assets (流動資産, 非流動資産), liabilities (流動負債, 非流動負債), and equity (資本金, 資本剰余金). Total assets (資産合計) and total liabilities + equity (負債・資本合計) are shown at the bottom.

貸借対照表の推移 2014年～2022年(連結)

出典：有価証券報告書 (単位：百万円)

営業期	91	92	93	94	95	96	97	98	99
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	14.4.1-15.3.31	15.4.1-16.3.31	16.4.1-17.3.31	17.4.1-18.3.31	18.4.1-19.3.31	19.4.1-20.3.31	20.4.1-21.3.31	21.4.1-22.3.31	22.4.1-23.3.31
資産の部									
流動資産	6,296,140	6,241,626	6,555,467	6,925,288	7,347,294	7,301,010	7,579,091	8,841,425	9,578,348
非流動資産	12,129,697	11,987,668	12,402,656	12,423,876	13,071,828	13,160,455	14,341,939	15,131,728	15,091,719
長期債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
投資及び貸付金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
オペレーティング・リース資産合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資産合計	18,425,837	18,229,294	18,958,123	19,349,164	20,419,122	20,461,465	21,921,030	23,973,153	24,670,067
負債の部									
流動負債	5,301,054	5,470,351	5,428,842	5,624,099	5,981,124	5,790,088	5,715,457	6,004,399	6,652,124
非流動負債	5,741,962	5,727,155	5,959,655	5,490,970	5,872,208	6,385,354	6,832,734	7,196,208	6,515,652
社債及び長期借入金(長期債務)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
退職給与引当金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の負債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
負債合計	11,043,016	11,197,506	11,388,497	11,115,069	11,853,332	12,175,442	12,548,191	13,200,607	13,167,776
資本の部									
資本金	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067	86,067
資本剰余金(資本準備金)	171,118	171,118	171,118	171,118	171,460	171,823	172,049	185,495	185,589
利益準備金	—	—	—	—	—	—	—	—	—
利益剰余金	6,083,573	6,194,311	6,712,894	7,611,332	7,973,637	8,142,948	8,901,266	9,539,133	9,980,128
自己株式	△ 26,165	△ 26,178	△ 26,189	△ 113,271	△ 177,827	△ 273,940	△ 273,786	△ 328,309	△ 484,931
その他の資本の構成要素	794,034	336,115	351,406	178,292	214,383	△ 114,639	196,710	990,438	1,417,397
非支配持分	274,194	270,355	274,330	300,557	298,070	273,764	290,533	299,722	318,041
為替換算調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
持分証券の未実現利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—
取小年金負債調整額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他包括利益累計額	—	—	—	—	—	—	—	—	—
資本合計	7,382,821	7,031,788	7,569,626	8,234,095	8,565,790	8,286,023	9,372,839	10,772,546	11,502,291
負債・資本合計	18,425,837	18,229,294	18,958,123	19,349,164	20,419,122	20,461,465	21,921,030	23,973,153	24,670,067
親会社所有者帰属持分比率	38.6%	37.1%	38.5%	41.0%	40.5%	39.2%	41.4%	43.7%	45.3%

注1：1955年度(11期)～1971年度(44期)は単位千円

注2：1972年度(45期)以降は単位百万円(連結財務諸表は51期以降)

注3：1975年度(51期)以降で連結貸借対照表が空欄の期は、連結財務諸表なし

注4：2014年度(91期)から国際会計基準(IFRS)に準拠。2014年度(91期)と比較している移行日及び2013年度(90期)の情報についてもIFRSに準拠して作成

注5：連結「資本の部」の1975年度(51期)、1986年度(52期)の「利益剰余金」は処分済みと未処分の合計

注6：連結2005年度(82期)～2007年度(84期)の「負債・資本(純資産)合計」は、少数株主持分を含む

損益計算書の推移 1975年～2022年(連結)

出典：有価証券報告書 (単位：百万円)

営業期	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60
年度	1975	1976	1977	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984
	75.3.1-76.2.29	76.3.1-77.2.28	77.3.1-78.2.28	78.3.1-79.2.28	79.3.1-80.2.29	80.3.1-81.2.28	81.3.1-82.2.28	82.3.1-83.2.28	83.3.1-84.2.29	84.3.1-85.2.28
売上高	298,520	828,510	985,065	1,035,726	1,307,747	1,675,804	1,883,060	2,230,001	2,373,957	2,652,193
営業利益	—	—	—	—	—	—	—	192,429	235,426	298,796
税引前利益	8,433	50,074	55,314	32,454	59,663	172,227	124,514	147,043	202,087	272,720
当期純利益	3,741	24,142	27,494	14,092	27,762	92,577	65,691	72,240	95,580	128,508

(単位：百万円)

営業期	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
年度	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991	1992	1993	1994
	85.3.1-86.2.28	86.3.1-87.2.28	87.3.1-9.30	87.10.1-88.3.31	88.4.1-89.3.31	89.4.1-90.3.31	90.4.1-91.3.31	91.4.1-92.3.31	92.4.1-93.3.31	93.4.1-94.3.31
売上高	2,909,574	2,868,305	1,847,750	1,650,781	3,489,258	3,852,905	4,301,518	4,391,864	4,132,435	3,862,716
営業利益	305,531	169,645	—	—	—	—	146,833	153,345	108,756	78,328
税引前利益	302,064	165,566	93,623	100,993	172,089	152,132	132,021	130,756	88,564	46,890
当期純利益	146,502	83,689	50,834	56,676	97,299	81,684	76,273	64,877	37,157	23,699

(単位：百万円)

営業期	71	72	73	74	75	76	77	78	79	80
年度	1994	1995	1996	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003
	94.4.1-95.3.31	95.4.1-96.3.31	96.4.1-97.3.31	97.4.1-98.3.31	98.4.1-99.3.31	99.4.1-00.3.31	00.4.1-01.3.31	01.4.1-02.3.31	02.4.1-03.3.31	03.4.1-04.3.31
売上高	3,966,164	4,252,250	5,293,302	5,999,738	6,231,041	6,098,840	6,463,830	7,362,438	7,971,499	8,162,600
営業利益	107,916	143,633	401,447	462,313	548,698	426,230	406,960	639,296	724,527	600,144
税引前利益	94,287	115,134	390,722	443,351	520,511	416,063	384,976	551,342	609,755	641,927
当期純利益	61,525	70,801	221,168	260,625	305,045	262,415	232,241	362,707	426,662	464,338

(単位：百万円)

営業期	81	82	83	84	85	86	87	88	89	90
年度	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013
	04.4.1-05.3.31	05.4.1-06.3.31	06.4.1-07.3.31	07.4.1-08.3.31	08.4.1-09.3.31	09.4.1-10.3.31	10.4.1-11.3.31	11.4.1-12.3.31	12.4.1-13.3.31	13.4.1-14.3.31
売上高	8,650,105	9,907,996	11,087,140	12,002,834	10,011,241	8,579,174	8,936,867	7,948,095	9,877,947	12,506,091
営業利益	630,920	868,905	851,879	953,109	189,643	363,775	569,775	231,364	544,810	823,864
税引前利益	656,805	829,904	792,868	895,841	161,734	336,198	630,548	257,403	488,891	933,903
当期純利益	486,197	597,033	592,322	600,039	137,005	268,400	534,088	211,482	367,149	665,911

(単位：百万円)

営業期	91	92	93	94	95	96	97	98	99
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
	14.4.1-15.3.31	15.4.1-16.3.31	16.4.1-17.3.31	17.4.1-18.3.31	18.4.1-19.3.31	19.4.1-20.3.31	20.4.1-21.3.31	21.4.1-22.3.31	22.4.1-23.3.31
売上高	13,328,099	14,601,151	13,999,200	15,361,146	15,888,617	14,931,009	13,170,519	14,552,696	16,907,725
営業利益	670,603	503,376	840,711	833,558	726,370	633,637	660,208	871,232	780,769
税引前利益	806,237	635,450	1,006,986	1,114,973	979,375	789,918	914,053	1,070,190	879,565
当期純利益	561,098	406,358	679,394	1,128,639	676,286	509,932	695,444	760,701	717,309

注1：1955年度(11期)～1971年度(43期)は単位千円

注2：1971年度(44期)以降は単位百万円

注3：1975年度(51期)以降で連結損益計算書が空欄の期は、連結財務諸表なし

注4：2014年度(91期)から国際会計基準(IFRS)に準拠。2014年度(91期)と比較している移行日及び2013年度(90期)の情報についてもIFRSに準拠して作成

注5：税引前利益=当期純利益、当期純利益=法人税など引当額控除後当期純利益

注6：税引前利益=法人税等引当当期純利益

注7：税引前利益=税引前当期利益

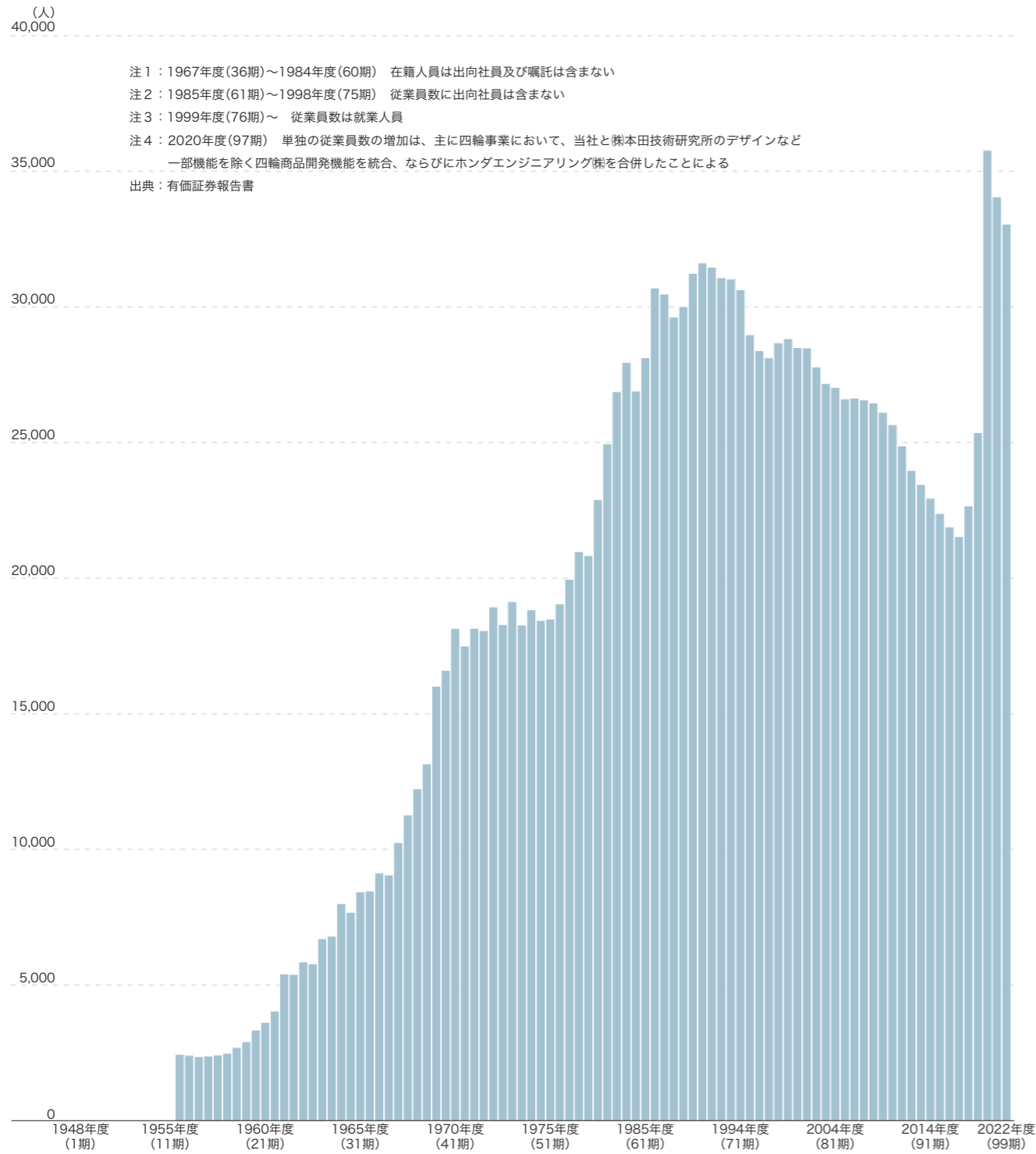
注8：売上高=純売上高及びその他の営業収益

注9：税引前利益=税引前当期純利益

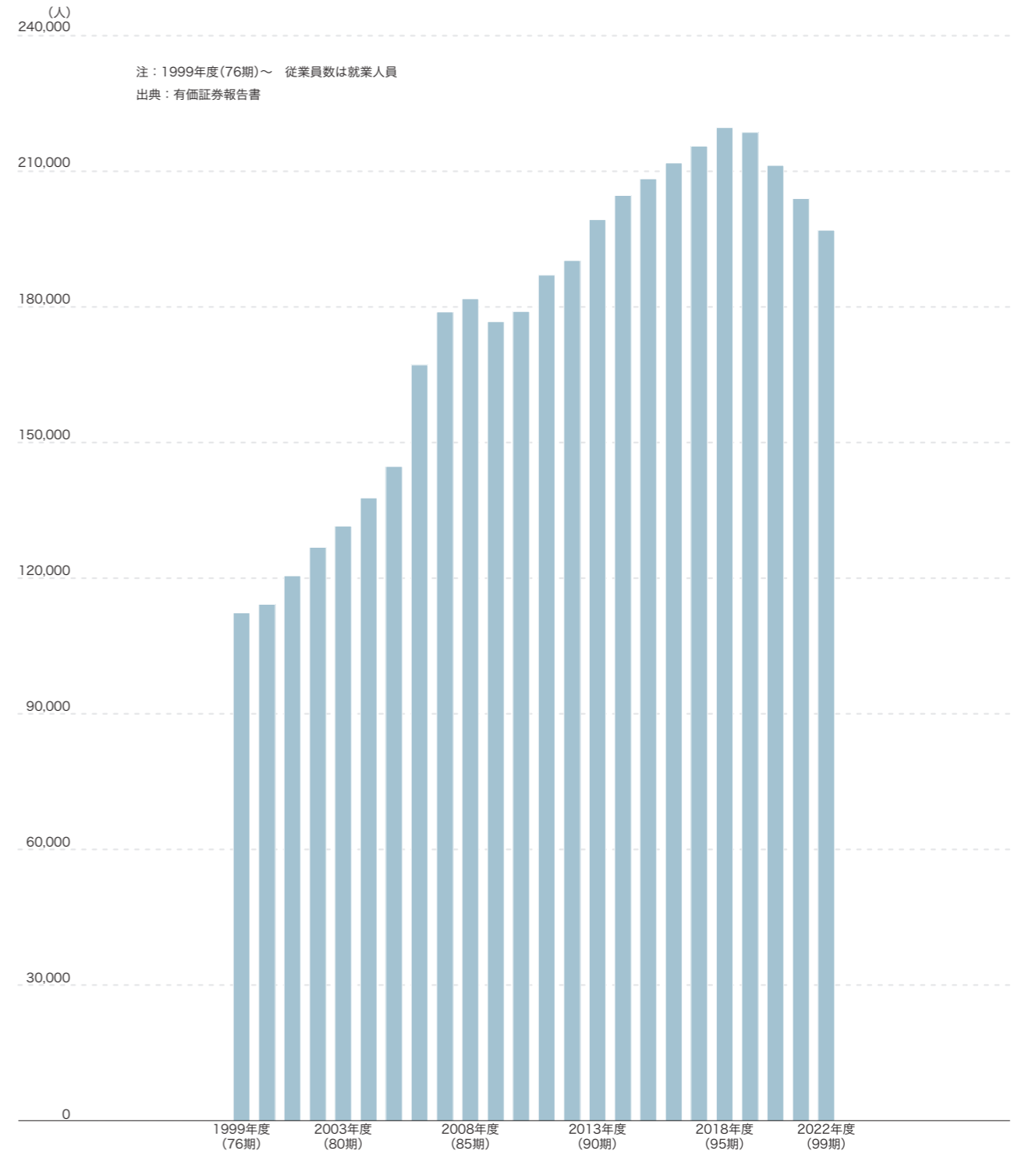
注10：当期純利益=当社株主に帰属する当期純利益

3. 人事

3-1：従業員推移 単独



従業員推移 連結



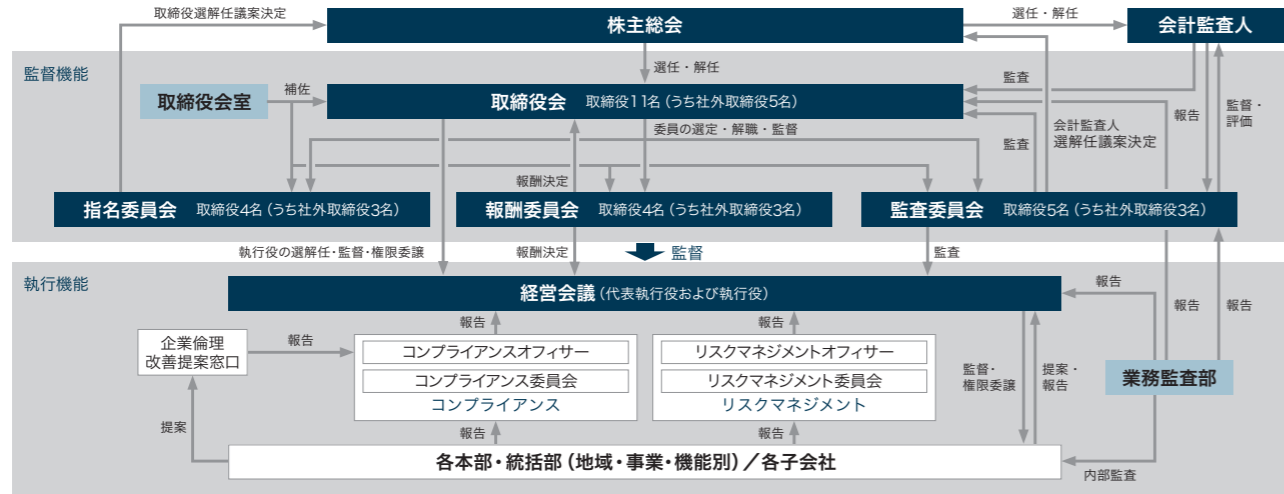
3-2:コーポレートガバナンス

基本的な考え方

ホンダは、基本理念に立脚し、株主・投資家の皆様をはじめ、お客様、社会からの信頼をより高めるとともに、会社の迅速・果敢かつリスクを勘案した意思決定を促し、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図ることで、「存在を期待される企業」となるために、経営の最重要課題の一つとして、コーポレートガバナンスの充実に取り組んでいます。

ホンダは、経営の監督機能と執行機能を明確に分離し、監督機能の強化と迅速かつ機動的な意思決定を行うため、過半数の社外取締役で構成される「指名委員会」「監査委員会」「報酬委員会」を有し、かつ取締役会から執行役に対して大幅に業務執行権限を委譲可能な指名委員会等設置会社を採用しています。株主・投資家の皆様や、お客様・社会からの信頼と共感をよりいっそう高めるため、四半期ごとの決算や経営政策の迅速かつ正確な公表など、企業情報の適切な開示を行っており、今後も透明性の確保に努めていきます。

コーポレートガバナンス体制 (2023年6月21日)



3-3:コンプライアンス

Honda 行動規範

お客様や社会からの信頼を得て持続的に成長していくためには、法令を遵守することはもちろん、誠実で倫理的な行動を実践していく必要があります。こうした認識のもと、ホンダは、世界中のホンダで働く人々が実践すべき誠実な行動をまとめた「Honda行動規範」を制定し、国内外の子会社を含むグループ全体で共有しています。「Honda行動規範」を従業員一人ひとりに浸透させていくことを目的に、リーフレットの配布やポスターの掲示・社内報の発行・啓発動画の配信・イントラネット上で事例解説等の紹介を行うとともに、研修を実施するなどの周知活動を行っています。これら周知活動の状況については、定期的に当社の各部門および子会社において確認のうえコンプライアンス委員会に報告されます。



コンプライアンス委員会

ホンダは、グループのコンプライアンス向上を目的に、取締役会が委嘱したコンプライアンスオフィサーを委員長とし、コンプライアンスオフィサーならびに経営会議により指名された執行役その他業務執行責任者で構成する「コンプライアンス委員会」を設置しています。同委員会は、コンプライアンス方針の策定・変更を含む内部統制システム上の重要施策の決定、内部統制システムの整備・運用状況の確認、「企業倫理改善提案窓口」の適切な運営の監督およびコンプライアンスに関する重要案件が発生した場合の再発防止策の決定などを行っています。なお、コンプライアンスに関するとくに重要度の高い案件が発生した

場合には、その内容に応じて経営会議または取締役会での審議または報告が行われることとなっています。コンプライアンス委員会は2022年度に5回(定期委員会4回、臨時委員会1回)開催され、内部統制システムの整備・運用状況、企業倫理改善提案窓口の運用状況などが報告されました。なお、2022年度において、重大な法令違反の発生はありませんでした。

企業倫理改善提案窓口

ホンダは、企業倫理問題の改善を図る仕組みとして「企業倫理改善提案窓口」を設けています。本窓口では、職場で法令違反や社内規則などに反する行為が生じた場合、何らかの理由で上司に相談がしづらいなど職場内での改善や解決が難しいものについて、公平かつ中立な立場で提案(相談などを含む)を受け付けています。さらに、明確な法令違反や社内規則違反があった場合のほか、疑わしい行為があった場合の相談および社内規則の内容に関する問い合わせなども受け付けており、事実関係の確認を行っています。提案は、eメール・手紙・電話・FAXが活用でき、当社だけでなく国内外のすべての子会社およびお取引先から受け付けています。提案者については、不利益な取り扱いがないよう保護を図るとともに、匿名での提案も受け付けています。また、より提案しやすい環境を整えるため、外部の弁護士事務所による窓口も設置するとともに、海外各地域には地域の提案窓口を設置しているほか、独自の提案窓口を設置している子会社もあります。2022年度、「企業倫理改善提案窓口」(社外窓口を含む)への提案・相談は333件(当社に関するもの164件・子会社に関するもの160件・その他9件)でした。窓口に提案された案件を調査した結果、懲戒処分となった件数は、2022年度では当社に関する案件で4件、子会社に関する案件で6件あり、そのうち当社に関する案件における懲戒解雇処分はありませんでした。なお、当社グループの贈収賄防止方針に違反しているという内容の提案はありませんでした。また窓口の社内認知度向上に向け、イントラネットへの案内掲載、周知用カードの配布(全従業員を対象とし期間従業員・派遣労働者などを含む)、各職場での周知用ポスターの掲示などを行っています。これらのツールには通報者の保護を明記しています。このほか、全従業員を対象に年に1度行う「従業員活性化度測定」で窓口の認知状況を定点観測し、認知率が低い部門にはさらなる周知強化を図っています。

贈収賄防止の取り組み

ホンダは、贈収賄行為を禁止しています。「Honda行動規範」において、法令遵守を定めるとともに、「自立した私企業として、政治(政治団体・政治家)や行政(官公庁・その職員)と健全な関係を保ち」、「法令や社内規則に従い、政治や行政と健全に接するとともに、政治家や公務員に対して法令や社内規則で禁止されている金銭・物品や接待などの利益の提供を行いません」と定めています。また、「お取引先との間で社会通念を超えて、金銭・物品や接待などの利益を受領したり提供したりしません」と定めています。上記に加えて、贈収賄に関する基本方針を定めた「Honda贈収賄防止方針」と、具体的な遵守・禁止事項を定めた「Honda贈収賄防止ガイドライン」も策定し、従業員向けのイントラネット上に掲示するとともに関連する啓発コンテンツを掲載しています。ホンダでは、「Honda行動規範」の周知活動等を通じ、全従業員に対して贈収賄防止に関する啓発を行うとともに、海外赴任者や新任管理職に対しては、その職位や役割を踏まえた内容の研修を実施することで、さらなる贈収賄リスクの低減に努めています。なお、子会社においても、各社の状況に応じた研修プログラムを整備し、啓発に取り組んでいます。

反競争的行為防止への取り組み

グローバルに事業展開するホンダは、日々の事業活動のなかで各国の競争法に違反しないよう細心の注意を払っています。「Honda行動規範」においても、「競争法の遵守」として、「お客様と社会から信頼される企業であり続けるため、競合他社と自由で公正な競争を行うこと」「競争法(独占禁止法)を遵守」することを定めています。また、コンプライアンス強化の一環として、反競争的行為について、関係部門に対する個別研修を実施しているほか、海外赴任者向け研修や新認定管理職向けの研修でも、反競争的行為をテーマとしたプログラムを取り入れています。このほか、従業員向けのイントラネット上に反競争的行為に関する啓発コンテンツを掲載しています。

紛争鉱物規制への対応

米国の金融規制改革法(ドッド・フランク法)、およびそれを受けたSEC^(*)の紛争鉱物開示規制に関する最終規則において、「コンゴ民主共和国および周辺国産の紛争鉱物の購入・使用が武装勢力の資金源となり、紛争地域での人権侵害に関わっていない」ことを確認することが企業に対して義務付けられました。ホンダは、紛争地域での武装勢力の資金源や人権侵害などの不正に関わる紛争鉱物を使用しない「コンフリクトフリー」を目指すことを

方針としています。「OECD紛争地域および高リスク地域からの鉱物の責任あるサプライチェーンのためのデューデリジェンスガイドランス」に定められた基準に従って調査を実施し、国内外の業界団体やサプライヤーと連携しながら、紛争鉱物問題の解決に向けて取り組んでいきます。調査にあたり、一般社団法人日本自動車工業会においては、サプライヤー向けに調査帳票の記入マニュアルや調査結果を集計するためのツールを作成しています。また、一般社団法人日本自動車部品工業会および一般社団法人電子情報技術産業協会などと連携し、定期的なワーキング活動を実施しながら効率的な調査方法の検討や調査結果の把握・解析を進めています。北米においては、責任ある鉱物調達を推進する国際的な組織であるRMI^{※2}と連携しながら、製錬・精錬業者に対しRMAP^{※3}への参加を働きかけています。サプライヤーとの間では、紛争鉱物への対応を含むサステナビリティに関する取り組み事項を記載した「Honda サプライヤーサステナビリティガイドライン」を共有し、当ガイドラインに沿った調達を推進するとともに、一次サプライヤーには、二次サプライヤーに対して同様に取り組んでいただくよう、働きかけています。2013年から、全世界のサプライヤーを対象に紛争鉱物の使用状況調査を実施しています。2022年度は、7,000社を超えるサプライヤーから回答をいただき、その調査結果をSECに報告するとともに、Webサイトで公開しています。調査を通じて原産国に関係なく懸念のある鉱物であることが判明した場合は、サプライヤーと連携し適切な措置を講じていきます。また、回答内容に不備がある場合は、再調査を依頼するなど、調査の精度向上に努めています。

※1 SEC:Securities and Exchange Commission(米国証券取引委員会)の略

※2 RMI:Responsible Minerals Initiative(責任ある鉱物イニシアチブ)の略

※3 RMAP:Responsible Minerals Assurance Process(責任ある鉱物監査プロセス)の略

4. 品質保証活動

4-1: お客様の安心と満足を目標に

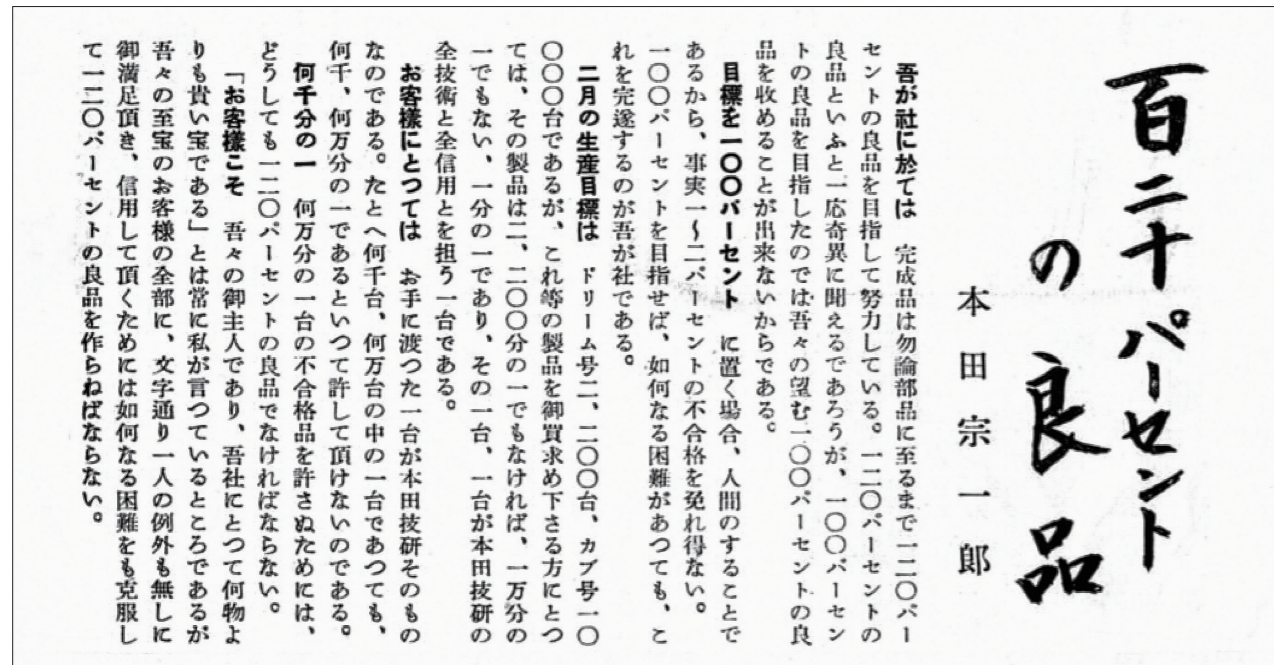
「1%の不合格品を許さぬために120%の良品を目指して努力する」。この創業者の言葉は、ホンダが目指す「存在を期待される企業」の基盤となる考え方であり、つねにお客様の期待を超える製品づくりを志向してきたホンダのアイデンティティーでもあります。こうした考えのもとに、ホンダは、「安全」を軸とする商品としての信頼性向上はもちろん、桁違いに高い品質の商品を実現していきます。そのために、企画・開発から生産・販売・サービスに至る各段階での品質向上・改善を継続的に実践する「Hondaクオリティサイクル」を構築しています。またホンダは、基本理念である「人間尊重」と「三つの喜び(買う喜び・売る喜び・創る喜び)」を実現していくために、「すべての接点でのお客様満足No.1」の達成を活動の重点目標として掲げています。ご購入からアフターサービスまでのすべての段階で安心して製品をお取り扱いいただき、いつまでもお客様に高い満足を提供し続けられるよう、販売会社と一体となってCS向上に努めています。

「桁違いに高い品質」を実現するために

ホンダでは「桁違いに高い品質」の商品を実現するための活動を行ってきました。業界を取り巻く環境は、とくに「環境」「安全」、そして「知能化」への対応を巡って、いままで以上に大きな転換期を迎えようとしています。ホンダは、今後カーボンニュートラルの実現に向けたパワートレインの電動化、交通事故ゼロ社会の実現に向けた安全運転支援技術の導入を加速します。そしてIoTを取り入れた新たなモビリティへのチャレンジなど異業種を含む他社との連携を行い、オープンイノベーションを通じた「新たな価値」の創造に向けチャレンジしています。そのため今後、ホンダはお客様に提供する製品・サービスの品質だけでなく、「移動」と「暮らし」の進化に合わせ、お客様とのあらゆる接点においてトラブルを減らすことを目指し、各領域で質を追求し、桁違いに高い品質を実現する活動を進化させています。



ホンダ月報 1951年12月号



ホンダ月報 1953年3月号

4-2: 品質保証活動 変遷

1953	・ホンダ月報3月号に「120%の良品」と題する文章掲載 ・抜き取り検査方式導入・クレーム処理体制整備	・技術部を生産技術部と製品技術部に分離 ・市場クレーム再発防止の仕組みづくり	
1954	・2万km耐久テスト開始	1974	・品質管理部発足
1955	・社内で品質教育始まる	1976	・お取引先品質情報連絡会開催
1956	・二輪車1年間保証サービス制度実施	1977	・工程保証管理体制の確立
1958	・荒川高速テストコース設置	1978	・品質管理部の業務を品質保証部と認証技術部に移管
1959	・「工程で品質を造り込む」品質向上活動開始	・商品開発システムに品質を組み込んだPQフローの確立	
1960	・仕入先の品質評定実施 ・ホンダ独自の標準化規格 HES(ホンダエンジニアリングスタンダード)制定	・品質職場総点検実施 ・品質管理項目を再整備	
1961	・計測器の精度管理実施	1979	・量産前品質の検証と改善を行うプロジェクト発足 ・お取引先と品質保証契約締結
1963	・QC(クオリティコントロール)自己啓発グループ活動	・現物と図面を対比した品質棚卸し実施	
1964	・業界初*となる二輪車・四輪車の2年間5万km長期保証制度を実施(従来は1年間2万km) ※ホンダ調べ	1980	・クレーム費削減とお客様の期待に応える品質の定着を目的としたプロジェクト発足 ・お取引先品質監査の実施(QAV1・QAV2)
1966	・「クレーム0」運動開催	・電子処理によるクレーム費振替処理開始	
1969	・N360欠陥車騒動起こる ・AHQC(品質保証体制)委員会を発足し、品質保証体制を強化	1981	・製造品質の検証改善を行うプロジェクト発足 ・サービス品質情報部門が製作所に駐在
1970	・リコール制度発足に伴い、リコール対応体制の構築 ・HONDA MOTOR SHOW会場でCO測定・調整サービス実施 ・改悪改造車の安全改良推進 ・品質管理室と品質監査室設置	・錆プロジェクト発足 ・工程内品質保証機能の確立	
1971	・第1回QCコンテスト開催 ・社内及びお取引先品質監査の実施(QAV・QCV) ・ホンダ品質管理基礎研修HBC開始 ・品質管理F・Jコース開始	1982	・品質関連プロジェクト組織定着化により品質部発足
1972	・品質標準委員会設置 ・全社的体質改革プロジェクトNHP発足 ・PL訴訟を予防するPLP体制構築	1983	・品質情報システム構築のためプロジェクト発足
1973	・QCコンテストをNHサークルと改称 ・ホンダSF「整備保証制度」を実施 ・品質管理室と品質監査室を統合して、品質保証部発足	1984	・お客様満足度No.1活動展開 ・品質安全宣言開始 ・職場ごとに検査技術者を任命 ・市場情報収集の定期定点観測実施(国内外)
		1985	・法規部新設(品質保証部から独立) ・搬入品質月例ミーティング開始 ・品質改善月例ミーティング開始 ・納車品質月例ミーティング開始
		1986	・重要機能部品保証を徹底する活動展開

出典: Honda Sustainability Report 2022

	<ul style="list-style-type: none"> ・海外KD工場の品質安全宣言開始 ・四輪車特定部品の長期保証開始 ・FTA/FMEA手法による未然防止を強化 ・米国にてJ.D.パワーのCSI No.1評価 	<ul style="list-style-type: none"> ・カナダのHCM、ISO9002の認証取得 ・商品としてプレリウド、生産工場として埼玉製作所狭山工場が、米国のJ.D.パワーのIQS No.1獲得 ・製造・品質分科会を製造技術部会として発足 	2003	<ul style="list-style-type: none"> ・品質改善サイクルを完結できる組織体制を構築するため、品質保証部と四輪合同解析室を統合し、四輪品質改革部とし、二輪品質保証室と二輪合同解析室を統合し、二輪品質改革部とし、汎用品質保証室の名称を汎用品質改革部とし、品質改革推進センターを品質改革センターとする 	2012	<ul style="list-style-type: none"> ・二輪・四輪・汎用品質改革部の組織変更と品質保証部からの一部機能移管 汎用品質改革部を汎用パワープロダクツ事業本部へ移管し、汎用パワープロダクツ事業本部汎用品質保証部に名称変更 四輪品質改革部は品質保証部がもつ四輪事業領域の企画・届出業務を統合し、四輪品質保証部に名称変更 二輪事業本部品質改革部も二輪事業本部二輪品質保証部に名称変更品質監理部による品質ガバナンス機能の一元化により、品質保証部は廃止 ・J.D.パワーの米国IQSで、CR-Vがセグメント1位、鈴鹿製作所がプラチナ賞受賞 		
1987	<ul style="list-style-type: none"> ・他社製品との「違い」を明確にする品質レベルの具現化を目指す品質「違い」戦略展開 ・CSI No.1ワールドワイド作戦展開 	1996	<ul style="list-style-type: none"> ・お客様生涯満足度No.1獲得作戦展開 	2004	<ul style="list-style-type: none"> ・台湾本田がJ.D.パワーのセールス・サービス・品質調査で全項目国産車1位獲得 			
1988	<ul style="list-style-type: none"> ・品質保証部を品質部・認証部に分離 ・BQ(ベストクオリティ)展開 ・IQSリカバリー展開 	1997	<ul style="list-style-type: none"> ・米国のHAMメアズビル工場がIQS No.1を、米国製アコードがクラスNo.1を獲得 ・浜松製作所、ISO9001の認証取得 ・メキシコのHDM、ISO9002の認証取得 ・埼玉製作所狭山工場、IQS No.1を獲得 ・フィリピンのHCPI、ISO9002の認証取得 ・インドネシアのHFJ第1工場、ISO9002の認証取得 ・イタリアのHLC-IT、ISO9002の認証取得 	2005	<ul style="list-style-type: none"> ・ホンダ二輪車の保証制度の期間を2年間に延長 ・4ストローク船外機BF115・BF130・BF225がJ.D.パワー米国CSI4ストローク船外機部門で第1位獲得 ・生産本部四輪生産企画室に品質企画センター、栃木研究所に品質企画室を設置 ・代表取締役を議長とするDEB横申機能となる桁違い品質会議を設置 ・G-HQS※運用開始 ※Global Honda Quality Standard(グローバルホンダ品質基準) Hondaクオリティサイクルに基づく全領域の品質保証・改善活動を支える基盤ルールであり、世界各地にて生産・販売されるホンダブランド製品およびサービスの品質向上を目指すもの 国内外の生産拠点で認証を取得しているISO9001の基準に、品質改善や不具合の再発防止に向けたホンダ独自のノウハウ等を盛り込んだもの。そのため、ISO認証にも適合可能 	2013	<ul style="list-style-type: none"> ・四輪品質マネジメント体制の改革 四輪品質保証部の品質企画機能を四輪事業本部へ移管し、四輪事業本部四輪品質保証部とする 四輪品質保証部の日本市場品質機能および情報監理機能を日本営業本部 四輪品質サービス部へ集約。具体的には、サービス技術センター(STC)の源流改善機能を強化し、より早くお客様の困りごとを源流に伝える日本SQ機能を四輪品質サービス部に設置 全世界の重要品質問題を抽出し共有を図るため、海外における市場問題の監理機能をカスタマーサービス本部テクニカルサービス部に集約、それに伴い組織名称をカスタマーサービス本部グローバル品質サービス部に変更 四輪R&Dセンターが市場品質問題の再現テスト、一次解析から入り込む体制とすべく四輪R&DセンターにTAC※を新設 ※Technical Analysis and Countermeasure 四輪品質保証部 商品検証室を四輪事業本部四輪生産統括部生産企画統括部品質企画センターに移管 	
1989	<ul style="list-style-type: none"> ・BQ全社推進委員会を設置し、全社BQ展開活動に連動する品質部組織の見直しを実施 ・IQS No.1獲得作戦展開 ・国内四輪車長期保証実施 		1998	<ul style="list-style-type: none"> ・ホンダ太陽 別府工場・日出工場、ISO9002の認証取得 ・トルコのHAT、ISO9002の認証取得 ・ベルギーのHACE、ISO9001の認証取得 ・インドネシアのHAEM、ISO9002の認証取得 	2006	<ul style="list-style-type: none"> ・和光西研究所とホンダ・エアロ・インク、航空宇宙国際品質規格AS9100認証取得 		
1991	<ul style="list-style-type: none"> ・事業本部制運営に合わせ、品質部業務を品質保証部へ移管 		1999	<ul style="list-style-type: none"> ・品質体制改革スタート 	2007	<ul style="list-style-type: none"> ・4ストローク船外機がJ.D.パワーの米国CSI4ストロークEFI船外機部門で3年連続第1位獲得 ・埼玉製作所と鈴鹿製作所が米国IQSにてプラントアワード・ブロンズ賞受賞 	2014	<ul style="list-style-type: none"> ・品質監理部のグローバル機能を強化するためグローバル品質監理部とした ・リコール多発を受け、品質保証体制強化※を実施 ※品質問題再発防止の実行責任者として、四輪事業本部に、品質改革担当役員を配置し、全社の品質保証体制改革を横断的にリードすると共に、(株)本田技術研究所の副社長を兼務し、技術・商品開発プロセスにおける品質保証体制を強化 ・グローバル品質会議発足
1992	<ul style="list-style-type: none"> ・CST(Car Strategy Task Force)活動開始 		2001	<ul style="list-style-type: none"> ・品質改革推進センター新設 ・二輪合同解析室・四輪合同解析室を新設 ・SEDBQ一体となった市場品質合同解析機能の構築 ・二輪合同解析室、四輪合同解析室、汎用品質保証室合同解析ブロック立ち上げ 	2008	<ul style="list-style-type: none"> ・二輪・四輪・汎用共通の品質保証機能を独立強化し、品質保証部再構築 品質監理部の法規管理業務を認証部へ移管、認証部は認証法務部に名称変更 		
1993	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉製作所・鈴鹿製作所に品質管理室と海外事業室を編入し完成車事業部を設置 ・品質保証室(四輪)を品質保証部に統合し、埼玉認証室と鈴鹿認証室を認証部に統合、品質監理部を新設 ・浜松製作所汎用機工場、ISO9001の認証取得(ホンダ初) 		2002	<ul style="list-style-type: none"> ・J.D.パワーの2002年輕自動車IQSでライフが1位獲得 ・栃木製作所芳賀工場跡地に品質改革推進センター栃木(QCT)オープン ・汎用製品の賠償責任保険制度を開始 ・中国初の乗用車顧客満足度指数調査で広州ホンダ(GHAC)製アコードが1位獲得 	2009	<ul style="list-style-type: none"> ・QCT内に重品展示館を開設 		
1994	<ul style="list-style-type: none"> ・イタリアのHIA、ISO9002の認証取得 ・二輪品質保証室を、二輪本部生産統括部から二輪事業本部の直轄組織へ移行、四輪事業本部管轄へ品質保証部を編入 ・英国のHUM、ISO9002の認証取得 ・スペインのMHSA、ISO9002の認証取得 ・栃木製作所真岡工場、ISO9001の認証取得 ・品質部門発の技術連絡会活動開始 ・QCDで「トップクラスの商品・サービスの提供」を提唱(QCD No.1展開) 			2010	<ul style="list-style-type: none"> ・二輪事業本部へ二輪品質改革部を移管し、品質改革部とする 			
1995	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉製作所和光工場・狭山工場、ISO9002の認証取得 ・ブラジルのHDA、ISO9002の認証取得 							

■ISO:ISO(国際標準化機構)による、品質管理および品質保証の国際規格

- 2016
 - ・四輪事業EBQSv領域を機能本部として設置
 - 「品質改革担当」の役割を解消、全事業横断的に役割を担う
「品質担当」に一元化
 - グローバル品質監理部は、品質監理部に名称変更
- 2017
 - ・機能買入開発手順書運用開始
- 2019
 - ・生産・製造観点も含めた技術評価・市場品質管理改革・
開発プロセス改革を行う技術評価・品質改革部を設置
- 2020
 - ・品質改革領域における組織運営体制の変更:「強いものづくり」を
支える体制構築
 - CF本部品質保証部・生産本部の源流改善機能・本田技術研究所
オートモービルセンターTACを統合し、品質改革本部を新設
 - ・品質改革本部に品質保証部と技術解析推進部を設置

5. サービス活動

5-1: サービス活動の原点

創業以来、ホンダは製品を世の中へ販売すると同時に、お客様の手に渡った商品がその価値を存分に発揮できるよう、他社に先んじて様々なサービス領域の取り組みを進めてきました。「お客様の心まで直す」という本田宗一郎が語ったサービスの基本方針を体現するように地道に活動を重ねてきたオペレーションは企業活動のグローバル化と共に、世界へ舞台を広げています。



ホンダSF 1970年頃

ホンダSF 1973年頃

5-2: グローバルでのサービス展開の取り組み

グローバル会議体

品質の確実な強化を図るため、ホンダでは、全社方針書で定めた品質目標に基づき課題形成を行い、これに地域別の課題を加え、対応施策を定めています。そして「グローバル品質関連会議」において、定期的にその管理と情報共有を行っています。カスタマーサービス領域においては、サービスを通じ、お客様に製品を使い続ける喜びを感じていただける価値創造ができるよう、お客様一人ひとりに焦点を当てた活動方針を立てています。その方針や施策をグローバルで共有するため、本社と各地域の責任者が共同でアフターセールス会議を開催しています。会議で共有した有意義な施策の取り組みを、会議後にグローバルで高位平準化することにより、現場でのより質の高いサービス提供の実現に結び付けています。

グローバル会議体

会議体	事業	会議名称	開催数
品質関連	二輪	グローバル検査主任技術者会議	年1回
	四輪		
	パワープロダクツ	グローバル四輪品質会議	年3回
アフターセールス領域	二輪	アフターセールス会議	年1回
	四輪	アフターセールス会議	年2回
	パワープロダクツ		



会議で「お客様の声」を共有

販売・サービスにおける取り組み

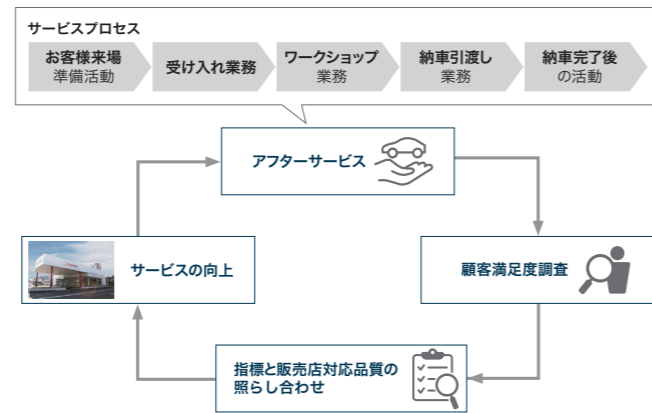
ホンダは、世界各地の市場で最適なサービスオペレーションを実現していくために、「カスタマーファースト統括部」を設置しています。同統括部では「お客様第一を実践する」を方針とし、「すべての接点でのお客様満足No.1」を重点目標として掲げています。「すべての接点でのお客様満足No.1」とは、ホンダとお客様がふれ合うあらゆる場面において、ホンダに対し満足していただける環境を構築することです。お客様が過去の経験や情報をもとにつくりあげる期待レベルを満たすことはもちろん、その期待を超える感動体験を提供することで、お客様満足度No.1の達成を目指します。

顧客満足度調査

全世界において、各販売店でアフターサービスを受けたお客様に対し、サービスオペレーションの顧客満足度についての調査を実施しています。2022年度は日本・北米・南米・欧州アフリカ中東・アジア大洋州・中国を含む全世界21カ国を対象に、顧客満足度調査を実施しました。調査は、販売店における各サービスプロセスの満足度をきめ細かく測れるよう設計し、調査結果を販売店ごとに指標化しています。その指標と販売店現場の対応品質を照らし合わせながら、日々、PDCAを回し、すべての接点でサービスの向上を図るべく活動を行っています。また同様に、年に1度、各国のベンチマークとなっているメーカーやブランドとの対他社比較調査を実施し、その結果を参照しながら、業界トップレベルのお客様満足度を維持・向上できる取り組みも実施しています。2022年度は、19カ国^{*}においてトップレベルの満足度を獲得しました。

^{*}ホンダ調べ

顧客満足度調査を活用したサービスオペレーション向上



5-3: サービス活動 変遷

1951 ・ドリームE型にホンダ初となる取扱説明書作成

1952 ・カブ号F型発売に伴い、自転車店を核にした業販体制構築
自転車店向けのエンジン取り扱いに関するサービス講習開始

1953 ・北区上十条の東京工場跡にサービス講習所を開設
・ベンリイJ型発売、取扱説明書・整備説明書を分割、初めての携帯工具・専用工具を開発

1956 ・本社営業部にサービス課発足
・1ヶ年保証サービス開始、指定サービス店設置

1958 ・本社営業部に部品課新設

1959 ・浜松講習所にて販売店を対象とした耕うん機F150技術講習会実施
・サービス担当・品質担当が香港・タイ・マレーシア・シンガポール・オーストラリアを巡回指導

1960 ・アメリカン・ホンダによるエンジン不具合に対する業界初^{*}の無償整備実施 ※ホンダ調べ

1961 ・スポーツカブC110 フライホイールマグネット不具合発生
「事故が起きる前に全て回収し、問題を解決せよ」と藤澤武夫が指示、対象4万7,000台を多くのスタッフと1億円を投じ、1人の怪我人も出さず問題を解決

1962 ・アメリカン・ホンダによるサービススクール開催

1963 ・AHSF開設、メーカーによる本格的なサービス活動を開始
翌1964年に全国8地区にSF設立
・海外サービスの草分けとして外国部技術課に汎用専任者を配置

1964 ・パーツセンター設立
・二輪車・四輪車全機種に2年5万キロ保証導入

1965 ・標準整備時間表(FRT)設定

1966 ・部品管理にコンピューター(IBM1440)を導入

1968 ・浜松製作所内の汎用事業部に汎用機サービス課発足

1969 ・消費者問題に対応し、お客様相談室の先駆けとなる文書課を営業本部に設置

1970 ・補修部品を扱う、浜松・鈴鹿輸出センター設立

1971 ・ホンダトレーニングセンター(サービス技術研修センター)を全国10ヶ所に設置
・ベルギーにESO(Europe Service Office)設置
・国内物流拠点のオンライン化による在庫の集中管理開始

1973 ・ホンダサービス認定制度を導入し、販売店サービスの自立化推進
・第1回HSTC(ホンダサービストレーニングコース)開催
日本における各国のサービススタッフに対する研修機能強化

1974 ・ホンダ二輪整備士認定制度開始
・ホンダSFスタッフの海外派遣制度開始
・第1回欧州技術会議開催
・サービス部四輪サービス課内にエンジニアリング係を設置し、市場品質の情報収集と早期解決強化

1975 ・亀山に部品倉庫新設
・海外のサービスディストリビューターに対して業務の指針を示すService Policy and operations manual 発行
・ホンダインターナショナルテクニカルスクール(HITS)開校
人間づくり教育の実践、校長の本田宗一郎「自動車だけを直せばいいじゃなくて、お客様の心まで直してあげるのが、皆さんの役目」

1976 ・真岡分工場での補修部品生産開始
・パーツセンター熊本出張所開設

1977 ・第1回四輪欧州サービスセミナー開始
・HELO(Honda European Liaison Office)発足
欧州地域のサービスをカバー

1978 ・第1回二輪欧州サービスセミナー開始
・ベルギーのホンダヨーロッパに欧州パーツデポ設立
・イギリスにHALOL(Honda Africa Liaison Office in London)設置
アフリカ支援強化
・ベルノ店が発足し、保証修理判定権の付与販売店が自店での整備能力を持ち、SFの整備補完が収束へ

1980 ・市場クレーム削減と品質向上を目的としたプロジェクト発足
・第1回サービスマン技能コンクール全国大会開催

1982 ・生産年限による補修部品の型設備廃却制度導入開始
・部品管理にコンピューター導入
・オーナーズマニュアル・サービスマニュアルの多国語対応開始

1983 ・AHからHONDA AUTOMOBILE SERVICEABILITY 提案
・TOSSシステムによる発注・納期情報管理・運営開始
・第1回パーツサービス取引先懇談会開催
・第1回世界サービス会議開催

1984 ・ホンダシンガポールオフィス設置、ASEAN地域の支援強化
・海外サービス研修組織発足
・国内サービス・パーツ機能・SFを統合し、(株)ホンダサービス(HSG)発足
・補修部品の調達基準表をEDP化開始
・R-DC(Re-Distribution Center)を米国オハイオに設立

1985 ・ホンダ二輪車・四輪車ベストサービス店認定制度開始
・四輪車・発電機・耕うん機のサービス資格制度開始
・第1回ホンダ二輪車サービスマン技能コンクール全国大会開催

1986 ・補修部品の世界即納即答体制(HOPS-1)構築
・アジア部品セミナー開催
・AHがJ.D.パワーのCSI No.1 獲得、その後5年連続でNo.1維持

1987 ・HSGを収斂させ、全国11ヶ所にテクニカルセンターを設置
・国内二輪サービス店(HSS)発足
・日本市場の部品販売全拠点向けのオンラインネットワーク構築

1988 ・CWP(Centralized Warranty Processing)システム構築

出典: Honda Sustainability Report 2022

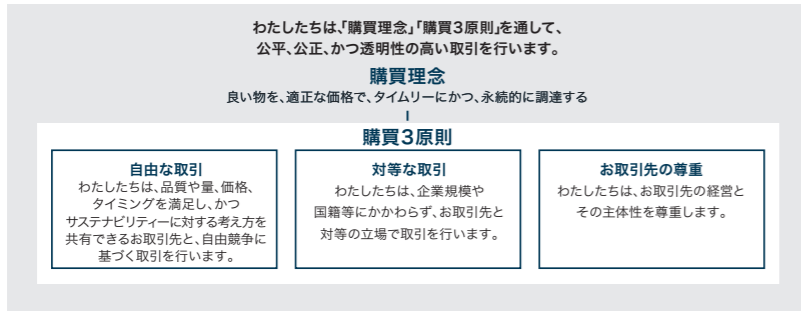
1989	・取引先納期回答オンライン化開始 ・ホンダサービスマネジメントプログラム開始	・サービス部、8サービス技術センター体制発足 ・品質改革センター発足	・フィット DCTリコール、SED一体で対応 ・タカタ製エアバッグリコール、世界規模で対応
	・ドバイに中近東事務所(HAMER)開設	2003	・保証請求判定精度と品質情報収集スピードの向上を目指し New Warranty System(NWS1)立ち上げ
	・補修部品の国内24時間供給体制構築		2015
	・欧州本社HME設立 二輪・四輪・汎用サービス機能設置	2004	・カスタマーサービス本部設立
	・お客様相談部発足(国内サービス部より独立)	2005	・二輪、汎用が合流しカスタマーサービス本部として組織改革を完了
1990	・東欧各国ディストリビューターに対するOJT研修開始 ・生産年限とご相談パーツ制度の導入(保管在庫品質維持対策) ・第1回アジア大洋州サービスマネージャー会議開催		2016
	・サービスフロントシステム全国展開開始		2017
1991	・サービス資料の欧州現地印刷開始 ・汎用製品向けService Operations Manual For Exported Models 策定 ・第1回アジア四輪テクニシャンコンテスト開催	・汎用サービス部棲み分けサービス活動開始 ・HOPS3・BEAM-SP稼働 ・グローバルW3W7オーダールール開始 ・国内の地区パーツセンター集約 ・市場品質情報の打ち上げから対策までを管理する 品質システム・ECHOに、品質情報を順次一元管理できる 機能を追加し、ECHO V2を立ち上げ	・第1回ドリームコンテスト開催 ・グローバルイニシャル部品管理システム(GIOS)稼働 ・18M Accord 北米市場にてOTA開始
	・四輪HITEC(Honda International Technician Convention)開催	2006	2018
	・欧州パーツ調達拠点(PPC)設立		・一般向け二輪サービス情報・MOTOPUB公開開始 ・品質AIシステム「テックラインサポート」 打ち上げ情報を部位と事象に分類し、類似情報提示で、適切な テックラインアドバイスを日本で支援運用開始
	・第一世代診断機 PGM-Testerを故障診断に導入開始	2007	2019
1993	・汎用OEMエンジンのインターナショナルワランティ開始 ・第1回世界部品会議開催 ・四輪海外サービス二部体制構築 ・ホンダ四輪サービス技能習得制度(HAST)開始	・インドに補修用部品事業会社HMI設立 グレーターノイダ倉庫稼働 ・サービス情報配信システム運用開始 海外へサービス資料の電子配信開始(PP) ・鈴鹿物流センター(HBSL)稼働 翌朝着荷体制構築(北海道・沖縄除く) ・タイにAPM設立	・進展国でのFUNモデル(中・大型バイク)上市国増加に伴い、 販売店のサービス設備等のスタンダードを紹介する Motorcycle Dealer Service Development Manualを発行 ・世界テクニシャンコンテスト開催(Honda World Skills Contest) 世界各地区予選(2万人参加)を勝ち抜いた、 全17ヶ国、26選手が参加
1994	・部品事業本部発足 ・ボディサービス指定工場認定開始 ・第1回中近東・アフリカ・中南米テクニカルコンテスト開催	2008	2020
	・ドバイ部品デポ設立	2009	・「オデッセイ オーナーズマニュアル」で業界初となる 日本マニュアルコンテスト2009「マニュアル オブ ザ イヤー」受賞
	・部品開発部発足		2021
	・CD-ROMパーツカタログ運用開始		・二輪・四輪・PPの保証情報をグローバルで一元管理するシステム FQS稼働
	・ホンダボディサービス設立 板金塗装見積研修実施 ボディサービス留学制度 導入、技術相談窓口 板金110番開設		2023
1996	・海外部品部発足 ・ドバイにトレーニングセンター開設 ・第1回二輪欧州テクニカルコンテスト開催	・汎用サービス部 VOC活動開始 海外主要国へ展開 ・現法・ディスト向けサービス情報ポータルサイト公開(二輪・四輪・PP) ・新型インサイト発売、低電圧特別講習実施、保護具・絶縁工具 使用開始	・ア大のマレーシア MHAP閉鎖対応(HATCへ樹脂部品生産移管) ・自動運転レベル3を搭載したレジェンドを国内発売に伴う サービス体制の構築
	・世界四極部品供給体制発足	2010	・第2回世界テクニシャンコンテスト開催
1998	・八千代工業(株)、補修用板金・バンパー生産開始 ・アジアパーツセンター(APC)設立 ・タイで二輪HAMP販売開始	・トルコのHTRで補修用板金部品生産開始 ・東日本大震災により被災した東北地区の弊社へ4ヶ月に渡る 復興応援を実施 ・第1回お取引先品質表彰を開催 ・インド販売店指導力強化指導開始	
1999	・日本でHAMP販売開始	2013	
2000	・WEBサービスマニュアル導入開始		・電子配線図(EWD)をCR-V(国内)より市場提供開始 ・取扱情報モバイルサービス(MSI)展開開始(PP) ・現法間部品オーダーシステム(G-Ordering)稼働
2001	・補修部品供給年限新Policy構築・展開 ・第1回A&Oテクニシャンコンテスト開催(二輪車) ・初動会議・SED初動判断開始(スクランブルやHG推進等) ・MaRIS(整備支援情報システム)立ち上げ	・コンプライアンスデータベース稼働 ・グローバル直送方針を決定、新輸出拠点稼働(インド・中国・ベトナム) ・「桁違い品質活動」の進化、グローバルSQ展開を開始	
		2014	
			・CF本部、AS事業部/日本本部 部品部発足

6. 購買

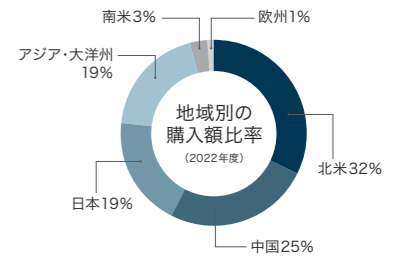
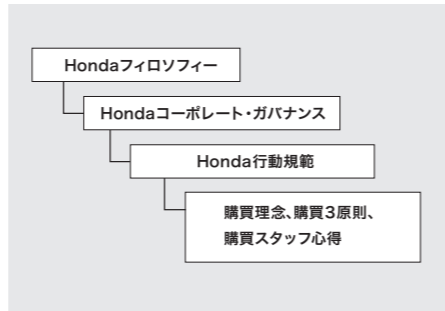
6-1:購買の基本的な考え方

ホンダは、世界中すべてのサプライヤーとともに、環境・安全・人権・コンプライアンス・社会的責任などに配慮し、サプライチェーン全体でサステナブルな社会の実現に取り組んでいます。「Hondaフィロソフィー」をベースとして、「購買理念」「購買3原則」を定め、公平・公正、かつ透明性の高い取引を行っています。

購買理念と購買3原則



購買理念・購買3原則・購買スタッフの心得の位置付け



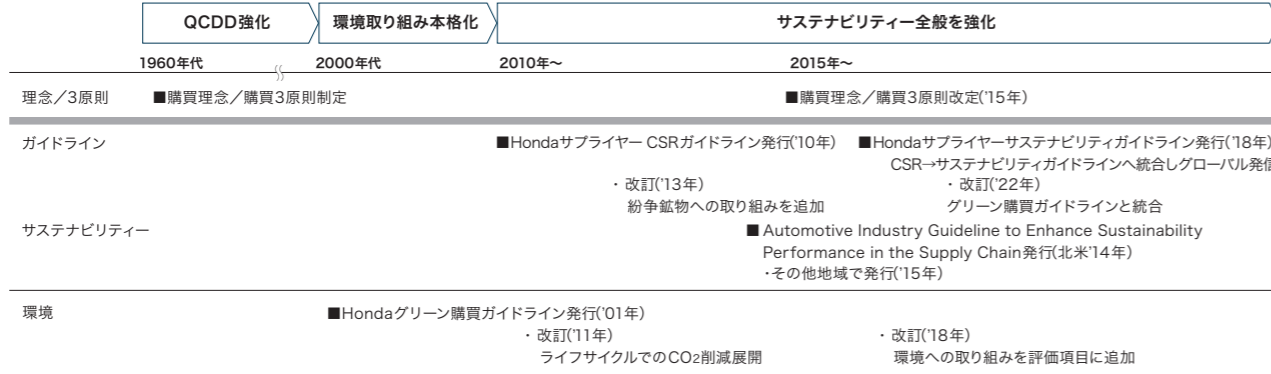
サプライヤーとのエンゲージメント

ホンダは、グローバルでの部品調達活動をするなかで、全世界のサプライヤーとともにサステナビリティの取り組みを推進し、各地域社会と共存 共栄するサプライチェーンの実現を目指すという考えを「サステナビリティビジョン」として掲げています。さらに、そのビジョンのもと、サステナビリティに対する考え方を全世界のサプライヤーと共有し、ともに推進していくための方針として「Honda サプライヤーサステナビリティガイドライン」を発行しています。このガイドラインを通じて、コンプライアンス違反等の問題事象の未然防止・環境負荷低減に努めています。実際に問題事象が発生した場合には、サプライヤーからの即時報告を受け、原因分析・改善計画の策定を依頼し、再発防止を図っています。サプライヤーからの改善計画が十分でないとは判断された場合は、問題事象の社会的影響度等に鑑みながら、将来的な取引の継続可能性について検討します。

併せて、サプライヤーでの取り組み状況の点検や二次サプライヤーへの展開のためのチェックシートを活用し、サプライチェーン全体にガイドラインが浸透し、推進されるよう努めています。これらサステナビリティの方針に基づき、部品や原材料の調達先の選定にあたっては、QCDDDE[※]・人権・労働・安全・コンプライアンス・リスクや情報保護などへの取り組みを確認し、最適なサプライヤーを決定しています。

※QCDDDE:Quality(品質) Cost(コスト) Delivery(調達) Development(開発) Environment(環境)の略

購買活動の変遷



6-2:購買のグローバルマネジメント

推進体制

ホンダは、世界6地域で事業を展開しており、それぞれに購買の機能を設け、「需要のあるところで生産する」という会社理念に基づき、各地域での現地調達を推進しています。主要な生産拠点である北米における現地調達率は、主要グローバルモデルで約80%に達しています。日本には、グローバル全体の機能を統括する部門が置かれており、地域・事業を横断的に取りまとめ、サステナビリティ方針や展開目標を企画しています。2016 年には、サステナビリティの

取り組みを強化・加速するため、専任部署を設置しました。さらに、グローバルでの中長期的な方向性について議論・検討するために、各地域のマネジメント層との会議を定期的開催し、連携を図っています。また、グローバルサプライチェーン全体で低炭素への取り組みを強化するために、「購買環境会議」を2011年から開催してきました。この会議は各地域の実務担当で構成され、世界各地のサプライヤーと一体となった取り組みを目指して、グローバルで統一したCO₂低減の展開方針や達成手段について、議論と整合を行っています。2016年度からは、人権やコンプライアンスなどの取り組みを加え、「購買サステナビリティ会議」へと進化させました。

サプライヤーとの環境負荷低減

ホンダは、グローバルでの部品調達活動をするなかで、全世界のサプライヤーとの環境負荷低減活動を通じ、各地域社会との共存共栄を目指すという考えを「Honda グローバル購買環境ビジョン」として掲げています。さらに、そのビジョンのもと、方針である「Honda グリーン購買ガイドライン」、重点課題である低炭素への取り組みステップを表した「購買環境ランドデザイン」を策定しています。新規取引開始時にすべてのサプライヤーと共有・同意のもと、ともに低炭素サプライチェーンの実現に取り組んでいます。

カーボンニュートラル実現に向けた取り組み

2050年に、ホンダが関わるすべての製品と企業活動を通じて、カーボンニュートラル(二酸化炭素排出量実質ゼロ)を目指すことを決めました。日本では、2021年10月には、サプライヤーに対し、CO₂排出総量削減に向けた取り組みの検討を依頼しました。サプライヤー各社とコミュニケーションを取りながら、協働でカーボンニュートラル実現に向けて取り組んでいきます。

CO₂データの管理

取り組みの実効性を高めていくために、2011年度からサプライヤーのCO₂排出量低減に関わるデータを一元的に管理するシステムの整備を進め、2014年度から本格運用を開始しました。また、2017年度から「CDPサプライチェーンプログラム[※]」に参加しています。これらのツールを利用して、グローバル各地域のサプライヤーとともに低減目標(原単位1%削減/年)とその達成状況を共有し、PDCAサイクルを回しています。2021年現在、グローバルでの購入額の 8割に相当する約1,800社にこれらのツールを活用いただいています。今後も共有いただいたデータを多面的に分析し、サプライヤーの総量管理目標を含めたCO₂低減活動に役立てていきます。

※CDPサプライチェーンプログラム:企業に対して気候変動対策の情報開示を求める機関投資家らによる国際イニシアチブ

サプライチェーンでの環境負荷低減の取り組み

ホンダは、サプライヤーとともに、CO₂低減や資源の効率利用といった環境負荷低減のための取り組みを、各地域で進めています。また、日本ではグループサプライヤー各社におけるCO₂・水・廃棄物について、具体的な数値目標を定め、各社とホンダが一体となり、低減活動を推進しています。

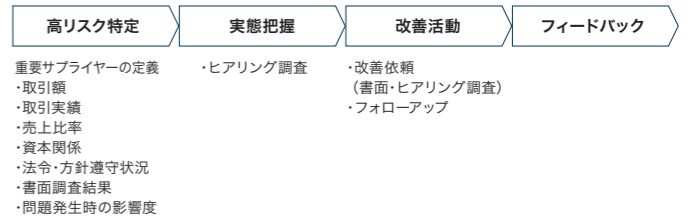
水・廃棄物については、2018年度より目標管理に向けた取り組みを開始しており、2022年度の目標値(2019年度基準年原単位以下)を定め、データの収集を行っています。その一環として、グループサプライヤー各社の進捗・実績分析のためのツールを展開し、環境負荷低減活動の取り組みや体質確認を実施しています。Web確認を通じたコミュニケーション・情報共有等を行いながら、グループサプライヤーと協働で、目標達成に向けた取り組みを推進しています。

サプライヤーへのESG調査の実施

ホンダは、ガイドラインに対する取り組み状況を確認するためのチェックシートをサプライヤーに配布し、自主点検を要請してきました。「サプライチェーンを含めた企業の社会的責任」を果たすことへの国際的な期待の高まりにともない、ホンダは、2016年より日本で、ビジネスボリュームが大きく影響度の高いサプライヤーを対象に調査を開始し、現在ではグローバルで調査を実施しています。下記のフローをもとに、日本においては、購入額の8割以上を占めるサプライヤーを対象に、定期的なESG調査を実施しています。調査結果をもとに、問題発生の可能性が高い、または発生した場合に自社に影響が大きい、高リスクなサプライヤーを特定しています。直近では、外国人労働者の身分証明書預かり禁止のルール設定や労働時間の管理などの項目で、改善が認められました。

今後は、調査担当者の力量養成のために教育の充実を図りながら、海外の購買拠点とも連携し、サステナビリティ活動調査をグローバルで展開していきます。なお2022年度において、著しいリスクを有する問題事象はありませんでした。

サステナビリティ活動調査のフロー



6-3: 購買活動 変遷

1953 ・各事業所にあった購買機能を本社(東京八重洲)に集中
 ・埼玉製作所資材課発足
 ・浜松製作所資材課発足

1954 ・調達機能を本社から白子工場へ移転
 ・原価引き下げのための四半期計画立案

1955 ・受入検査を全数から抜取検査に変更
 ・大和工場にて主要取引先に無検査宣言
 ・原価低減運動始まる

1956 ・取引先への組織的技術指導を開始(浜松資材)
 ・本社資材部発足(工場は量産に専念)
 ・主要材料一括購入の実施

1957 ・原価管理システムの骨格の完成
 ・在庫圧縮を狙い、ダイヤグラム方式を採用

1959 ・輸出を見据えコスト目標を国際水準に設定
 ・「原価は売価から決まる」の方針を打出す
 ・取引先を「専門メーカー」と「専属メーカー」に設定
 ・伊勢湾台風被災で取引先復旧に対する応援実施

1960 ・鈴鹿製作所でラインサイド・インベントリー方式を採用
 ・埼玉・浜松資材課が本社資材部所属となる
 ・本社資材部鈴鹿分室(後の直材課)発足
 ・本社資材部が埼玉製作所内に移転

1961 ・浜松製作所にコストダウン推進室発足

1963 ・四輪調達体制の確立

1970 ・鈴鹿製作所の二輪・四輪資材課を機能集約統合し、資材業務室発足

1973 ・本社資材(立法)と製作所資材(行政)の役割明確化
 ・製作所資材組織を機種別から業種別に変更
 ・担当所長制度の設置
 ・EG技術支援の実施
 ・原材料の集中購買強化

1977 ・取引先懇談会を2月に定期開催
 ・優良感謝賞贈呈開始(品質・搬入・原価)

1981 ・二輪KD部品のダイレクト梱包開始

1982 ・原価企画室と部品計画室を統合
 ・四輪KD部品のダイレクト梱包開始

1983 ・二輪・四輪・汎用 原価企画室分離独立

1985 ・四輪原価企画室が和光から栃木へ移転

1987 ・「5パートストラテジー」を日米で同時発表
 現地調達拡大の方針が示される

1988 ・TARGET、IMPACT第1ステップ立ち上がり

1991 ・本社購買部品部隊が栃木へ移転

1993 ・関連会社懇談会スタート
 ・部品部取引先懇談会スタート

1997 ・第1回四極調達品質会議開催

1998 ・創50「お取引先感謝の集い」をツインリンクもてぎで開催

2000 ・購買部門の拠点として栃木研究所(後のものづくりセンター)内に
 グローバルプラザが完成

2001 ・Hondaグリーン購買ガイドライン発行
 ・開発源流での品質企画QCD機能一元化
 ・取引先品質向上を目指しQD部門のML審議に参画
 ・新機種コスト戦略 二輪・四輪・汎用 全世界展開

2002 ・桁違い品質の取り組みスタート
 ・二輪大型FUN領域の機種コスト改革

2004 ・日本で多種・少量を前提とする大型二輪車に特化した生産体質
 改革展開
 ・二輪車FI(フューエルインジェクション)関連取引先と共創し
 COM用FIを開発、コスト削減を実施

2005 ・災害に対するリスクマネジメント検討着手

2006 ・中国・ア大生産部品の競争力活用

2007 ・四輪車の桁品活動を海外へ展開
 ・二輪・汎用の国内生産関連総費用削減を目指すプロジェクト展開

2008 ・二輪完成車生産拠点のモデル競争力向上を図る
 グローバル購買機能の再編強化

2010 ・Hondaサプライヤー CSRガイドライン発行

2011 ・熊本製作所 購買部設立
 ・東日本大震災とタイ洪水による部品供給の混乱とその対応

2012 ・軽事業の競争力強化に向け鈴鹿製作所内に四輪R&Dセンター
 鈴鹿分室(HGT-S)を設立、開発・生産・購買のワンフロア化による
 協働体制がスタート
 ・熊本製作所で二輪車開発・生産・購買(DEB)協働体制強化

2015 ・購買理念・購買3原則改定

2016 ・二輪の体質改革と調達構造刷新

2017 ・一括企画検討開始

2018 ・Hondaサプライヤーサステナビリティガイドライン発行

2019 ・二輪事業本部と二輪R&Dセンターを一体化し、二輪ものづくり
 センターが発足

2020 ・生産本部・購買本部・株式会社本田技術研究所の四輪量産開発
 機能とホンダエンジニアリング株式会社の四輪機能を四輪事業
 本部に統合

2022 ・四輪購買機能とサプライチェーンマネジメント機能を統合した
 サプライチェーン購買統括部が発足

7 . IT システム

7-1 : IT システム領域の変遷

本田技研工業のIT部門の変遷

本社のITシステム部門は「事務作業の合理化」を目的とし、1964年に八重洲本社に総務部「事務合理化室」が設立されたことに始まります。以後、「販売」「製造」「管理」という3つの業務領域で、工数削減・時間短縮による業務効率の向上を狙い、機能のIT化を続けてきました。まずは、部門個別の取り組みから始まり、徐々に部門横断的な取り組みに範囲を拡大し情報の集約と統合を実現してきました。

販売支援機能のIT化
・製品の受注から納品までのリードタイム短縮、製品在庫の最適化を目指す、販売管理・製品物流管理システムの構築
・タイムリーで安定した補修部品の供給を可能にする、予測・在庫・倉庫管理を主とした補修部品管理システムの構築
・お客様への高いサービスレベルを提供する整備支援情報管理等を支援・効率化するためのシステムの構築
製造機能のIT化
・製造工程の安定・高効率を目指し通過実績収集・作業指示・設備制御・出荷指示等を実行する製造ライン管理システムの構築
・開発図面発行から製品生産までの時間を短縮するために、工場・取引先・海外に必要なタイミングで図面を配信する図面情報管理システムの構築
・車一台分の構成部品を表す部品表、製品コードを管理する機種データベース等のすべての生産管理システムに共通に必要なマスターデータ管理
・生産効率、生産能力・在庫状況等を考慮した最適な生産計画の立案
・製造実行段階で、生産に必要な部品点数を算出・注文し納入を管理する発注搬入管理
・市場で製品に起こっている品質情報の収集と上流フィードバックによる品質改善を支援するITシステムの構築等を支援・効率化するためのITシステムの構築
管理機能のIT化
・経理・財務機能において、経営の意思決定に必要な情報提供・迅速な決算・効率的な伝票業務
・人事業務において、効率よくかつ正確性が求められる従業員に関連する情報の管理・活用等を支援・実現するITシステムの構築

近年では、インターネットの発展、IT高度化に伴い、企業情報漏洩のリスクが高まり、2017年からホンダのサイバーセキュリティーを推進する専門体制を構築しリスクの最小化に取り組んでいます。

IT部門は、設立当初から業務効率化への貢献を大きな目標に活動してきましたが、情報・データを活用したビジネス課題解決、ビジネス改革実現に大きな期待を寄せられています。そのために、2012年には機能本部のひとつとして「IT本部」を設立し組織強化を図り、2017年にはITイノベーションを推進する部門を設立するなど全社の情報活用によるビジネス価値の最大化に向けて推進しています。

本田技術研究所のIT部門の変遷

一方、研究所のITシステム部門の歴史は1970年初頭、設計者が行う物理計算を計算機の利用によって行う第8研究ブロック（電装関連の組織）のひとつのグループを前身として始まりました。1978年には「研究所所員が無限に創造性を発揮できるソフトウェアをタイミングよく提供する」ことを目的に技術計算ブロックが発足。当時は以下を主業務としていました。

- ・ユーザー(設計者等)ニーズへの迅速な対応、積極的運用
- ・タイムリーかつ的確な先端技術・ハードの適用
- ・計算技術領域のオール ホンダの「核」

その後、1995年には、さらなる合理化を目的として「技術計算」「情報システム」「図面管理」の3つの組織が合体しCIS (Computer Integrated Systems) ブロックが発足。2019年には二輪・四輪・パワープロダクツそれぞれのIT領域のシナジー効果およびホンダ全体を視野に入れた、新価値創出の実現を目的に、デジタルソリューションセンターへ名称変更しました。さらに2020年、研究所のデジタルソリューションセンターは、本社コネクテッドIT領域およびビッグデータ分析領域と統合し「デジタル改革統括部」へ名称を変更しています。

研究開発におけるIT化の目的として

- ・フレキシブルな企業体質への転換を支える研究所のITインフラ(情報システムとネットワーク基盤)の柔軟な対応
- ・1つの車種をフル3Dモデル化し、デザインから製造・販売までの3Dモデル一気通貫の実現
- ・初期設計の熟成環境の構築(フロントローディング開発)のため、デジタル上で様々な検証・解析を行い質の高い図面を作成する
- ・早期図面熟成と設計工数削減のため、デジタル上で様々な検証・解析を行い、品質のよい図面を早く手戻り少なく作成する
- ・3Dモデルからの適正コストを算出する

本社IT部門および研究所IT部門は、技術変化も積極的に取り入れ、汎用大型コンピューター・オープンネットワーク、そしてクラウドなど、それぞれの時代における最新技術を活用し、進化・発展させてきました。

海外へ拡大するビジネスに応じ、世界のホンダ拠点を通信ネットワークでつなげグローバルでデータ・システムを共有する取り組みも1980年代から行ってきました。1990年後半になるとオフィスではPCが一人一台体制となり、新たなコミュニケーションツールとして全社にメールシステムを導入しました。働き方の変化にあわせて機能強化を図り、在宅勤務、リモート会議等を可能にする機能もグローバルホンダで展開しています。

7-2 : IT システム部門の統合

ITシステムの発展、変革とともにホンダ社内の事業の見える化・ものづくりの効率・カスタマーエクスペリエンス・日々の業務効率・働き方環境改善を目的に、本田技研工業のシステム部門である「IT本部」と本田技術研究所のシステム部門である「デジタル改革統括部」を、2022年4月「デジタル統括部」として統合しました。

7-3 : ホンダのITシステム部門が目指す姿

デジタル統括部の役割は、デジタル技術を活用した業務プロセスの改革を通じて「事業効率」と「ビジネス変革のスピード」を高め、ホンダの競争優位性を維持することです。業務改革・デジタルトランスフォーメーションの企画に参加して変革を推し進めるとともに、システム開発では初期工程(フロント)に重点を置いて集中的に資源を投入し、仕様段階での質を高め不具合や手戻りを減らすことで、システムの品質向上や納期短縮を図り効率的な開発を目指しています。

7-4: 本田技研工業における取り組み変遷

	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
営業システム		●65 二輪売上旬報作成処理開始 ●66 輸出版売上回収システム		●92 輸出版売物流システム導入 ●96 国内四輪リードタイム短縮対応(LT20)		●15 国内四輪販社システム商談機能	
		●70 国内四輪製品物流管理システム導入 ●77 輸出版売管理システム導入		●03 国内四輪販社システム導入 ●03 国内二輪販売店管理システム導入		●04 国内四輪営業情報分析システム導入	
			●84 国内四輪販売物流システム導入 ●84 国内二輪物流システム導入		●21 国内四輪販社システムサブスクリプション機能		
			●88 四輪販売店支援システム展開				
生産システム		●68 埼玉製作所 総合生産管理システムプロジェクト開始 ●70 各製作所に計算管理課が発足 製作所毎に生産業務システムを立上げ		●02 グローバル生産管理システム(GPCS) 北米・中国・アジア導入 ●02 グローバル工程管理システム 北米・中国・アジア、欧州、南米導入			
		●82 全社統一工場部品表オンライン化		●06 図面配信・設計変更通知システム導入			
		●85 全社統合生産管理システム(TARGET)導入		●11 グローバル部品表展開構築			
		●86 取引先とのData交換開始		●13 寄居工場GPCS日本導入			
			●95 全社統一海外生産支援システム導入		●20 海外生産部品輸出入システム導入		
パーツアフターセールスシステム		●72 パーツセンター在庫の即日更新、自動補充を実現 ●78 全パーツセンターとのオンライン展開開始		●02 市場品質不具合対策推進システム導入 ●03 整備支援情報システム導入			
		●86 パーツ新発注システム導入 ●86 市場品質情報システム導入		●06 整備マニュアル制作・閲覧システム導入 ●07 部品倉庫管理システム導入			
		●88 二輪販売店への部品オンライン導入		●16 グローバル補償修理管理システム導入 ●19 新補修部品管理システム導入			
			●95 電子パーツカタログ導入 ●96 アジアパーツセンター設立支援				
管理システム	●65 コンピューターを活用した管理帳票打ち出し処理開始	●76 全社統一システムを展開 (人事・給与・原価・購買・固定資産)	●94 給与システム導入	●97 グローバル収益管理システム導入	●02 統一経理システム導入		
		●85 健康管理システム ・統合OAシステム(就業管理・食堂精算・会議室予約) ・電子伝票システム		●14 グローバル標準会計システム導入			
		●86 連結決算システム導入		●16 一台分コスト・収益管理システム導入			
		●88 人事総合システム導入					
システム基盤		●70 輸出システムでテレックスによる海外データ交換 ●79 部品輸出版売で海外とのデータ交換開始		●15 グローバル標準コミュニケーション基盤導入			
		●84 日・米・欧を接続する国際通信統合システム ●86 国内高速デジタル通信ネットワーク網の整備完了					
			●91 和光システムセンタービル建設				
			●94 世界5拠点を高速大容量回線で接続する国際統合通信網				
組織	●64 総務部事務合理化連絡室発足	●82 情報システム部発足		●01 開発量増大を目指し、企画開発と維持運用を分離 ●05 システムライフサイクルに合わせた組織編成			
			●12 IT本部設立				
			●16 サイバーセキュリティ推進部設立				
			●22 デジタル統括部発足				

7-5: 本田技術研究所における取り組み変遷

	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代
基盤系情報システム			●85 部品調達システム導入			●11 無線LAN導入	
			●88 勤怠管理システム導入		●92 購買システム導入		
				●95 Eメール導入			
コンピューター支援設計			●81 2D CAD導入 ●82 3D CAD導入			●07 CADデータ品質改善活動開始	
コンピューター・シミュレーション			●78 構造解析導入			●03 音響解析導入	
			●82 NVH解析導入			●14 1D解析導入	
			●84 流体解析導入			●14 MBSE導入	
			●85 スーパーコンピューター導入			●16 水冷スーパーコンピューター導入	
			●86 衝突解析				
			●88 摩耗解析導入				
エンジニアリングデータ管理		●78 部品表システム導入		●93 出図システム導入		●01 製品基本情報統合出図システム構築	
						●08 PLMシステム構築	
						●08 輸出管理システム	
						●11 CAEデータ管理システム導入	
						●14 テストデータ管理システム構築	
組織		●78 技術計算ブロック発足		●95 CISブロック発足		●16 デジタル開発推進室発足	
						●19 デジタルソリューションセンター発足	
						●20 デジタル改革統括部発足	
						●22 デジタル統括部発足	

8．環境への取り組み

8-1：基本的な考え方

Honda環境・安全ビジョン Honda環境宣言

ホンダは、1960年代から積極的に環境課題の解決に取り組んできました。1970年代には一酸化炭素・炭化水素・NOx^{※1}の排出を減らした低公害の「CVCC^{※2}エンジン」を開発し、当時世界で最も厳しい自動車の排出ガス規制といわれた米国マスキー法に世界で初めて適合しました。1992年には、すべての環境取り組みの指針となる「Honda環境宣言」を制定しました。ここでは、資材調達から設計・開発・生産・輸送・販売・使用・廃棄段階に至る製品ライフサイクルの各段階で環境負荷を低減するという基本姿勢を整理・明文化しています。また、こうした環境取り組みをさらに進め、「存在を期待される企業」であり続けるために、2011年、「Honda 環境・安全ビジョン」を定めました。このビジョンに掲げた「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現に向けて、グローバルに展開するホンダの各事業所では、あらゆる環境負荷の低減に取り組んでいます。その取り組みは、気候変動の原因とされているGHG^{※3}排出量やエネルギー使用量の低減をはじめ、水資源や鉱物資源など資源の効率利用、廃棄物の適切な処理と削減など、生物多様性を含む地球環境の保全に向けて取り組んでいます。ホンダは、この環境宣言を自社やグループ企業だけでなく、サプライヤーや販売会社などホンダに関わるすべての皆様と共有してともに活動していくことで、このビジョンを実現していきます。

※1 NOx: Nitrogen Oxides(窒素酸化物)の略

※2 CVCC: Compound Vortex Controlled Combustion(複合渦流調整燃焼方式)の略

※3 GHG: Greenhouse Gas(温室効果ガス)の略

<p>Honda環境・安全ビジョン</p> <p>「自由な移動の喜び」と「豊かで持続可能な社会」の実現 2011年制定</p>
<p>Honda環境宣言</p> <p>地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、ホンダは、すべての企業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に寄与し、その行動において先進性を維持することを目標として、その達成に努めます。</p> <p>以下に、私たちの日々の活動にあたって従うべきガイドラインを示します。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 私たちは、商品の研究、開発、生産、販売、サービス、廃棄というライフサイクルの各段階において、材料のリサイクルと、資源、エネルギーの節約に努めます。 2. 私たちは、商品のライフサイクルの各段階で発生する廃棄物、汚染物質の最少化と適切な処理に努めます。 3. 私たちは、企業の一員として、また社会の一員として、人の健康の維持と地球環境の保全に努力することが重要であると認識し、積極的に行動することに努めます。 4. 私たちは、事業所の活動が、それぞれの地域の人たちの健康と環境や社会に対し及ぼす影響について認識し、社会から高い評価をいただけるように努めます。 <p>1992年6月制定・発表</p>

8-2：ホンダの重要課題

ホンダはマテリアリティマトリックスで課題としてあげている「気候変動・エネルギー問題への対応」「資源の効率利用」「クリーンな大気の保全」に自らの技術と事業活動で取り組み、将来的に「環境負荷ゼロ社会」の実現を目指しています。

Triple Action to ZERO

ホンダは、この地球上で人々が持続的に生活していくため、「環境負荷ゼロ」の実現を目指し、環境取り組みにおけるコンセプト(Triple ZERO)を設定しておりますが、2021年には、具体的な目標年や行動を定めた「Triple Action to ZERO」を掲げました。「カーボンニュートラル」「クリーンエネルギー」「リソースサーキュレーション」、この3つを1つのコンセプトにまとめた「Triple Action to ZERO」を中心にして、取り組みます。このコンセプトは、3つの連鎖を考慮しながら、施策の検討や実行を進めており、国際的な枠組みにおける取り組みの加速やステークホルダーの関心も高まっている“自然に根ざした解決策[※]”にもつながると認識しています。

※ 自然生態系を保全・再生しながら社会課題への対応をすすめる取り組み(Nature-based Solutions(NbS))

2050年二酸化炭素排出量実質ゼロ

「気候変動問題」への対応として、企業活動、および、製品ライフサイクル観点から排出されるCO₂に対し、産業革命以前と比較した地球の平均気温上昇を1.5℃に抑える目標の達成を目指します。

2050年カーボンフリーエネルギー活用率 100%

「エネルギー問題」への対応として、これまでのエネルギーのリスクを減らす取り組みを超えて、企業活動、および、製品使用において使用されるエネルギーをすべてクリーンなエネルギーにすることを目指します。

2050年サステナブルマテリアル率 100%

「資源の効率利用」への対応として、これまでの資源と廃棄におけるリスクを減らす取り組みを超えて、環境負荷のない持続可能な資源(サステナブルマテリアル)を使用した製品開発や仕組みづくりに挑戦します。企業活動領域においては、2050年ホンダ工場の工業用取水と工業系廃棄物「ゼロ」を目指します。

8-3：環境への取り組み変遷

年	事柄	関連事項
1948	・本田技研工業 創業	
1959	・アルミ鑄造の切粉のリサイクル計画を実施(大和工場)	
1963	・アルミ切粉団鋳機を設置し、機械カリフォルニア工屑をリサイクル(鈴鹿製作所)	・米国、全米を対象とした大気清浄法制定
1964	・送電設備の改善、生産設備の合理化など「電気使用合理化」で通産大臣賞受賞	
1966	・本田技術研究所内に低公害エンジンを専門に研究する大気汚染対策研究室(通称:AP(Air Pollution))を設置	・米国カリフォルニア州 大気資源局、排出ガス規制を開始 ・米国、大気汚染防止の規制を公示 ・運輸省が新型車の排出ガス規制を実施(CO濃度3%) ・公害対策基本法公布、施行 ・大気汚染防止法、騒音規制法、公害紛争処理法制定
1967		
1968		
1970	・公害本部設置 ・工業用水クローズド化の取り組みを開始(狭山製作所)	
1971	・低公害エンジン(CVCC)の概要を発表	・米国 環境保護庁、マスキー法(1970年改正の米国大気浄化法)に沿った自動車排出ガス規制決定
1972	・トヨタ自工とCVCCエンジン技術供与契約を締結 ・世界初、CVCCエンジン、米国マスキー法75年規制値に合格	
1973	・米国のフォード社とCVCCエンジン技術供与契約を締結 ・米国のクライスラー社とCVCCエンジン技術供与契約を締結 ・いすゞとCVCCエンジン技術供与契約を締結 ・CIVIC(1500cc CVCC 3ドア、4ドア)発売	
1974	・CVCCエンジン搭載輸出車がEPA(米国環境保護庁)の排出ガステストに合格	
1977	・米国環境保護庁(EPA)FEA77型燃費テストでCIVIC(CVCC)が4年連続1位獲得	
1981	・米国環境保護庁(EPA)による1982年型車燃費テストで「CIVIC」が40マイル/ガロンを突破(ガソリン車で世界初の記録)	
1982	・超低燃費リッター当たり150kmを実現、ホンダスーパーカーブ50を発売	
1990	・リサイクル委員会発足	
1991	・副社長を議長に「環境会議」を設置	・再生資源の利用に関する法律(リサイクル法)公布

年	事柄	関連事項
	・市場での使用済みプラスチックバンパーの回収・リサイクルを国内自動車メーカーで初めて本格的にスタート、使用済みバンパー材を部品配送ボックスにリサイクル、使用済みバンパーの回収をスタート《回収ネットワークテスト開始》	
1992	・環境に関するホンダの取り組み方針「Honda環境宣言」を制定	
1993	・環境に関する取り組みの方向性を示す、ボランティアプラン*を公表 *通産省が進める自主行動計画(ボランティアプラン)、策定提案に沿って廃棄物削減計画	
1995	・米国カリフォルニア州排出ガス規制によるULEV(ウルトラ・ローエミッション・ビークル)基準を、ガソリンエンジンで初めて達成 ・「世界環境会議」設置 ・1991年レベルの廃棄物排出量半減を達成	
1996		・廃掃法施行令 改正
1997	・「ニュー・リサイクル・プロジェクト」発足 ・100%リサイクル可能なインストルメントパネルを開発(素材をオレフィン系樹脂に統一) ・「二輪車エンジンの4サイクル化」方針を発表	・使用済み自動車リサイクルイニシアティブを公示
1998	・国内初、小型二輪自動車の二輪車排出ガス規制に適合する4サイクルエンジンの排出ガス浄化システムを開発 ・四輪販売会社グリーンディーラープロジェクト発足 ・「ACCORD」1999年モデルを発表、有害物質の排出量を大幅に削減したULEV*基準適合タイプを拡大(*Ultra Low Emission Vehicle、超低公害車)	・「地球温暖化対策推進法」公布
1999	・「ホンダ環境年次レポート」を発行(第1回) ・ホンダ独自のハイブリッドシステム「ホンダIMAシステム」と車体の大幅な軽量化を実現した「新骨格軽量アルミボディー」を発表、初のハイブリッドカーの車名を「INSIGHT」に決定 ・2000年モデル「ACCORD」が、2004年から米国カリフォルニア州にて施行される新・自動車排出ガス規制「LEV II」の中で最も厳しい基準である極超低公害車(Super Ultra Low Emission Vehicle 略称:SULEV)に認定	・「PRTR法」公布
2000	・環境冊子「HONDA ECOLOGY」発行 ・全国の四輪販売店にグリーンディーラー認定制度を導入 ・ハイブリッド車「INSIGHT」ギネスブック ガソリンエンジン部門の燃費記録を大幅更新	・「循環型社会形成推進基本法」公布
2001	・「CIVIC」天然ガス車が、カリフォルニア大気資源局より米国初のAdvanced Technology PZEV(Partial-Credit Zero Emission Vehicle:ゼロ排出ガス車として部分換算される先進技術搭載車)認証を取得 ・グリーン購買ガイドラインを策定	・「PRTR法」施行
2002	・全事業領域の環境負荷を定量的に把握する「ホンダLCAシステム」を構築 ・「FCX」が、米国での販売要件である環境保護庁(EPA)とカリフォルニア大気資源局(CARB)の認定を世界で初めて取得	・「自動車リサイクル法」公布
2003	・4ストローク50ccスクーター用電子制御燃料噴射装置(PGM-FI)を世界で初めて開発 ・2010年までに全世界で販売する大半の二輪車にFIを搭載すると発表	
2005		・京都議定書発効 自動車リサイクル法施行

年	事柄	関連事項
2006	・全世界の二輪、四輪、汎用製品およびその製造における2010年CO2排出低減目標を公表(業界初) ・CSR(Corporate Social Responsibility:企業の社会的責任)レポート2006発行 ・ブラジル向け、ガソリンエンジンをベースに、エタノール燃料でもガソリンとエタノールの混合燃料(以下、エタノール混合燃料)でも走行可能な「フレキシブル・フューエル・ビークル(FFV)」を開発	
2007	・CVCCエンジンとカブ号F型が、(財)日本機械学会より「機械遺産」に認定	
2011	・グリーン購買ガイドラインを改定、全世界のお取引先に適用拡大 ・さいたま市と「E-KIZUNA Project協定」を締結、家庭生活でのCO2排出低減を目指すHondaスマートホームシステムの実証実験概要を発表 ・Honda環境ビジョン(2020年までに全世界で製品のCO2排出量を2000年比で30%低減する目標)およびグローバル環境スローガン「Blue Skies for Our Children」とシンボルを制定	
2012	・Hondaスマートホームシステムを導入した実証実験ハウスを初公開〜ガス、太陽光、電動化モビリティを活用した家庭内エネルギーマネジメント技術の検証を開始 ・ホンダ製品使用時におけるグローバルでのCO2排出量を業界初の開示(ホンダ調べ) ・グローバルでの事業活動やお客様の製品使用時を含むホンダにかかわる全ての温室効果ガス排出量を業界では世界で初めて開示(ホンダ調べ)	
2013	・ハイブリッド車用ニッケル水素バッテリーから抽出したレアアースを再利用する仕組みを世界で初めて確立 ・埼玉製作所寄居工場(埼玉県大里郡寄居町)の今年7月稼働に先立ち、寄居工場建設に関わる環境への取り組みを公開 ・「ACCORD PLUG-IN HYBRID」を個人のお客様にリース販売開始 《世界初 SULEV20規制クリア ACCORD PHEV》	
2015	・「Honda環境年次レポート2014」が第18回環境コミュニケーション大賞「持続可能性報告優秀賞」を受賞 ・Honda SUSTAINABILITY REPORT 2015を発行(CSRレポートと環境年次レポート(グローバル編)で報告してきた内容を統合) ・燃料電池自動車「CLARITY FUEL CELL」を発表	
2017	・ゼネラルモーターズ(GM)とホンダが、業界初となる燃料電池システムを生産する合弁会社を米国ミシガン州に設立—先進の燃料電池技術を両社それぞれの製品に採用 ・水素ステーションの本格整備を目的とした新会社を2018年春に設立 11社が新会社設立に合意し、契約を締結	
2019	・高効率電動化技術を「Honda e:TECHNOLOGY」として展開 ・電動二輪車用交換式バッテリーのコンソーシアムを創設	
2020	・いすゞとホンダが燃料電池(FC)大型トラックの共同研究契約を締結 ・日本郵便とホンダは、郵便配達業務で使用使用する電動二輪車として、ホンダ製電動二輪車「BENLY e:(ベンリィ イー)」の導入に合意	・2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ目標など改正、地球温暖化対策推進法成立
2021	・2050年サステナブルマテリアル使用率100%を宣言 ・サステナビリティレポートでTriple Action to ZEROコンセプト発表(カーボンニュートラル、クリーンエネルギー、リソースサーキュレーション) ・アクリル樹脂の水平リサイクル実証実験開始	
2022	・Hondaレポート(統合報告書)を発行	

9. 安全への取り組み

9-1:「事故に遭わない社会」へ

ホンダは、共存安全思想のもと、クルマやバイクに乗っている人だけでなく、道を使う誰もが安全でいられる「事故に遭わない社会」の実現を目指しています。そして、2021年4月、2050年に全世界で、ホンダの二輪車・四輪車が関与する交通事故死者ゼロをめざす*ことを宣言し、安全の取り組みを加速させています。ホンダの安全の取り組みは、1960年代に二輪車・四輪車メーカーで初の試みとなる安全運転普及活動から始まりました。安全の取り組みは、現在ではその対象を運転者から歩行者、子どもから高齢者まで、交通社会に関わるすべての人へと広げ、日本国内のみならず、世界中の国や地域で積極的に展開しています。また技術においては、「規制を基準とせず」「無いものは自分でつくる」という考えから世界に先駆けていくつもの新技術を世に送り出してきました。「また、こうしたホンダ個社での取り組みに加え、とくに道路環境を改善するために、国や地域・各企業とも積極的な連携を図っています。オンラインサービスなどの技術進化により、いまでは移動せずとも成り立つ生活が可能になりつつあります。しかし、人が好奇心に導かれて行動範囲を広げ、リアルな世界を感性豊かに楽しむことは未来においても変わらないと考えます。安全は自由な移動を広げるための重要な取り組みです。今後もホンダは人を守るだけでなく、人の好奇心を後押しし、移動の喜びを広げることにつながる安全を追求していきます。

*ホンダの二輪車、四輪車が関与する交通事故：ホンダの二輪車・四輪車乗車中、および歩行者・自転車(故意による悪質なルール違反、責任能力のない状態を除く交通参加者)が関与する交通事故

9-2:活動の方向性

ホンダは、「人の能力(啓発活動)」「モビリティの性能(技術開発)」「交通エコシステム(協働のシステム・サービス開発)」の3つの要素をもって、交通安全に取り組んでいます。

人の能力

交通社会に関わるすべての人を対象として、運転技術・認知・判断・周囲に対する思いやりといった、心理・精神面まで含む、人の能力の向上をサポートする取り組みが必要であるとされており、意識や経験値・身体能力など個々人に沿った啓発活動へと進化させていきます。

モビリティの性能

人体を保護するもの、衝突を回避するもの、人の意思を捉え車や他者に伝えるもの等、人の能力を正しく補完あるいは拡張するための複合的な性能が必要であると考えており、人の体や意識をさらに深く理解し、より人に寄り添った技術開発へと進化させていきます。

交通エコシステム

渋滞や悪天候などにより状況が刻々と変化するなかで、事故を未然に防ぐ、あるいは事故の被害を軽減するためには、交通環境を構成する歩行者や二輪車・四輪車などの多様な存在や、道路・通信などインフラとの相互関係までを踏まえた全体像(交通エコシステム)を動的に捉え、それぞれが有機的に結びつくことが必要であると考えており、国や地域への協力、各企業との連携など、オープンな姿勢で積極的に取り組み、交通社会の健全な機能に貢献していきます。

出典: Honda ESG Data Book 2023

グローバル安全スローガン

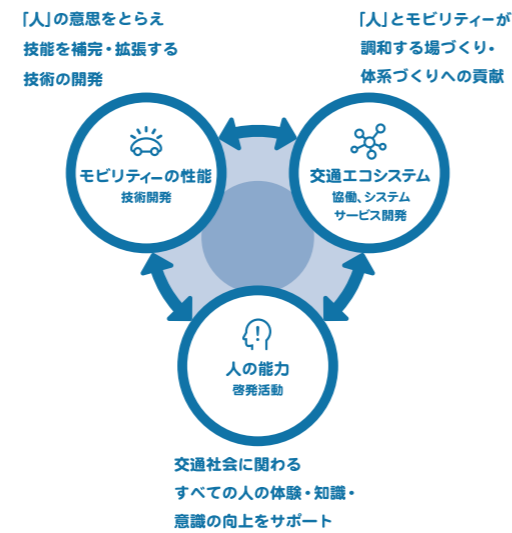
Safety for Everyone

クルマやバイクに乗っている人だけでなく
道を使うだれもが安全でいられる
「事故に遭わない社会」をつくりたい

「Safety for Everyone」には、一人ひとりに寄り添った安全を追求していくホンダの姿勢や、社会を構成する一人ひとりの安全が向上すれば結果として、社会全体がより安全になり「事故に遭わない社会」を実現することができる、というホンダの考え方が込められています。

ホンダの安全3つの要素の技術や活動を個別に
進化させるとともに、それぞれを組み合わせることで
さまざまな要因により引き起こされる事故に対応していきます

安全3つの要素



9-3:ホンダのアプローチ「人の能力」

ホンダは、1970年に安全運転普及本部を設立しました。1972年には、本部内に海外活動を推進するための部門が発足し、海外でも各国に交通教育センター*を設置したほか、地域の販売店と協力するなど、活動を強化してきました。2023年3月現在、ホンダは日本を含む世界43の国と地域で、安全運転普及活動を実施しています。活動は、販売店の店頭で直接お客様へ安全をお伝えする「人から人への手渡し安全」と、専門のインストラクターの指導による「参加体験型の実践教育」を基本としています。日本においては、交通教育センターをはじめ、二輪車・四輪車の販売会社、地域の企業や学校の皆様と協力しながら、子どもからシニアまで各年代に応じた安全をお届けする活動を展開し、これまでに672万人以上の方々に参加・受講いただいています。海外の活動のなかでも新興国においては、急速なモータリゼーションが進む一方で、法規制や交通ルール、道路インフラなどが未整備の地域があり、交通死亡事故発生件数の増加が社会的な課題となっています。そのためホンダでは、政府や関係諸団体とも連携をとりながら、各国の交通状況に即した活動を実施しています。

*交通安全に関する社内外の指導者養成や、企業・学校・個人のお客様に安全運転教育を行うホンダの施設。

9-4:安全への取り組み変遷

- 1964 鈴鹿サーキットに安全運転講習所開設、白バイ・パトカー隊員の実技訓練スタート
- 1966 実技訓練を全国の白バイ隊員へ対象拡大
- 1970 安全運転普及本部発足 安全啓発冊子「セーフティドライブ セーフティポイント(二輪車・四輪車用)」全車種に同梱配布
- 1971 安運本部の全国組織が発足し、普及指導員全国2,500人体制 「セーフティクラブ」発足
- 1972 安運本部内に「海外安全運転普及推進委員会」設置 都道府県支部インストラクター配置
- 1973 交通教育センターレインボー福岡開設 普及指導員キャンペーン実施(1974年 普及指導員1万人突破)
- 1978 鈴鹿サーキット交通教育センター新装開設 Hondaモーターサイクリストスクール(HMS)開講
- 1980 グッドライダーの全国組織「全日本セーフティクラブの集い」発足 交通教育センターレインボー埼玉開設
- 1982 ブラジルでホンダ・ド・ブラジルがサンパウロ・リオデジャネイロに交通教育センター 開設 交通教育センターレインボー浜松開設
- 1985 交通教育センターレインボー大阪開設 シンガポール セーフティドライビングセンター(SSDC)開設
- 1988 セーフティ・ニューチャレンジ活動展開 米国でAHがライダーエデュケーションセンター by Honda開設
- 1989 タイA.P.ホンダが安全運転普及本部を設置 日本でレディスライディングスクール開始
- 1990 シンガポールにプキバト・ドライビングセンター(BBDC)開設 タイA.P.ホンダ交通安全教育センター開設
- 1991 四輪販売会社の安全・環境推進担当者養成研修開始 Hondaドライビングスクール(HDS)開催
- 1992 鈴鹿モビリティ研究会発足 ドライビングセーフティマネジメントフォーラム(企業の安全運転担当者対象)開催
- 1996 Hondaライディングシミュレーター発表 交通教育センターレインボー熊本開設 危険予測教材「交通状況を鋭く読む」完成
- 1997 セーフティコーディネーターを四輪社内にも配置 アクティブセーフティトレーニングパークもてぎ開設
- 1998 二輪車販売店対象ライディングアドバイザー研修開始 海外交通教育センターにライディングシミュレーター設置
- 1999 あやとりい ひよこ編完成 ホンダベトナムの交通教育センター開設
- 2001 Hondaドライビングシミュレーター発表 第1回全国自動車教習所教習指導員安全運転競技大会開催
- 2002 交通教育センターレインボー浜名湖開設 BBDCが海外初のセーフティコーディネーター研修実施
- 2003 中国二輪弁3社への安全運転インストラクター研修実施(重慶・広州・上海)
- 2007 高齢者向けHonda健康ドライブスクール開講 鈴鹿サーキット交通教育センターがリニューアル
- 2009 栃木・埼玉・浜松・鈴鹿・熊本に地区普及ブロック設置 Hondaセーフティナビ発売
- 2010 Honda自転車シミュレーター発売 Honda動画KYT(危険予測トレーニング)発売
- 2011 高齢者向け教育プログラム「交通安全ビデオ講座」および「シルバー楽集大学」提供
- 2012 Hondaセーフティナビ用リハビリテーション向け運転能力評価サポートソフト発売
- 2016 高校生交通安全教育指導マニュアル提供 4歳から5歳児向け「できるニャンと交通安全を学ぶ」提供
- 2017 鈴鹿サーキット交通教育センターに運転習慣を可視化するDSP(運転スタイル提案)プログラム導入
- 2019 四輪販売お客様向けプログラム「みんなで安診(安全運行動態診断)」Honda SENSING啓発動画」提供
- 2020 インドネシア アストラホンダモーター交通教育センター開設
- 2022 二輪車ユーザー向け啓発動画をウェビナー・YouTubeを活用して発信

9-5: ホンダのアプローチ「モビリティの性能」

ホンダは、二輪車・四輪車などさまざまなモビリティが混在するリアルワールド(現実の交通環境下)における事故の実態を把握し、メカニズムを細密に解析しながら、技術開発を進めてきました。四輪車との衝突時の人体の挙動を再現する実物大のモデル人形「歩行者ダミー」(世界初^{※1})の開発や、より現実に即した事故形態の研究を可能とした「屋内型 全方位衝突実験施設」(世界初)の建設、そして、四輪車では、「運転席用SRSエアバッグシステム」、「コンパティビリティ対応ボディ^{※2}」、「衝突軽減ブレーキ(CMBS)」(世界初)、二輪車では、量産の「二輪車用エアバッグシステム」(世界初)など新たな技術を開発し、世に送り出してきました。また、2014年から事故回避を支援する安全運転支援システム「Honda SENSING」¹「Acura Watch」²の四輪車各機種での適用を拡大させていますが、2022年には、自動運転レベル3技術の研究開発で培われた知見とノウハウを活用し、全方位安全運転支援へと進化した「Honda SENSING 360」を発売しました。今後、新興国においては、二輪車の事故が多くを占めることから、四輪車への二輪検知機能付「Honda SENSING」の四輪車全機種への適用や、より多くの二輪車へ「ABS」「CBS」などの先進ブレーキ、視認性および被視認性の高い灯火器の適用拡大を目指します。先進国においては、2030年までに「Honda SENSING 360」、強化された歩行者保護・衝突性能、先進の事故自動通報システムなど、ホンダが想定した死亡事故シーンを広範囲にカバーするこれらの技術を四輪全機種で適用することを目指します。

※1 ホンダ調べ
 ※2 四輪車同士が相互に衝突するときの衝突エネルギーを、エンジンルームで効率良く分散・吸収することにより、自己保護性能を大幅に向上するとともに、相手車両への攻撃性を低減する衝突安全ボディ

9-6: 安全技術 変遷

1960年代	四輪車	1963 2点式シートベルト標準装備(S500)
		1964 【日本初】3点式シートベルトをオプション設定(S600)
		1967 モノコックボディ(N360)
1970年代	二輪車	1968 ディスクブレーキ(S800M)
	四輪車	1969 【二輪車世界初】ディスクブレーキ(ドリーム CB750 FOUR)
		1971 車間距離制御を含むレーダーの研究に着手
		1973 第4回 ESV国際会議でホンダESV公開
1980年代		1976 3点式ELRシートベルト(アコード)
		1979 ハロゲンヘッドライト(シビック)
	四輪車	1981 【世界初】カーナビゲーションシステム「エレクトロジャイロケーター」
		1982 【日本初】四輪アンチロックブレーキシステム(プレリユード)
1990年代		1986 自動運転の研究に着手
		1987 【世界初】舵角応動タイプホンダ四輪操舵システム「ホンダ4WS」(プレリユード)
		【日本初】運転席用SRSエアバッグシステム(レジェンド)
	四輪車	1990 【日本初】助手席用SRSエアバッグシステム ホンダ独自のトップマウント方式(レジェンド)
		【日本初】シートベルトプリテンショナー(レジェンド)
		1993 全方位衝突安全設計ボディ(アコード・アスコット・ラファエルガ)
		1995 先進安全自動車ASV-1自動ブレーキ
	1996 自動運転道路システム公開実験	
	1997 ビークル・スタビリティ・アシスト「VSA」(アコード・トルネオ)	
	高速道路運転支援システム「HiDS」発表	
	ロードリミッター付プリテンショナー ELRシートベルト(アコード・トルネオ)	
	1998 【世界初】歩行者障害軽減ボディ(HR-V)	
	【世界初】i-SRSエアバッグシステム(レジェンド)	
	【世界初】助手席乗員姿勢検知機能付i-サイドエアバッグシステム(レジェンド)	
	【世界初】歩行者ダミー「POLAR」	

2000年代	四輪車	2000 高速道路運転支援システム「HiDS」の公道テスト開始
		先進安全自動車ASV-2追突速度低減システム
		【世界初】屋内型全方位衝突実験施設
		第二世代歩行者ダミー「POLAR II」
		2002 高速道路運転支援システム「HiDS」(アコード)
		2003 アダプティブフロントライティングシステム「AFS」(ステップワゴン)
		【世界初】追突軽減ブレーキ「CMBS」+E-プリテンショナー(インスパイア)
		コンパティビリティ対応ボディ(ライフ)
	2004 【世界初】注意喚起機能付インテリジェントナイトビジョンシステム(レジェンド)	
	【世界初】四輪駆動力自在制御システム「SH-AWD」(レジェンド)	
	2005 先進安全自動車ASV-3車車間通信	
	2008 マルチビューカメラシステム	
	先進安全自動車ASV-4車車間および路車間通信	
	安全運転支援システム「DSSS」	
	【世界初】i-SRSエアバッグシステム(連続容量変化タイプ)	
	ポップアップフードシステム(レジェンド)	
	第三世代歩行者ダミー「POLAR III」	
2010年代	二輪車	2000 先進安全研究車ASV-2を二輪車にも拡大
		2005 【世界初】二輪車用エアバッグシステム
		先進安全研究車ASV-3を完成(被視認性向上デザインなど)
		2008 先進安全研究車ASV-4公道実証実験
	【世界初】スーパースポーツモデル用新ブレーキシステム電子制御式コンバインドABS	
2020年代	四輪車	2010 ブラインドスポットインフォメーション
		2013 レーンウォッチ
		エマージェンシーストップシグナル
		リア3点式ロードリミッター付ELRシートベルト
		シティブレーキアクティブシステムCTBA
		2014 先進安全運転支援システムHonda SENSING・Acura Watch発表
		運転席用SRSニーエアバッグシステム
		2015 先進安全自動車ASV-5歩車間通信
	助手席用i-SRSエアバッグ内圧保持タイプ	
	2016 信号情報活用運転支援システム	
	2018 トラフィックジャムアシスト(渋滞運転支援機能)	
	二輪車	2018 大型ツアラー用電子制御式コンバインドABS(ゴールドウイング)
2020年代	四輪車	2020 フロントセンターエアバッグ
		2021 自動運転レベル3 適合のトラフィックジャムパイロット(レジェンド)
		全方位安全運転支援システム「Honda SENSING 360」発表
		2022 「Honda SENSING 360」と「Honda SENSING Elite」の次世代技術を発表

9-7:ホンダのアプローチ「交通エコシステム」

ホンダは、1998年に日本において、ホンダ車から収集した走行データを活用した渋滞情報や災害情報などをドライバーに提供し、安全運転を支援する通信機能を備えたカーナビゲーションシステム「インターナビ」の展開を始めました。2013年には、この「インターナビ」で得られた急ブレーキ情報や警察・自治体からの交通事故情報、地域の方々から提供された道路情報などを解析し、ホンダのホームページ上であらかじめ事故多発エリアなどを知ることのできる「SAFETY MAP」のサービスも進めています。「SAFETY MAP」は一般の方々にご利用いただいているほか、地方自治体等にも路面標示の追加などの道路改善にご活用いただいております。その対策件数は2013年からの累計で150件以上に上ります。こうした取り組みはその後進化し、2017年からはリアルタイムに危険箇所を地図上に表示する「Honda Drive Data Service」として、防災、交通事故防止などの社会課題解決につながるデータサービスを開始しています。また、ADAS用カメラで検出された路面の陥没や道路工事など道路上の危険な状態を二輪車を含む周辺車両に共有する「Road Hazard Condition Monitoring System」の実証実験も進めています。さらに救急自動通報システム「D-Call Net[®]」の運用も行っています。これは、一般的にAACN（Advanced Automatic Collision Notification）と呼ばれる、車両のコネクテッド技術を活用したもので、事故発生時に死亡重症確率を推定し、事故に遭った車両から自動的に消防本部および協力病院に通報します。今後、対象範囲を対歩行者事故、対二輪車事故へ広げたシステムを開発し、さらなる救命率の向上につなげていきます。将来に向けては、2021年に、すべての交通参加者である人とモビリティが通信でつながることで、事故が起きる手前でリスクを予兆し、回避をサポートする「安全・安心ネットワーク技術」を公開しました。2030年以降の社会実装に向け、業界・官民一体の取り組みを加速させています。

※「D-Call Net[®]」は、認定NPO法人救急ヘリ病院ネットワーク（HEM Net）の登録商標

9-8:ホンダの二輪車・四輪車が関与する交通事故死者ゼロを目指す

ホンダは、2050年に全世界で、ホンダの二輪車・四輪車が関与する交通事故死者ゼロを目指します。また、そのマイルストーンとして2030年に全世界でホンダの二輪車・四輪車が関与する交通事故死者半減を目指します^{※1}。これらは、新車だけでなく、市場に現存するすべてのホンダ二輪車・四輪車が対象となります。そのため、安全につながる活動や、安全技術を搭載した車両をいかに拡めていくかが重要となります。

2030年に向けて

こうした中で、2030年のマイルストーン達成に向けた大きな課題は、新興国での二輪車による死亡事故です。ホンダは二輪車を世界で最も多く提供するメーカーとして社会的責任があります。この課題に対応するため、啓発活動においては、すべての人に安全運転などの交通安全の知識や技能を得る機会を提供していきたいと考えています。また、「ABS」や「CBS」などの先進ブレーキ、視認性および被視認性の高い灯火器などの二輪車への適用拡大や、「二輪検知機能付Honda SENSING」の四輪車全機種への適用を目指します。先進国では、さらにその先の取り組みとして、自動運転レベル3^{※2}の研究開発で培った知見とノウハウを活用し、全方位安全運転支援に進化した「Honda SENSING 360」の四輪車全機種への適用を進めています。また、通信を活用した技術開発など、他社と協働しながら、死亡事故削減につながる交通インフラとの連携にも取り組みます。

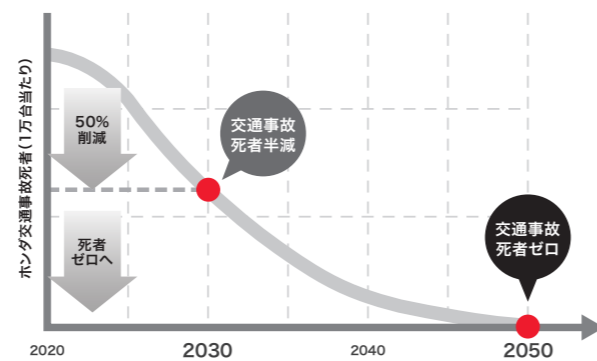
2050年に向けて

こうした2030年までの取り組みにより、多くの交通事故死者を減らすことが可能となりますが、2050年に全世界で、ホンダの二輪車・四輪車が関与する交通事故死者ゼロをめざすには、歩行者、そして自転車を含む二輪車のライダーなどの交通弱者への対応が必要となります。そのため、こうした交通弱者となる人々が、事故が発生し得るシーンにおいて、事故を回避するためにより早い段階で備えられるようにしなければなりません。これを実現する技術として、ホンダはすべての交通参加者である人とモビリティが通信でつながることで、事故が起きる手前でリスクを予兆し、回避をサポートする「安全・安心ネットワーク技術」の研究開発を推し進めています。

※1 2020年比で2030年に全世界でホンダの二輪車・四輪車が関与する1万台当たりの交通事故死者数を半減

※2 特定の走行環境条件を満たす限定された領域において、自動運行装置が運転操作の全部を代替する状態。ただし、自動運行装置の作動中、自動運行装置が正常に作動しないおそれがある場合においては、運転操作を促す警報が発せられるので、適切に応答しなければならない

ホンダ安全目標



10. 社会貢献活動

10-1: ホンダの社会貢献活動

ホンダは創業以来、商品や技術を通じて社会やお客様にさまざまな喜びを提供してきました。また、「企業は地域に根付き、地域と融合した存在でなければならない」という考えのもと、まだ創業期だった1960年代に、地域とのつながりを大切にされた社会貢献活動を開始しました。そして現在も、「世界中の人々と喜びを分かち合い、存在を期待される企業」を目指し、世界7地域でさまざまな社会貢献活動に取り組んでいます。また、その地域の実情に応じた取り組みのサポートも進めています。これからもホンダは、お客様や地域の人々とコミュニケーションを図りながら、社会貢献活動を展開していきます。

10-2: 社会貢献活動の基本的な考え方

ホンダは1998年に「Honda社会活動理念・活動指針」を制定し、2006年には世界中のホンダが「夢のある明日の社会づくり」に向けて、より活動の統一感を図るためのグローバル方針を制定しました。2018年には、時代の環境変化に応じてグローバル方針を改定し、2030年ビジョン「すべての人に『生活の可能性が広がる喜び』を提供」の実現に向けた展開をしています。「人間尊重」と「三つの喜び」の基本理念のもと、世界中の人々の生活がより豊かになり、その喜びを分かち合えるよう、従業員一人ひとりの主体的な取り組みをグローバルで加速させていきたいと考えます。



10-3: 主な活動内容

日本 地球環境を守る活動

全国のホンダグループで展開する「Hondaビーチクリーン活動」

2006年、ホンダは「素足で歩ける砂浜を次世代に残したい」という想いから、砂浜の清掃活動「Hondaビーチクリーン活動」を開始。漂着ゴミで溢れる砂浜を「技術の力でなんとかしてきれいにできないか」という想いで独自開発したビーチクリーナーを使用したこの清掃活動は、2022年で16年目を迎えました。2022年は、コロナ禍の影響があったものの、全国17カ所(17都道府県)で活動を行いました。ホンダ従業員やOBで始めたこの活動は、現在では全国のホンダグループや地域の皆様へ協力の輪が広がり、年間参加者は7,000人を超える活動へと発展しています。これまでに全国各地の砂浜で活動を行い、実施回数は406回、回収したゴミは総量約520tにのぼります。



砂中のゴミを振り起こし回収できるビーチクリーナー

北米 次世代育成

黒人学生の教育支援

アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッド(AHM)は、30年以上にわたり、Honda Campus All-Star ChallengeやHonda Battle of the Bandsなどの取り組みを通じて、歴史的黒人大学(HBCU)の学生の成功と夢を支援しています。これらのプログラムは、HBCUの学生にとって、他のHBCU学生の仲間との出会いや交流など、忘れられない体験や機会を提供しています。AHMは20万人以上の学生の人生に影響を与え、2022年度には、HBCUの教育プログラムや施設改善を支援するために45万ドル以上(現在までに1,400万ドル以上)の助成金を授与しています。また、AHMは、Thurgood Marshall College Fundと提携し、エンジニアリング・サプライチェーンマネジメント・製造関連分野で教育を受けるHBCUの学生を支援するために、毎年奨学金を提供しています。



HBCUの学生の様子



南米 交通安全

チリとペルーにおける交通安全講習の取り組み

チリのホンダモーター・デ・チリ・エス・エーは、サンティアゴ市において、人々の交通安全を促進するために、プロのインストラクターの指導によるバイクや安全装備を備えた二輪車安全運転講習を無料で実施しました。2022年度は、ホンダのボランティア7人が1,384人を指導しました。活動の様子はSNSを利用しライブ配信され、5,791の「いいね!」がつかまりました。また、ペルーのホンダ・デル・ペルー・エス・エーでも二輪車安全運転講習を実施し、ホンダのボランティア25人が実技と理論の両面から講習を行い、418人の地域住民やお客様を指導しました。



チリでの安全運転講習の様子



ペルーでの安全運転講習の様子

欧州 地域共生・災害支援

トルコ・シリア地震への支援を実施

2023年2月6日に、トルコおよびシリアの国境付近で発生した地震で被災した地域への支援として、欧州地域本社であるホンダモーターヨーロッパ・リミテッドから200台以上の発電機を寄贈しました。また、ホンダターキー・エー・エスからは、約2,000万円の緊急支援物資や人道支援などを行いました。ほかにも本田技研工業(株)からは、日本赤十字社を通じて救援金1,000万円を寄付、アメリカンホンダモーターカンパニー・インコーポレーテッドおよびホンダ・ティベロップメント・アンド・マニュファクチャリング・オブ・アメリカでは、従業員募金を実施しており、会社からのマッチング寄付を行いました。



現地で支援を行う様子

アジア大洋州 次世代育成支援

インドの女学校設立

インドでは、農村部に人口の60%以上が暮らしており、村の発展のためには次世代人材の育成が必要不可欠です。政府の調査では、1クラスの半数の学童が読み書きができないことが判明しており、教育環境の課題がありました。ホンダカーズインド・リミテッドでは、四輪完成車工場のあるラジャスタン州タブカラにおいて、男性にくらべ教育の機会が限られている女生徒を対象とした学校の設立を行いました。土地探しから始め、新しい建物は広い教室・衛生環境の整った食堂やトイレなどを完備し、2020年3月に完成しました。教育も、STEM教育を取り入れた授業や、道徳・リーダーシップ研修など幅広い分野に力を入れています。これまでに総額約8,300万ルピーを支援し、2022年度には1,253人の生徒が在籍しています。



タブカラにあるGirls' Senior Secondary School



文部大臣からの表彰の様子



植林活動の成果で緑が広がった大地



従業員が食料を配布する様子

中国 地球環境を守る活動

深刻な砂漠化が進む内モンゴル自治区における長期植林活動

中国のホンダグループは、2008年から15年間、内モンゴル自治区において植林活動を行い、これまで2,000人以上のホンダ従業員が参加し、約1,433万m²以上の面積に196万本の植樹を行いました。長年、気候や土壌の特徴を研究し、乾燥地での植林の知識を蓄積することで国の植林生存率の基準をはるかに超えて満たすことができました。同プロジェクトは過去3期15年にわたって実施され、第4期目は2023年に開始し、5年間で約333万m²の植林面積を目標としています。森林面積の増加・水や土壌の損失の抑制・地域環境の改善をめざし、地方、さらには華北地域の持続可能な開発に寄与することを目的としています。

アフリカ中東 地域共生

アラブ首長国連邦経済特区におけるフードプログラム

ジュベル・アリ・フリーゾーン(アラブ首長国連邦にある経済特区)で活動している企業は、約9,000社あり、30,000人以上が労働者用宿泊施設に滞在しています。このコミュニティに属している、ホンダ・ガルフ・フリーゾーン・エスタブリッシュメントでは現地の産業やビジネスをサポートするために尽力されている方々にお礼をしたいと考え、2022年7月、社内で寄付を募り、有志の従業員が近隣の労働者用宿泊施設へ113食分の昼食を配布しました。こうした活動は、存在を期待される企業を目指して今後も取り組んでいく予定です。

10-4：社会貢献活動変遷

- 1960 ・埼玉製作所、鈴鹿製作所にて工場見学の受け入れ開始
- 1969 ・米国・ミニバイクを通じた青少年教育サポート「NYPUM」支援開始
- 1974 ・(財)国際交通安全学会(IATTS)設立
- 1976 ・「ふるさとの森 実行委員会」発足
- 1977 ・(財)本田財団設立
- 1978 ・ホンダ太陽設立
- 1980 ・ベルギーホンダ財団設立
- 1981 ・エコノパワー燃費競技大会開始(現: Hondaエコマイレージチャレンジ)
- 1984 ・アメリカン・ホンダ財団設立
- 1985 ・希望の里ホンダ設立
・将来のASEAN諸国の発展に貢献できる若者の国際研修「IATTSフォーラム」開催
- 1986 ・熊本製作所「ふるさとの森づくり」が工場緑化推進全国大会にて通商産業大臣賞受賞
- 1988 ・熊本製作所「ふるさとの森づくり」が内閣総理大臣賞受賞
- 1990 ・「大分国際車いすマラソン大会」協賛開始
- 1991 ・アメリカン・ホンダ 小児脳腫瘍基金チャリティツーリング「Ride for Kids」特別協賛
- 1993 ・「北海道南西沖地震」災害支援として、ホンダ製品寄贈
・人々に驚きと感動を与える地域活動「熱気球ホンダグランプリ」開始
・アメリカン・ホンダ 子どもたちの個性や発想を大切に「イーグルロックスクール」設立
- 1995 ・「阪神・淡路大震災」災害支援として、ホンダ製品(発電機・二輪車)寄贈、義援金を寄託
・「Honda Cカード」日本ユニセフ協会及び日本赤十字社へのチャリティ活動開始
- 1997 ・社会活動推進室設置
・「ナホトカ号重油流出事故」災害支援としてホンダ製品寄贈
- 1998 ・社会活動理念制定
・次世代ものづくり支援として「DREAM CUP ソーラーカーレース」特別協賛(2021年まで)
- 1999 ・埼玉にて「水源の森保全活動」開始(現: 森林保全活動)
・交通安全の基本を楽しく学ぶ「交通安全キャラバン」開始
・国際交流を中心とした子どもたちへの体験の場「H-Kidsプロジェクト」開催
- 2000 ・事業所での活動活性化に向けた「社会活動連絡協議会」発足
・中国ホルチン沙漠の植林活動「喜びの森計画」開始(2006年まで)
・「カンボジア・タイにおける地雷除去活動」後方支援として、ホンダ製品(発電機・二輪車)寄贈
・自然から環境を楽しく学ぶ出前授業「環境わごん」開始
- 2001 ・タイ「森林保護のための象パトロール」開始
・学生への技術伝承を行うホンダOB「マイスタークラブ」設立、学生フォーミュラ支援活動開始
- 2002 ・全国の小学生対象「子どもアイデアコンテスト」開始
・NHK主催「アイデア対決・全国高等専門学校ロボットコンテスト」特別協賛開始
・ハローウッズ「発見・体験学習」「30泊31日キャンプ」開始
・「ホンダ・タイ基金」設立
- 2003 ・(公社)自動車技術会主催「学生フォーミュラ日本大会」協賛開始
・学生スポーツの振興に寄与する「東京箱根間往復大学駅伝競走」協賛(2010年まで)
・事業所水平展開プログラム開始(環境わごん・交通安全キャラバン・水源の森保全活動)

- 2004
 - ・ブラジル アマゾンの大切さを伝える「森林保護区見学ツアー」開始
 - ・地雷除去プロジェクト「カオ・ブラヴィーハン地球復興支援」参加。ホンダ製品(二輪車・発電機・刈払機)寄贈
 - ・「新潟県中越沖地震」災害支援として、ホンダ製品(発電機・投光器・除雪機)と支援物資寄贈、義援金を寄託
 - ・「スマトラ島沖地震・津波災害」災害支援として、ホンダ製品(発電機)と支援物資寄贈、日本赤十字社に義援金を寄託
- 2005
 - ・「スマトラ島沖地震・津波災害」余震に対し、支援物資寄贈、義援金を寄託
- 2006
 - ・独自開発「牽引式ピーチクリーナー」による「Hondaピーチクリーン活動」開始
 - ・社会活動「グローバル方針」制定
 - ・オリジナルのダンボールクラフトでモノづくりの楽しさを伝えるドリームハンズ開始
- 2007
 - ・海外初となるピーチクリーン活動をポルトガルにて実施
 - ・「新潟県中越沖における地震被害」災害支援として、新潟県にホンダ製品(二輪車・四輪車)寄贈、日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・「バングラディッシュ南西部におけるサイクロン被害」災害支援として、日本赤十字社に義援金を寄託
- 2008
 - ・「中国四川省における大規模地震被害」災害支援として、ホンダ製品(発電機・四輪車)の寄贈、と中国紅十字会・四川省紅十字会・日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・「ミャンマーにおけるサイクロン被害」災害支援として、タイ赤十字社・日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・中国のホンダグループ全体で「内モンゴル植林活動」開始
- 2010
 - ・「中国西部の青海省玉樹チベット族自治州玉樹県を震源とする地震被害」災害支援として、中国復興支援団体・日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・「パキスタンにおける大雨による洪水被害」災害支援として、救援物資寄贈、義援金を寄託
- 2011
 - ・「ニュージーランド南島、クライストチャーチ市付近における地震被害」災害支援として、日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・「東日本大震災被害」災害支援として、岩手県・宮城県・福島県・災害対策本部などへホンダ製品(発電機・二輪車など)寄贈、日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・中国の合弁会社14社の従業員が内モンゴル自治区興和県で植林活動を実施
 - ・「タイ大雨による洪水被害」災害支援として、ホンダ製品(パワープロダクツ)寄贈、タイ赤十字社・日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・東日本大震災支援「ASIMO特別授業」開始(2016年まで)
 - ・災害支援 自主ボランティアプログラム開始
- 2012
 - ・「九州北部で発生した豪雨被害」災害支援として、熊本県・大分県・福岡県にホンダ製品(高圧洗浄機)寄贈、社会福祉法人中央共同募金会に義援金を寄託
 - ・「フィリピンのマニラ首都圏などにおける豪雨被害」災害支援として、義援金を寄託
 - ・「東日本大震災」災害支援として、福島県特産品ホンダ従業員向け販売、手仕事支援実施(2012年まで)
 - ・「中国 四川省における地震被害」災害支援として、義援金を寄託
 - ・「山口県および島根県における豪雨被害」災害支援として、山口県・島根県にホンダ製品(高圧洗浄機)寄贈
 - ・「伊豆大島における台風26号による暴風・大雨被害」災害支援として、東京都福祉保健局に義援金を寄託
 - ・「フィリピンにおける台風被害」災害支援として、義援金を寄託
- 2014
 - ・地域と共生し、人々が喜ぶ新たな森を創造する「HondaWoods」開始(「ふるさとの森づくり」を現在の地域環境に合わせて内容を変更)
 - ・「長野県および山形県における台風8号の接近による暴風・大雨被害」災害支援として、長野県・山形県にホンダ製品(高圧洗浄機)寄贈
 - ・「中国 雲南省における地震被害」災害支援として、ホンダ製品(発電機・水ポンプ)寄贈、義援金を寄託
 - ・「京都府および兵庫県における大雨被害」災害支援として、京都府・兵庫県にホンダ製品(高圧洗浄機)寄贈
 - ・「広島県における大雨被害」災害支援として、日本赤十字社 広島県支部に義援金を寄託
- 2015
 - ・TOMODACHIイニシアチブとホンダが「TOMODACHI Honda文化交流プログラム2015」を開始(2019年まで)
 - ・「ネパールにおける地震被害」災害支援として、日本赤十字社・在タイ ネパール大使館・在インド ネパール大使館に義援金を寄託
 - ・「茨城県・栃木県・および宮城県における台風18号による暴風・大雨被害」災害支援として、ホンダ製品(高圧洗浄機)寄贈、日本赤十字社に義援金を寄託

- 2016
 - ・「熊本地震被害」災害支援として、ホンダ製品(二輪車・四輪車・発電機)寄贈、熊本県に義援金を寄託
 - ・「北海道・岩手県 台風10号による大雨被害」災害支援として、北海道・岩手県にホンダ製品(高圧洗浄機)寄贈
 - ・北米・従業員ボランティア活動「Honda Week of Service」開始
- 2017
 - ・「九州北部豪雨被害」災害支援として、ホンダ製品(高圧洗浄機)寄贈、日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・従業員が気軽に参加できるボランティア活動「ぶちぼら」開始
- 2018
 - ・社会貢献活動「グローバル方針」改定
 - ・「平成30年7月豪雨被害」災害支援として、日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・「富士山の森づくり」開始
 - ・「平成30年北海道胆振東部地震被害」災害支援として、日本赤十字社 北海道支部に義援金を寄託
- 2019
 - ・「令和元年台風第19号被害」災害支援として、日本赤十字社・埼玉県・栃木県に義援金を寄託
 - ・「令和元年10月25日からの大雨被害」災害支援として、千葉県にホンダ製品(高圧洗浄機)寄贈
 - ・NHKエンタープライズ・科学技術館主催「小学生ロボコン」特別協賛開始
 - ・ホンダブランド車いすレーサー「翔 KAKERU」発表
- 2020
 - ・「新型コロナウイルス感染対策」支援として、義援金を寄託
 - ・「コロナ感染者を搬送するためのホンダ車両(仕立て車)」168台を自治体に提供。フェイスシールドを生産し、自治体を通じて医療現場へ寄贈
 - ・インド ホンダグループ企業の製造工場がある州の中央政府および州政府の救済基金へ公共エリア消毒用のホンダ製品(動力噴霧機)寄贈、義援金を寄託
 - ・米国・カナダ・メキシコ フードバンクや食事プログラム、医療関係団体へ義援金を寄託
 - ・ベトナム ベトナム祖国戦線中央委員会へ義援金を寄託
 - ・車いす陸上競技選手支援開始
 - ・「令和2年7月豪雨被害」災害支援として、ホンダ製品(高圧洗浄機、発電機)、感染予防衛生品を寄贈、日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・コロナ禍に夢の力を10代に伝える「The Power of Teen」実施
 - ・八王子上川の里 里地里山保全活動開始
- 2021
 - ・「7月1日からの大雨被害」災害支援として、ホンダ製品(高圧洗浄機)寄贈、日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・「中国河南省洪水被害」災害支援として、ホンダ製品(パワープロダクツ)寄贈、河南省赤十字会・河南省慈善総会・鄭州市赤十字会へ義援金を寄託
 - ・「8月11日からの大雨被害」災害支援として、ホンダ製品(高圧洗浄機)寄贈、日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・ハローウッズ 栃木県の「体験の機会の場」に認定
- 2022
 - ・「ウクライナ情勢」を踏まえた人道支援として、日本赤十字社に義援金を寄託
 - ・ピーチクリーン活動15周年×ホンダ太陽40周年企画 障がい者参画「ピーチクリーンユニバーサルプロジェクト」実施
 - ・全国の高専学校への「エキスパート講師派遣」開始
 - ・「生物多様性のための30by30アライアンス」に参画

11. モータースポーツ活動

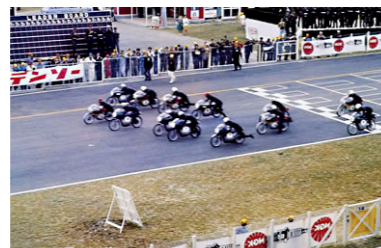
11-1: モータースポーツへの取り組みについて

60年にわたるレース活動は、人々の喜びを追い求めてきたホンダの歴史

ホンダは創業以来、大きな夢や高い志を原動力に世界の最先端で技術を競い合い、No.1を目指すことで成長してきました。モータースポーツ活動は、こうしたホンダのチャレンジングスピリットを象徴するものであり、厳しい競争を勝ち抜くことで得られた先進技術は、ホンダらしい商品づくりを支えています。

会社設立から6年後の1954年3月、イギリス・アイリッシュ海のマン島で開かれているTTレースに参戦することを宣言。日本メーカーとして初の参戦であり、誰もが無謀な夢だと考える未知の世界への挑戦でしたが、社員一人ひとりのレーシングスピリットで総力をあげ、宣言から7年後に初勝利を獲得。その後もレースへの情熱は衰えることなく、後のフォーミュラ・ワン世界選手権参戦へとつながっていきました。ホンダにとってレースは技術力を磨く場でもあり、その後の数々の独創的なモビリティを創造する基盤でもあります。また同時に、勝つ喜び・目的を達成する喜び・参加する喜び・その感動を共有する喜び、そして、レースによって培われた技術を反映させた市販プロダクトを手にする事で生まれるユーザーの喜びといった、モータースポーツ活動を通じて得られる様々な喜びや感動を、たくさんの人々と共有したいと考えています。

1962年に日本初のロードコースとして鈴鹿サーキットを竣工したのも、メーカーとしての開発の場だけではなく、モータースポーツの発展・安全への啓蒙、ひいては日本のモータリゼーションへの貢献を真摯に考えてのことでした。同じ、1960年代には、乗り物とその技術を幅広く認知してもらうための「テック構想」に基づき、多摩・鈴鹿・生駒・朝霞の各所でモビリティ施設も展開。さらに、1997年には全長1.5マイルのオーバルコースと、全長4.8kmのロードコースを持つツインリンクもてぎが誕生しました。このように、永続的にやってきたモータースポーツ活動で得た経験とノウハウを二輪車・四輪車製品、あるいは社会的貢献の手段として様々な形で幅広く反映することは、60年以上前から今に続くホンダの企業姿勢であり使命であると考えています。



1962年 第1回全日本選手権ロードレース大会



1963年 第1回日本グランプリ自動車レース

11-2: モータースポーツのカテゴリー

二輪では、大きく分けてサーキットを走るロードレースと、自然の地形をコースとして利用したオフロードレースがあります。ホンダはロードレースの世界最高峰であるFIMロードレース世界選手権(MotoGP)をはじめ、オフロードではFIMモトクロス世界選手権・トライアル世界選手権やラリーレイドなど、国内外を問わず、様々なレースで参戦を続けています。四輪では、F1やインディカーシリーズに代表されるフォーミュラカーレースと、スポーツカー・ツーリングカーレースなどに参戦しています。



FIMロードレース世界選手権



FIMモトクロス世界選手権



FIMトライアル世界選手権



ダカールラリー



FIA F1世界選手権



インディカー・シリーズ



IMSアウェザーテック・スポーツカー選手権



FIAワールド・ツーリングカー・カップ

11-3: 鈴鹿サーキット・モビリティリゾートもてぎ

ホンダは、お客様に喜んでいただける製品づくりや技術開発とともに、安全運転の普及やモータースポーツなどのソフト面での活動にも積極的に取り組んでおり、その一環としてサーキットを建設・運営しています。1962年に誕生した鈴鹿サーキットは日本初の本格的なレーシングコースであり、F1日本グランプリや鈴鹿8時間耐久ロードレース(鈴鹿8耐)などの国際レースの開催をはじめ、モータースポーツを愛する人々のチャレンジの場所、夢の舞台として大きな役割を果たしてきました。また「人、自然、モビリティの融合」をテーマに新しいモータースポーツ文化の提案と安全運転の普及を軸とした「操る喜びをより楽しく体験できる場」として1997年、ツインリンクもてぎ(現:モビリティリゾートもてぎ)を設立しました。



完成当時の鈴鹿サーキット(1962年)



現在の鈴鹿サーキット(2023年)



完成当時のツインリンクもてぎ(1997年)



ホンダコレクションホール

11-4: 二輪・四輪モータースポーツ人材育成プログラム

ホンダはモータースポーツで日本から世界で活躍できるライダー・ドライバーを輩出することを目標に人材育成の取り組みを行っています。

二輪ライダー育成プログラム

世界トップレベルで活躍できるアジア人ライダーの発掘・育成と、アジア地域におけるモータースポーツ文化の醸成を目的とし、ライダー育成プロジェクトを展開しています。

四輪ドライバー育成プログラム

「ホンダ・フォーミュラ・ドリーム・プロジェクト(HFDP)」を展開し、欧州のフォーミュラカテゴリーや日本のFIA-F4・スーパーフォーミュラライツなどに育成選手のシートを用意し、選手のステップアップの環境を整えています。



教習用フォーミュラカー HRS-F24

ホンダ・レーシング・スクール・鈴鹿(HRS)について

1992年に「鈴鹿サーキットレーシングスクール(SRS)」として、二輪スクールを開校。その後、カート・フォーミュラのスクールを増設し、二輪車・四輪車を揃えたレーシングスクールとなりました。数多くの卒業生がレーシングライダー・レーシングドライバーとなり、MotoGPやF1をはじめとした舞台でメーカーの枠を超えて活躍しています。2022年、「鈴鹿サーキットレーシングスクール」は「ホンダ・レーシング・スクール・鈴鹿」へと名称を改めました。

11-5: これからのモータースポーツと取り組み

現在、モビリティ業界を取り巻く環境は、カーボンニュートラル対応や自動運転など大転換期に差し掛かっています。レース業界もカーボンニュートラルの流れを避けては通れず、カーボンニュートラル燃料や電動化といったハード面はもとより、レースの参戦や観戦のあり方までが変化を促されています。ホンダは、モータースポーツ領域におけるカーボンニュートラル技術の研究開発を積極的に進めており、今後はレース活動においての実用化に向けて取り組みを強化していきます。その一環として、1982年に設立され、これまで二輪レース活動機能を担ってきた株式会社ホンダ・レーシング(HRC)が、2023年からは四輪レース活動も担う新体制となりました。これにより二輪・四輪のレース活動を統合。人材と技術の両面における交流がシナジーを生み出すことを目指して活動が行われていきます。

ホンダは世界中のモータースポーツファンやホンダファン、そしてお客様の期待に応えて夢や感動をお届けできるよう、これからもモータースポーツ活動に力を注ぎ挑戦を続けていきます。

11-6:世界最高のオートバイレースへの挑戦 マン島 TTレース出場

マン島TTレース出場宣言

当時、わずか創立6年の本田技研工業(株)がオートバイの世界選手権レースに出場を宣言。

「私の幼き頃よりの夢は、自分で製作した自動車で全世界の自動車競走の覇者となることであった。(略)レースの覇者は勿論、クルマが無事故で走走できれば優秀車として全世界に喧傳される。従って此の名声により、輸出量が決定されると云われる位で、独、英、伊、仏の各大メーカー共、その準備に全力を集中するのである。日本の機械工業の眞價を問ひ、此れを全世界に誇示するまでにしなければならない。吾が本田技研の使命は日本産業の啓蒙にある。ここに私の決意を披歴し、T・Tレースに出場、優勝するために、精魂を傾けて創意工夫に努力することを諸君と共に誓う」
(本田宗一郎 1954年3月)

時代背景

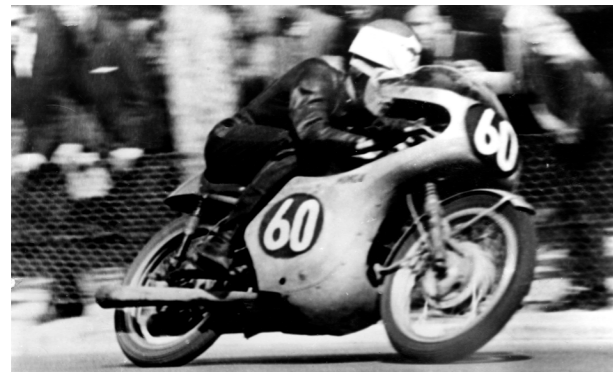
1948年の創立から順調に業績を伸ばしていたホンダでしたが、1954年には前年から後退し始めた景気がさらに悪化して不況の時代に突入。さらに主力4機種トラブルから急激な経営危機を迎えます。従業員ならびに関係者が一丸となって危機的状況は回避されましたが、それでも経営的な不安を残したまま、夢の実現に向けたホンダの取り組みは世界的視野をもって進められました。

参戦目的

1954年、マン島TTレースを視察した本田宗一郎は参戦目的を語っています。「来年は是非ともTTレースに出場して必ず優勝し、日本の工業が歐洲に劣っていないことを世界に示したい。その為には従業員並びにお客様、代理店、販売店各位のご協力を切にお願いする次第です」(ホンダ月報No.35 1954年7月「TTレースを語る」)

参戦の成果

マン島TTレース初出場から2年後の1961年、開幕戦スペインGPで125cc初優勝、第2戦の西ドイツGPで250cc初優勝を挙げ、両クラスのメーカーチャンピオンを獲得。本田宗一郎は「レースはやはりやらなきゃならない。レースによって、自分の力量や技術水準が世界のどのくらいにあるかを知ることができるし、それによって、経営の基盤をどこに置いたらよいかを決めることができるんだからね。(中略)レーサーは製品の尖兵なんで、レーサーと製品とは、いわば往復運動をやっているんだね(ホンダ社報No.102 1964年5月「社長のレース随感」)」との発言を社報に残しています。



1961年 ロードレース世界選手権 初優勝(第1戦 スペインGP) トム・フィリス



1961年 ロードレース世界選手権 日本人初優勝(第2戦 西ドイツGP) 高橋国光 #100

11-7:F1世界選手権参戦

参戦宣言

1964年1月、ホンダはF1世界選手権への出場を宣言。

「'64年フォーミュラIレースに出場」
「今回ホンダでは日本から初めて、1964年度のフォーミュラレースへ出場することに決定した。」
(ホンダ社報No.99 1964年2月)

初参戦の意義

1964年のホンダ社報に参戦意義が以下掲載されています。

「外国、とりわけヨーロッパにおける、このグランプリに対する人気は大へんで、毎年各方面から注目を集めている。このレースに勝たなければ、自動車産業界を制覇することはできないとさえ言われるほどである。(略)ホンダが、ごく短い間に高性能のオートバイを造りあげ、一躍、世界の二輪車業界のトップメーカーとなりえたのは、ひとつには早くからレースの意義に着目し、真剣にレースにとりくんできたからである。今回、ホンダの技術の粋を集めて、日本から初めて出場するホンダ・レーサーは、ホンダの、いや、日本の、そして世界の自動車技術の進歩に大きく貢献するところとなるう。」

(ホンダ社報No.99 1964年2月「'64フォーミュラIレースに出場」)

初参戦、優勝

1964年8月ドイツGPでデビュー、1965年メキシコGPで初優勝

第1期参戦で得たもの

「F1は決して勝負のために出ているのでもなければ、宣伝のために出ているのでもない。あくまでも走る実験室としてレースに出し、そこから生まれた知恵を次の車にどんどん取り入れていく。そして世界一のホンダでなければ出来ないという車を作るひとつの下準備であると私は心得ておるわけです」

(ホンダ社報No.121 1967年10月 本田宗一郎「飛躍への条件」)

第2期参戦

世界で最も過酷なレースと言われる最高峰のF1世界選手権に復帰し、世界のモータースポーツファンの声援に応えるとともに、新しい技術へのチャレンジを理由に参戦。(1983年から1992年)

第3期参戦

新たに車体の開発・製造及びチーム運営までを含めた「ホンダのF1レーシングチーム」としての総合的な活動を行い、厳しい極限へのチャレンジを通じ、若い技術者の育成や最先端技術の蓄積を意図して参戦。(2000年から2008年)

第4期参戦

自動車メーカーとして、環境領域をはじめ一層の技術進化が求められる中、F1という四輪レースの頂点にも環境技術が大幅に導入されることを踏まえ、自らの技術を世界で試し磨くために参戦。(2015年-)

2022年よりRed Bull Group(レッドブル・グループ)からの要請のもと、ホンダの技術を用いたPUでF1に参戦するRed Bull Group傘下のScuderia AlphaTauri(スクーデリア・アルファタウリ)とOracle Red Bull Racing(オラクル・レッドブル・レーシング)にPUを供給するRed Bull Powertrains(レッドブル・パワートレインズ)をHRCが支援しています。



1964年 F1世界選手権 初出場(第6戦 ドイツGP)

11-8:モータースポーツ活動変遷

FIM ロードレース世界選手権(FIM* Road Racing World Championship Grand Prix)(WGP)活動変遷

年	トピックス	主要マシン	クラス	ライダータイトル	メーカータイトル (優勝回数/参戦数)
1954	・ブラジル・サンパウロ市制400年記念 国際モーターサイクルレースで大村美樹雄 13位完走(初の海外レース*出走) ・マン島TTレース出場宣言	R125[125cc・単気筒]  R125 ※WGPのシリーズ戦 ではないが、主要レースの ため記載			
1956頃	・HSC(ホンダ・スピード・クラブ)設立				
1959	・マン島TTレースに出走(WGP初参戦) 125cc 6・7・11位でメーカーチーム賞獲得 (マン島TTレースのみの賞) ・第3回浅間火山レースに出走 250ccで1位から3位を独占	RC142[125cc・2気筒]  RC160[250cc・4気筒] 			
1960	・マン島TTレースの125ccと250ccに 出走、WGPに計7戦出走	RC161[250cc・4気筒]  RC143[125cc・2気筒] 			
1961	・WGPフル参戦 ・開幕戦スペインGPで初優勝 (125cc トム・フィリス) ・西ドイツGPで日本人初優勝 (250cc 高橋国光)	RC162[250cc・4気筒]  RC144[125cc・2気筒] 2RC143[125cc・2気筒] 	250cc 125cc	マイク・ヘイルウッド トム・フィリス	10勝/11戦 8勝/11戦
1962	・オランダGPで3クラス優勝 ・イタリアGPで250cc 1961年から19連勝 ・鈴鹿サーキット竣工 ・フィンランドGPで50cc初優勝 ・鈴鹿サーキットで第1回全日本選手権 ロードレース大会開催	RC170[350cc・4気筒]  RC171[350cc・4気筒]  RC163[250cc・4気筒]  RC145[125cc・2気筒]  RC110[50cc・単気筒]  RC111[50cc・単気筒] 	350cc 250cc 125cc	ジム・レッドマン ジム・レッドマン ルイジ・タベリ	5勝/6戦 9勝/9戦 10勝/10戦
1963	・日本GPに50cc 2気筒のRC113と 125cc 4気筒のRC146を投入	RC172[350cc・4気筒]  RC164[250cc・4気筒]  RC145[125cc・2気筒]  RC146[125cc・4気筒]  RC113[50cc・2気筒] 	350cc 250cc	ジム・レッドマン ジム・レッドマン	5勝/7戦 4勝/10戦
1964	・オランダGPで初の全4クラス優勝 ・イタリアGPで250ccに6気筒の 3RC164を投入	RC172[350cc・4気筒]  2RC164[250cc・4気筒]  3RC164[250cc・6気筒]  RC165[250cc・6気筒]  2RC146[125cc・4気筒]  RC114[50cc・2気筒]  2RC114[50cc・2気筒] 	350cc 125cc	ジム・レッドマン ルイジ・タベリ	8勝/8戦 7勝/11戦
1965	・日本GPで125cc 5気筒のRC148を投入	2RC172[350cc・4気筒]  RC165[250cc・6気筒]  RC148[125cc・5気筒]  4RC146[125cc・4気筒]  RC115[50cc・2気筒] 	350cc 50cc	ジム・レッドマン ラルフ・ブライアンズ	4勝/9戦 5勝/7戦
1966	・西ドイツGPで500cc初優勝 ・全5クラスでメーカータイトルを獲得 (WGP史上初)	RC181[500cc・4気筒]  RC173[350cc・4気筒]  RC166[250cc・6気筒]  RC149[125cc・5気筒]  RC116[50cc・2気筒] 	500cc 350cc 250cc 125cc 50cc	マイク・ヘイルウッド マイク・ヘイルウッド ルイジ・タベリ	5勝/9戦 6勝/7戦 10勝/11戦 5勝/9戦 3勝/5戦
1967	・WGPから一時撤退を発表	RC181[500cc・4気筒]  RC174[350cc・6気筒]  RC166[250cc・6気筒] 	350cc 250cc	マイク・ヘイルウッド マイク・ヘイルウッド	7勝/8戦 7勝/13戦

年	トピックス	主要マシン	クラス	ライダータイトル	メーカータイトル (優勝回数/参戦数)
1977	・WGP復帰宣言				
1978	・朝霞研究所内にNRブロック設置				
1979	・NR500を発表 (4ストロークV型4気筒500cc) ・イギリスGPに出走(WGPに復帰)	NR500 	NR500		
1980	・WGPに3戦出走、完走2回	NR500 	NR500		
1981	・WGPに6戦出走、完走1回 ・鈴鹿200kmでNR500が優勝	NR500 	NR500		
1982	・NR500に加え、2ストローク3気筒の NS500を投入 ・ベルギー GPで1967年以来のWGP優勝 ・HRC設立	NR500  NS500 	NR500 NS500		
1983	・WGP500ccで初のライダータイトル獲得 1966年以来となるメーカータイトル獲得	NS500 	NS500	フレディ・スペンサー	6勝/12戦
1984	・2ストロークV型4気筒のNSR500を投入	NSR500  NS500 	NSR500 NS500		8勝/12戦
1985	・新たに250ccクラスにも参戦し RS250RWで優勝 ・フレディ・スペンサーがWGP史上初の 500cc・250cc ダブルタイトル獲得	NSR500  RS250RW 	NSR500 RS250RW	フレディ・スペンサー フレディ・スペンサー	8勝/12戦 9勝/12戦
1986	・250ccに6台のNSR250を投入	NSR500  NSR250 	NSR500 NSR250		4勝/11戦
1987	・NSR500にVバンク角112°の 新型エンジンを搭載 ・新たに125ccクラスにRS125Rを投入	NSR500  NSR250  RS125R 	NSR500 NSR250 RS125R	ワイン・ガードナー アントン・マンク	12勝/15戦
1988	・250ccでライダーおよび メーカータイトル獲得	NSR500  NSR250  RS125R 	NSR500 NSR250 RS125R	シト・ボンス	10勝/15戦
1989	・NSR500に湾曲スイングアームを採用 ・500・250・125ccの3クラスでメーカー チャンピオン獲得	NSR500  NSR250  RS125R 	NSR500 NSR250 RS125R	エディ・ローソン シト・ボンス	6勝/15戦 11勝/15戦 6勝/12戦
1990	・NSR500に180°同爆エンジンを搭載 ・2ストローク125ccで初の個人および メーカータイトル獲得	NSR500  NSR250  RS125R 	NSR500 NSR250 RS125R	ロリス・カピロッシ	11勝/14戦
1991	・ホンダ史上10度目の250cc 個人タイトル獲得	NSR500  NSR250  RS125R 	NSR500 NSR250 RS125R	ルカ・カダローラ ロリス・カピロッシ	13勝/15戦 11勝/13戦

*FIM:Fédération Internationale de Motocyclisme(国際モーターサイクリズム連盟の略称)

年	トピックス	主要マシン	クラス	ライダータイトル	メーカータイトル (優勝回数/参戦数)
1992	・NSR500に68° 不等間接爆発エンジンを搭載、NSR250に片持ちスイングアームを採用 ・オランダGPでWGP通算300勝	NSR500 NSR250 RS125R  	500cc 250cc 125cc	ルカ・カダローラ	7勝/13戦 7勝/13戦 10勝/13戦
1993	・NSR500に電子制御燃料噴射装置を実験投入	NSR500 NSR250 RS125R  	250cc 125cc	ダーク・ラウティス	7勝/14戦 13勝/14戦
1994	・NSR500に 排気筒内水噴射装置や電子制御可変ダンピング機構を採用	NSR500 NSR250 RS125R  	500cc 250cc 125cc	ミック・ドゥーハン	9勝/14戦 8勝/14戦 10勝/14戦
1995	・500ccと125ccでライダーおよびメーカータイトルを獲得	NSR500 NSR250 RS125R  	500cc 125cc	ミック・ドゥーハン 青木治親	9勝/13戦 10勝/13戦
1996	・NSR500に加えて、V型2気筒のNSR500Vを投入 ・500ccクラスでランキング1位~4位まで独占	NSR500 NSR500V NSR250 RS125R  	500cc 250cc 125cc	ミック・ドゥーハン 青木治親	13勝/15戦 5勝/15戦
1997	・500ccで15戦15勝の完全優勝	NSR500 NSR500V NSR250 RS125R  	500cc 250cc	ミック・ドゥーハン マックス・ピアッジ	15勝/15戦 12勝/15戦
1998	・オランダGPで500cc 22連勝を達成 ・500ccでランキング1位~5位を独占 ・ミック・ドゥーハン5連覇	NSR500 NSR500V NSR250 RS125R   	500cc 125cc	ミック・ドゥーハン	13勝/14戦 10勝/14戦
1999	・10度目の500ccメーカータイトル獲得	NSR500 NSR500V NSR250 RS125R   	500cc 125cc	アレックス・クリビーレ エミリオ・アルツァモラー	9勝/16戦 11勝/16戦
2000	・日本の鈴鹿(日本GP)、もてぎ(バシフィックGP)で2回のGPを開催	NSR500 NSR500V NSR250 RS125R 	125cc		3勝/16戦
2001	・日本GPでWGP通算500勝	NSR500 NSR500V NSR250 RS125R    	500cc 250cc 125cc	バレンティーノ・ロッシ 加藤大治郎	12勝/16戦 11勝/16戦 4勝/16戦

年	トピックス	主要マシン	クラス	ライダータイトル	メーカータイトル (優勝回数/参戦数)
2002	・MotoGPクラス初年、4ストロークV型5気筒のRC211Vを投入(900cc) ・MotoGPで初の個人およびメーカータイトル獲得	RC211V NSR500 RS250RW RS125R  	MotoGP	バレンティーノ・ロッシ	14勝/16戦
2003	・MotoGPクラスでランキング1位から3位まで独占	RC211V RS250RW RS125R 	MotoGP 125cc	バレンティーノ・ロッシ ダニ・ペドロサ	15勝/16戦
2004	・MotoGPでメーカータイトル3連覇	RC211V RS250RW RS125R  	MotoGP 250cc 125cc	ダニ・ペドロサ アンドレア・ドヴィツィオーゾ	7勝/16戦 9勝/16戦
2005	・オーストラリアGPでWGP通算600勝	RC211V RS250RW RS125R  	250cc 125cc	ダニ・ペドロサ トーマス・ルティ	9勝/16戦
2006	・MotoGPクラスの排気量900cc最終年でダブルタイトル獲得 ・ドイツGPで250ccクラス通算200勝達成	RC211V RS250RW 	MotoGP	ニッキー・ヘイデン	8勝/17戦
2007	・MotoGPの排気量が800ccに。V型4気筒のRC212Vを投入	RC212V RS250RW RS125R 			
2008	・RC212Vのエンジンにニューマチックバルブを採用	RC212V RS250RW RS125R 			
2009	・WGP参戦50周年を迎える ・250ccクラス最終年でダブルタイトル獲得	RC212V RS250RW RS125R 	250cc	青山博一	4勝/16戦
2010	・Moto2クラスがスタート。 オフィシャルエンジンサプライヤーとして、全チームにCBR600RRのエンジンを供給	RC212V RS125R 			
2011	・MotoGPクラス800cc最終年でライダー、コンストラクター、チームの3冠獲得	RC212V 	MotoGP	ケーシー・ストーナー	13勝/18戦
2012	・MotoGPクラスが排気量1000ccに変更 ・125ccクラスがMoto3クラスに移行 NSF250Rを投入 ・コンストラクター、チームの2冠獲得	RC213V NSF250R  	MotoGP		12勝/18戦
2013	・マルク・マルケスが史上最年少で最高峰クラスチャンピオン獲得 ・ライダー、コンストラクター、チームの3冠獲得	RC213V NSF250R 	MotoGP	マルク・マルケス	8勝/18戦

年	トピックス	主要マシン	クラス	ライダータイトル	メーカータイトル (優勝回数/参戦数)
2014	・マルク・マルケスが開幕10連勝でライダー、コンストラクター、チームの3冠獲得	RC213V NSF250RW  RC213V	MotoGP Moto3	マルク・マルケス アレックス・マルケス	14勝/18戦
2015	・アメリカのインディアナポリスGPでWGP700勝を達成 ・Moto3クラスで、ライダー、コンストラクターの2冠獲得	RC213V NSF250RW  RC213V	Moto3	ダニー・ケント	11勝/18戦
2016	・ライダー、コンストラクターの2冠獲得	RC213V  RC213V	MotoGP	マルク・マルケス	9勝/18戦
2017	・MotoGPクラスでライダー、コンストラクター、チームの3冠獲得 ・Moto3クラスでライダー、コンストラクターの2冠獲得	RC213V NSF250RW  RC213V	MotoGP Moto3	マルク・マルケス ジョアン・ミル	8勝/18戦 17勝/18戦
2018	・MotoGPクラスでライダー、コンストラクター、チームの3冠獲得 ・Moto3クラスでライダー、コンストラクターの2冠獲得 ・このシーズンまでMoto2のオフィシャルエンジンサプライヤーを務める	RC213V NSF250RW  RC213V	MotoGP Moto3	マルク・マルケス ホルヘ・マルティン	10勝/18戦 11勝/18戦
2019	・MotoGPクラスのマルク・マルケスが6回目のライダータイトルを獲得、コンストラクター、チームとあわせて3冠獲得 ・Moto3クラスで3年連続ライダー、コンストラクターズタイトル2冠獲得	RC213V NSF250RW  RC213V	MotoGP Moto3	マルク・マルケス ロレンソ・ダラ・ポルタ	12勝/19戦 4勝/19戦
2020	・スペインのテルエルGPでWGP800勝を達成 ・新型コロナウイルスの影響で、大幅なスケジュール変更 全15戦で開催	RC213V NSF250RW  RC213V	Moto3		6勝/15戦
2021	ワールドチャンピオンシップ ・ライダー:マルク・マルケス 7位 ・コンストラクター:ホンダ 4位 ・チーム:レプソル・ホンダ・チーム 5位	RC213V NSF250RW  RC213V			
2022	ワールドチャンピオンシップ ・ライダー:マルク・マルケス 13位 ・コンストラクター:ホンダ 6位 ・チーム:レプソル・ホンダ・チーム 9位	RC213V NSF250RW  RC213V			
2023	・1959年から67年まで、並びに1982年から2023年現在に至るWGP参戦	RC213V NSF250RW  RC213V			

FIA フォーミュラ ワン世界選手権 (FIA* Formula One World Championship) (F1™ GP)活動変遷

第1期(1964年-1968年)戦績35戦2勝 エンジン・車体を含めたオールホンダとして参戦				
年	月	トピックス	参戦車両	エンジン/パワーユニット (PU)
1964	1月	・F1世界選手権参戦を社内報で発表 (社内報No.99「'64年フォーミュラ1レースに出場」)		
	8月	・第6戦ドイツGPにRA271で初参戦 13位完走扱い	RA271	RA271E 
1965	5月	・第2戦モナコGPにRA272の2台体制で参戦	RA272	RA272E 
	6月	・第3戦ベルギーGP 6位 ホンダ初入賞(リッチー・ギンサー)		
	10月	・第10戦メキシコGP ホンダ初優勝(リッチー・ギンサー) ・1965年シーズンをもって排気量1.5ℓのF1世界選手権閉幕		
1966	9月	・第7戦イタリアGPに3ℓ水冷縦置きV12エンジン RA273Eを搭載するRA273で参戦 (第1戦から第6戦まで欠場)	RA273	RA273E 
1967	1月	・第1戦南アフリカGP, RA273で参戦 3位	RA273	RA273E 
	9月	・第9戦イタリアGP, 軽量シャーシーの新型マシンRA300で参戦 優勝(ジョン・サーティース ホンダ2勝目)	RA300	RA273E RA300 
1968	1月	・第1戦南アフリカGP, RA300で参戦	RA300	RA273E 
	5月	・第2戦スペインGP, 新設計シャーシー RA301に 3ℓ水冷縦置きV12エンジンRA301Eを搭載し参戦	RA301	RA301E 
	7月	・第6戦フランスGP, 3ℓ空冷V8縦置きエンジンRA302Eを 搭載するRA302で参戦 リタイア	RA302	RA302E 
	9月	・第9戦イタリアGPでホンダ初のポールポジション (ジョン・サーティース RA301)		
	10月	・第11戦アメリカGPで3位(ジョン・サーティース RA301) ・1968年シーズンをもって参戦終了		
第2期(1983年-1992年)戦績151戦69勝 エンジンサプライヤーとして参戦				
1983	1月	・F1世界選手権 参戦発表	Spirit-Honda 201C	RA163E 
	7月	・第9戦イギリスGP, 1.5ℓ V6ターボエンジンRA163E搭載の Spirit-Honda(スピリット・ホンダ)で参戦		
	8月	・Williams Grand Prix Engineering (ウイリアムズ・グランプリ・エンジニアリング)と提携		
	10月	・第15戦南アフリカGP, ウイリアムズFW09で参戦 5位 ・ウイリアムズ・ホンダ, コンストラクターズ選手権11位 ・ケケ・ロズベルグ ドライバーズ選手権5位	Williams-Honda FW09	RA163E 
1984	4月	・RA164Eエンジン供給	Williams-Honda FW09	RA164E 
	7月	・第9戦ダラスGPでウイリアムズ・ホンダ初優勝(ケケ・ロズベルグ) エンジンサプライヤーとして初勝利	Williams-Honda FW09B	RA164E 
	10月	・ウイリアムズ・ホンダ, コンストラクターズ選手権6位 ・ケケ・ロズベルグ ドライバーズ選手権8位		
1985	4月	・RA165Eエンジン供給	Williams-Honda FW10	RA165E 
	11月	・第14戦ヨーロッパGPから最終戦オーストラリアGPまで3連勝 ・ウイリアムズ・ホンダ, コンストラクターズ選手権3位 ・ケケ・ロズベルグ ドライバーズ選手権3位		

年	月	トピックス	参戦車両	エンジン/パワーユニット (PU)
1986	3月	・RA166E供給, エンジンの稼働状態をピットへ転送する テレメーターシステム導入	Williams-Honda FW11	RA166E 
	10月	・ウイリアムズ・ホンダが16戦9勝 ・ホンダ初となるコンストラクターズチャンピオン獲得 ・ナイジェル・マンセル ドライバーズ選手権2位		
1987	4月	・RA167Eエンジン供給 ・新たにTeam Lotus International(チームロータス・ インターナショナル)にRA167Eを供給開始	Williams-Honda FW11B Lotus-Honda 99T	RA167E RA167E  
	7月	・第7戦イギリスGP ホンダエンジン初の1-2-3-4フィニッシュ		
	9月	・第13戦スペインGPでウイリアムズ・ホンダが優勝 2年連続コンストラクターズチャンピオン獲得		
	11月	・第15戦日本GP, 初開催の鈴鹿サーキットでウイリアムズ・ ホンダのネルソン・ピケがドライバーズチャンピオン獲得		
1988	4月	・燃費規制に対応したRA168Eエンジン供給 ・McLaren Racing(マクラーレン・レーシング)に エンジン供給開始	Lotus-Honda 100T McLaren-Honda MP4/4	RA168E RA168E  
	8月	・第11戦ベルギーGPでマクラーレン・ホンダが優勝 コンストラクターズチャンピオン獲得		
	10月	・第15戦日本GPでアイルトン・セナが優勝 初のドライバーズチャンピオン獲得		
	11月	・最終戦オーストラリアGPでマクラーレン・ホンダが優勝 16戦15勝		
1989	3月	・3.5ℓV10自然吸気エンジンRA109E供給	McLaren-Honda MP4/5	RA109E 
	10月	・第15戦日本GPでアラン・プロストがドライバーズチャンピオン獲得		
	11月	・マクラーレン・ホンダが16戦10勝 ・2年連続コンストラクターズチャンピオン獲得		
1990	3月	・RA100Eエンジン供給	McLaren-Honda MP4/5B	RA100E 
	10月	・第15戦日本GPでアイルトン・セナが2度目の ドライバーズチャンピオン獲得		
	11月	・マクラーレン・ホンダ 16戦6勝 ・3年連続コンストラクターズチャンピオン獲得		
1991	3月	・3.5ℓV12エンジンRA121Eをマクラーレンに供給 ・3.5ℓV10エンジンRA101EをTyrrell(ティレル)に供給	McLaren-Honda MP4/6 Tyrrell-Honda 020	RA121E RA101E  
	5月	・開幕戦アメリカGPから4連勝		
	10月	・第15戦日本GPでアイルトン・セナが3度目の ドライバーズチャンピオン獲得		
	11月	・最終戦オーストラリアGPでマクラーレン・ホンダ優勝 16戦8勝 ・マクラーレン・ホンダが 4年連続コンストラクターズチャンピオン獲得		
1992	3月	・RA122E/Bエンジン供給	McLaren-Honda MP4/7	RA122E/B 
	11月	・最終戦オーストラリアGPでマクラーレン・ホンダ優勝 16戦5勝 ・マクラーレン・ホンダ コンストラクターズ選手権2位 ・アイルトン・セナ ドライバーズ選手権4位 ・1992年シーズンをもって参戦終了		

*FIA:Fédération Internationale de l'Automobile(国際自動車連盟の略称)

第3期(2000年-2008年) 戦績153戦1勝		2000年-2005年 エンジンの供給、車体の共同開発 2006年-2008年 エンジン・車体を含めたオールホンダとして参戦		
年	月	トピックス	参戦車両	エンジン・パワーユニット (PU)
1999	5月	・British American Racing(ブリティッシュ・アメリカン・レーシング(B・A・R))とのジョイントプロジェクトにより B・A・R HONDAとして2000年F1世界選手権参戦を決定		
2000	3月	・3ℓ V10エンジンRA000EをB・A・Rに供給	B・A・R Honda 002	RA000E
	6月	・開幕戦オーストラリアGPで4位 ・2001年シーズンよりJordan Grand Prix (ジョーダン・グランプリ)にエンジン供給を決定		 B-A-R Honda 002
2001	3月	・RA001Eエンジン供給 ・B・A・Rに加え、V10エンジンRA001Eをジョーダン・グランプリに供給	B・A・R Honda 003 Jordan Honda EJ11	RA001E RA001E
				 Jordan Honda EJ11
2002	3月	・RA002Eエンジン供給	B・A・R Honda 004 Jordan Honda EJ12	RA002E RA002E
				 Jordan Honda EJ12
2003	3月	・RA003Eエンジン供給	B・A・R Honda 005	RA003E
				 B-A-R Honda 005
2004	3月	・RA004Eエンジン供給	B・A・R Honda 006	RA004E
				 B-A-R Honda 006
2005	3月	・RA005Eエンジン供給	B・A・R Honda 007	RA005E
	11月	・British American Tobacco Plc (ブリティッシュ・アメリカン・タバコ(BAT))との合弁会社BAR H Ltd.の株式を全額取得		 B-A-R Honda 007
2006	3月	・1968年以來のフルコンストラクター体制となった Honda Racing F1 Team(ホンダレーシングF1 チーム)が RA106で参戦	Honda RA106	RA806E
		・2.4ℓ V8エンジンRA806E投入		 Honda RA106
		・SUPER AGURI F1 TEAM(スーパーアグリ・エフワン・チーム)に RA806Eを供給、SA05に搭載し開幕戦バレーンGP参戦	Super Aguri SA05	RA806E
	7月	・スーパーアグリ・エフワン・チーム、SA05を改良した SA06で第12戦ドイツGPに参戦	Super Aguri SA06	RA806E
	8月	・第13戦ハンガリーGPで優勝(ジェンソン・バトン RA106)		
2007	3月	・RA807Eエンジン投入	Honda RA107 Super Aguri SA07	RA807E RA807E
				 Honda RA107
				 Super Aguri SA07
2008	3月	・RA808Eエンジン投入	Honda RA108 Super Aguri SA08	RA808E RA808E
		・2008年シーズンをもって参戦終了		 Honda RA108

第4期(2015年-)		2015年-2021年 PU(パワーユニット)サプライヤーとして参戦 2022年からHRCによる技術支援		
年	月	トピックス	参戦車両	エンジン・パワーユニット (PU)
2013	5月	・PU(パワーユニット)サプライヤーとしてMcLaren(マクラーレン)とのジョイントプロジェクトによる2015年 F1世界選手権参戦を発表		
2015	3月	・1.6ℓ内燃エンジン(ICE)とエネルギー回生システム(ERS)を組み合わせたハイブリッドPUのRA615H供給	McLaren-Honda MP4-30	RA615H
				 McLaren-Honda MP4-30
2016	3月	・RA616H供給	McLaren-Honda MP4-31	RA616H
				 McLaren-Honda MP4-31
2017	3月	・RA617H供給	McLaren-Honda MCL32	RA617H
	9月	・2017年シーズンをもってマクラーレンとのパートナーシップ終了 ・Scuderia Toro Rosso (スクーデリア トロ・ロソ) と2018年シーズン以降のPU供給合意を発表		 McLaren-Honda MCL32
2018	3月	・RA618H供給	Toro Rosso STR13	RA618H
	6月	・Red Bull Group(レッドブル・グループ)と、Red Bull Racing (レッドブル・レーシング)に対する2019年シーズンから2年間のPU供給について合意		 Scuderia Toro Rosso Honda STR13
2019	3月	・RA619H供給	Red Bull RB15	RA619H
	6月	・第9戦オーストリアGPでAston Martin Red Bull Racing (アストンマーティン・レッドブル・レーシング)が初優勝(マックス・フェルスタッペン)	Toro Rosso STR14	RA619H
				 Aston Martin Red Bull Racing RB15
				 Scuderia Toro Rosso Honda STR14
2020	3月	・RA620H供給	Red Bull RB16	RA620H
		・スクーデリア・トロ・ロソからScuderia Alpha Tauri Honda (スクーデリア・アルファタウリ・ホンダ)にコンストラクター名称変更	AlphaTauri AT01	RA620H
	9月	・第8戦イタリアGPでスクーデリア・アルファタウリが初優勝(ピエール・ガスリー)		 Aston Martin Red Bull Racing RB16
				 Scuderia AlphaTauri Honda AT01
	10月	・2021年シーズンをもってPUサプライヤーとしての参戦終了を発表		
	12月	・Aston Martin Red Bull Racing(アストンマーティン・レッドブル・レーシング)がコンストラクターズ選手権2位を獲得し、マックス・フェルスタッペンがドライバーズ選手権3位		
2021	3月	・RA621H供給	Red Bull RB16B	RA621H
	12月	・Red Bull Racing Honda(レッドブル・レーシング・ホンダ) 22戦11勝でコンストラクターズ選手権2位 ・レッドブル・レーシング・ホンダのマックス・フェルスタッペンが10勝初のドライバーズチャンピオンを獲得 ・PUサプライヤーとしての参戦終了	AlphaTauri AT02	RA621H
				 Red Bull Racing RB16B
				 Scuderia AlphaTauri Honda AT02
2022	3月	・スクーデリア・アルファタウリとレッドブル・レーシングにPUを供給するRed Bull Powertrains (レッドブル・パワートレインズ)をHRCが組立・技術支援	Red Bull RB18 AlphaTauri AT03	RBPTH001
	11月	・Oracle Red Bull Racing(オラクル・レッドブル・レーシング)が22戦17勝でコンストラクターズチャンピオン獲得 ・オラクル・レッドブル・レーシングのマックス・フェルスタッペンがドライバーズチャンピオン獲得		 Oracle Red Bull Racing RB18
				 Scuderia AlphaTauri AT03
2023	3月	・オラクル・レッドブル・レーシングとスクーデリア・アルファタウリのチームパートナーとして、Honda RBPTH001を供給する Honda Red Bull Powertrains (ホンダ・レッドブル・パワートレインズ)へPUテクニカルサポートを行う	Red Bull RB19 AlphaTauri AT04	Honda RBPTH001
	5月	・2026年からAston Martin Aramco Cognizant Formula One® Team (アストンマーティン・アラムコ・コグニザント・フォーミュラ・ワン・チーム)と2026年新レギュレーションに基づくPUを供給するワークスパートナーシップ契約締結に合意		 Oracle Red Bull Racing RB19
				 Scuderia AlphaTauri AT04

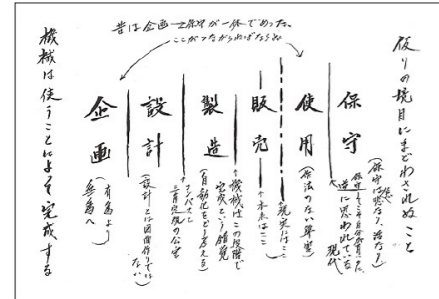
Ⅲ
事業

1. 生産

1-1: ホンダの生産技術の原点

「本田技研を始めるときも、一番初めも工機から始まった。いわゆる物を作る基本が機械である、その機械を作ることに始まって今の本田技研があるということなんです。皆さんは、製作所だけの意思で、研究所だけの意思で働くのではなくて、むしろ皆さんがいるいるなものをリードしてもらいたい」
(ホンダエンジニアリング EG50年史「本田宗一郎の言葉」)

ものづくりの本質を追求せよ (本田宗一郎 直筆の書より)



「機械(もの)はつかうことによって完成する」
「(仕事の)仮の境目にまどわされぬこと」

- ・企画は有為(うい)より無為(むい)へ: 現有データ分析から不変真理を追究し企画せよ
- ・設計とは図面づくりではない
- ・製造: 機械は製造完了段階での完成は錯覚である
- ・販売~使用: 本当の完成はココである 昔は企画~保守が一体であった
- ・作法のない弊害: 使い方がわからない機械は害となる(使い方をしっかり伝える)
- ・保守は慈悲なり活なり、保守してこそ自分が育った。(今は)逆に思われている

1-2: ホンダ生産技術思想

創業者・本田宗一郎の「短い工程・短いライン」「1工程マルチ加工」「ロスのない最高スピード加工」「高効率フレキシビリティ」「世の中に無いなら自分たちで作れ」という生産に関する考え方が、ホンダ生産技術思想の中心になっています。開発技術に関しては、世界最速最高スピード・ロス時間の短縮・同時加工・ワンチャックマルチ加工等々、普遍的であり、論理的であるこの思想が我々のDNAに刷り込まれており、生産技術部門における多くの従業員が無意識に行うレベルにまで達しています。設備およびラインシステムは、専用機からスタートして汎用性を高め、フレキシブルシステムに変わり、その後電動化への取り組みやデジタル技術を取り込んだ知能化への挑戦を行うなど様々な変化してきました。

ホンダものづくりの考え方
‘Honda 生産技術思想’
「世の中に無いなら自分達で作れ!」

- 短い工程・短いライン**
 - ・短工程を作れ、内外作を通じ部品の流れを見直せ
 - ・工程は少ないほど品質が良く効率上がり安全だ
 - ・設備(数)は最小限にし、仕事を無くし手間を省く
- 1工程マルチ加工**
 - ・ワンチャック多工程同時加工の高密度生産
 - ・加工基準は動かすな、ワンチャック多加工できる工夫を
- ロスのない最高スピード加工**
 - ・加工法を変えて加工時間を短縮せよ
 - ・正味 (NET) の加工時間を短縮せよ
- 効率の高いフレキシビリティ専用部ミニム化**
 - ・専用機生産ライン並みの高効率・多機種ライン
 - ・取換時間短縮、リードタイム短縮、機種チェンジ時間短縮

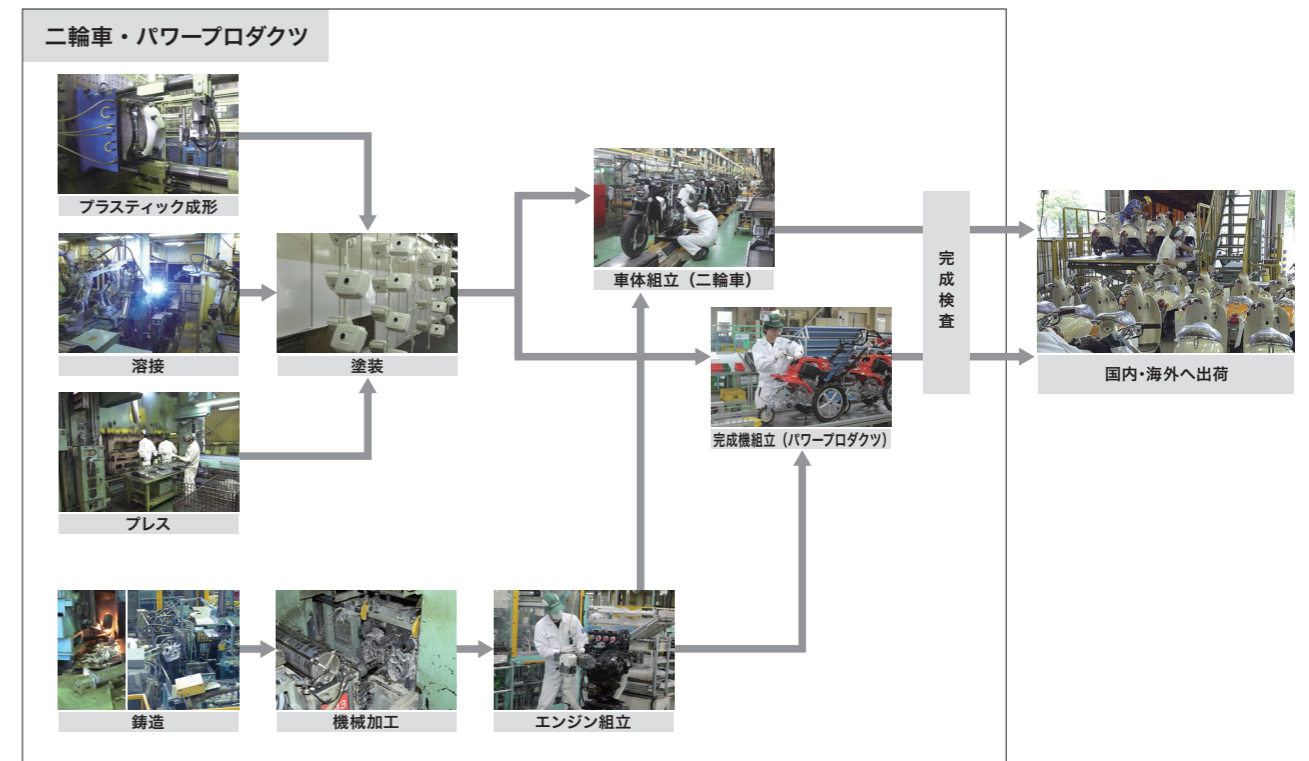
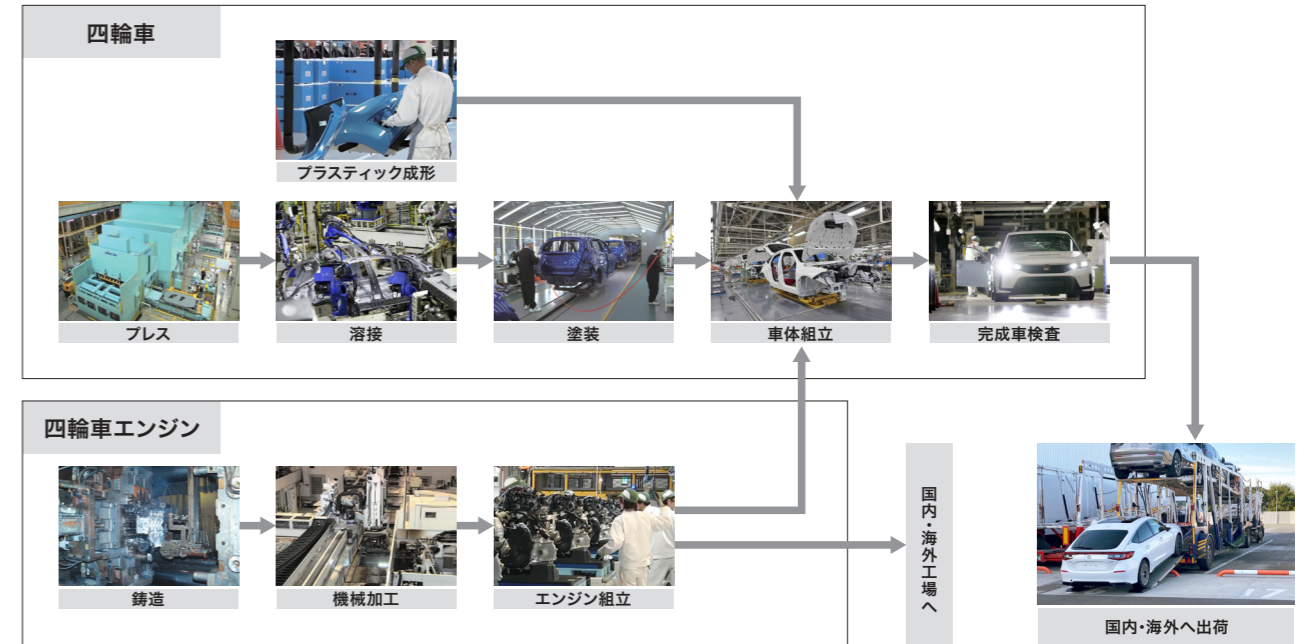
1-3: 生産取り組みの推移

	1940年代	1950年代	1960年代	1970年代	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代	2020年代	
				創成期	発展期	グローバル拡大期	体質改善期	変革期	変動期・多様化	転換期
				世の中に無かった技術を独自開発	日本をマザーとして北米開発	なんでも流せるいつでも移管できる			スモール電動化対応	
主要工場		●東京白子工場稼働(HSS) ●浜松/和光工場稼働(M/Y) ●鈴鹿工場稼働(Sss)				●アメリカ四輪生産(HAM/AEP) ●カナダ四輪生産(HCM) ●イギリス四輪生産(HUM)				●インド四輪生産(HCIL) ●メキシコ新工場稼働(HDM) ●寄居/小川工場稼働(Yo/OG)
			●狭山工場稼働(Css)				●中国四輪生産(GHAC/DHEC) ●タイ四輪生産(HATC)			
			●熊本工場稼働(K)							

1948年に創業したホンダは浜松市の山下工場機械加工、野口工場エンジン組み立てを行いました。1950年代には浜松・東京・埼玉工場二輪車の生産を開始。箱物と呼ばれる部品を加工するために独自の専用機械を開発し、1962年にはホンダの製品づくりに最適な加工機械と設備の製作を目的とする工機製作所を設立しました。1978年、米国に二輪車生産会社ホンダ・オブ・アメリカ・マニュファクチャリング (HAM) を設立し、現地化を推進。1980年代は多種多量生産を可能にしたモジュールトランスファーラインやゼネラルウエルダー (SM-GW) を開発。1980年代後半からグローバルに拡大した市場に即応可能なフレキシブル体質の構築に取り組みました。そして2010年代後半からは電動化・デジタル化へ対応した生産・製造技術への取り組みを進めています。

1-4: 生産工程

高い品質の製品を早く・安く・効率的に生産するため、ホンダ独自の生産技術による製造ラインで一貫生産を行っています。



1-5:グローバル生産事業体変遷・ホンダエンジニアリング沿革・主要技術変遷

	1946-1950年代	1960年代	1970年代	1980年代
グローバル		1968 ・二輪車世界生産累計1,000万台 ※ホンダ調べ		1983 1985 ・四輪車世界生産累計1,000万台 ※ホンダ調べ ・パワープロダクツ製品世界生産累計1,000万台 ※ホンダ調べ
日本	1946 ・本田宗一郎、静岡県浜松市山下町30番地に本田技術研究所として活動開始(後の山下工場) 内燃機関および各種工作機械の研究・製造を行う 1947 ・山下工場にて自転車用補助エンジン(A型:2ストローク50cc)生産開始 1948 ・浜松市野口町584番地に、野口工場新設、稼働開始 ・本田技術研究所を継承し、浜松市板屋町257番地に本田技研工業株式会社を設立(資本金100万円、従業員34名) 1950 ・マシン工場を購入、東京都北区上十条5丁目35番地に東京工場を設立 ・東京工場にてドリームD型車体生産開始。浜松より輸送されたエンジンを組み付け出荷開始 1952 ・埼玉県足立郡大和町白子の工場を購入、白子工場(埼玉工場)開設 ・白子工場、汎用エンジンH型生産開始 ・東京工場を閉鎖し、業務を白子工場へ移管 1953 ・埼玉県北足立郡大和町新倉に建設中の大和工場第一期工事を完了 ・浜松市住吉町に住吉工場を設置 ・山下工場・野口工場・住吉工場を組織統合し、浜松製作所発足 ・白子工場・大和工場を組織統合し、埼玉製作所発足 1954 ・浜松製作所 葵工場完成、野口工場/山下工場を閉鎖し葵工場へ生産移管 1956 ・住吉工場を閉鎖し葵工場へ生産移管	1960 ・鈴鹿製作所開設、二輪車スーパーカブの生産開始 1963 ・埼玉製作所でホンダ初の四輪車 軽トラック T360生産開始 ・浜松製作所でS500生産開始 1964 ・埼玉県狭山市に狭山製作所開設。四輪車生産工場・工機工場稼働開始 1967 ・鈴鹿製作所、四輪車TN360生産開始	1970 ・栃木県真岡市に埼玉製作所真岡分工場開設、稼働 1973 ・埼玉製作所と狭山製作所を統合し、埼玉製作所 狭山工場・和光工場とする 1976 ・熊本製作所稼働開始	1982 1983 1984 1986 ・埼玉製作所真岡工場、エンジン組立開始 ・浜松製作所に汎用機工場完成 ・狭山工場での二輪車生産終了(浜松製作所に移管) ・埼玉製作所真岡工場を真岡部品製作所として発足
主要開発技術 ホンダエンジニアリング 沿革		1962 ・本田技研工業(株)工機製作所を白子工場内に発足(9月) 1963 ・四輪生産特別企画室発足(白子工場内) 1964 ・狭山工業団地に狭山製作所工機工場を建設、白子から移設し稼働(11月) 1967 ・溶接専用機群による自動溶接ラインを新設(軍艦方式メインアッシャーライン3ポスト式 サイドパネルライン、マルチ溶接式フロアライン) (N360) 1969 ・1300ボディ溶接システム(スライドGW)	1970 ・ホンダ工機(株)設立(9月1日) 英名:HONDA ENGINEERING, Co.,Ltd ・本田宗一郎 初代社長就任(～1973年6月篠宮社長に交代) 1973 ・内製ロボットHRB1500開発 1974 ・ホンダエンジニアリング(株)創立(7月1日) ・工機(PT・We)に金型部門、新機種生産技術、生産技術研究開発(R&D)を統合 ・スイング式GWマシン開発 1975 ・テーブルトップTT型スポット溶接マシン開発 1976 ・安全進歩賞受賞(労働大臣賞)、トランジェントBL設置 1978 ・アコード用張り込みパッド製法(CP-I)開発	1980 ・設計学校開設(技術者教育) ・鈴鹿 溶接No.2ラインサブメインSMGWシステム導入 1981 ・英国BL社へ溶接ライン導入 ・大型一体フルバンパー樹脂成型技術開発 1982 ・エレクトロニクス生技(6技)BL新設 1983 ・自動化設計BL新設、フレキシブル・マニファクチャリング・システム化、車体組立、塗装領域強化 ・ENG箱物加工 モジュールマシン精機学会技術賞受賞 1984 ・FSR(ファンクショナルPOT溶接ロボット)開発 ・パウダースラッシュ製品の急速成形量産システム ・川越(ツール)工場開設(～98年閉所) ・新素材、FA(ファクトリー・オートメーション)BL新設 1985 ・ベル型(高電圧内部印加型)塗装ガンの開発 ・エレクトロニクス研究(3研)BL新設 1986 ・車体溶接高効率ライン大河内賞受賞、BP(Best Position/Production)計画 ・機能部品 製造BL新設、二輪/汎用BL新設 1988 ・EGA(米国)現地法人設立 ・EGB(タイ・バンコク)ツーリング・オフィス設置 ・品質管理QEC BL新設、メカ4WS生産 1989 ・機能部品生技開発BL新設
欧州/アフリカ/中東		1962 ・ベルギーに、二輪車生産販売会社ホンダ・モーター(後のベルギー・ホンダ(BH))設立 1963 ・ベルギー、ホンダ・モーターにて、二輪車生産開始。欧州経済共同体(EEC)圏内での日本企業による初の現地生産 ※ホンダ調べ	1974 ・イランに、Tizro Manufacturing Company(チズロ・マニファクチャリング・カンパニー)(TIZRO)設立 ・イタリアのI.A.P.インダストリアル(Industria Automotoagricola Produzione)(IAP)にて、ホンダの技術提携により二輪車生産開始(機種:CB125S) 1979 ・ナイジェリア、Honda Manufacturing (Nigeria) Ltd.(ホンダ・マニファクチャリング(ナイジェリア) Ltd.)(HMN)設立 ・英国・BL(ブリティッシュ・レイランド)社とトライアンフ・アクレーム(TRIUMPH ACCLAIM)、バラード(BALLADE)のライセンス生産技術供与調印	1981 ・ナイジェリア、HMNにて二輪車生産開始 ・Honda Italia Industriale, S.P.A.(ホンダ・イタリア・インダストリアル・S.P.A.)(HI)設立 1982 ・スペインのモンテッサ社と販売・技術提携、Montesa Honda S.A.(モンテッサ・ホンダ)(MHSA)設立 ・南アフリカ ユナイテッド・カー・アンド・ディーゼルのディーゼリビューターズ社(UCDD)でバラード生産開始 1985 ・英国に、Honda of the UK Manufacturing Ltd.(ホンダ・オブ・ザ・UKマニファクチャリング)(HUM)設立 ・フランスに、汎用製品生産会社 Honda France Industriale S.A.S (ホンダ・フランス・インダストリアル) (HF)設立 ・英国・ローバーが、ホンダとの共同開発車 ROVER800をローバー・カウリー工場で生産 1986 ・モンテッサ社と合併、Montesa Honda, S.A.U(モンテッサ・ホンダ S.A.U)(MHSA)設立
アジア/大洋州		1961 ・台湾に、三陽工業股份有限公司 San Yang Industry Co., Ltd. 設立 ・鈴鹿製作所から台湾へ二輪車のノックダウン® 生産用の部品セットを輸出開始 ※KD:knock-down kit 1962 ・ホンダとの技術提携により、台湾の三陽工業(SY)にて、ホンダ初の二輪車ノックダウン生産開始 ※ホンダ調べ ・パキスタンに、Atlas Autos Limited (アトラス・オートス・リミテッド)設立 1963 ・台湾に、光陽工業股份有限公司 Kwang Yang Industrial Co.,Ltd 設立 1965 ・タイに、二輪車と汎用部品を生産する合弁会社、Thai Honda Manufacturing Co., Ltd. (タイ・ホンダ・マニファクチャリング)(TH)設立。汎用製品の生産を開始 1967 ・THにて二輪車生産開始 1969 ・ホンダとの技術提携により、マレーシアの文秀(BSW)にて、二輪車生産開始 ・台湾・三陽工業(SY)との技術提携により、四輪車(N600、TN600)ノックダウン生産開始を発表(ホンダ初の海外四輪車生産) ・マレーシア・カーモーター Kah Motor Sdn. Bhd (HKL)との技術提携により、オリエントラルアッセンブラーズ(OA)にて四輪車(N360)ノックダウン生産開始	1971 ・インドネシア、P.T.Federal Motor(ビー・ティ・フェデラルモーター)設立 ・P.T.フェアラルモーターとの技術提携で、二輪車ノックダウン生産を開始 1973 ・フィリピンに、二輪車生産・販売合弁会社 Mariwasa Honda(マリワサ・ホンダ)設立 ・インドネシアに、P.T. Honda Federal(P.T.ホンダ・フェデラル)設立(初の海外部品専門工場) 1975 ・ホンダとの技術提携により、インドネシアのP.T. Prospect Motor(プロスペクトモーター)(PM)にて、四輪車生産開始 1976 ・タイに、二輪車・汎用部品生産合弁会社 Asian Auto Parts Co., Ltd.(エイシャンオートパーツ)(AAP)設立 ・ニュージーランド ニュージーランドモーター社にてシビック生産開始(NZMC LIMITED社) 1977 ・インドネシアに、車体部品会社P.T. Imora Honda(P.T.イモラ・ホンダ)設立	1983 1984 1985 1986 1987 1988 ・フィリピンに、Honda Philippines Inc.(ホンダフィリピンズ・インコーポレーテッド)(HP)設立、二輪車製造稼働 ・インド・ヒスローグループと二輪車生産合弁契約調印、Hero Honda Motors Ltd. (ヒーロー・ホンダ・モーターズ)(HHML)設立 ・インドに、Kinetic Honda Motor Ltd.(カイナーティック・ホンダ・モーター Ltd.)設立 ・タイのBangchan General Assembly Co., Ltd(バンチャン・ゼネラル・アッセンブリー)(BGAC)にて四輪車委託生産開始 1985 ・インドに、汎用製品生産合弁会社 Shriram Honda Power Equipment(シュリラム・ホンダ)(SHPL)設立 ・HHML二輪車生産工場生産開始 ・インドに、Shriram Honda Power Equipment (シュリラム・ホンダ・パワーイクイップメント)設立 1986 ・インドネシアに、四輪車用エンジン・汎用部品生産合弁会社 P.T.Honda Prospect Engine Manufacturing (ホンダ・プロスペクト・エンジン・マニファクチャリング)(HOPE)設立 ・オーストラリアに、Honda Manufacturing Australia Pty. Ltd. (ホンダ・マニファクチャリング・オーストラリア Pty. Ltd.)(HMA)設立 ・THにて汎用エンジン生産開始 1988 ・ニュージーランドに、四輪車生産・販売会社 Honda Newzealand Limited(ホンダニュージーランド)(HNZ)設立

	1990年代	2000年代	2010-2020年代
グローバル	1997 ・二輪車世界生産累計1億台 ※ホンダ調べ	2008 2011 2014 ・二輪車世界生産累計2億台 ※ホンダ調べ ・パワープロダクツ製品世界生産累計1億台 ※ホンダ調べ ・二輪車世界生産累計3億台 ※ホンダ調べ	2016 2017 2019 2021 ・四輪車世界生産累計1億台 ※ホンダ調べ ・スーパーカブシリーズ、世界生産累計1億台 ※ホンダ調べ ・パワープロダクツ製品世界生産累計1億5,000万台 ※ホンダ調べ ・二輪車世界生産累計4億台 ※ホンダ調べ ・HondaJet、200機目をデリバリー ※ホンダ調べ
日本	1990 1991 1992 1993 ・埼玉製作所栃木工場発足 NSX生産開始 ・鈴鹿製作所での二輪車生産終了、熊本製作所と浜松製作所へ生産移管 ・埼玉製作所栃木工場を栃木製作所 高根沢工場、真岡部品製作所を栃木製作所 真岡工場に名称変更 ・栃木製作所芳賀工場 設立(四輪車デファレンシャルギヤ・4WDリヤデファレンシャル製作)	2001 2002 2004 2005 2006 2009 ・浜松製作所細江工場完成、船外機BFシリーズを生産開始 ・和光工場のパワーレイン生産を狭山工場へ移管し閉所 ・栃木製作所高根沢工場閉所 ・鈴鹿製作所、高根沢工場から移管車種(NSX、インサイト、S2000)生産開始 ・熊本製作所汎用機工場完成、生産開始 ・八千代工業(株)を連結子会社とし、軽自動車事業とグローバルでの部品供給体制強化 ・太陽電池事業子会社(株)ホンダソルテック設立 ・浜松製作所の二輪車エンジン生産終了。熊本製作所への移管完了(完成車は2008年に移管済) ・埼玉製作所 小川工場稼働開始	2013 2018 2021 ・埼玉製作所 寄居工場稼働 ・(株)ホンダ ソルテック、事業終了 太陽電池の製造・販売から撤退 ・八千代工業(株)の四輪完成車生産事業会社を完全子会社化、ホンダオートボディー(株)に称号変更 ・四輪車エンジンやミッションの部品を製造するパワーレインユニット製造部(栃木県真岡市)の生産を2025年中に終了することを決定 ・埼玉製作所狭山工場の完成車生産終了
主要開発技術 ホンダエンジニアリング 沿革	1990 1992 1995 1996 1997 1998 1999 ・NSX用アルミボディ技術開発 ・細軸ENGバルブ成形法の確立 ・EGE(英国)現地法人設立、電動パワステ(EPS)生産 ・EG-T(栃木技術センター)新設('04年に全社移転) ・全社品質向上活動TQM 導入スタート ・営業サービスBL新設(外販開始) ・SR(スポーツ溶接ロボット)開発 ・ISO9001 認定取得、EV-Plusモータ・PDU生産 ・建物建屋Wing2竣工、ISO14001 認定取得 ・Wing3竣工、技能五輪取組み開始 ・PT実験量産ライン(S2000エンジン生産) ・EGAS(タイ)現地法人化 ・アルミ押出材3D曲げ成形技術 ・電動サーボガン開発 ・溶接ライン体質改革計画	2000 2001 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2008 ・CVTベルト生産('04年Sss移管まで) ・溶接SPOT打点Off Lineティーチング開発 ・DE共創体制強化、ASIMO生産開始 ・Wing5・FC(燃料電池)棟竣工(FC部品・キャパシタ生産) ・DEワンフロア開始 ・ディーゼルエンジン生産(ASCT製造) ・スプレーインパネ製法開発 ・EG本社栃木へ移転、Wing4拡張 ・EGCH(中国) 現地法人設置、内製FCスタック生産 ・アルミ熱間バルジ成形技術 ・狭山EG閉所(7月)、高根沢SU棟竣工(11月) ・ELP車体組立 新マルチマウントパレット設備導入 ・CR-Vバンパーファミリー成形技術 ・鈴鹿 組立体改AFサブライン 双腕ロボットi-CAS開発導入 ・EGE ATR(先端技術調査)設置(EU調査研究) ・住宅用薄膜太陽電池生産、パワーモジュールパイロット生産 ・ラインエンドテスタ 2.1世代(内製D開発) ・3領域執行体制(PT・車体・機能部品領域企画センター設置)	2010 2011 2012 2013 2014 2016 2017 2020 ・Wing6竣工、機能部品領域を車両電装領域へ統合 ・プレス金型3工程製法 ・ホツスタンプ製法開発と生産 ・二輪ホットランナスタックモールド金型製法 ・EGID(インド)、EGA-X(メキシコ)開設 ・EGAS インドネシア分室、EGCH 武漢分室開設 ・寄居新工場(プレス、溶接、ペイント、車両組立、VQ)新ライン導入 ・ローラヘム加工、スマートGW、インナーフレーム設備(寄居) ・AF人共存組立ロボット インパネ、ドア外し、タイヤ取付、IPU搭載装置(寄居) ・溶接i-GW導入(鈴鹿) ・車両セル組立ARCライン導入(HATC#3) ・サスマウント自動組立G-SUMRUF(ELPから適用) ・EGA-SV (シリコンバレー)設置、Wing3再開 ・ホンダエンジニアリング(株)閉所、本田技研工業(株)へ統合(生産技術統括部へ移行 4月、ホンダ工機設立50周年 9月)
欧州/アフリカ/中東	1992 1994 ・フランスHFI、欧州の汎用品事業を統括したHonda Europe Power Equipment S.A.S (ホンダ・ヨーロッパ・パワーイクイップメント S.A.S)(HEPE)設立 (その後、統括機能はHMEに移管し、HFMとなる) ・トルコに、Anadolu Honda Otobircilik A.S(アナドル・ホンダ・オートモビルセリク A.S)(TAH)設立 ・英国・ローバーグループ社との資本提携解消に合意 ・HUM、四輪車アコード生産開始 ・トルコに、Honda Anadolu Motorsiklet Uretim Ve Pazarlama A.S (ホンダ・アナドル・モトシクレット)(HAT)設立	2001 2003 2008 ・HUM、第二工場完成、シビック生産開始 ・トルコ TAH(二輪車生産販売会社)とHAT(四輪車生産販売会社)を統合、Honda Turkiye A.S. (ホンダ・トルコ A.S.) (HTR)設立 ・フランスに、Honda France Manufacturing S.A.S. (ホンダ・フランス・マニファクチュアリング S.A.S.)(HFM)設立	2013 2015 2019 2022 ・ケニアに、Honda Motorcycle Kenya Ltd.(ホンダ・モーターサイクル・ケニア Ltd.)(HMK)設立 ・ナイジェリアに、Honda Automobile Western Africa Ltd. (ホンダ・オートモービル・ウエスタン・アフリカ Ltd.)(HAWA)設立 ・HAWA四輪車生産開始 ・HUMにおける四輪車生産を2021年中の終了に限り労使間協議開始、トルコHTRでのCIVICセダンを2021年中終了を発表 ・ガーナに、Honda Manufacturing Ghana Ltd.(ホンダ・マニファクチュアリング・ガーナ Ltd.)(HMG)設立
アジア/大洋州	1990 1991 1992 1995 1996 1997 1998 1999 ・フィリピンに、四輪車生産合弁会社Honda Cars Philippines, Inc.(ホンダ・カーズ・フィリピンズ) (HCP)設立 ・オーストラリアに、二輪車販売・汎用品(芝刈機)生産販売会社 Honda Australia M.C. & P.E. Pty. Ltd. (ホンダ・オーストラリア・モーターサイクル&パワーイクイップメント Pty. Ltd.)(AUH-MPE)設立 ・HCPにて 四輪車(シビック)生産開始 ・タイに、Honda Cars Manufacturing (Thailand) Co., Ltd(ホンダ・カーズ・マニファクチュアリング(タイランド) Co., Ltd)(HCMT)設立 ・パキスタンに、四輪車生産販売合弁会社 Honda Atlas Cars (Pakistan) Ltd. (ホンダ・アトラス・カーズ・パキスタン) (HACPL)設立 ・フィリピンに、Honda Parts Manufacturing Corp.(ホンダ・パーツ・マニファクチュアリング Corp.)設立 ・インドに、四輪車生産販売合弁会社 Honda Siel Cars India Ltd. (ホンダ・シエル・カーズ・インド) (HSCI)設立 ・ホンダ・カーズ・マニファクチュアリング・タイランド(HCMT)アユタヤ工場開設、四輪車CITY生産開始 ・ベトナムに、Honda Vietnam Co., Ltd.(ホンダ・ベトナム Co., Ltd.)(HVN)設立 ・インドネシアに、汎用品の生産・販売新会社 P.T. Sinar Honda Jaya(P.T.シナル・ホンダ・ジャヤ) (SHJ) 設立 ・HHML、第二工場閉所 ・HVNにて二輪車生産開始 ・HSCI、四輪車CITYの生産開始 ・インドに、Honda Siel Power Product Ltd.(ホンダ・シエル・パワー・プロダクト Ltd.)(HSP)設立 ・インドネシアに、P.T.アロスベクトモーターとの四輪車生産販売合弁会社 P.T. Honda Prospect Motor (P.T.ホンダ・プロスペクト・モーター)(HPM)設立 ・インドに、二輪車生産・販売会社 Honda Motorcycle And Scooter India Pvt. Ltd. (ホンダ・モーターサイクル・アンド・スクーター・インド) (HMSI)設立	2000 2002 2003 2004 2005 2006 2007 2009 ・マレーシアに、Honda Malaysia Sdn Bhd. (ホンダ・マレーシア Sdn Bhd.)(HMSB)設立 ・インドネシアのP.T.アストラインターナショナルと二輪車部品製造、エンジン・車体組立及び卸販売を行う P.T. Astra Honda Motor(P.T.アストラ・ホンダ・モーター) (AHJ) 設立 ・HCMTとホンダ・カーズ(タイランド)を合併、Honda Automobile(Thailand)Co.,Ltd. (ホンダ・オートモービル(タイランド)Co., Ltd.) (HATC)設立 ・インドネシアに、P.T. Honda Precision Parts Manufacturing (P.T.ホンダ・プレシジョン・パーツ・マニファクチュアリング)(HPPM)設立 ・台湾に、四輪車生産販売会社 台湾本田汽車股份有限公司(Honda Taiwan Co.,Ltd) (HTW)設立 ・HTWが四輪車生産開始 ・HMSB、新四輪工場稼働開始(CR-V生産) ・ベトナムに、二輪部品生産会社 Vietnam Autoparts Co., Ltd.(ベトナム・オートパーツ Co., Ltd.)(VAP)設立 ・マレーシア・四輪生産会社オリエンタル・アッセンブリー(OA)がHMSB設立に伴う生産移管により生産を完了(1969年12月 N360生産開始から約35年間) ・インドネシア AHJが二輪車第三工場稼働 ・タイに、四輪車補修用板金部品生産会社 Asian Parts Manufacturing Co., Ltd.(アジアン・パーツ・マニファクチュアリング Co., Ltd.)(APM) 設立 ・インドネシアに、P.T. Honda Power Products Indonesia(P.T.ホンダ・パワープロダクツ・インドネシア)(HPP)設立 ・パキスタンAHLが、ラホール市の二輪車生産工場稼働 ・HTW 販売部門と製造部門の分社化。台湾本田の生産部門分社、四輪車生産会社 台湾本田汽車股份有限公司(Honda Taiwan Motor Co., Ltd.)(HTW-M)設立 ・マレーシアのBoon Siew Honda Sdn.Bhd(文秀ホンダ Sdn.Bhd)(BSH)が 生産一体化した会社として稼働(設立は2008年9月)	2011 2012 2013 2014 2015 2016 2018 2020 2021 ・HMSI ラジャスタン州タブカラ二輪車生産第二工場稼働 ・タイ洪水被害により生産停止中のHATCが生産再開 ・HSCIから、Honda Cars India Ltd. (ホンダ・カーズ・インド)へリミテッド(HCIL)に変更 ・バングラデシュに、Bangladesh Honda Private Limited (バングラデシュ・ホンダ・プライベート Limited)(BHL)設立 ・マレーシアに四輪車用エンジン生産会社 Honda Assembly (Malaysia) Sdn. Bhd. (ホンダ・アッセンブリー (マレーシア) Sdn. Bhd.)(HASB)設立 ・HCIL ラジャスタン州タブカラ工場四輪完成車組立生産開始 ・HVN二輪車生産第三工場稼働 ・インドネシアに、P.T. Honda Power Products Production (P.T.ホンダ・パワー・プロダクツ・プロダクション)(HPPP)設立 ・HMSIスクーター専用生産工場第四工場稼働 ・四輪完成車の量産で世界初となる流動型のセル生産方式ラインのARC*(アーク)ラインを開発、HATCプラチナブリ工場に導入 ※ホンダ調べ *Assembly Revolution Cell ・バングラデシュ BHL二輪車工場稼働 ・HCP四輪完成車生産2020年3月終了(生産開始は1992年2月) ・タイに、Thai Honda Manufacturing Co., Ltd. (タイ・ホンダ・マニファクチュアリング Co., Ltd.)(TH)設立 ・タイにおける二輪車の生産と販売およびパワープロダクツの生産事業を一体化

	1946-1960年代	1970-1980年代	1990-2000年代	2010-2020年代
北米		1978 ・米国に、二輪車生産会社Honda of America Mfg., Inc. (ホンダ・オブ・アメリカ・マニュファクチュアリング) (HAM)設立 1979 ・ホンダに於ける北米初の生産拠点、HAM・メアリズビル二輪車生産工場稼働(MMP) (生産機種:CR250R) 1981 ・米国に、四輪車用パーツ生産会社 Bellemar Parts Industries,Inc(ベルマー・パーツ・インダストリーズ) (BPI)設立 ※AH、東京シート(株)、三恵技研工業(株)の出資による 1982 ・HAM四輪車生産工場にて乗用車生産第1号車アコードがラインオフ(MAP) (日本の自動車メーカーとして初の米国・現地乗用車生産開始) ※ホンダ調べ 1983 ・米国に、汎用製品生産会社Honda Power Equipment Mfg., Inc (ホンダパワーイクイップメント・マニュファクチュアリング Inc) (HPE)設立 1984 ・米国・HPE稼働、芝刈機生産開始 ・カナダに、Honda of Canada Mfg.(ホンダ・オブ・カナダ・マニュファクチュアリング)(HCM)設立 1985 ・HAM-Anna Engine Plant (HAM-アンナ・エンジン・プラント)(AEP)稼働(GL1200用二輪エンジン) ・メキシコに、Honda de Mexico, S.A. de C.V. (ホンダ・デ・メヒコ S.A. de C.V.)(HDM)設立 1986 ・HAMメアリズビル四輪工場(MAP)の第二ライン生産開始 1987 ・米国における開発生産体制拡充、米国車輸出計画など5つの戦略(ファイバート・ストラテジー)を日米同時発表 1988 ・HDMにて二輪車生産開始 1989 ・HAM・四輪車生産第2工場HAM-East Liberty Auto Plant(HAM・イーストリバティ工場)稼働(ELP) (シビック)	1990 ・米国 HPEにて欧州向け芝刈機用エンジン生産開始 1995 ・HDM四輪車生産工場にてアコード生産開始 1997 ・米国に、Honda Transmission Mfg. of America,Inc. (ホンダ・トランスミッション・マニュファクチュアリング・オブ・アメリカ Inc.)設立 ・米国に、Honda of South Carolina Manufacturing Inc (ホンダ・サウスカロライナ・マニュファクチュアリング)設立 1998 ・HCM第二ライン稼働、北米専用オデッセイ生産開始 1999 ・米国に、四輪車生産工場Honda Manufacturing of Alabama, LLC (ホンダ・マニュファクチュアリング・オブ・アラバマ) (HMA)設立 2001 ・HMA生産開始 2004 ・米国に、Honda Aero, Inc.(ホンダ・エアロ Inc.)(HAInc)設立 2005 ・米国に、Honda Precision Parts of Georgia, LLC. (ホンダ・プレシジョン・パーツ・オブ・ジョージア LLC.)設立 2006 ・米国に、航空機の機体開発、製造、販売を行う子会社、Honda Aircraft Company, LLC(ホンダ・エアクラフト・カンパニー)(HACI)設立 2007 ・米国に、Honda Manufacturing of Indiana, LLC (ホンダ・マニュファクチュアリング・オブ・インディアナ LLC)(HMIN)設立 2009 ・MMP二輪車生産終了	2011 ・HACI, HondaJet 生産工場完成 2012 ・HACI, HondaJet 量産1号機生産開始 2014 ・HDM 四輪車第二工場 Honda de Mexico S.A. de C.V. Celaya Auto Plant (ホンダ・デ・メヒコ S.A. de C.V. セラヤ・オート・プラント)(HDM-C)稼働 2015 ・ホンダ エアロ Inc.の航空エンジン工場が米国連邦航空局(Federal Aviation Administration, FAA)から製造認定取得 2016 ・米国・Performance Manufacturing Center(パフォーマンス・マニュファクチュアリング・センター) (PMC)にてNSX量産開始 2021 ・米国の四輪生産関連法人と四輪開発機能を統合し、Honda Development & Manufacturing of America, LLC(ホンダ・ディベロップメント・アンド・マニュファクチュアリング・オブ・アメリカ) (HDMA)設立 2022 ・米国オハイオ州の工場を、北米におけるEV生産のハブ拠点とするEVの本格的な生産に向け米国・オハイオ州の3つの既存工場生産設備更新を発表 AEPでバッテリーケース製造 LGエナジーソリューションとのEV用バッテリー生産合弁会社の工場でのバッテリーモジュール生産 MAPとELPで生産するEVにバッテリーモジュール搭載 2023 ・LGエナジーソリューション(LGES)と、EV用リチウムイオンバッテリー生産の合弁会社LH Battery Company, Inc.(暫定名称)を設立 ・米国のEV生産体制について発表 北米におけるEV生産のハブ拠点として進化させるため、オハイオ州内既存工場生産体制を変更 MAPとELPでEV生産、AEPでEVのIPUやバッテリーケースを生産
	南米		1971 ・ブラジルに、現地法人 Honda Motor do Brasil Ltda (ホンダ モーター ド ブラジル リミターダ) (HDB)設立 1975 ・ブラジルに、二輪車生産合弁会社Moto Honda da Amazonia S.A. (モトホンダ・ダ・アマゾンニア) (HDA)設立 1976 ・HDA、二輪車生産開始(CG125) 1978 ・アルゼンチンに、Honda motor de Argentina S.A (ホンダモーター・デ・アルヘンティーナ・エス・エー) (HAR)設立 1981 ・HDA、アルコール二輪車(CG125)量産開始 1985 ・ブラジルに、Honda Componentes Da Amazonia Ltda. (ホンダ・コンポーネンツ・ダ・アマゾンニア Ltda.)設立	1993 ・HDA、発電機生産開始 1996 ・ブラジルに、四輪車生産販売会社Honda Automoveis do Brasil Ltda. (ホンダ・オートモベイス・ド・ブラジル)(HAB)を設立(1997年8月:生産開始) 2000 ・南米事業統括会社 Honda South America Ltda. (ホンダ・サウスアメリカ・リミターダ) (HSA) 設立 2003 ・HABでフィットの生産を開始、ホンダ初のフィット海外生産 ※ホンダ調べ 2006 ・HARが二輪車生産工場稼働 2006 ・ペルーに、二輪車生産会社Honda Selva del Peru S.A.(ホンダ・セルバ・デル・ペルー S.A.)(HSP)設立
中国		1982 ・ホンダと嘉陵機器廠(国营二輪車生産会社)との技術提携により、二輪車生産開始	1992 ・二輪車生産・販売合弁会社 五羊-本田摩托(広州)有限公司 (Wuyang-Honda Motorcycle (Guangzhou) Co., Ltd.) (WHM)設立 ・天津本田摩托有限公司(Tianjing Honda Motorcycle Co., Ltd.) (TJH)設立 1993 ・嘉陵-本田発動機有限公司(Jialing-Honda Motor Co., Ltd.)(JLH)設立 1994 ・福建閩東本田発動機有限公司(Mindoug-Honda Generator Co.,Ltd)(FMH)設立 ・東風汽車公司との共同・鍛造部品生産合弁会社 東風本田汽車零部件有限公司 (Dongfeng Honda Auto Parts Co., Ltd.) (DHAC)設立 1998 ・中国の広州汽車集団公司、東風汽車公司と四輪車合弁契約調印 ・四輪車用エンジン生産会社 広州本田汽車有限公司(Guangzhou Honda Automobile Co., Ltd.) (GHAC)設立 ・四輪車用エンジン生産会社 東風本田発動機有限公司(Dongfeng Honda Engine Co., Ltd.) (DHEC)設立 1999 ・広州本田汽車有限公司(GHAC)、東風本田発動機有限公司(DHEC)でアコード生産開始、ホンダ初の中国四輪車。東風本田発動機有限公司(DHEC)でエンジン生産 2001 ・TJHが、海南新大洲摩托車股份有限公司の二輪事業部門と合併、新合弁会社、新大洲本田摩托有限公司(Sundiro Honda Motorcycle Co., Ltd)(SDH)設立 2003 ・湖北省武漢市に四輪車生産・販売合弁会社、東風本田汽車有限公司 (Dongfeng Honda Automobile Co., Ltd.) (WDHAC)設立 ・広州汽車集団有限公司、東風汽車公司との3社によるホンダ初の中国四輪車生産輸出合弁会社、本田汽車(中国)有限公司(Honda Automobile (China) Co., Ltd.) (CHAC)設立 2004 ・WDHAC、CR-Vの生産開始 ・中国事業を統括する本田技研工業(中国)投資有限公司(HMCI)が稼働 ・GHAC、フィット生産開始 2005 ・SDHの天津新工場稼働 ・JLHが事業内容変更、経営資源を汎用事業に集中させる方向で合意 ・CHACが欧州向け量産第1号車Jazz生産開始(6月輸出開始) ・四輪車用パワートレイン系部品生産会社 本田汽車零部件製造有限公司 (Honda Auto Parts Manufacturing Co., Ltd.) (CHAM)設立 2006 ・GHAC、広州に完成車第二工場となる増城工場稼働開始 2009 ・GHAC、広州本田汽車有限公司より広汽本田汽車有限公司 (Guangqi Honda Automobile Co., Ltd.)に社名変更	2011 ・JLH汎用製品新工場稼働 2012 ・WDHAC、第二工場生産開始 2015 ・GHAC第三工場*及び、エンジン工場稼働 ※第三工場は9月より稼働 2017 ・JLHとFMHが合併、JLHに一元化 2019 ・WDHAC第三工場稼働 2020 ・GHACがCHACを吸収合併 2022 ・JLHを独立化、本田動力(中国)有限公司(Honda Power Products (China) Co.,Ltd.)(HPPC)へ社名変更 ・本田動力(福州)有限公司(Honda Power Products (Fuzhou) Co.,Ltd.)(HPPF)設立 (HPPCから社名変更)

1-6：受賞歴一覧

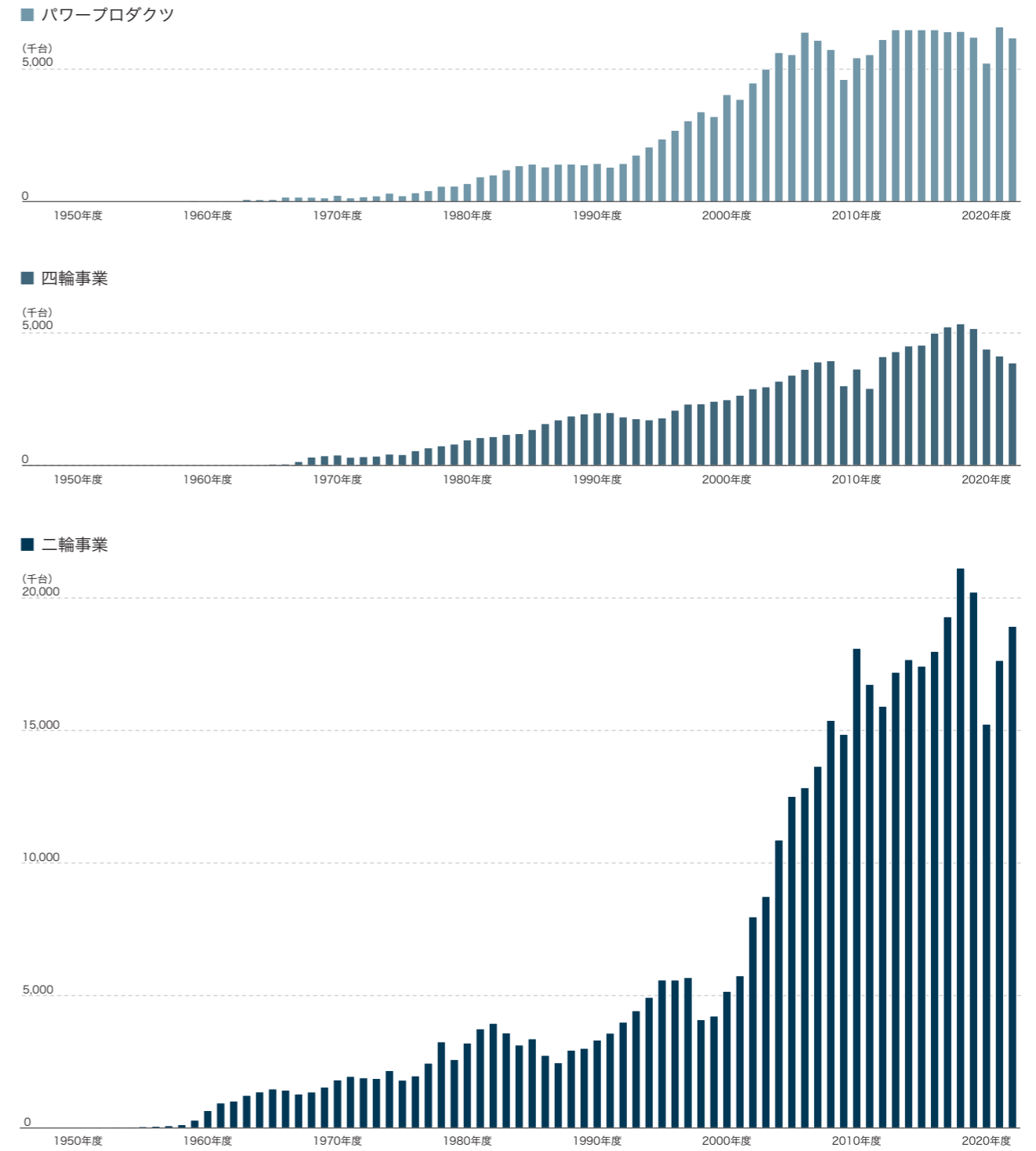
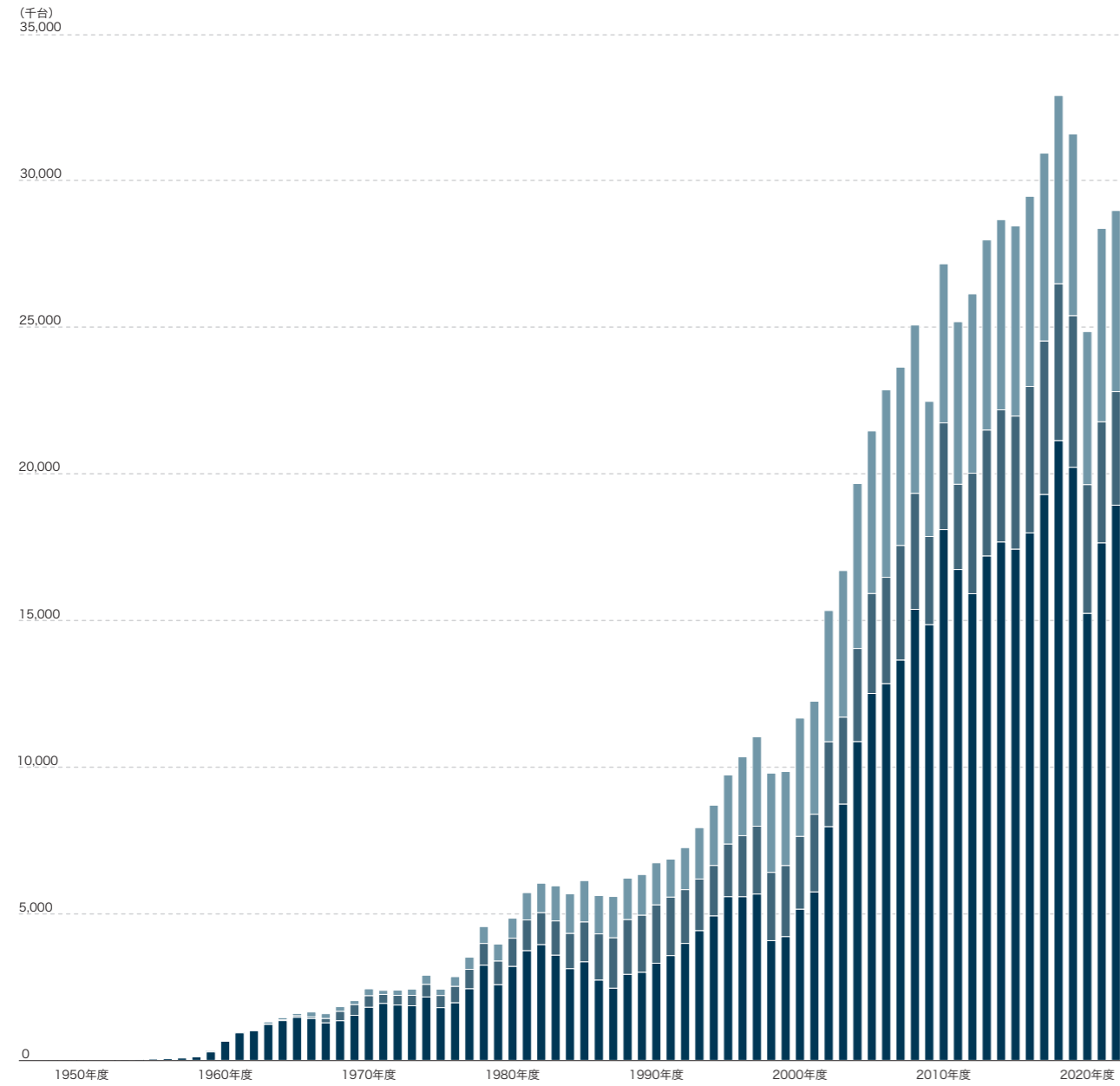
受賞年	賞名	受賞内容
1962	労働大臣安全優良賞	浜松製作所
1963	労働大臣安全進歩賞	鈴鹿製作所
	労働大臣衛生優良賞	埼玉製作所・浜松製作所
1965	労働大臣安全優良賞	鈴鹿製作所
1970	労働大臣安全進歩賞	埼玉製作所
	労働大臣衛生努力賞	鈴鹿製作所
1972	労働大臣衛生優良賞	鈴鹿製作所
1973	労働大臣安全優良賞	埼玉製作所和光工場
1976	労働大臣安全進歩賞	ホンダエンジニアリング
1982	通産大臣賞	省エネルギー活動 熊本製作所
1983	精機学会技術賞(現 精密工学会技術賞)	エンジン箱物品の高効率多種混流生産ライン(モジュールトランスファーマシン)の開発
1984	(社)機械振興協会賞	スラッシュ製品の急速成形量産システム
1986	(財)大河内記念 生産賞	高集積/高密度型、車体溶接システム
1991	(財)大河内記念 生産賞	高集積/高密度型、四輪車体塗装システム
	(社)日本機械学会賞	繊維強化複合材の採用による軽量コンパクトエンジン開発
	科学技術庁 注目発明賞	金型鋳造法及び金型鋳造装置
	色材協会 技術賞	水性ベースコートの開発
	(社)機械振興協会賞	多種多量生産用、高精度/高効率歯車研削盤開発
	労働大臣努力賞	労働衛生活動 埼玉製作所栃木工場(真岡工場)
	(社)日本機械学会賞	高付加金型鋳造システムの開発
1992	(社)日本鋳物協会 小林賞	アルミ複合材を用いた軽量コンパクトエンジンの開発
	科学技術庁 注目発明賞	直接抵抗溶接装置
	(財)素形材センター 通商産業省機械情報産業局長賞	自動車用鋳鉄部品の金型鋳造システムの開発
1993	(財)素形材センター 素形材センター会長賞	自動車用鋳鉄部品の金型鋳造システムの開発
	(財)素形材センター 素形材センター会長賞	自動車用鋳鉄部品の金型鋳造システムの開発
1994	FISITA'94 論文賞	高付加金型鋳造システムの開発
	栃木製作所真岡工場、栃木労働基準局長優良賞	高付加金型鋳造システムの開発
1995	(社)日本鋳物協会 技術賞	高付加金型鋳造システムの開発
	型技術協会 論文賞	次世代プレス金型材料の開発
1996	型技術協会 論文賞	高効率加工工具の開発
1997	超塑性加工学会 技術賞	二輪アルミタンク ブロー成形
	日本塑性加工学会 技術開発賞	超塑性ブロー成形による二輪車用アルミ燃料タンクの量産技術の開発と実用化
1999	(財)素形材センター 通商産業大臣賞	スクーター用アルミニウムダイカストフレームの開発
	小山田記念賞	自動車用アルミハイブリッドボディの開発
2000	(社)機械振興協会賞 通商産業大臣賞	自動車用アルミニウム骨格部材高精度曲げ加工システムの開発
2002	日本アルミニウム協会賞 開発賞	超塑性ブロー成型による自動車用アルミニウム製ハードトップの開発
2004	日本アルミニウム協会賞 技術賞	熱間成形用5000系アルミニウム合金材料の開発
2006	日本塑性加工学会 優秀賞 会田技術奨励賞	熱間チューブバルジ成形法の開発とサブフレームへの適用
2007	日本塑性加工学会 技術開発賞	汎用エンジン用燃料タンクへのカラー鋼板適用技術の開発
2008	日本塑性加工学会 技術開発賞	アルミホイールの軽量化技術及び高効率生産技術の開発
2009	型技術協会 奨励賞	熱間チューブバルジ製法における金型開発
	(財)素形材センター 素形材センター会長賞	自動車車体パネルの世界最速サーボプレスラインの開発
2010	(財)素形材センター 奨励賞	ATVホイール用高機能・低コスト生産技術の開発
	(財)素形材センター 素形材センター会長賞	複合成形金型と金型制御装置を用いた1サイクル2部品同時成形技術の開発
2011	型技術協会 技術賞	車体金型への高速加工の取組み
	型技術協会 奨励賞	AI精密鋳造による真空成型型の工法開発
	(財)素形材センター 素形材センター会長賞	複合成形金型と金型制御装置を用いた1サイクル2部品同時成形技術の開発

受賞年	賞名	受賞内容
2013	型技術協会 技術賞	車体外板用ハイテンテラードブランク金型の開発
	型技術協会 型技術論文賞	ホットスタンプ型内トリム製法におけるサーボプレス活用の活用
	(財)素形材センター 素形材センター会長賞	アルミニウム-スチールハイブリッドドアの3Dロックシーム技術の開発
	公益社団法人発明協会 関東地方発明表彰	複層塗膜の形成方法及び塗装物の製造方法
2014	厚生労働大臣表彰	障害者雇用優良事業所 ホンダ太陽
	型技術協会 型技術論文賞	Acura「新型RLX」における新構造軽量ドア製法 3Dロックシーム技術の開発
2015	日本塑性加工学会 技術開発賞	「新型RLX」における新ドア製法 3Dロックシーム技術の開発
2015	型技術協会 奨励賞	ダイカスト金型の構造最適化への取組み
2016	型技術協会 技術賞	自動車用大物プレス部品における一工程金型の開発
2017	型技術協会 型技術論文賞	ハイテン材と薄鋼板によるテラードブランクの歩留まり向上のための ブランピング型構造の工夫
	(財)素形材センター 経済産業省製造産業局長賞	カット刃交互切替え金型によるブランピング技術の開発
	資源循環技術・システム表彰 奨励賞	アウトターブランク材の歩留り向上技術による副産物削減
2018	型技術協会 技術賞	2色一体成形・薄肉インパネのための金型技術の開発
	資源循環技術・システム表彰 産業技術環境局長賞	複動金型及び製品ビードによるスクラップ削減
2019	日本塗装技術協会 研究発表優秀賞	塗装プロセス現象解明に関する研究
	一般社団法人産業環境管理協会 経済産業省産業技術環境局長賞	自動車用クランクシャフト鍛造におけるバリ(スクラップ)削減新技術
	経済産業大臣賞 省エネ大賞	熱処理熱源ハイブリッド化によるエネルギー削減 熊本製作所

1-7: カテゴリー別暦年生産台数の推移

- パワープロダクツ
- 四輪事業
- 二輪事業

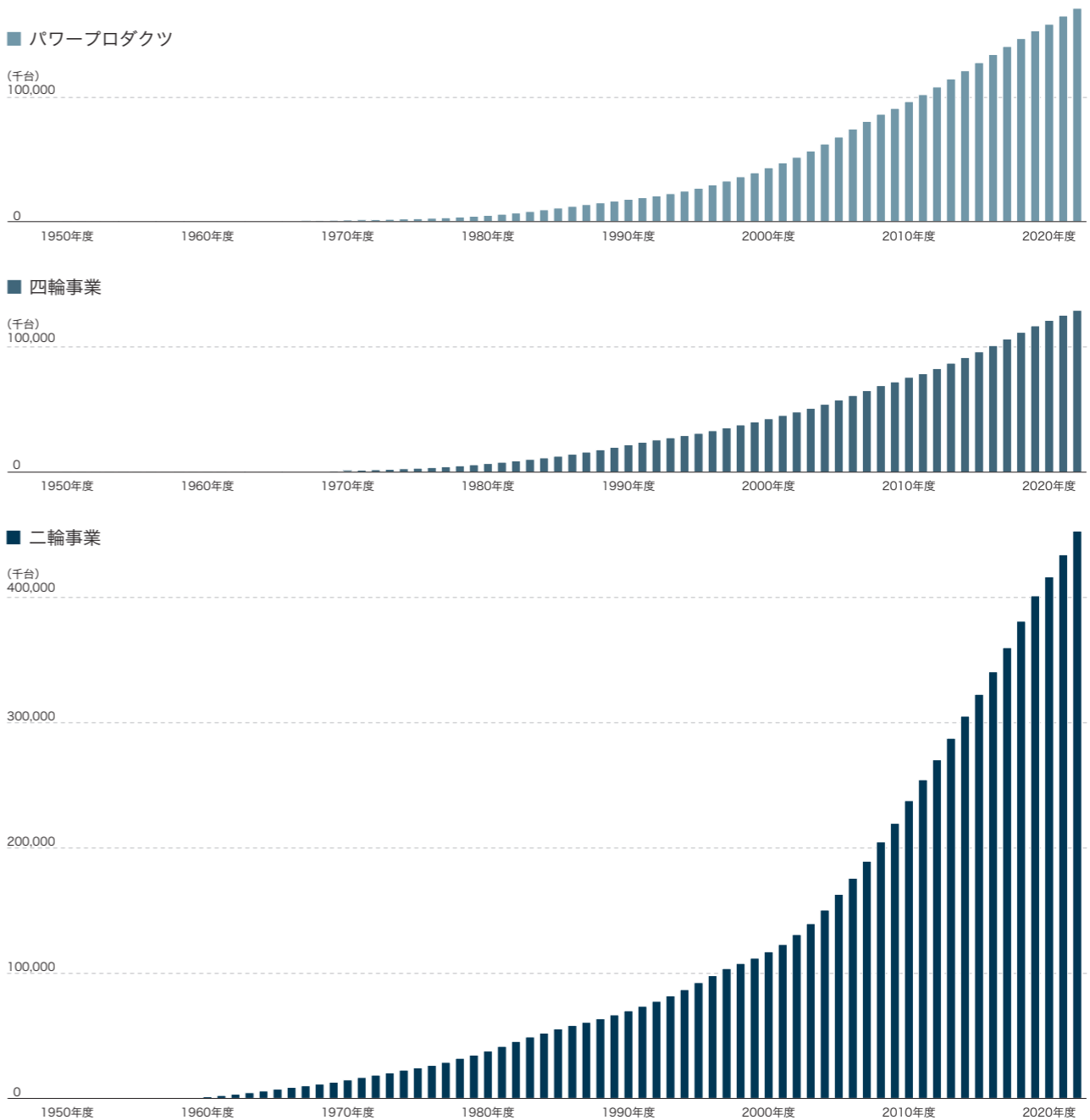
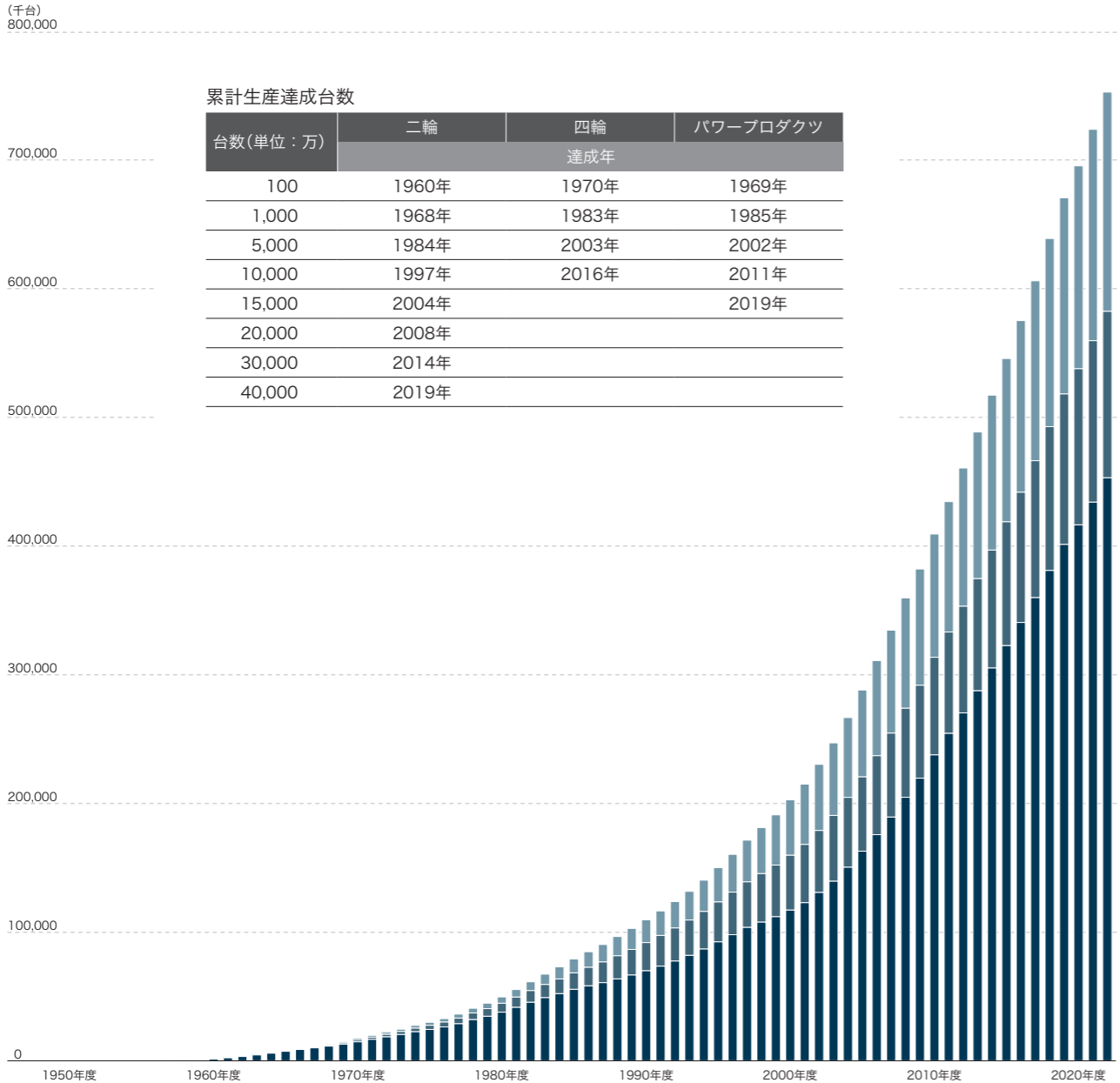
注1: 台数=完成生産台数
 注2: 単位 千台
 注3: 二輪、四輪、パワープロダクツのグローバル生産台数
 注4: 2013年度から2017年度のパワープロダクツの生産台数は、累計生産台数からの差分



1-8: カテゴリー別累計生産台数の推移

- パワープロダクツ
- 四輪事業
- 二輪事業

注1: 台数=完成生産台数
 注2: 単位 千台
 注3: 二輪、四輪、パワープロダクツのグローバル生産台数



1-9：国内工場変遷

年	内容	業容
1946	・本田宗一郎、静岡県浜松市山下町30番地に本田技術研究所として活動開始 (後の山下工場)。内燃機関および各種工作機械の研究・製造を行う	エンジン改造(自転車補助エンジン)
1947	・山下工場にて自転車用補助エンジン(A型:2ストローク50cc)生産開始	エンジン組立(自転車補助エンジン)
1948	・浜松市野口町584番地に、野口工場新設、稼働開始 ・本田技術研究所を継承し、浜松市板屋町257番地に本田技研工業株式会社を設立 (資本金100万円、従業員34名)	エンジン組立(自転車補助エンジン)
1950	・ミシン工場を購入、東京都北区上十条5丁目35番地に東京工場を設立	二輪車(完成車組立)
1952	・埼玉県足立郡大和町白子の工場を購入、白子工場(埼玉工場)開設 ・東京工場を閉鎖し、業務を白子工場へ移管	二輪車(エンジン加工+組立) 二輪車(エンジン加工+組立+完成車組立)
1953	・埼玉県北足立郡大和町新倉に建設中の大和工場第一期工事完了 ・浜松市住吉町に住吉工場を設置 ・山下工場・野口工場・住吉工場を組織統合し、浜松製作所発足 ・白子工場・大和工場を組織統合し、埼玉製作所発足	二輪車(エンジン加工+組立+完成車組立) 二輪車(エンジン加工+組立) 二輪車(エンジン加工+組立+完成車組立) 二輪車(エンジン加工+組立+完成車組立)
1954	・浜松製作所 葵工場完成 ・野口工場を閉鎖し葵工場へ生産移管 ・山下工場を閉鎖し葵工場へ生産移管	二輪車(エンジン加工+組立+完成車組立) 二輪車(エンジン加工+組立+完成車組立)
1956	・住吉工場を閉鎖し葵工場へ生産移管	
1960	・鈴鹿製作所開設、二輪車スーパーカブの生産開始	二輪車(スーパーカブ)
1962	・埼玉製作所白子工場の工機部門が独立、工機製作所として発足	
1963	・埼玉製作所でホンダ初の四輪車 軽トラック T360生産開始 ・浜松製作所でS500生産開始	四輪車(T360) 四輪車(S500)
1964	・埼玉県狭山市に狭山製作所開設。四輪車生産工場・工機工場稼働開始	四輪車(S600 浜松製作所より移管)
1967	・鈴鹿製作所、四輪車TN360生産開始	四輪車(TN360)
1970	・栃木県真岡市に埼玉製作所真岡分工場開設、稼働	二輪車/四輪車部品(バルブ)
1973	・埼玉製作所と狭山製作所を統合し、埼玉製作所 狭山工場・和光工場とする	二輪車/四輪車部品(バルブ)
1976	・熊本製作所稼働開始	二輪車/四輪車部品(バルブ)
1982	・埼玉製作所真岡工場、エンジン組立開始	
1983	・浜松製作所に汎用機工場完成	パワープロダクツ
1984	・狭山工場での二輪車生産終了(浜松製作所に移管)	
1986	・埼玉製作所真岡工場を真岡部品製作所として発足	四輪車部品 バルブ・ドライブシャフト・クランクシャフト・アルミホイール
1990	・埼玉製作所栃木工場発足 NSX生産開始	四輪車(NSX)
1991	・鈴鹿製作所での二輪車生産終了、熊本製作所と浜松製作所へ生産移管	
1992	・埼玉製作所栃木工場を栃木製作所 高根沢工場、真岡部品製作所を栃木製作所 真岡工場に名称変更	四輪車(完成車・部品)
1993	・栃木製作所芳賀工場 設立(四輪車デファレンシャルギヤ・4WDリアデファレンシャル製作)	四輪車(部品)
2001	・浜松製作所細江工場完成、船外機BFシリーズを生産開始	パワープロダクツ(船外機)
2002	・和光工場のパワートレイン生産を狭山工場へ移管し閉所	
2004	・栃木製作所高根沢工場閉所 ・鈴鹿製作所、高根沢工場から移管車種(NSX、インサイト、S2000)生産開始	四輪車(完成車)
2005	・熊本製作所汎用機工場完成、生産開始	パワープロダクツ
2006	・八千代工業(株)を連結子会社とし、軽自動車事業とグローバルでの部品供給体制強化	

年	内容	業容
2006	・太陽電池事業子会社(株)ホンダソルテック設立	パワープロダクツ
2009	・浜松製作所の二輪車エンジン生産終了。熊本製作所への移管完了(完成車は2008年に移管済) ・埼玉製作所 小川工場稼働開始	四輪車(エンジン)
2013	・埼玉製作所 寄居工場稼働	四輪車(完成車)
2018	・八千代工業(株)の四輪完成車生産事業会社を完全子会社化、ホンダオートボディー(株)に 称号変更	四輪車(完成車)
2021	・四輪車エンジンやミッションの部品を製造するパワートレインユニット製造部 (栃木県真岡市)の生産を2025年中に終了することを決定 ・埼玉製作所狭山工場の完成車生産終了	

1-11：海外工場の概況

■北米・中南米

<div>アメリカ</div> <div>Honda Development and Manufacturing of America, LLC</div> <div>事業/業務内容:四輪車及び四輪車用エンジン製造</div> <div>設立:1978年2月</div> <div>所在地:オハイオ州 メアリスビル(MAP)(Performance Manufacturing Center)/イーストリバティ(ELP)</div> <div>生産開始:Marysville Auto Plant No.1：1982年11月</div> <div>Marysville Auto Plant No.2:1985年12月</div> <div>East Liberty Auto Plant:1989年12月</div> <div>Performance Manufacturing Center:2016年 春</div> <div>Anna Engine Plant:1985年7月</div> <div>Indiana Auto Plant:2008年10月</div> <div>Alabama Auto Plant No.1：2001年11月</div> <div>Alabama Auto Plant No.2:2004年4月</div> <div>Alabama Engine Plant:2001年11月</div> <div>Transmission Plant-Georgia:2005年4月</div> <div>Transmission Plant-Ohio:1997年1月</div> <div>生産能力:Marysville Auto Plant No.1+No.2:44万台/年</div> <div>East Liberty Auto Plant+Performance Manufacturing Center：24万台/年</div> <div>Anna Engine Plant:118万基/年</div> <div>Indiana Auto Plant:25万台/年</div> <div>Alabama Auto Plant No.1+No.2:34万台/年</div> <div>Alabama Engine Plant:34万基/年</div> <div>Transmission Plant-Georgia:37.5万基/年</div> <div>Transmission Plant-Ohio:100万基 AT及びCVT 他</div> <div>主な製品:Marysville Auto Plant No.1：Accord、Acura TLX、Acura ILX、CR-V</div> <div>Marysville Auto Plant No.2:Accord</div> <div>East Liberty Auto Plant:CR-V、Acura MDX、Acura RDX</div> <div>Performance Manufacturing Center: Honda& Acura NSX、</div> <div>Acura TLX PMC Edition、</div> <div>Acura MDX PMC Edition</div> <div>Anna Engine Plant:L4/V6 Engines、CVT Pulleys</div> <div>Indiana Auto Plant:Civic Sedan、CR-V、Insight</div> <div>Alabama Auto Plant No.1：Odyssey、Ridgeline</div> <div>Alabama Auto Plant No.2:Pilot、Passport</div> <div>Alabama Engine Plant:V6 Engin</div> <div>Transmission Plant-Georgia：四輪車オートマチックトランスミッション</div> <div>Transmission Plant-Ohio：四輪車オートマチックトランスミッション、エンジン機能部品</div>	
---	--

<div>American Honda Motor Co., Inc.</div> <div>事業/業務内容:ATV(四輪バギー)及びATV用エンジン製造</div> <div>設立:1997年4月</div> <div>所在地:サウスカロライナ州ティモンズビル</div> <div>生産開始:1998年7月</div> <div>生産能力:15.3万台/年</div> <div>主な製品:ATV Sport、ATV Utility、SXS Multi、SXS Sports</div>	
---	--

<div>Honda North Carolina Manufacturing</div> <div>事業/業務内容:パワープロダクツ製造</div> <div>設立:1983年8月</div> <div>所在地:ノースカロライナ州スウェプトンビル</div> <div>生産開始:1984年8月</div> <div>生産能力:完成機:79万台/年</div> <div>ENG:200万基/年</div> <div>主な製品:GCV、芝刈機、除雪機、ポンプ、耕うん機、発電機</div>	
---	--

<div>カナダ</div> <div>Honda Canada Inc.</div> <div>事業/業務内容:四輪車及び四輪車用エンジン製造</div> <div>設立:1969年9月</div> <div>所在地:オンタリオ州マーカム(本社)</div> <div>オンタリオ州アリストン(工場: Honda of Canada Mfg.)</div> <div>生産開始:Plant 1:1986年11月</div> <div>Plant 2:1998年9月</div> <div>Engine Plant:2008年</div> <div>生産能力:Plant 1：19.5万台/年</div> <div>Plant 2:19.5万台/年</div> <div>Engine Plant:26万基/年</div> <div>主な製品:Plant 1：CIVIC 4D/2D</div> <div>Plant 2:CR-V</div> <div>Engine Plant:四輪車用エンジン</div>	
---	--

<div>メキシコ</div> <div>Honda de Mexico S.A. de C.V.</div> <div>事業/業務内容:二輪車及び四輪車、パワープロダクツ製造</div> <div>設立:1985年9月</div> <div>所在地:ハリスコ州エルサルト</div> <div>生産開始:El Salto plant:1995年11月</div> <div>パワープロダクツ:2015年12月</div> <div>Celaya Auto Plant:2014年2月</div> <div>Celaya Transmission Plant:2015年7月</div> <div>生産能力:El Salto plant:13万台/年(二輪)</div> <div>パワープロダクツ:完成機:5万台/年</div> <div>Celaya Auto Plant:20万台/年</div> <div>Celaya Transmission Plant:35万基/年</div> <div>主な製品:El Salto plant:二輪:CGL125、GL150、DIO、XR150L、Wave110S、</div> <div>CB190R、CB125F、CB160F、NAVI</div> <div>パワープロダクツ:ポンプ</div> <div>Celaya Auto Plant:HR-V</div> <div>Celaya Transmission Plant:CVT</div>	
--	--

<div>ブラジル</div> <div>Honda Automoveis do Brasil Ltda.</div> <div>事業/業務内容:四輪車製造</div> <div>設立:1996年5月</div> <div>所在地:第一工場:サンパウロ州 スマレ</div> <div>第二工場:サンパウロ州イチラピーナ市</div> <div>生産開始:第一工場:スマレ工場:1997年</div> <div>第二工場:イチラピーナ工場:2019年</div> <div>生産能力:12万台/年</div> <div>主な製品:第一工場:Fit、Civic、City</div> <div>第二工場:Fit、WR-V、HR-V</div>	
---	--

1-10：国内工場の概況

<div>埼玉製作所 完成車工場</div> <div>事業/業務内容:四輪車製造</div> <div>設立:2013年7月</div> <div>所在地:埼玉県 大里郡寄居町</div> <div>生産開始:2013年7月</div> <div>生産能力:25万台/年</div> <div>主な製品:CIVIC、CIVIC TYPE-R、FREED、Honda e、STEPWGN、ZR-V</div>	
--	--

<div>埼玉製作所 エンジン工場</div> <div>事業/業務内容:四輪車用エンジン製造</div> <div>設立:2009年4月</div> <div>所在地:埼玉県 比企郡小川町</div> <div>生産開始:2009年4月</div> <div>生産能力:25万基/年</div> <div>主な製品:四輪車エンジン</div>	
--	--

<div>埼玉製作所 狭山工場</div> <div>事業/業務内容:四輪車用部品製造</div> <div>設立:1964年11月</div> <div>所在地:埼玉県 狭山市</div>	
---	--

<div>鈴鹿製作所</div> <div>事業/業務内容:四輪車製造</div> <div>設立:1960年4月</div> <div>所在地:三重県 鈴鹿市</div> <div>生産開始:1960年4月</div> <div>生産能力:53万台/年(No.1+No.2)</div> <div>主な製品:No.1 Line: N-BOX、Fit、JAZZ、Vezel、HR-V</div> <div>No.2 Line: N-BOX、N-VAN、N-WGN、N-ONE</div>	
---	--

<div>ホンダオートボディー株式会社</div> <div>事業/業務内容:四輪車製造</div> <div>設立:2018年4月</div> <div>所在地:三重県 四日市市</div> <div>生産開始:2018年4月</div> <div>生産能力:3.6万台/年</div> <div>主な製品:N-VAN</div>	
--	--

<div>熊本製作所</div> <div>事業/業務内容:二輪車及びパワープロダクツ製造</div> <div>設立:1976年</div> <div>所在地:熊本県 菊池郡大津町</div> <div>生産開始:二輪車:1976年1月</div> <div>パワープロダクツ:2002年1月</div> <div>生産能力:二輪車:30.5万台/年 (ATV含む)</div> <div>パワープロダクツ:完成機 10万台/年</div> <div>ENG 3万基/年</div> <div>主な製品:二輪車:中・大型二輪、50ccスクーター、Super Cub シリーズ、</div> <div>Cross Cub 等</div> <div>パワープロダクツ:発電機、除雪機、耕うん機、蓄電機</div>	
---	--

<div>細江船外機工場</div> <div>事業/業務内容:パワープロダクツ製造</div> <div>設立:2001年9月</div> <div>所在地:静岡県 浜松市</div> <div>生産開始:2001年8月</div> <div>生産能力:4.9万台/年</div> <div>主な製品:船外機</div>	
---	--

<div>トランスミッション製造部</div> <div>事業/業務内容:四輪車トランスミッション製造</div> <div>設立:1954年4月</div> <div>製造所在地:静岡県 浜松市</div> <div>生産開始:1954年4月</div> <div>主な製品:ミッション部品、モーター</div>	
---	--

<div>パワートレインユニット製造部</div> <div>事業/業務内容:四輪車用エンジン部品製造</div> <div>設立:1970年12月</div> <div>所在地:栃木県 真岡市</div> <div>生産開始:1970年12月</div> <div>主な製品:四輪車用エンジン部品、足回り部品、ミッション部品など</div>	
---	--

<div><div><div><div><div></div></div></div></div></div>
Moto Honda da Amazonia Ltda. <div><div><div><div></div></div></div></div>

事業/業務内容:二輪車及びパワープロダクツ製造

設立:1977年12月

所在地:アマゾナス州マナウス

生産開始:二輪車:第一工場:1976年

第二工場:2009年9月

パワープロダクツ:2001年6月

生産能力:二輪車:120万台/年

パワープロダクツ:ENG 3.9万基/年

完成機:0.5万台/年

主な製品:二輪車:CG160、Biz110/125、POP110i、NXR160、Elite125、ADV150、PCX150、SH150/300、CB Twister、CRF250F、XRE190/300、CB500F/X、CB/CBR650R、NC750X、CRF1100、CB1000、TRX420等

パワープロダクツ:GX中型、ポンプ

<div><div><div><div></div></div></div></div>

Honda Componentes Da Amazonia Ltda.

事業/業務内容:二輪車部品の製造

設立:1985年1月

所在地:マナウス

<div><div><div><div></div></div></div></div>

アルゼンチン

Honda Motor de Argentina S.A.

事業/業務内容:二輪車製造

設立:1978年8月

所在地:ブエノスアイレス州

生産開始:二輪車:2006年6月

生産能力:9.3万台/年

主な製品:CG150、Wave110、CBF125、XR250 Tornado、XR150L、GLH150

<div><div><div><div></div></div></div></div>

ペルー

Honda Selva del Peru S.A.

事業/業務内容:二輪車製造

設立:2006年9月

所在地:ロレト州イキトス

生産開始:2007年10月

生産能力:3.5万台/年

主な製品:Wave110、NSC125、XR150L、XR190L、XR190CT、GL125、CB190R、CB125F、NAVI、Dio

<div><div><div><div></div></div></div></div>

■欧州

<div><div><div><div></div></div></div></div>

イタリア

Honda Italia Industriale, S.P.A.

事業/業務内容:二輪車製造

設立:1971年1月

所在地:アブルッツォ州アテッサ

生産開始:1976年

生産能力:13万台/年

主な製品:SH125/150/300、Forza125/250/300

<div><div><div><div></div></div></div></div>

C.I.A.P. S.P.A.

事業/業務内容:二輪車部品の製造

設立:1988年7月

所在地:ポローニャ

<div><div><div><div></div></div></div></div>

■アフリカ・中東

<div><div><div><div></div></div></div></div>

ナイジェリア

Honda Automobile Western Africa Ltd.

事業/業務内容:四輪車製造

設立:2013年4月

所在地:生産:オグン、営業・その他:ラゴス

生産開始:2015年7月

生産能力:1,000台/年

主な製品:Accord、HR-V

<div><div><div><div></div></div></div></div>

Honda Manufacturing (Nigeria) Ltd.

事業/業務内容:二輪車製造

設立:1979年7月

所在地:オグン

生産開始:1980年11月

生産能力:15.3万台/年

主な製品: Ace110、Ace125、CGL125、Dream

<div><div><div><div></div></div></div></div>

ガーナ

Honda Manufacturing Ghana Ltd.

事業/業務内容:四輪車製造

設立:2022年9月

所在地:テマ

<div><div><div><div></div></div></div></div>

■アジア・大洋州

<div><div><div><div></div></div></div></div>

本田動力(中国)有限公司

Honda Power Products (China) Co., Ltd.

事業/業務内容:パワープロダクツ製造

設立:1993年1月

所在地:重慶市

生産開始:重慶工場:2002年8月

生産能力:完成機:18万台/年

ENG:162万基/年

主な製品:汎用エンジン、ポンプ、芝刈機、耕うん機

<div><div><div><div></div></div></div></div>

本田動力(福州)有限公司

Honda Power Products (Fuzhou) Co., Ltd.

事業/業務内容:パワープロダクツ製造

設立:2021年1月

所在地:福州市

生産開始:福州工場:1995年6月 ※旧合弁会社より

福州工場:2015年4月 ※旧合弁会社より

生産能力:福州工場:完成機:26万台/年

福州工場:船外機:6万台/年

主な製品:福州工場:発電機

福州工場:船外機

<div><div><div><div></div></div></div></div>

新大洲本田摩托有限公司

Sundiro Honda Motorcycle Co., Ltd.

事業/業務内容:二輪車製造

設立:2001年11月

所在地:上海市

生産開始:太倉工場:2018年8月

生産能力:太倉工場:110万台/年

主な製品:太倉工場:【中国国内モデル】NSS350、CM300、CL300、CBF150C(LMC)、RX125/NS125LA(SC)、CBF190シリーズ、Honda Cross Cub

【輸出モデル】CGX125、CRF125/50、XR190/150、Wave等

<div><div><div><div></div></div></div></div>

五羊-本田摩托(広州)有限公司

Wuyang-Honda Motors (Guangzhou) Co., Ltd.

事業/業務内容:二輪車製造

設立:1992年8月

所在地:広東省 広州市

生産開始:第一工場:1992年8月

第二工場:2014年12月

生産能力:第一工場:100万台/年

第二工場:25万台/年

主な製品:【中国国内モデル】GL150(MC)、NSC125(SC)、V-GO(EV)、CB190(LMC)、NX125(SC)、NB-X(SC)、V1(EV)、V3(EV)、H3(EB)

【輸出モデル】CCG125、CGL125、GL150、GLR125、CB190R、SCR110、Benly (50/110/Pro) 、Benly e等

<div><div><div><div></div></div></div></div>

東風本田汽車零部件有限公司

Dongfeng Honda Auto Parts Co., Ltd.

事業/業務内容:四輪車用エンジン部品、足回り部品の製造

設立:1994年12月

所在地:広東省 恵州市

<div><div><div><div></div></div></div></div>

東風本田発動機有限公司

Dongfeng Honda Engine Co., Ltd.

事業/業務内容:四輪車用エンジンの製造

設立:1998年7月

所在地:広東省 広州市

<div><div><div><div></div></div></div></div>

本田汽車零部件製造有限公司

Honda Auto Parts Manufacturing Co., Ltd.

事業/業務内容:四輪車用部品(トランスミッション等)の製造

設立:2005年9月

所在地:広東省佛山市

タイ

Honda Automobile (Thailand) Co., Ltd.
 事業/業務内容:四輪車製造
 設立:2000年12月
 所在地:第一工場:アユタヤ ロジャーナ工業団地
 第二工場:ブラチンプリ ロジャーナ工業団地
 生産能力:アユタヤ工場:15万台/年
 ブラチンプリ工場:12万台/年
 主な製品:アユタヤ工場:Accord、BR-V、HR-V、CR-V、Civic
 ブラチンプリ工場:Civic Hatchback、Jazz、City Sedan、City Hatchback

Thai Honda Co., Ltd.
 事業/業務内容:二輪車の製造・販売及びパワープロダクツ生産
 設立:2021年3月
 所在地:バンコク
 生産開始:二輪車:1967年5月 ※前身企業による生産開始の時期
 パワープロダクツ:1987年2月
 生産能力:二輪車:170万台/年
 パワープロダクツ:完成機 18万台/年
 ENG 272万基/年
 主な製品:二輪車:Wave110シリーズ、Click、Scoopy、CBR150R、CBR300シリーズ、CB500シリーズ、CB650シリーズ、CBF125/150、Rebelシリーズ、MSX、PCX、Monkey 125、C125、Forza、ZoomerX、ADV150
 パワープロダクツ:GX小/中/大、ポンプ、刈払機、GXV、動力噴霧機

Asian Parts Manufacturing Co., Ltd.
 事業/業務内容:四輪車補修用板金部品の製造
 設立:2006年4月
 所在地:アユタヤ

バングラディッシュ

Bangladesh Honda Private Limited
 事業/業務内容:二輪車製造
 設立:2012年12月
 所在地:ムンシゴンジ
 生産開始:2013年10月
 生産能力:12万台/年
 主な製品:Dream110、Shine SP、X Blade、Livo、Hornet

インド

Honda Cars India Ltd.
 事業/業務内容:四輪車製造
 設立:1995年12月
 所在地:第一工場:ウツタル プラデッシュ州グレートノーイダ
 第二工場:ラジャスタン州 タブカラ
 生産能力:タブカラ工場:18万台/年
 主な製品:Amaze、City、Jazz、WR-V

Honda Motorcycle And Scooter India Pvt. Ltd.
 事業/業務内容:二輪車製造
 設立:1999年8月
 所在地:第一工場:ハリアナ州 グルグラム地区 マネサール
 第二工場:ラジャスタン州 アルフル地区 タブカラ
 第三工場:カルナータカ州 ベンガルール地区 ナルサプーラ
 第四工場:グジャラート州 アーメダバード地区 ヴィッタルプール
 生産開始:第一工場:2001年5月
 第二工場:2011年7月
 第三工場:2013年6月
 第四工場:2016年2月(第一ライン)
 2016年6月(第二ライン)

生産能力:第一工場:40万台/年
 第二工場:120万台/年
 第三工場:240万台/年
 第四工場:120万台/年
 主な製品:第一工場:Activa、Dio、Activa125、X- Blade、Unicorn、CB Twister、CD Dream、Dream Neo、CB HORNET 160R、Hornet 2.0 CBR650R、CBR250R、Africa Twin、CB300R、H'ness CB350
 第二工場:Activa、Dio、NAVI、Shine、SP125、Livo
 第三工場:Activa、Dio、Shine、SP125、Livo、Dream Yuga
 第四工場:Activa、Dio、Activa125、Grazia

Honda India Power Products Ltd.
 事業/業務内容:パワープロダクツ製造
 設立:1985年5月
 所在地:ウツタル プラデッシュ州グレートノーイダ
 生産開始:1988年2月
 生産能力:完成機:11万台/年
 ENG:24万基/年
 主な製品:ME、OHV100、発電機

インドネシア

PT. Astra Honda Motor
 事業/業務内容:二輪車製造
 設立:2001年1月
 所在地:ジャカルタ
 生産開始:第一工場:1971年(技術提携)
 第二工場:1996年
 第三工場:2005年
 第四工場:2014年5月
 第五工場:2015年8月
 生産能力:第一工場:83万台/年
 第二工場:47万台/年
 第三工場:208万台/年
 第四工場:104万台/年
 第五工場:99万台/年
 主な製品:第一工場:スクータータイプ(BeAT)、プレミアムAT(PCX、ADV150)
 第二工場:カブタイプ(Supra X、Revo)
 第三工場:スクータータイプ(BeAT、Vario125、Scoopy、Genio)
 第四工場:スクータータイプ(Vario125/150、BeAT)
 第五工場:スポーツタイプ(CB150R、CBR150R、CBR250RR、CRF150、SupraGTR、Sonic、Verza)、スクータータイプ(BeAT)

P.T. Honda Prospect Motor
 事業/業務内容:四輪車製造
 設立:1999年3月
 所在地:ジャカルタ近郊カラワン工業団地
 生産開始:第一工場:2003年02月
 第二工場:2014年1月
 生産能力:第一工場:8万台/年
 第二工場:12万台/年
 主な製品:第一工場:CR-V、HR-V、Mobilio
 第二工場:Mobilio、Jazz、Brio RS、Brio Satya、BR-V

PT.Honda Power Products Production
 事業/業務内容:パワープロダクツ製造
 設立:2015年1月
 所在地:ジャカルタ
 生産開始:2015年6月
 生産能力:完成機:7万台/年
 主な製品:ポンプ、刈払機

P.T. Honda Precision Parts Manufacturing
 事業/業務内容:オートマチック・四輪車用トランスミッションの製造・販売
 設立:2002年6月
 所在地:西ジャワ州

マレーシア

Boon Siew Honda Sdn.Bhd
 事業/業務内容:二輪車製造
 設立:2009年1月
 所在地:ベナン州
 生産開始:1957年(現会社としては1983年12月～)
 生産能力:32万台/年
 主な製品:Vario、BeAT、RS150R、Dash125、Wave125、Wave Alpha

Honda Malaysia Sdn Bhd.
 事業/業務内容:四輪車製造
 設立:2000年11月
 所在地:マラッカ州
 生産開始:No.1:2002年10月
 No.2:2013年10月
 生産能力:No.1:5万台/年
 No.2:5万台/年
 主な製品:No.1:Civic、Accord、CR-V
 No.2:City、Jazz、HR-V、BR-V

Honda Assembly (Malaysia) Sdn. Bhd.
 事業/業務内容:四輪車用エンジン製造
 設立:2013年4月
 所在地:マラッカ州

パキスタン

Atlas Honda Limited
 事業/業務内容:二輪車製造
 設立:1962年10月
 所在地:カラチ
 生産開始:カラチ工場:1964年
 シェクブラ工場:1982年
 生産能力:カラチ工場:18万台/年
 シェクブラ工場:117万台/年
 主な製品:カラチ工場:CD70
 シェクブラ工場:CD70、CD70 Dream、Pridor、CG125、CG125 Self、CB125F、CB150F

Honda Atlas Cars (Pakistan) Limited
 事業/業務内容:四輪車製造
 設立:1992年11月
 所在地:ラホール
 生産開始:1994年
 生産能力:5万台/年
 主な製品:CIVIC、CITY、BR-V

フィリピン

Honda Philippines Inc.
 事業/業務内容:二輪車製造
 設立:1973年6月
 所在地:バダングス
 生産開始:1973年(現会社としては1983年12月～)
 生産能力:62万台/年
 主な製品:XRM125、XRM RS、Wave110、Wave110α、TMX125α、TMX Supremo、XR150、BeAT

Honda Parts Manufacturing Corp.
 事業/業務内容:四輪マニュアルトランスミッションの製造
 設立:1992年12月
 所在地:ラグーナ州ビニヤン

ベトナム

Honda Vietnam Co., Ltd.

事業/業務内容:二輪車及び四輪車製造

設立:1996年3月

所在地:二輪車:第一工場:ビンフック省

二輪車:第二工場:ビンフック省

二輪車:第三工場:ハナム省

四輪車:ビンフック省

生産開始:二輪車:第一工場:1997年12月

二輪車:第二工場:2008年8月

二輪車:第三工場:2014年3月(parts)

2014年11月(CBU)

四輪車:2006年7月

生産能力:二輪車:第一工場:50万台/年

二輪車:第二工場:100万台/年

二輪車:第三工場:100万台/年

四輪車:2.3万台/年

主な製品:二輪車:第一工場:Wave Alpha、Wave RSX、Blade

二輪車:第二工場:Wave Alpha、Future、Vision、SHシリーズ、
PCX、Winner-X

二輪車:第三工場:LEAD、Vision、SH mode、Air Bladeシリーズ

四輪車:CITY

Vietnam Autoparts Co., Ltd

事業/業務内容:二輪車用アルミ部品(シリンダー、ミッションケース、ハブ、
外観部品、キャストホイール等)製造

設立:2003年10月

所在地:フナイエン

オーストラリア

Honda Australia M.C. & P.E. Pty Ltd.

事業/業務内容:パワープロダクツ製造

設立:1987年2月

所在地:ビクトリア州

生産開始:1991年10月

生産能力:12万台/年

主な製品:刈払機、芝刈機

台湾

台湾本田汽車股份有限公司

Honda Taiwan Motor Co., Ltd.

事業/業務内容:四輪車製造

設立:2007年3月

所在地:ピントン

生産開始:2002年6月

生産能力:3万台/年

主な製品:CR-V、HR-V、Fit

1-12:主要海外生産拠点 進出推移

設立年	地域	国・所在地	生産拠点名称	略号	生産開始年	事業内容	設立年	地域	国・所在地	生産拠点名称	略号	生産開始年	事業内容
1961/9	アジア・大洋州	台湾 台北市	三陽工業股份有限公司 San Yang Industry Co., Ltd.	SY	1962/1	二輪車製造・四輪車製造	1998/7	中国	中国 広東省	東風本田発動機有限公司 Dongfeng Honda Engine Co., Ltd.	DHEC	1999/3	四輪車用エンジン製造
1962/9	欧州	ベルギー アールスト	Honda Motor S.A. (Honda Belgium Factory) (ホンダ・モーター S.A.)	BH	1963/5	二輪車製造→補修部品製造	1998/8	アジア・大洋州	インド ウッタラ プラデッシュ州	Honda Siel Power Product Ltd. (ホンダ・シエル・パワー・プロダクト Ltd.)	HSP	1988/2	パワープロダクト製造
1962/10	アジア・大洋州	パキスタン カラチ	Atlas Autos Limited (アトラス・オートス・リミテッド)	AHL	1964/10	二輪車製造	1999/3	アジア・大洋州	インドネシア カラワン県	P.T. Honda Prospect Motor (P.T.ホンダ・プロスペクト・モーター)	HPM	2003/2	四輪車製造
1963/2	アジア・大洋州	台湾 高雄市	光陽工業股份有限公司 Kwang Yang Industrial Co.,Ltd	KY	1964/6	二輪車製造	1999/10	アジア・大洋州	インド ハリアナ州・ラジャスタン州	Honda Motorcycle And Scooter India Pvt. Ltd. (ホンダ・モーターサイクル・インド・スクーター・インドア Pvt. Ltd.)	HMSI	2001/4	二輪車製造
1965/4	アジア・大洋州	タイ バンコク	Thai Honda Manufacturing Co., Ltd. (タイ・ホンダ・マニファクチャリング Co., Ltd.)	TH	1967/5	二輪車製造・パワープロダクト製造・販売	1999/12	北米	アメリカ アラバマ州	Honda Manufacturing of Alabama, LLC (ホンダ・マニファクチャリング・オブ・アラバマ LLC)	HMA	2001/11	四輪車製造
1971/9	欧州	イタリア アブルッツォ州	Honda Italia Industriale, S.P.A. (ホンダ・イタリア・インダストリアル S.P.A.)	HI	1976/2	二輪車製造	2000/11	アジア・大洋州	マレーシア マラッカ州	Honda Malaysia Sdn. Bhd. (ホンダ・マレーシア Sdn Bhd.) ※旧DRB Oriental Honda	HMSB	2001/6	四輪車製造
1973/5	アジア・大洋州	フィリピン バダワンガス州	Mariwasa Honda Inc. (マリワサ・ホンダ Inc.)	-	1973/6	二輪車製造	2000/12	アジア・大洋州	インドネシア ジャカルタ	P.T. Astra Honda Motor (P.T.アストラ・ホンダ・モーター)	AHJ	1971/10	二輪車製造
1973/7	アジア・大洋州	インドネシア ジャカルタ	P.T. Honda Federal (P.T.ホンダ・フェデラル)	HFJ	1974/5	二輪車部品製造	2001/9	中国	中国 上海市	新大洲本田摩托有限公司 Sundiro Honda Motorcycle Co., Ltd.	SDH	2001/11	二輪車製造
1974/9	アフリカ・中東	イラン ガズビン州	Tizro Manufacturing Company (チズロ・マニファクチャリング・カンパニー)	TIZRO	1976/5	二輪車製造	2002/6	アジア・大洋州	インドネシア シジャワ州	P.T. Honda Precision Parts Manufacturing (P.T.ホンダ・プレシジョン・パーツ・マニファクチャリング)	HPPM	2003/9	オートマチック・四輪車用トランスミッション製造
1975/7	南米	ブラジル アマゾナス州	Moto Honda da Amazonia S.A. (モト・ホンダ・ダ・アマゾン S.A.)	HDA	1976/11	二輪車製造	2003/1	欧州	トルコ コジャエリ県	Honda Turkiye A.S. (ホンダ・トルコ A.S.)	HTR	1997/10	四輪車・スベアパーツ製造
1977/3	アジア・大洋州	インドネシア ジャカルタ	P.T. Imora Honda (P.T.イモラ・ホンダ)	IH	1978/7	四輪車・二輪車部品製造・パワープロダクト製造	2003/7	中国	中国 湖北省	東風本田汽车有限公司 Dongfeng Honda Automobile Co., Ltd.	WDHAC	2004/4	四輪車製造
1978/2	北米	アメリカ オハイオ州	Honda of America Mfg., Inc. (ホンダ・オブ・アメリカ・マニファクチャリング Inc.)	HAM	1979/9	四輪車・四輪車用エンジン製造	2003/9	中国	中国 広東省	本田汽車(中国)有限公司 Honda Automobile (China) Co., Ltd.	CHAC	2005/4	四輪車製造
1978/8	南米	アルゼンチン ブエノスアイレス州	Honda Motor de Argentina S.A. (ホンダ・モーター・ド・アルヘンティーナ S.A.)	HAR	2006/6	二輪車製造	2003/10	アジア・大洋州	ベトナム フンエイ省	Vietnam Autoparts Co., Ltd. (ベトナム・オートパーツ Co., Ltd.)	VAP	2004/1	二輪車用アルミ部品製造
1979/7	アフリカ・中東	ナイジェリア オグン	Honda Manufacturing (Nigeria) Ltd. (ホンダ・マニファクチャリング(ナイジェリア) Ltd.)	HMN	1981/1	二輪車製造	2004/7	北米	アメリカ ノースカロライナ州	Honda Aero, Inc. (ホンダ・エアロ Inc.)	HAInc	2014/11	航空機用エンジン製造
1983/8	北米	アメリカ ノースカロライナ州	Honda Power Equipment Mfg., Inc (ホンダ・パワー・イクイップメント・マニファクチャリング Inc)	HPE	1984/8	ATV(四輪バギー)・パワープロダクト製造	2005/4	北米	アメリカ ジョージア州	Honda Precision Parts of Georgia, LLC. (ホンダ・プレシジョン・パーツ・オブ・ジョージア LLC.)	HPPG	2006/5	四輪車用部品製造(ATミッション)
1984/1	アジア・大洋州	インド ハリアナ州	Hero Honda Motors Ltd. (ヒーロー・ホンダ・モーター Ltd.)	HHML	1985/5	二輪車製造	2005/10	中国	中国 広東省	本田汽車零部件製造有限公司 Honda Auto Parts Manufacturing Co., Ltd.	CHAM	2007/2	四輪車用部品(トランスミッション等)製造
1984/2	アジア・大洋州	インド マディヤ・プラデーシュ州	Kinetic Honda Motor Ltd. (カイナティック・ホンダ・モーター Ltd.)	KHM	1986/4	二輪車製造	2006/4	アジア・大洋州	タイ アユタヤ	Asian Parts Manufacturing Co., Ltd. (アジアン・パーツ・マニファクチャリング Co., Ltd.)	APM	2007/6	四輪車補修用板金部品製造
1984/11	北米	カナダ オンタリオ州	Honda of Canada Mfg. (ホンダ・オブ・カナダ・マニファクチャリング)	HCM	1986/11	四輪車・四輪車用エンジン製造	2006/8	北米	アメリカ ノースカロライナ州	Honda Aircraft Company, LLC (ホンダ・エアラフト・カンパニー LLC)	HACI	2012/10	航空機機体製造
1985/2	欧州	イギリス スウインドン	Honda of the UK Manufacturing Ltd. (ホンダ・オブ・ザ・UK マニファクチャリング Ltd.)	HUM	1989/7	四輪車・四輪車用エンジン製造	2006/9	南米	ペルー ロレト州	Honda Selva del Peru S.A. (ホンダ・セルバ・デル・ペルー S.A.)	HSP	2007/10	二輪車製造
1985/6	欧州	フランス オルム	Honda France Industriale S.A.S (ホンダ・フランス・インダストリアル S.A.S)	HFI	1986/1	パワープロダクト製造	2007/3	アジア・大洋州	台湾 屏東	台湾本田汽車股份有限公司 Honda Taiwan Motor Co., Ltd.	HTW-M	2003/1	四輪車製造
1985/7	北米	アメリカ オハイオ州	HAM-Anna Engine Plant (HAM-アンナ・エンジン・プラント)	AEP	1985/7	二輪車・四輪車用エンジン製造	2007/6	北米	アメリカ インディアナ州	Honda Manufacturing of Indiana, LLC (ホンダ・マニファクチャリング・オブ・インディアナ LLC)	HMIN	2008/10	四輪車製造
1985/9	北米	メキシコ ハリスコ州	Honda de Mexico, S.A. de C.V. (ホンダ・デ・メヒコ S.A. de C.V.)	HDM	1988/3	二輪車・四輪車・パワープロダクト製造	2008/4	欧州	フランス オルム	Honda France Manufacturing S.A.S. (ホンダ・フランス・マニファクチャリング S.A.S.)	HFM	1986/1	パワープロダクト製造
1985/9	アジア・大洋州	インド ウッタラ プラデッシュ州	Shriram Honda Power Equipment (シュリラム・ホンダ・パワーイクイップメント)	SHPL	1988/2	パワープロダクト製造・販売	2009/1	アジア・大洋州	マレーシア ベナン州	Boon Siew Honda Sdn.Bhd (文秀ホンダ Sdn.Bhd)	BSH	1969/5	二輪車製造
1985/10	南米	ブラジル アマゾナス州	Honda Componentes Da Amazonia Ltda. (ホンダ・コンポーネンツ・ダ・アマゾン Ltda.)	HCA	1986/6	二輪車用部品製造	2012/12	アジア・大洋州	バングラデシュ ムンシゴンジ	Bangladesh Honda Private Limited (バングラデシュ・ホンダ・プライベート Limited)	BHL	2013/10	二輪車製造
1986/7	欧州	スペイン バルセロナ	Montesa Honda, S.A.U (モンテッサ・ホンダ S.A.U)	MHSA	1983/2	二輪車製造・二輪車・四輪車用補修部品、アクセサリー	2013/3	アフリカ・中東	ケニア ナイロビ	Honda Motorcycle Kenya Ltd. (ホンダ・モーターサイクル・ケニア Ltd.)	HMK	2013/10	二輪車・パワープロダクト製造
1987/2	アジア・大洋州	オーストラリア ビクトリア州	Honda Manufacturing Australia Pty. Ltd. (ホンダ・マニファクチャリング・オーストラリア Pty. Ltd.)	HMA	1988/2	パワープロダクト製造	2013/4	アジア・大洋州	マレーシア マラッカ州	Honda Assembly (Malaysia) Sdn. Bhd. (ホンダ・アッセンブリー (マレーシア) Sdn. Bhd.)	HASB	2013/9	四輪車用エンジン製造
1989/12	北米	アメリカ オハイオ州	HAM-East Liberty Auto Plant (HAM-イーストリバティ・オート・プラント)	ELP	1989/12	四輪車製造	2013/4	アフリカ・中東	ナイジェリア ラゴス	Honda Automobile Western Africa Ltd. (ホンダ・オートモービル・ウエスタン・アフリカ Ltd.)	HAWA	2015/7	四輪車製造
1990/10	アジア・大洋州	フィリピン ラグナ州	Honda Cars Philippines, Inc. (ホンダ・カーズ・フィリピンズ Inc.)	HCPI	1992/2	四輪車製造	2014/2	北米	メキシコ グアナファト州	Honda de Mexico S.A. de C.V. Celaya Auto Plant (ホンダ・デ・メヒコ S.A. de C.V. セラヤ・オート・プラント)	HDM-C	2014/2	四輪車製造
1991/10	アジア・大洋州	オーストラリア ビクトリア州	Honda Australia M.C. & P.E. Pty. Ltd. (ホンダ・オーストラリア・モーターサイクル&パワーイクイップメント Pty. Ltd.)	AUH-MPE	1988/2	パワープロダクト製造・販売	2015/1	アジア・大洋州	インドネシア ジャカルタ	P.T. Honda Power Products Production (P.T.ホンダ・パワー・プロダクツ・プロダクション)	HPPP	2015/6	パワープロダクト製造
1992/4	欧州	フランス オルム	Honda Europe Power Equipment S.A.S (ホンダ・ヨーロッパ・パワーイクイップメント S.A.S)	HEPE	1986/1	パワープロダクト製造	2016/4	北米	アメリカ オハイオ州	Performance Manufacturing Center (パフォーマンス・マニファクチャリング・センター)	PMC	2016/4	四輪車製造
1992/4	欧州	トルコ ゲズゼ市	Anadolu Honda Otobilcilik A.S (アナドル・ホンダ・オートモビルセリク A.S)	TAH	1997/10	四輪車製造	2017/1	中国	中国 重慶市	本田動力(中国)有限公司 Honda Power Products (China) Co., Ltd.	HPPC	2001/12	パワープロダクト製造
1992/7	中国	中国 広東省	五羊-本田摩托(広州)有限公司 Wuyang-Honda Motors (Guangzhou) Co., Ltd.	WHM	1992/8	二輪車製造	2021/3	アジア・大洋州	タイ バンコク	Thai Honda Manufacturing Co., Ltd. (タイ・ホンダ・マニファクチャリング Co., Ltd.)	TH	1967/5	二輪車製造・パワープロダクト製造
1992/8	アジア・大洋州	タイ ミンブリー→アユタヤ	Honda Cars Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. (ホンダ・カーズ・マニファクチャリング(タイランド) Co., Ltd.)	HCMT	1992/5	四輪車製造	2022/3	中国	中国 福州市	本田動力(福州)有限公司 Honda Power Products (Fuzhou) Co., Ltd.	HPPF	1995/6	パワープロダクト製造
1992/11	アジア・大洋州	パキスタン ラホール	Honda Atlas Cars (Pakistan) Ltd. (ホンダ・アトラス・カーズ(パキスタン) Ltd.)	HACPL	1994/5	四輪車製造・輸入及び販売	2022/9	アフリカ・中東	ガーナ アクラ	Honda Manufacturing Ghana Ltd. (ホンダ・マニファクチャリング・ガーナ Ltd.)	HMG	2023/11	四輪車製造
1992/12	アジア・大洋州	フィリピン ラグナ州	Honda Parts Manufacturing Corp. (ホンダ・パーツ・マニファクチャリング Corp.)	HPMC	1994/4	四輪車マニュアルトランスミッション・四輪車ミッション部品製造	1992/12	中国	中国 天津市	天津本田摩托有限公司 Sundiro Honda Motorcycle Co., Ltd.	TJH	1993/4	二輪車製造
1992/12	中国	中国 天津市	天津本田摩托有限公司 Sundiro Honda Motorcycle Co., Ltd.	TJH	1993/4	二輪車製造	1993/1	中国	中国 福州市	嘉陵-本田発動機有限公司 Jialing-Honda Motor Co., Ltd.	JLH	1994/10	二輪車製造・パワープロダクト製造
1993/1	中国	中国 福州市	嘉陵-本田発動機有限公司 Jialing-Honda Motor Co., Ltd.	JLH	1994/10	二輪車製造・パワープロダクト製造	1994/10	中国	中国 福州市	福建閩東本田発電機組有限公司 Mindoug-Honda Generator Co.,Ltd.	FMH	1995/10	パワープロダクト製造
1994/10	中国	中国 福州市	福建閩東本田発電機組有限公司 Mindoug-Honda Generator Co.,Ltd.	FMH	1995/10	パワープロダクト製造	1994/12	中国	中国 広東省	東風本田汽車零部件有限公司 Dongfeng Honda Auto Parts Co., Ltd.	DHAC	1995/11	四輪車用エンジン部品・足回り部品製造
1994/12	中国	中国 広東省	東風本田汽車零部件有限公司 Dongfeng Honda Auto Parts Co., Ltd.	DHAC	1995/11	四輪車用エンジン部品・足回り部品製造	1995/3	欧州	トルコ イスタンブール市	Honda Anadolu Motorsiklet Uretim Ve Pazarlama A.S (ホンダ・アナドル・モトシクレット Uretim Ve Pazarlama A.S)	HAT	1996/7	二輪車製造
1995/3	欧州	トルコ イスタンブール市	Honda Anadolu Motorsiklet Uretim Ve Pazarlama A.S (ホンダ・アナドル・モトシクレット Uretim Ve Pazarlama A.S)	HAT	1996/7	二輪車製造	1995/12	アジア・大洋州	インド ウッタラ プラデッシュ州	Honda Siel Cars India Ltd. (ホンダ・シエル・カーズ・インドア Ltd.)	HSCI	1997/12	四輪車製造
1995/12	アジア・大洋州	インド ウッタラ プラデッシュ州	Honda Siel Cars India Ltd. (ホンダ・シエル・カーズ・インドア Ltd.)	HSCI	1997/12	四輪車製造	1996/3	アジア・大洋州	ベトナム ビンフック省・ハナム省	Honda Vietnam Co., Ltd. (ホンダ・ベトナム Co., Ltd.)	HVN	1997/12	二輪車・四輪車製造
1996/3	アジア・大洋州	ベトナム ビンフック省・ハナム省	Honda Vietnam Co., Ltd. (ホンダ・ベトナム Co., Ltd.)	HVN	1997/12	二輪車・四輪車製造	1996/5	南米	ブラジル サンパウロ州	Honda Automoveis do Brasil Ltda. (ホンダ・オートモベイズ・ド・ブラジル Ltda.)	HAB	1997/10	四輪車製造
1996/5	南米	ブラジル サンパウロ州	Honda Automoveis do Brasil Ltda. (ホンダ・オートモベイズ・ド・ブラジル Ltda.)	HAB	1997/10	四輪車製造	1996/10	アジア・大洋州	インドネシア シジャワ州	P.T. Sinar Honda Jaya (P.T.シナル・ホンダ・ジャヤ)	SHJ	1997/6	パワープロダクト製造
1996/10	アジア・大洋州	インドネシア シジャワ州	P.T. Sinar Honda Jaya (P.T.シナル・ホンダ・ジャヤ)	SHJ	1997/6	パワープロダクト製造	1997/1	北米	アメリカ オハイオ州	Honda Transmission Mfg. of America, Inc. (ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・オブ・アメリカ Inc.)	HTM	1982/10	四輪車ATミッション製造
1997/1	北米	アメリカ オハイオ州	Honda Transmission Mfg. of America, Inc. (ホンダ・トランスミッション・マニファクチャリング・オブ・アメリカ Inc.)	HTM	1982/10	四輪車ATミッション製造	1997/4	北米	アメリカ サウスカロライナ州	Honda of South Carolina Manufacturing Inc.(ホンダ・オブ・サウスカロライナ・マニファクチャリング Inc.)	HSC	1998/7	ATV(四輪バギー)及びATV用エンジン製造
1997/4	北米	アメリカ サウスカロライナ州	Honda of South Carolina Manufacturing Inc.(ホンダ・オブ・サウスカロライナ・マニファクチャリング Inc.)	HSC	1998/7	ATV(四輪バギー)及びATV用エンジン製造	1998/7	中国	中国 広東省	広州本田汽车有限公司 Guangqi Honda Automobile Co., Ltd.	GHAC	1999/3	四輪車製造
1998/7	中国	中国 広東省	広州本田汽车有限公司 Guangqi Honda Automobile Co., Ltd.	GHAC	1999/3	四輪車製造							

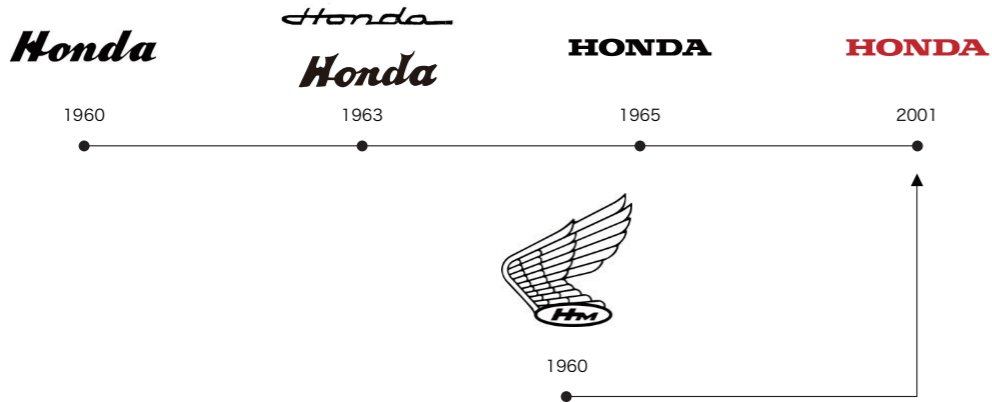
2. 企業ロゴ・事業ロゴの変遷

2-1: 企業ロゴ・事業ロゴの変遷

ホンダロゴの由来

本田技研工業(株)が設立される前年の1947年に、自社開発製品の第一号ともいえるA型(自転車用補助エンジン)の生産が開始されました。そのタンクにつけられたVI(ビジュアルアイデンティティ)が、ホンダ製品につけられたホンダロゴの第一号であり、VIの発案者は創業者である本田宗一郎だったと言われています。たった5個のアルファベットのなかに人はさまざまな思いを抱くことができます。それは創業以来「人間尊重」「三つの喜び」を基本理念とした、ホンダの活動の成果であり、ホンダが世の中の人々と分かち合うことができた喜びの記憶だと言えます。これまでも、そしてこれからもこの5文字は、二輪車・四輪車・パワープロダクト、部品等の事業を超えたホンダブランドの象徴として存在します。1965年に制定されたホンダロゴは「力強さ、安定感、信頼感」を感じさせるロゴとして作成されました。その想いを継承しつつ、新しく「先進性・スピード感・洗練さ」というイメージを付加し、2001年に現在のホンダロゴが出来上がりました。

ホンダロゴの変遷

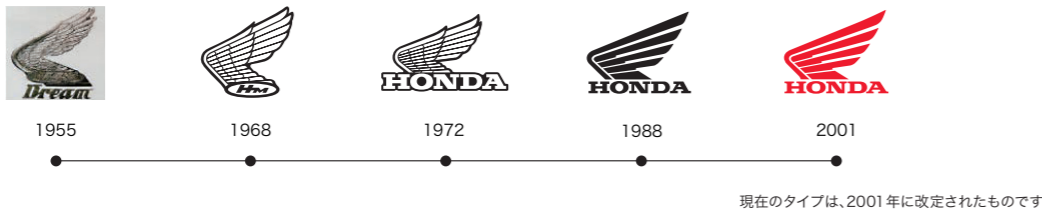


Wingマークの由来

「ホンダは日本一ではなく、世界一を目指すんだ。世界にはばたいて飛んでゆくイメージをうんと強調してくれ」そんな本田宗一郎の熱い思いがWingマークには込められています。鳥類の王者である鷲やギリシャ彫刻サモトラケのニケの翼に、世界にはばたくホンダの姿を重ねシンボライズしたものとされており、飛躍への強い意志が伝わるデザインです。当初飛翔する人をイメージしたものや鳥が両翼を広げたデザインもありましたが、現在のWingマークの原型といえる一枚の翼マークが登場するのは1955年ドリーム号SA型で、動きを強調するため進行方向に合わせてタンクの左右に付けるようになりました。1968年から2000年迄の間においては、正式にホンダの社標として使用されていました。このように何度かの変更がありましたが、いずれも躍動感・信頼感・スピード感・伝統・栄光を感じさせるマークとして現在に至っています。



Wingマークの変遷

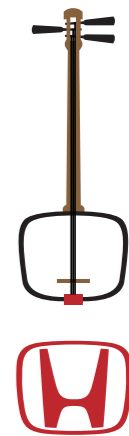


Hマークの由来

本田宗一郎はかつて、こう言ったそうです。

「世の中には形は三つしかない。○と△と□だよ。丸は円満、三角は革新を連想させるよな。四角は堅実な感じがするだろ。企業の経営もそうなんだが、円満だけでは会社は潰れる。革新だけを追うのも危険だ。やはり基本は堅実、その上で時代の動きをよくみて、円満さや革新を上手に適量混ぜ合わせるのが大事なんだ」

このユニークな発想を、世界を目指す日本の自動車メーカーとして、エンブレムにどう表現するか。○と△と□が入ったカタチを考え抜いたデザイナーたちが行きついたのが、日本古来の楽器「三味線」でした。緊張感のなかに、ホッとできる安心感がある。そんな三味線の「タイコ」をイメージにHの文字を囲むことで、現在に至る「Hマーク」の原型ができています。



Hマークの変遷



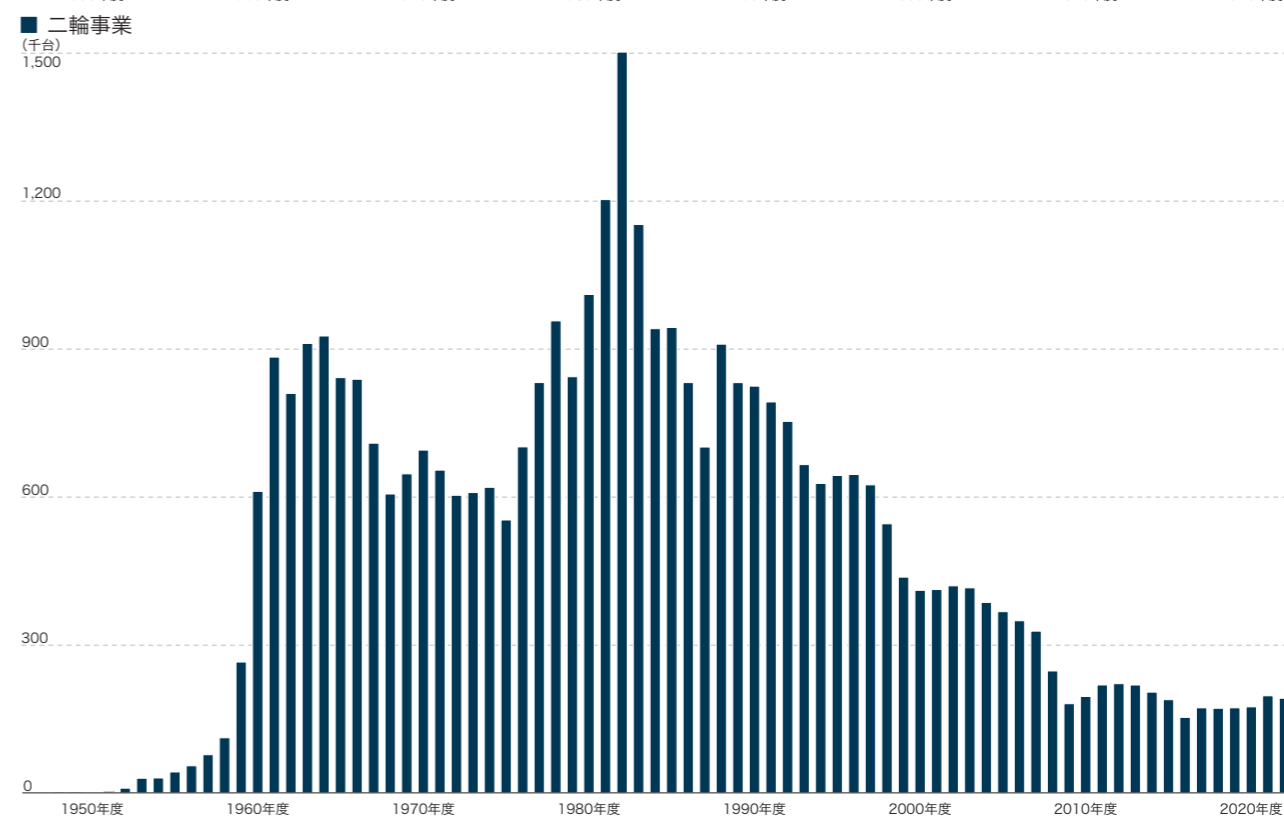
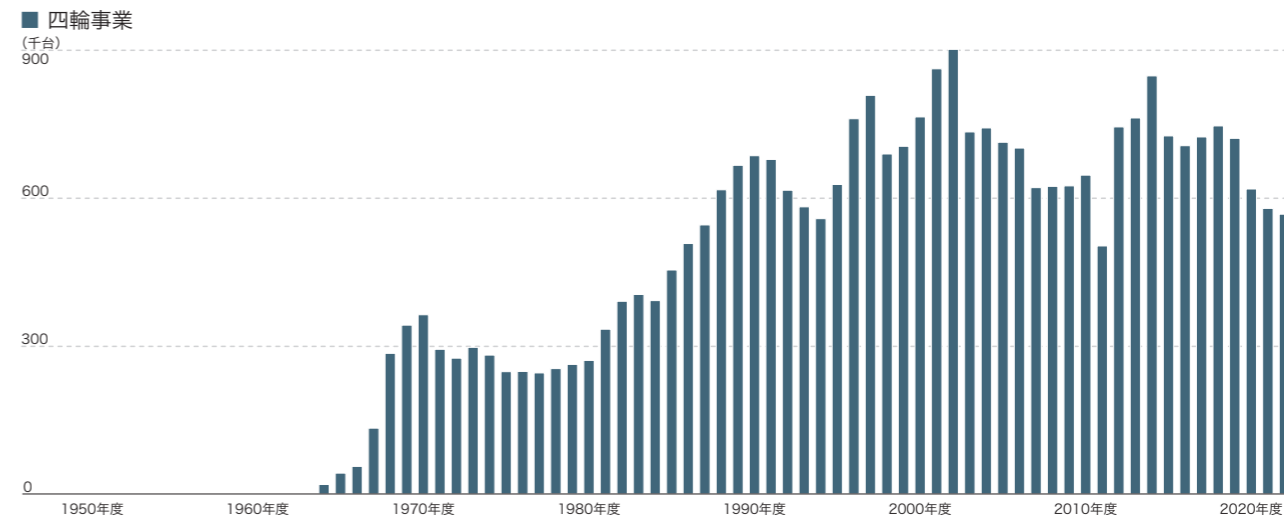
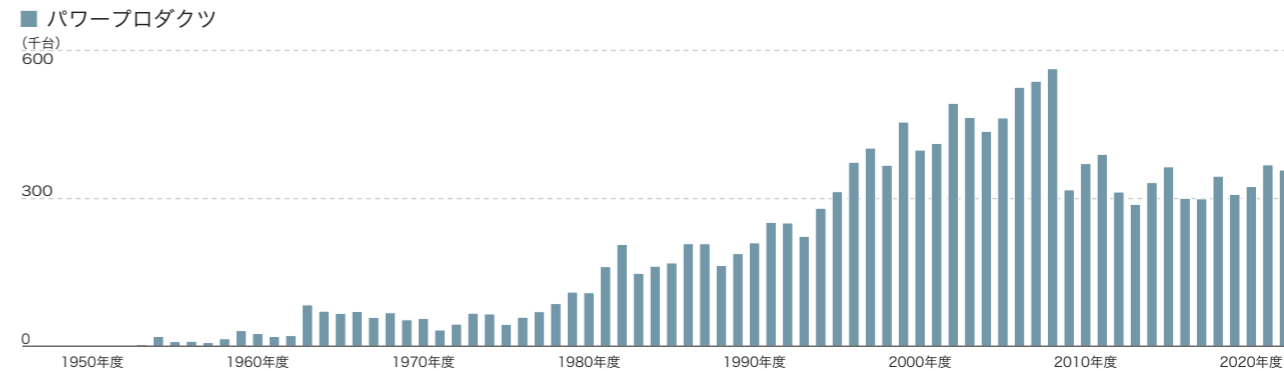
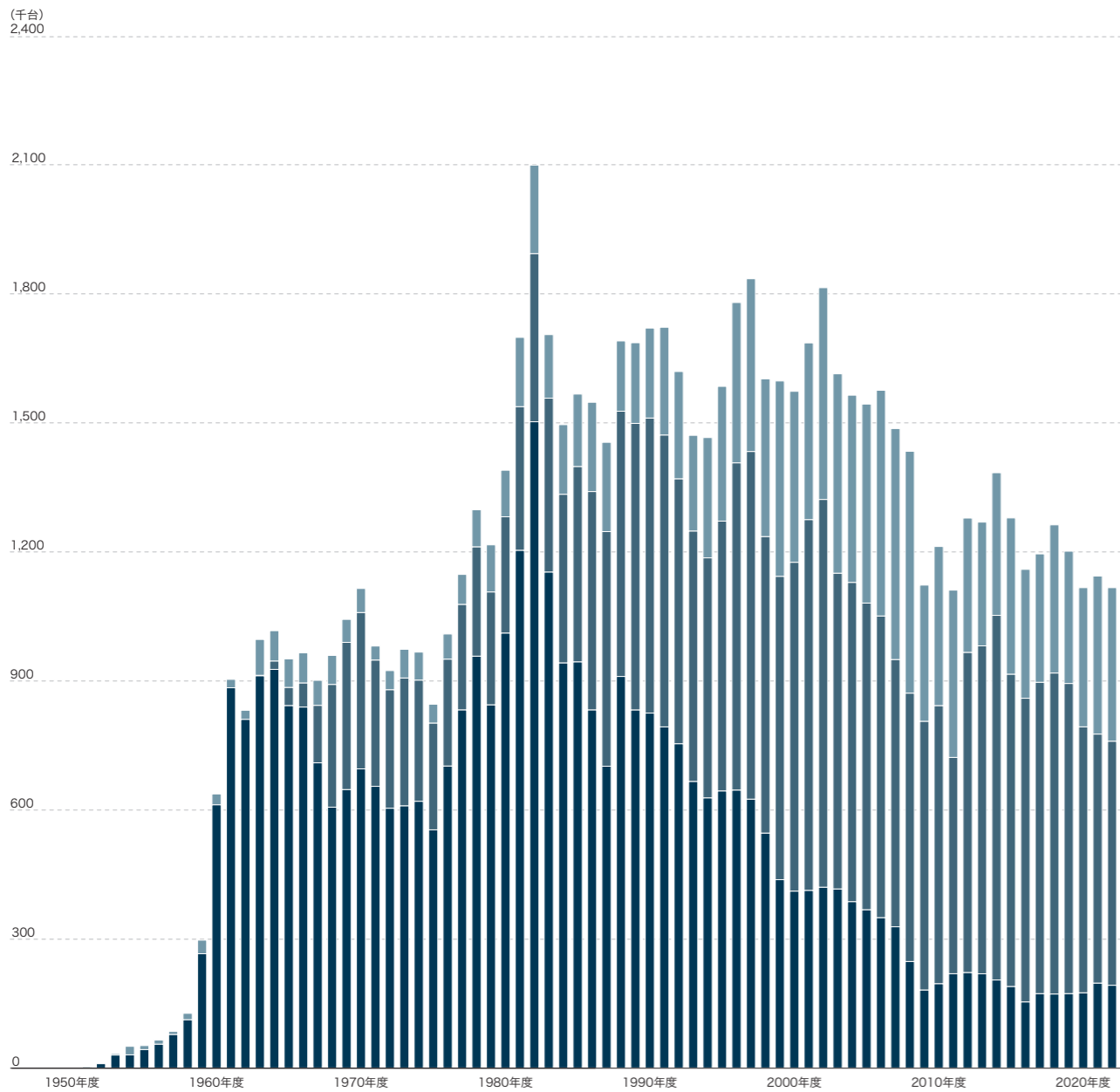
1963年に生まれたHマークは、これまでに何度かの変更を経ています現在のタイプは、2001年に改定されたものです

3. 営業

3-1: カテゴリー別国内暦年販売台数の推移

- パワープロダクツ
- 四輪事業
- 二輪事業

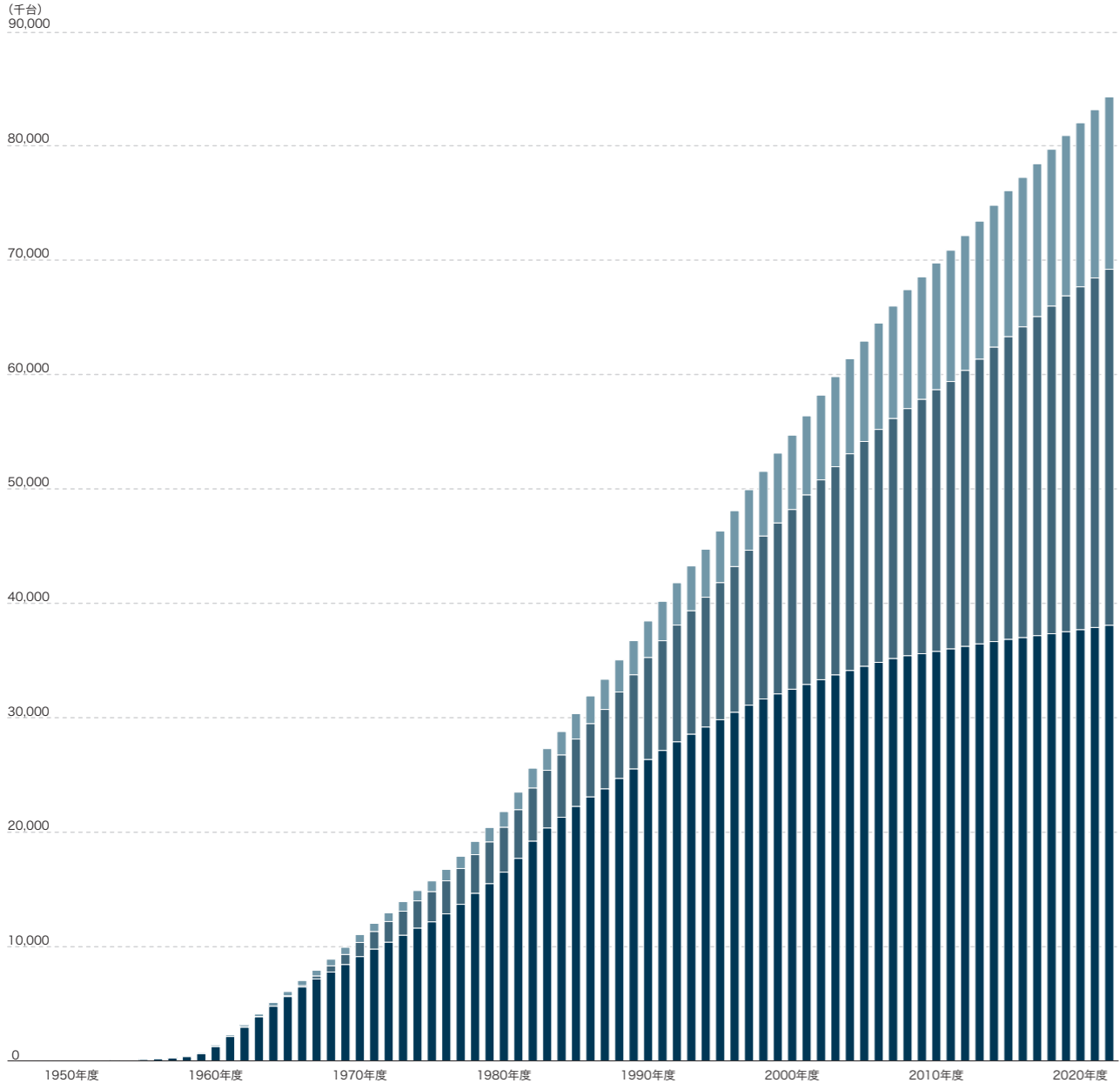
注1: 台数=販売台数
注2: 単位 千台



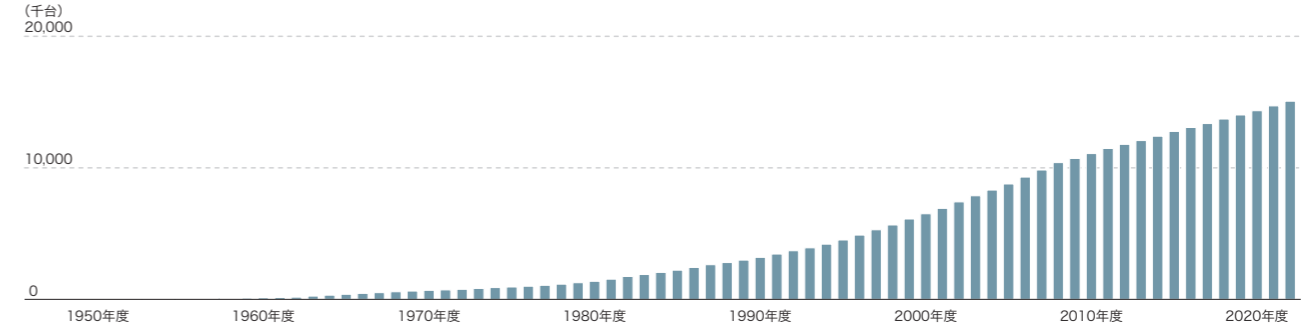
3-2: カテゴリー別国内累計販売台数の推移

- パワープロダクツ
- 四輪事業
- 二輪事業

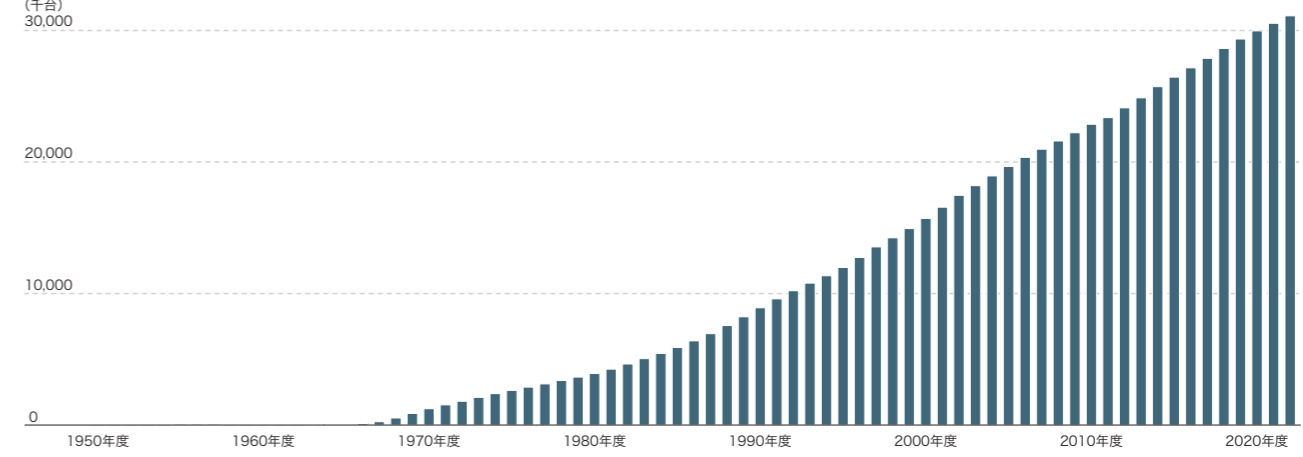
注1: 台数=販売台数
注2: 単位 千台



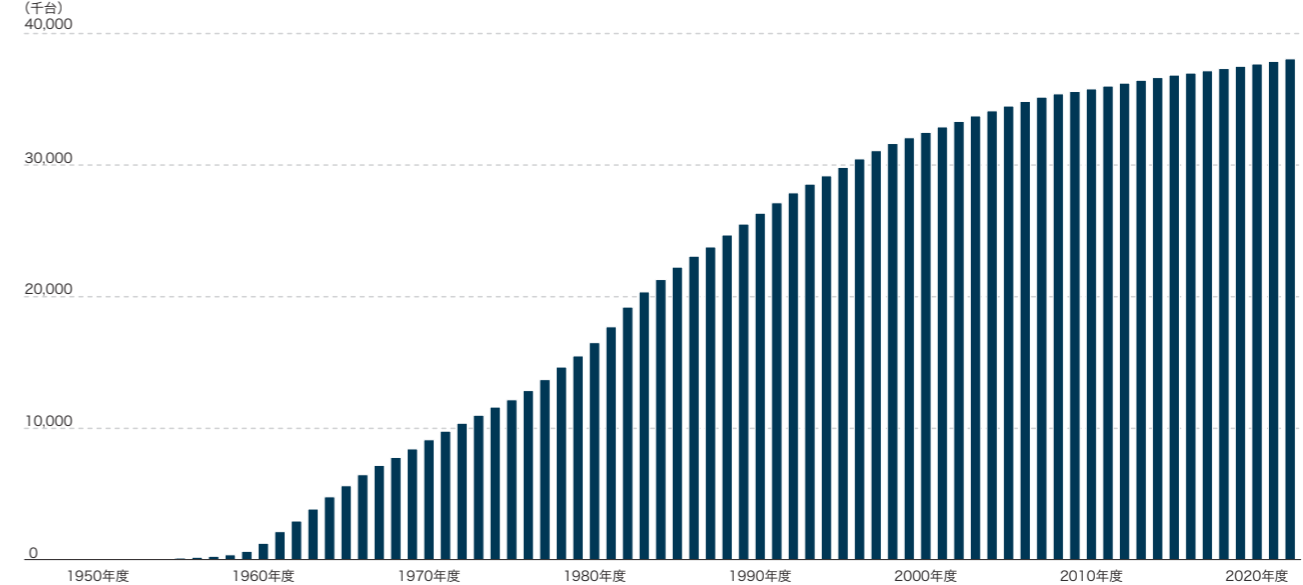
■ パワープロダクツ



■ 四輪事業



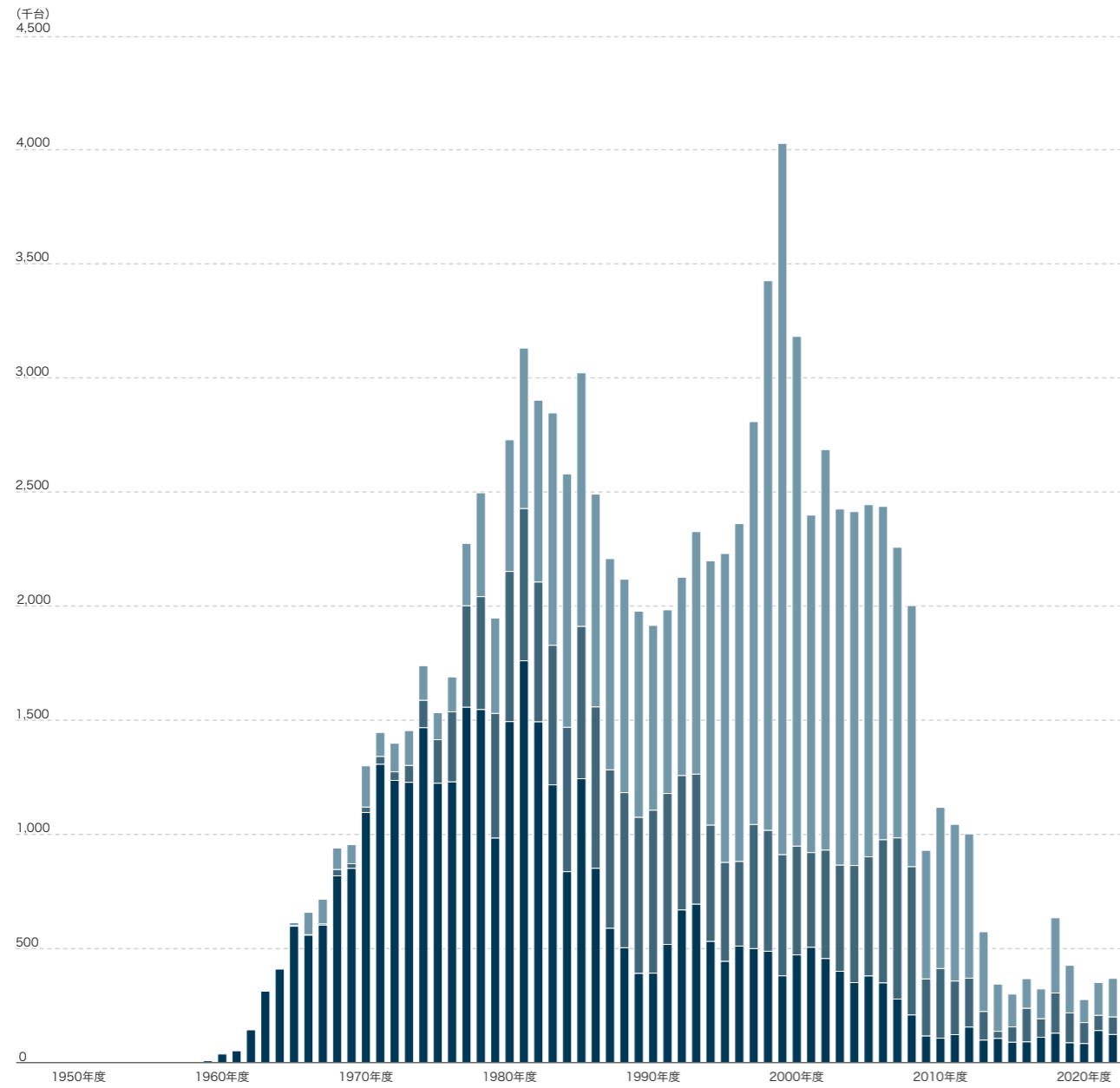
■ 二輪事業



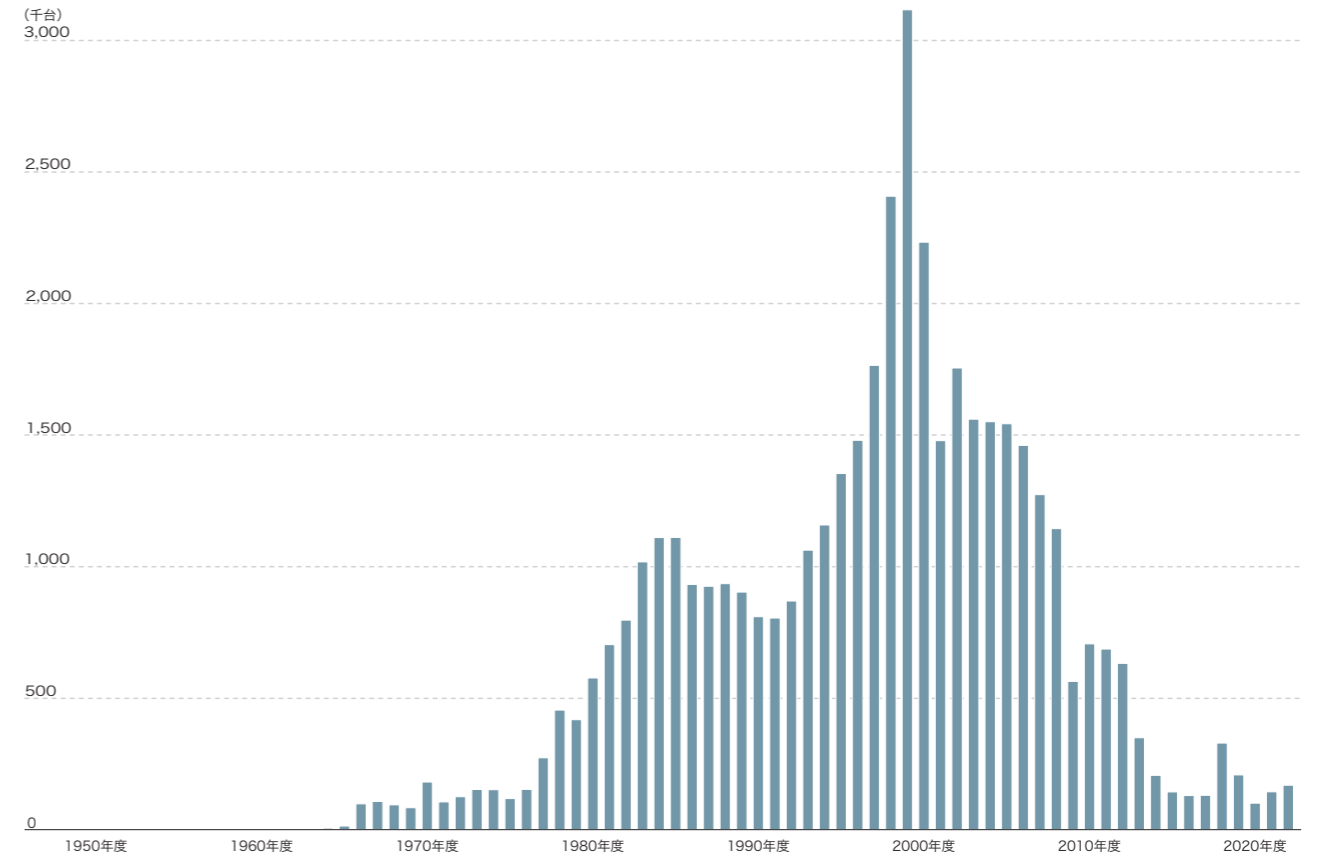
3-3: カテゴリー別暦年輸出台数の推移

- パワープロダクツ
- 四輪事業
- 二輪事業

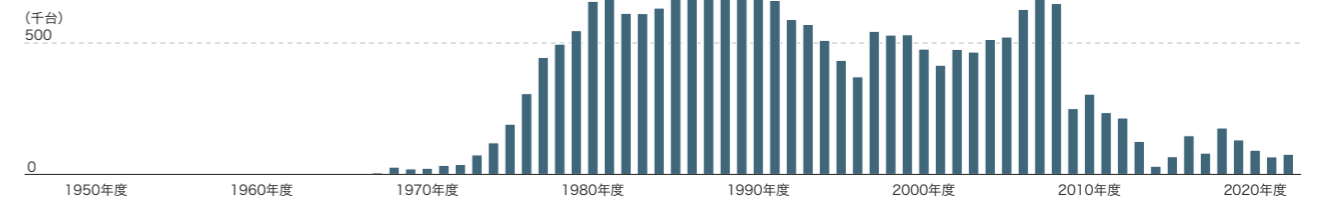
注1: 台数=販売台数
注2: 単位 千台



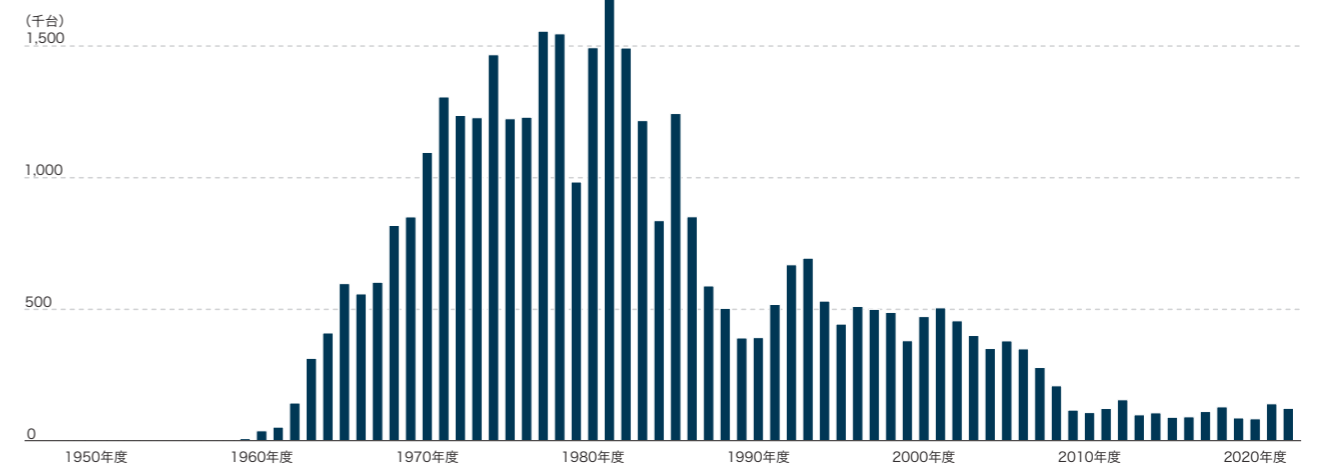
■ パワープロダクツ



■ 四輪事業



■ 二輪事業



3-4：海外ディストリビューター

	国・地域名	会社名
■北米・中南米	Antigua and Barbuda	Antigua Motors
	Aruba	Jossy Motors N. V.
	Bahamas	Nassau Motor Co., Ltd.
	Barbados	Platinum Motors
	Belize	Benny's Enterprises LTD.
	Bermuda	Auto Solutions
	Bolivia	Agencias Generales S.A. VISAL IMPORT EXPORT S.R.L.
	Colombia	Energia & Potencia S.A.S FABRICA NATIONAL DE AUTOPARTES FANALCA S.A.
	Costa Rica	Franz Amrhein & Co., S.A. Sociedad Anonima de Vehiculos Automotores
	Curacao	AutoCity N.V.
	Dominican Republic	AGENCIA BELLA C. POR A.
	Ecuador	Indumot S.A. Recordmotor S.A.
	El Salvador	ENSAMBLADORA SALVADORENA, S.A. Grupo Q El Salvador S.A. DE C.V. Servicio Agricola Salvadoreno S.A. De C.V
	Cayman Islands	M.S.F. Agencies Ltd.
	Grenada	McIntyre Bros. Ltd.
	Guatemala	Distribuidora De Vehiculos Importados S.A. AGANCIA Y FABRICA HONDA, S.A.
	Guyana	Marics & Company Ltd. M.K.S. Import & Export
	Haiti	PERFECTA S.A. SunAuto S.A. Valerio Canez S.A.
	Honduras	Automundo Honduras Bombas y Motores de Honduras, S.A, de C.V. DIDEMO
	Jamaica	ATL Automotive Ltd. dba ATL Motors Motor Bike Sales and Service Ltd. Appliance Traders Limited STEWART'S AUTO SALES LIMITED
	Nicaragua	Automundo S.A. ENSAMBLADORA NICARAGUENESE DE MOTOCICLETAS S.A.
	Panama	Bahia Motors S.A. Comercial Forza S.A.
	Paraguay	DIESA S.A. Record Electric S.A.E.C.A. Vicar S.A.
	Puerto Rico	Bella Group
	St. Kitts	C&C Auto Services Ltd.
	St. Lucia	Honda Caribbean Ltd.
	St. Maarten	Motorworld
	Suriname	Fernandes Automotive (Fernandes Autohandel N.V.) FERNANDES & SON N.V.
	Trinidad and Tobago	Classic Motors Ltd. Trintrac Ltd.
	Uruguay	IWE S.A. NANVEL S.A. Corporation de Maquinaria S.A.
Venezuela	Dipromuro C.A.	

	国・地域名	会社名
■欧州	Armenia	Grand Motors LLC
	Azerbaijan	Yeni Motor
	Belarus	ParitetService Ltd. Scanlink Ltd.
	Bulgaria	Bultraco LTD Premium Motor
	Ceuta	Auto Ceuta Cars S.A.
	Croatia	Fred Bobek d.o.o. AS Power Equipment d.o.o. Ruting d.o.o
	Cyprus	Powerline Products Ltd Galatariotis Motors Limited
	Czech Republic	BG Technik cs.a.s.
	Denmark	Tima Products A/S VILH. NELLEMANN, HANDELSSELSKAB A/S
	Estonia, Latvia and Lithuania	NCG Import Baltics OÜ
	Finland	NCG Import Baltics AB OY Brandt AB
	Georgia	SENA Motors LTD.
	Gibraltar	A.Bassadone 1904 Limited
	Grand Canary, Ceuta and Melilla	HATOBITO SLU Greens Power Products S.L.
	Greece	Saracakis Brothers S.A TECHNELLAS
	Hungary	MP Motor Co., Ltd
	Iceland	TIMA PRODUCTS A/S Bilaumbodio ASKJA ehf
	Ireland	Two Wheels Ltd. Universal Honda Limited.
	Latvia	Honda Motor Europe Ltd. (Latvia) Nic Christiansen
	Macedonia	Makpetrol A.D Skopje AS Power Equipment d.o.o. Fred Bobek d.o.o.
	Malta	Gasam Zammit Motors Co., Ltd.
	Melilla	J.R.Lalchandani S.A.
	Norway	AS Kellox Berema AS
	Poland	Aries Power Equipment Ltd.
	Portugal	GROW IBERIA, LDA Sozo Portugal S.A
	Romania	Honda Trading Romania Agrisorg
	Serbia	AS Power Equipment d.o.o. Delta Automoto d.o.o. Fred Bobek d.o.o./Nautica Elco d.o.o.
	Slovenia	AS Power Equipment d.o.o. AC Mobil d.o.o. Fred Bobek d.o.o. As Domzale Moto Center d.o.o.
	Spain	Greens Power Products S.L.
	Sweden	HONDA MC SVENSKA AB
Ukraine	Pride Motor LLC Dnipro Motor, LCC	

国・地域名	会社名	
■アフリカ・中東	Angola	Auto Competição Angola (SU), Lda ECOMAR SA GRUPO AFRI-RUEPTEIS TRADING INTERNATIONAL
	Bahrain	National Motor Company W.L.L. UCA W.L.L
	Benin	Societe Sonam STE Amani Trading Company SHM Benin
	Burkina Faso	Sodirem
	Congo	TIEX SA
	Cote d'Ivoire	Societe Ivoirienne Farhat Freres (Siff)
	Egypt	El Sayad Trading Misr, S.A.E. Nile Trading and Engineering Co. S.A.E.
	Gabon	Geant 241 S.A.R.L.
	Ghana	Overseas Union Ltd. THP Ghana Ltd.
	Guinea	SHM Guinea
	Ile de la Réunion	SOGECORE
	Israel	Mayer's Cars and Trucks Co. Ltd.
	Jordan	Jordanian International Auto Trading Company The Arab Motors & Trading Company
	Kenya	Protech Industrial Equipment Ltd.
	Kuwait	Alghanim International for the Sale & Purchase of Cars Co. W.L.L. Alghanim Motors
	Lebanon	Unicart (Henri Tewtel & Co.) S.A.L.
	Madagascar	MADAGASCAR AUTOMOBILE
	Mauritius	E.A.L Man Hin & Sons Ltd.
	Malawi	VALBAR LIMITED Universal Trading Company
	Morocco	Univers Motors S.A.
	Mozambique	Ronil LDA Afritoool (Pty) Ltd. - SWD
	Oman	Oman Marketing & Services Co.
	Qatar	Doha Marketing Services Company WLL
	Republic of Cameroon	Afritrade Partners (Premium Motors)
	Saudi Arabia	Abdullah Hashim Co., Ltd.
	Seychelles	EHW (Seychelles) Ltd.
	Sierra Leone	John Michael Motors
	Tanzania	AFRITOOL (T) LTD
	Togo	FASTMOTO Sarl
	Tunisia	Phonie Motors Japanese Motors Company (JMC) SARL
Turkey	Anadolu Motor Uretim ve Pazarlama AS	
United Arab Emirates	Trading Enterprises	
Yemen	Ali Hussein Alwatary Engineering & Projects Co.	

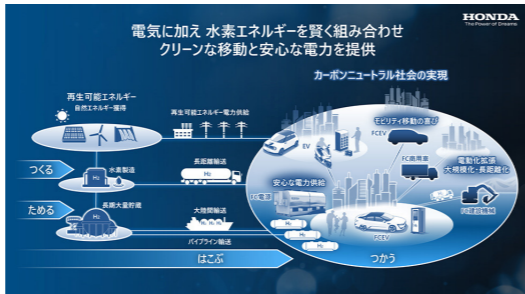
国・地域名	会社名	
■アジア・大洋州	Bangladesh	Atlas Bangladesh Ltd. DHS Motors Limited HS ENTERPRISE LTD.
	Bhutan	DHEJUNG Motors
	Brunei Darussalam	Happy Motoring Co., Sdn. Bhd.
	Cambodia	NCX Co.,Ltd. Phnom Penh Honda Co., Ltd.
	Fiji	Carpenters Motors
	Guam	Triple J Motors
	Hong Kong SAR, China	Dah Chong Hong Industrial Machinery Co., Ltd.
	Korea	GS Global Corporation SDN Company Ltd. Seoul Motor Co., Ltd.
	Laos	NCX Co., Ltd.
	Malaysia	UMW Industrial Power Sdn. Bhd. VICTORMAX SDN.BHD.
	Maldives	SHEESHA. PVT. LTD MARINE VIBE PVT LTD
	Mongolia	B&G Motors LLC UNITRA LLC Max Motors LLC
	Myanmar	NCX Myanmar Co., Ltd.
	Nepal	Syakar Trading Company Pvt. Ltd.
	New Caledonia	S. G. I. A.
	New Zealand	Blue Wing Honda Limited Power & Marine Ltd.
	Saipan	Joeten Motors Corporation, Inc.
	Singapore	Boon Siew Singapore Pte Ltd. Kah Motor Co. SDN BHD Kah Power Products Pte. Ltd.
	Sri Lanka	Stafford Motor Co., (Pvt.) Ltd.
	Tahiti	AUTOTECH POLYNESIE

4. 新規事業

4-1:カーボンニュートラル社会に向けた水素活用拡大

ホンダは、2050年にホンダの関わる全ての製品と企業活動を通じて、カーボンニュートラル実現を目指すとともに、製品だけでなく、企業活動を含めたライフサイクルでの環境負荷ゼロの実現に向けて「カーボンニュートラル」「クリーンエネルギー」「リソースサーキュレーション」の3つを柱に取り組んでいます。その中で水素を、電気とともに有望なエネルギーキャリアとして位置づけています。水素の循環サイクルは、再生可能エネルギーを起点とする「つくる」「ためる・はこぶ」「つかう」で構成されます。再生可能エネルギー由来の電気は、水電解技術により「グリーン水素^{※1}」に変換されることで、季節性や天候による発電量の変動を受けにくくするとともに、陸上輸送・海上輸送・パイプラインにより需要地へ適した方法での運搬が可能となります。ホンダは今後、コア技術である燃料電池システムの搭載・適用先を、自社のFCEVだけでなく、社内外のさまざまなアプリケーションに拡大していくことで、水素を「つかう」領域で、社会のカーボンニュートラル化を促進し、水素需要の喚起に貢献していきます。

※1再生可能エネルギーなどを使って水を電気分解して生成される、製造過程で二酸化炭素を排出しない水素



4-2:コア技術である燃料電池システムのさらなる進化

ホンダは、カーボンニュートラル社会の実現に向け、いち早く水素の可能性に着目し、30年以上にわたり水素技術やFCEVの研究・開発に取り組んできました。さらに2013年からは、ゼネラルモーターズ(GM)と次世代燃料電池システムの共同開発に取り組んでいます。

燃料電池システムの進化

GMとの共同開発による次世代燃料電池システムを搭載したFCEVを、2024年に北米と日本で発売します。一般的に、燃料電池システムの普及・活用拡大に向けては、コストや耐久性が主な課題とされる中、両社の知見やスケールメリットを生かしたこの次世代燃料電池システムは、電極への革新材料の適用やセルシール構造の進化・補機の簡素化・生産性の向上などを図ることで、燃料電池自動車CLARITY FUEL CELL(クラリティ フューエル セル)2019年モデルに搭載していた燃料電池システムに対して、コストを3分の1にします。また耐食材料の適用や劣化抑制制御により、耐久性を2倍に向上させるとともに、耐低温性も大幅に向上させています。

このGMとの共同開発に加えて、燃料電池の本格普及が見込まれる2030年頃に向けて、さらにコストの半減と2倍の耐久性を目標値として設定し、従来のディーゼルエンジンと同等の使い勝手やトータルコストの実現を目指して要素研究を開始しています。

水素技術の宇宙領域での活用

水素技術のさらなる活用先として、宇宙領域を想定した先行研究開発に取り組んでいます。宇宙で人が生活するためには、水や食料に加え、呼吸のための酸素・燃料となる水素・諸活動のための電気が必要です。持続性を保つためにはそれらの地球からの補給を極力削減することが必要で、太陽エネルギーにより水を電気分解して酸素と水素を製造する高圧水電解システムと、酸素と水素から電気と水を発生させる燃料電池システムを組み合わせた「循環型再生エネルギーシステム」の構築が解決策の一つとなります。こうしたシステムの実現に向け、ホンダは2020年から2021年まで国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構(以下、JAXA)と共同研究を行いました。また2022年には、ホンダはJAXAと、月面探査車両の居住スペースとシステム維持に電力を供給するための「循環型再生エネルギーシステム」について研究開発契約^{※1}を締結しました。この契約締結により、ホンダはJAXAから委託を受ける形でまず概念検討を行い、2023年度末までに初期段階の試作機である「ブレットボードモデル^{※2}」を製作します。

※1「有人と圧ローバー再生型燃料電池システム」の概念検討および機能要素試作」についての契約。再生型燃料電池システムとは、水を電気分解して「水素」と「酸素」を作る「水電解システム」と、水素と酸素から電気を作り出す「燃料電池システム」を合わせたものです。ホンダのシステムは独自の「高圧水電解システム」を採用しているため、「循環型再生エネルギーシステム」と呼んでいます

※2宇宙で使用するシステムは、開発段階に応じて「ブレットボードモデル」→「エンジニアリングモデル」→「フライトモデル」等と段階を踏んで試作機を製作し、開発を進めていきます

燃料電池システムの外販開始と適用先の拡大

世の中の環境動向を踏まえ、コア技術である燃料電池技術の適用先を自社のFCEV以外にも拡大していくことで、カーボンニュートラル社会に貢献するため、2020年代半ばに次世代燃料電池システムのモジュールの外販を開始します。販売当初は年間2,000基レベルを想定し、段階的に拡大することで、2030年に年間6万基、2030年代後半に年間数十万基レベルの販売を目指します。

4つのコアドメイン

エネルギーを高密度で貯蔵・運搬することができ、短時間で充填可能という水素の特長から、燃料電池システムは、バッテリーでは対応が困難とされる稼働率の高い大型モビリティや大型インフラの電源、短時間でエネルギー充填が必要なモビリティにおいて、特に高い有用性が見込まれます。また複数基の燃料電池システムを並列接続することで高出力化が可能となります。こうしたことから、参入初期は自社のFCEVに、商用車、定置電源、建設機械を加えた4つを主な適用領域として設定し、BtoBのお客様に向けた事業開発も進めています。

①FCEV

昨年北米で発売したCR-Vをベースに、次世代燃料電池システムを搭載した新型FCEVを2024年に北米と日本で発売予定です。短い燃料充填時間で長距離を走行できるFCEVの特長に加え、プラグイン機能により、家庭で充電できるEVの利便性も兼ね備えています。

②商用車

日本においては、いすゞ自動車との共同研究による、燃料電池大型トラックのモニター車を使った公道での実証実験を2023年度中に開始予定です。

中国では、東風汽車集团股份有限公司と共同で、次世代燃料電池システムを搭載した商用トラックの走行実証実験を2023年1月より湖北省で開始しています。

③定置電源

近年、クラウドやビッグデータ活用の広がりにより、データセンターの必要電力が急伸し、BCP(Business Continuity Planning:事業継続計画)の観点でも非常用電源へのニーズが高まっています。そこで発電領域においては、クリーンで静かな非常用電源から、燃料電池システムの適用を提案していきます。まず米国カリフォルニア州の現地法人アメリカン・ホンダ・モーターの敷地内にCLARITY FUEL CELLの燃料電池システムを再利用した約500kWの定置電源を設置し、今月下旬よりデータセンター用の非常用電源として実証運用を開始します。その後、グローバルのホンダの工場やデータセンターへ適用していくことで、自社で排出した温室効果ガスの低減も図っていきます。

④建設機械

建設機械市場の中で大きなセグメントを占める、ショベルやホイールローダーから燃料電池システムの適用に取り組むことで、この領域でもカーボンニュートラル化に貢献していきます。

従来の固定式の水素ステーションだけでは対応が難しいとされる建設機械への水素供給について、業界団体や関係者と連携して課題解決を図っていきます。

バリューチェーンの拡大

BtoBのお客様に燃料電池システムを積極的に活用いただくためには、導入への開発投資や工数の削減、トータルコストの抑制、安価で安定的な水素の供給といった課題解決が重要となります。ホンダは、納入先企業の完成機に燃料電池システムを適合するための開発サポートだけでなく、アフターメンテナンスや水素の安定供給といった運用面のサポートも提供することで、納入先企業のカーボンニュートラル化にワンストップで貢献していきます。



4-3:水素エコシステムの構築に向けた取り組み

燃料電池システムの普及拡大には、水素供給を含めた水素エコシステムの形成が重要です。ホンダはこれまで、国内では日本水素ステーションネットワーク合同会社(JHyM: ジェイハイム)への参画、北米では水素ステーション事業を行うシェルやFirstElement Fuelなどへの支援を通じて、水素ステーション網の拡充をサポートしてきました。今後は、新たな領域として、定置電源を中心に、水素の需要があるところを起点とした水素エコシステムの形成や、政府や地方自治体が主催する港湾などでの大量輸入水素を活用したプロジェクトなどにも積極的に参画し、関連する企業各社とのパートナーシップの構築を図っていきます。日本では、水素エコシステムの構築に向け、丸紅(株)と岩谷産業(株)とともに、水素供給や商用車導入に向けた検討を開始したほか、欧州では、再生可能エネルギーと水素を組み合わせた、エネルギーエコシステムの構築実証を計画しています。

4-4:空の移動を身近にするHonda eVTOL (電動垂直離着陸機)

ホンダは、独創的なHondaJetで実現した空の移動をさらに身近なものとするため、さまざまなコア技術を生かして、eVTOL (electrical Vertical Take Off and Landing:電動垂直離着陸機)の開発に取り組んでいます。

eVTOLは、電動化技術によるクリーン性をもとより、シンプルな構造で推進を分散化することで、民間旅客機同等の安全性を保ちつつ、比較的小径なローターにより、街中で離着陸しても騒音とならない静粛性を実現できることから、開発競争が活発化しています。一方で、オール電化によるeVTOLには、バッテリー容量による航続距離の課題があり、その現実的な稼働範囲は都市内移動に留まっています。これに対しホンダは、より航続距離が長く使い勝手の良い都市間移動を実現するため、電動化技術を生かしたガスタービンとのハイブリッドによるeVTOLの開発に取り組む、市場拡大が見込まれる都市間移動の実現を目指します。また、eVTOLには、電動化技術のほかにも、燃焼や空力・制御技術といった、これまでホンダがさまざまな領域で培った技術が生かされています。ホンダは、このeVTOLをコアに、地上のモビリティと連携し組み合わせることで、新たなモビリティエコシステムによる新価値の創造を目指します。



コア技術を活かしたHonda eVTOL

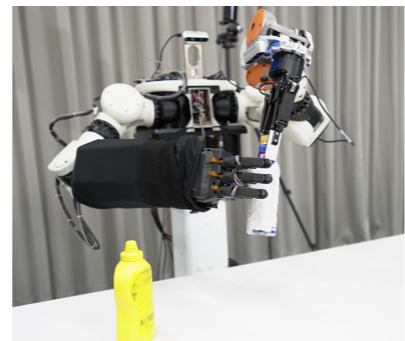
モビリティエコシステムのイメージ

4-5:バーチャルな移動を可能にするHondaアバターロボット(分身ロボ)

ホンダはこれまで、人の可能性を上げ、人生を自由で豊かにするため、ASIMOをはじめとするロボティクス研究に継続的に取り組んできました。次世代に向けては、時間や空間の制約に縛られず、バーチャルに自己能力を拡張するHondaアバターロボットの実用化に向けた開発を進めています。

人の分身となるアバターロボットの最大のメリットは、リモートでありながら、あたかもその場にいるようにモノを扱えるなど、自身がその場にいなくても作業や体験ができることです。そうしたアバターロボット実現の核となるのが、ホンダが強みとするロボティクス技術による多指ハンドと独自のAIサポート遠隔操縦機能です。多指ハンドを通じて人のために作られた道具を使いこなし、AIのサポートにより、複雑な作業をより直感的な操作で早く正確に行えることを目指しました。これまでのロボティクス研究を通じて長年の課題であった、小さなものをつまむなどの繊細さと、固い蓋を開けるなどの力強さを「人並みに」両立できる手を多指ハンドとして実現しました。また、多指ハンドが一連の動作の中で物をスムーズに把持したり、細やかな力の制御で道具を操ったりできるようにホンダ独自のAIサポート遠隔操縦機能の進化にも取り組んでいます。

ホンダは現在、ハードウェアの小型化とともに「把持する」「操る」といった動作のさらなる精度の向上に取り組んでおり、2030年代の実用化を視野に、2023年度中のHondaアバターロボットの技術実証開始を目指しています。



多指ハンド

4-6:宇宙領域への挑戦

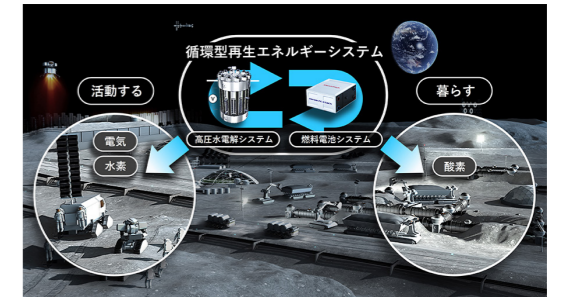
ホンダは、宇宙領域をコア技術を生かした「夢」と「可能性」への新たなチャレンジの場ととらえています。燃焼誘導制御技術・燃料電池技術・ロボティクス技術といったホンダならではのコア技術を生かし、宇宙という究極の環境で新たな価値の創造を目指して技術開発に取り組んでいます。

月面でのチャレンジ 循環型再生エネルギーシステム、遠隔操作ロボットへの技術応用

人の活動圏を地球外へと拡大する機運が国際的に高まる中、ホンダは月面における活動や開発の拡大を目指す取り組みを始めています。月面には水が存在すると言われており、その利用によるさまざまな可能性が注目されています。ホンダはこれまで培ってきた燃料電池技術と高圧水電解技術を生かした月面での循環型再生エネルギーシステムの構築を目指し、JAXAと共同研究を行っています。

ホンダが持つ燃料電池技術と高圧水電解技術を組み合わせ、再生可能エネルギー由来の電力を使い、水を電気分解して水素・酸素として貯蔵し、その水素と酸素から燃料電池技術を用いて発電し、電力の供給が可能となります。また、酸素は月面に滞在する人の居住用としても、水素はロケットの燃料としても、それぞれ活用可能であるなど、ホンダは循環型再生エネルギーシステムの構築により、さまざまな有人活動への貢献を目指しています。

また、宇宙飛行士の危険を最小化したり、地球に居ながらにして、月に居るかのような体験を可能としたりする月面での遠隔操作ロボットにおいては、アバターロボットで開発中の多指ハンドや、AIサポート遠隔操縦機能、衝突軽減のための高応答トルク制御技術など、ホンダのコア技術の多くの応用が見込まれます。これらはJAXAの宇宙探査イノベーションハブにおける研究テーマとして採択され、2021年2月に共同研究を開始しています。



月面での循環型再生エネルギーシステムの活用イメージ

コア技術を応用した再利用型の小型ロケット

さまざまな製品開発を通じて培った燃焼技術や制御技術などのコア技術を生かして小型ロケットを造りたい、という若手技術者の発案をきっかけに、小型ロケットの開発に取り組んでいます。人工衛星は、温暖化や異常気象といった地球環境を観測したり、モビリティのコネクテッド化に有効な広域通信を可能としたりするなど、さまざまな用途に欠かせないものですが、その打ち上げ需要に対してロケットが不足している状況です。こうした課題を解決するために、低軌道向け小型人工衛星の打ち上げを目標として小型ロケットの開発を行っています。また、自動運転技術の開発などを通じて培った制御・誘導技術を生かし、打ち上げ後にロケットの一部を着陸させ、再使用することも想定した研究を行っています。







コア技術を活用した再利用型の小型ロケット

IV

総合年表

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1945			・太平洋戦争終戦
1946	・本田宗一郎、静岡県浜松市山下町30番地に本田技術研究所として活動開始(後の山下工場)。内燃機関および各種工作機械の研究・製造を行う		・金融緊急措置令公布(預貯金封鎖新円切り替え) ・日本小型自動車組合、電気自動車製造工業組合、日本特殊自動車工業組合設立 ・持株会社整理委員会設立(財閥解体措置) ・経済団体連合会(経団連)設立
1947	・山下工場にて自転車用補助エンジン(A型:2ストローク50cc)生産開始	・A型 (ホンダ初の製品・自転車用補助エンジン)	・自動車技術会設立 ・教育基本法、学校教育法各公布 義務教育9年制、男女共学など規定 ・労働基準法公布 ・日本国憲法施行 ・GHQ(連合国軍総司令部)、小型乗用車生産許可 ・独占禁止法施行 ・公正取引委員会発足 ・「GATT」調印 ・道路交通取締法公布 ・自動車の検査、整備、登録等に関する車両規制公布施行
1948	・浜松市野口町584番地に野口工場新設、稼働開始 ・本田技術研究所を継承し、浜松市板屋町257番地に本田技研工業株式会社を設立(資本金100万円、従業員34名)	・B型(未発売)	・全日本自動車産業労働組合結成 ・自動車工業会設立 ・ベルリン封鎖始まる ・経済安定本部、経済復興五カ年計画発表 ・イスラエル共和国成立宣言、第1次中東戦争勃発 ・GHQ、企業合理化3原則(赤字融資物価に影響する賃金引き上げ価格差補給金禁止)発表
1949	・藤澤武夫が入社。常務取締役就任	・C型 ・ドリームD型 (ホンダ初の本格的オートバイ)	・ドッジライン宣言(日本経済の安定自立化目標、財政金融引き締め政策) ・単一為替レート、1ドル360円に ・北大西洋条約機構「NATO」調印 ・日本工業規格(JIS規格)制定 ・土地改良法公布(耕作農民主体の土地改良事業一本化) ・ドッジライン不況で業界各社に賃金遅配、人員整理始まる ・中華人民共和国成立 ・ドイツ民主共和国「東独」成立 ・湯川秀樹博士、日本初のノーベル物理学賞受賞 ・外国為替および外国貿易管理法公布

二輪車	四輪車	パワープロダクト
 <p>A型</p>		
 <p>B型</p>		
 <p>C型</p>  <p>ドリームD型</p>		

※:ホンダ調べ

WGP:FIM ロードレース世界選手権(FIM* Road Racing World Championship Grand Prix) *FIM Fédération Internationale de Motocyclisme(国際モーターサイクリズム連盟)の略称
F1:FIA フォーミュラワン世界選手権 (FIA* Formula One World Championship) *FIA Fédération Internationale de l'Automobile(国際自動車連盟)の略称








■主要製品は発売年により記載しています

■同一名称でも仕向け地によりモデル・仕様が異なる場合があります

■企業名・団体名は正式名称のほかに略称を用いている場合があります

■ホンダの事業所名称は事業所略号を用いる場合があります。主要生産拠点の詳細はⅢ事業 1.生産 1-12 主要海外生産拠点進出推移を御参照ください

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1950	<ul style="list-style-type: none"> 東京都京橋横町に東京営業所を開設 ミシン工場を購入、東京都北区上十条5丁目35番地に東京工場を設立 東京工場にてドリームD型車体生産開始。浜松より輸送されたエンジンを組み付け出荷開始 A型エンジン台湾に輸出(初の海外輸出) 		<ul style="list-style-type: none"> 運輸事業法施行 公職選挙法公布 自動車の配給統制(生産用資材など)全面撤廃 普通自動車の公定価格廃止 朝鮮戦争勃発 自作農創設に関する政令公布 国勢調査、日本の総人口8,319万人
1951	<ul style="list-style-type: none"> ドリームE型の試作車で箱根試走 社内報「ホンダ月報」創刊 	<ul style="list-style-type: none"> ドリームE型(ホンダ初の4ストロークエンジン搭載のオートバイ) 	<ul style="list-style-type: none"> WHO(世界保健機関)、日本の加盟承認 ILO(国際労働機関)とユネスコ(国連教育科学文化機関)、日本の加盟承認 道路標識令公布 商法施行(会社法の全面改正) 自動車登録令公布 道路運送車両法保安基準公布 道路運送車両施行規則公布、軽四輪自動車の排気量360ccに サンフランシスコ平和条約調印 日米安全保障条約調印 自動車型式指定規則公布
1952	<ul style="list-style-type: none"> ドリームE型、月産500台突破記念として総額350万円の賞金付きドリームE型発売 名古屋市中区宮出町に名古屋支店開設 埼玉県足立郡大和町白子の工場を購入、白子工場(埼玉工場)開設(5月よりドリームE型のエンジン生産開始) 浜松市板屋町より東京都中央区横町3丁目3番地へ本社移転 本田宗一郎、藍綬褒章を受章 高松市5番町に四国支店開設 カブ号F型を台湾・フィリピン・米国などへ輸出、海外事業開始 大阪市北区に大阪支店開設 総額4億5,000万円の輸入工作機械購入決定 ドリーム号を沖縄・フィリピンへ輸出 カブ号F型が月産7,000台突破 東京工場を閉鎖し、業務を白子工場へ移管 福岡市橋口町に九州支店開設 	<ul style="list-style-type: none"> カブ号F型(自転車用補助エンジン) ドリーム2E型 	<ul style="list-style-type: none"> 農地法公布(農地売買農地外転用規制) 日本、IMF(国際通貨基金)に正式加盟 道路交通取締令施行(原付自転車は免許制から許可制へ) 軽自動車免許制定
1953	<ul style="list-style-type: none"> 本社および東京営業所を中央区横町2丁目5番地へ移転 旧東京工場に本田技術講習所開設 埼玉県北足立郡大和町新倉に建設中の大和工場第一期工事完了 第1回全国ホンダ会を熱海で開催 社内報「ホンダ社報」創刊 本田技研労働組合結成 浜松市住吉町に住吉工場開設 埼玉製作所および本社に従業員レクリエーション組織の明和会発足 山下工場・野口工場・住吉工場を組織統合し、浜松製作所発足 白子工場・大和工場を組織統合し、埼玉製作所発足 浜松製作所に従業員レクリエーション組織の浜友会発足 年間二輪車生産台数、国内第1位*となる 改善提案制度開始 	<ul style="list-style-type: none"> カブ号FII型 ベンリイJ型 ドリーム3E型 汎用エンジンH型(ホンダ初の汎用製品) 	<ul style="list-style-type: none"> NHK東京テレビ局、本放送開始 日米友好通商航海条約調印 朝鮮戦争休戦協定、板門店で調印 日本テレビ、放送開始(民放初) 農業機械化促進法公布 二輪車生産台数16万6,429台、戦後最高 スクーター生産台数5万4,713台(世界第2位)

二輪車	四輪車	パワープロダクト
 <p>ドリームE型</p>		
 <p>カブ号F型</p>  <p>ドリーム2E型</p>		
 <p>カブ号FII型</p>  <p>ベンリイJ型</p>  <p>ドリーム3E型</p>		 <p>汎用エンジンH型</p>

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1954	<ul style="list-style-type: none"> 東京証券市場でホンダ株式の店頭取引開始 北海道札幌市に北海道支店開設 サンパウロ市400年祭記念国際オートレースに参加、R125が13位完走(ライダー 大村美樹雄) 本田宗一郎、「マン島TTレース出場宣言」 浜松製作所葵工場完成 本田宗一郎、マン島TTレースと欧州視察のため渡欧 野口工場を閉鎖し葵工場へ生産移管 東京都中央区八重洲6丁目5番地に東京支店開設 ジュノオ号を米国へ輸出 浜松製作所 事業所弘報誌「葵弘報」創刊 山下工場を閉鎖し葵工場へ生産移管 	<ul style="list-style-type: none"> ジュノオK型 (ホンダ初のスクーター) ジュノオKA型 ドリーム4E型 ベンリイJA型 汎用エンジンT型 	<ul style="list-style-type: none"> 東京で第1回全日本自動車ショー開催 第1次道路整備5カ年計画決定 自衛隊発足 通産省、57年度17億4,000万ドルの輸出を目標とする新輸出計画発表(輸出振興政策) 二輪車の2.4サイクル区別撤廃、合理的配列措置実施 二輪免許、1種/2種に区分け国際規定に統一 神武景気始まる
1955	<ul style="list-style-type: none"> 第3回富士登山オートバイレースでドリームSA型が優勝 第1回全日本オートバイ耐久ロードレース(浅間高原レース)350cc/500ccクラスで優勝 	<ul style="list-style-type: none"> ドリームSB型 ドリームSA型 ドリーム6E型 ベンリイJB型 ベンリイJC56型 	<ul style="list-style-type: none"> 通産省、「外国乗用車国産化の新方針」決定 運輸省、総合交通6カ年計画発表 通産省、国民車構想発表 125ccまでが第二種バイクに指定され許可制へ ソ連、東欧7カ国とワルシャワ条約機構成立 自動車損害賠償法公布、強制保険導入 初のトランジスタラジオ発売(SONY) 日本、GATT正式加盟認可 第1回全日本オートバイ耐久ロードレース開催
1956	<ul style="list-style-type: none"> 社是制定 大阪・名古屋証券市場でホンダ株式の店頭取引開始 二輪車1年間保証サービス制度実施 住吉工場を閉鎖し葵工場へ生産移管 	<ul style="list-style-type: none"> ホンダ号200 EJ型 ドリームME型 ドリームMF型 汎用エンジンVN型 	<ul style="list-style-type: none"> 自動車損害賠償保障法施行 日本道路公団設立 第10回 経済白書、「日本経済の成長と近代化」発表(もはや戦後ではない) 日本、国連に加盟
1957	<ul style="list-style-type: none"> 二輪車・四輪車業界初となる全国統一価格を発表 埼玉製作所第一工場(白子工場)内に設計部門として技術研究所発足 浜松市幸町にサービス講習所開設 第2回全日本オートバイ耐久ロードレース(浅間火山レース)でジュニアクラス(350cc)1位から5位までを独占 第1回従業員意向調査を実施 東京証券取引所に上場 	<ul style="list-style-type: none"> ドリームC70 ドリームC75 ベンリイJC58型 ホンダ号200 EK型 	<ul style="list-style-type: none"> 南極地域予備観測隊、観測基地を「昭和基地」と命名 欧州経済共同市場(EEC)条約調印 国産車愛用を閣議決定 国土開発縦貫自動車道建設法公布 なべ底不況(1957年6月～1958年6月) 二輪車、世界第2位の41万台生産(スクーター含む)
1958	<ul style="list-style-type: none"> 大阪証券取引所に上場 名古屋証券取引所に上場 埼玉県の荒川河川敷に高速テストコース開設 	<ul style="list-style-type: none"> ドリームCS71 ドリームCS76 スーパーカブC100 C95 ベンリイC90 汎用エンジンVNC型 	<ul style="list-style-type: none"> 関門国道トンネル開通 自転車税廃止、自転車の鑑札なくなる 自転車荷車税廃止、軽自動車税新設 岩戸景気始まる 日清食品、初のインスタントラーメン発売 東京タワー完工
1959	<ul style="list-style-type: none"> ホンダ不動産興業(株)設立 マン島TTレース初出場、125ccクラスでメーカーチーム賞受賞 ホンダ初の海外現地法人、アメリカン・ホンダ・モーター(AH)を米国ロサンゼルス市に設立 第3回全日本オートバイ耐久ロードレース(浅間火山レース)でRC160(250cc)が1位から3位を独占 三重県鈴鹿市に21万坪の新工場建設用地取得決定 ホンダ開発興業(株)設立 スーパーカブC100、米国輸出開始 	<ul style="list-style-type: none"> CB95 ドリームCR71 スーパースポーツ ベンリイCB92 スーパースポーツ ベンリイCS92 耕うん機F150 (ホンダ初の耕うん機) 	<ul style="list-style-type: none"> メートル法施行、度量衡法から全面切り替え 日本自動車販売店協会連合会発足 対米貿易額、戦後初めて黒字 ドル為替自由化 伊勢湾台風、各地に大被害 交通事故死者数、初の1万人突破









































二輪車				四輪車	パワープロダクト
ジュノオK型	ジュノオKA型	ドリーム4E型	ベンリイJA型		
ドリームSB型	ドリームSA型	ドリーム6E型	ベンリイJB型	ベンリイJC56型	
ホンダ号200 EJ型	ドリームME型	ドリームMF型			汎用エンジンVN型
ドリームC70	ドリームC75	ベンリイJC58型	ホンダ号200 EK型		
ドリームCS71	ドリームCS76	スーパーカブC100	C95	ベンリイC90	汎用エンジンVNC型
CB95	ドリームCR71 スーパースポーツ	ベンリイCB92 スーパースポーツ	ベンリイCS92		耕うん機F150

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクツ
1960	<ul style="list-style-type: none"> 東京都中央区八重洲6丁目5番地に地上9階、地下2階の本社ビル完成 鈴鹿製作所開設、スーパーカブ二輪車の生産開始(四輪車生産は1967年に開始) 専門職制度へのステップ・集積と、考え悩み苦しんだ心の記録を記述する「私の記録」を全社で実施 ホンダの技術規格(HES*)を制定 ※Honda Engineering Standard 技術研究所が本田技研工業(株)より分離独立し、(株)本田技術研究所として発足 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツカブC110 ・ドリームCB72 ・スーパースポーツ ・ドリームCB77 	<ul style="list-style-type: none"> ・政府、貿易為替の自由化計画発表 ・日米安保条約調印 ・原付自転車に運転免許制導入 ・石油輸出国機構(OPEC)結成 ・閣議、国民所得倍増計画決定、高度経済成長政策を本格導入 ・道路交通法施行 ・二輪車生産147万台、世界第1位に ・西側20カ国、経済協力開発機構(OECD)設立条約調印 	 <p>スポーツカブC110 ドリームCB72スーパースポーツ ドリームCB77</p>		
1961	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)モータースポーツランド設立 ・ドイツに、二輪車販売会社ヨーロッパ・ホンダ・モーター(EH)設立(ホンダ欧州初の現地法人) ・マン島TTレース125cc/250ccクラスで1位から5位まで独占 ・WGP125cc/250ccクラスで初のメーカーチャンピオン獲得 ・東京都日野市に、多摩テック開園 ・鈴鹿製作所から台湾へ二輪車のノックダウン*生産用の部品セットを輸出開始 ※KD:knock-down kit 	<ul style="list-style-type: none"> ・CA100T トレール50 (米国専用車) ・ハンターカブC105H ・ジュノオM80 ・ドリームCM72 ・モンキー Z100 (遊園地用車両) ・ティラー F60 (ホンダ初のティラー) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ケネディ氏、米大統領に就任 ・物品税法改正(2000ccクラスで30%→15%に引き下げ) ・ソ連、人間衛星船ポストーク1号打ち上げ回収成功 ・通産省、特定産業振興臨時措置法(通称、特振法)案構想 乗用車メーカー 3グループ化(量産車 特殊乗用車 ミニカー生産)構想 ・東ドイツ、ベルリンの壁建設 ・大蔵省、海外渡航制限を強化(外貨節約) ・二輪車輸出台数278万台、二輪車メーカーの海外進出活発化 四輪車輸出台数は257万台 	 <p>ハンターカブC105H ジュノオM80 ドリームCM72</p>  <p>モンキー Z100</p>		 <p>ティラー F60</p>
1962	<ul style="list-style-type: none"> ・朝日新聞社主催、通産省・運輸省後援、本田技術研究所協賛による国産軽飛行機の設計を募集 ・ホンダとの技術提携により、台湾の三陽工業(SY)にて、ホンダ初の二輪車ノックダウン生産開始 ・(株)モータースポーツランドが(株)テクニランドに社名変更 ・浜松製作所、労働大臣安全優良賞受賞 ・自己啓発基金制度スタート ・WGP125cc/250cc/350ccクラスでメーカーチャンピオン獲得 ・ベルギーに、二輪車生産販売会社ホンダ・モーター(後のベルギー・ホンダ(BH))設立 ・埼玉製作所の工機部門が独立、工機製作所として発足 ・三重県鈴鹿市にスズカサーキット完成 ・第9回全日本自動車ショーでSPORTS360/SPORTS500/T360を発表 ・鈴鹿サーキットで第1回全日本選手権ロードレース開催、50cc/125cc/250cc/350ccクラス優勝 ・シンガポールに駐在員事務所設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・CR110カブレレーシング (競技専用車/保安部品装着車) ・CR93ベンリイレーシング (競技専用車/保安部品装着車) ・C310(日本初の欧州生産モデル ベルギー) ・ジュノオM85 ・ドリームCL72 ・CR72ドリームレーシング (競技専用車) ・ポータカブC240 	<ul style="list-style-type: none"> ・日米GATT関税取決め調印 ・国産旅客機YS11完成 ・運輸省技術研究所、自動車用安全ベルトの実験実施。警察庁など法制化検討 ・通産省「輸入公表」にて230品目の貿易自由化告示(自由化率88%) ・日本自動車連盟(JAF)発足 ・運輸省、全国自動車保有台数500万台突破と発表 ・東京にロンドンなみの高汚染スモッグ発生 	 <p>CR110カブレレーシング (競技専用車) CR110カブレレーシング (保安部品装着車) CR93ベンリイレーシング (競技専用車)</p> <p>CR93ベンリイレーシング (保安部品装着車) C310 ジュノオM85</p> <p>ドリームCL72 CR72ドリームレーシング ポータカブC240</p>		
1963	<ul style="list-style-type: none"> ・ホンダ開発興業(株)自動車部がホンダ自動車教習所設立 ・EDR(ヨーロッパ預託証券)発行 ・ベルギーのホンダ・モーターにて、二輪車生産開始 ・欧州経済共同体(EEC)圏内での日本企業による初*の現地生産 ・小型スポーツカー SPORTS500価格当てクイズを全国新聞16紙上で実施(応募総数5,735,417通) ・埼玉製作所でホンダ初の四輪車 軽トラック T360生産開始 ・浜松製作所でS500生産開始 ・鈴鹿製作所、労働大臣安全進歩賞受賞 ・ホンダ初の市販四輪車 T360発売 ・創立15周年記念行事を京都で開催 ・スーパーカブ、スポーツカブが、世界の優秀製品として英国のモード杯を受賞 ・埼玉製作所、浜松製作所が労働大臣衛生優良賞受賞 ・小型スポーツカー S500*発売 ※発売前の呼称 SPORTS500 ・全国の二輪代理店から四輪車代理店募集 	<ul style="list-style-type: none"> ・C200 ・ドリームCP77 ・モンキー CZ100(輸出用) ・T360(ホンダ初の四輪車 軽トラック) ・S500 ・汎用エンジンT10 (エンジン教室用) ・汎用エンジンG20/G30 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本、GATT 11 条国(国際収支を理由とする貿易制限禁止)移行表明 ・鈴鹿で第1回日本GP自動車レース開催 ・特定産業振興臨時措置法案が廃案 ・名神高速道路開通 ・沿岸漁業等振興法公布 ・ケネディ大統領、ガラスで暗殺 ・米国大気浄化法(Clean Air Act of 1963)を制定 	 <p>C200 ドリームCP77(白バイ仕様) モンキー CZ100</p> <p>T360 S500</p> <p>汎用エンジンT10 汎用エンジンG30</p>		



































※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1964	<ul style="list-style-type: none"> ・F1世界選手権(F1)参戦を社内報で発表 (社内報No.99「64年フォーミュラ1レースに出場」)(Formula One<F1™GP>) ・米国AH広告キャンペーン「YOU MEET THE NICEST PEOPLE ON A HONDA (素晴らしき人々、ホンダに乗る)」が、米国の西部広告協会より広告賞受賞 ・フランスに、二輪車・汎用製品販売会社ホンダ・フランス(FH)設立 ・通商産業省が輸出貢献企業に認定 ・(株)ホンダ・エス・エフ(ホンダSF®)を全国各地に建設開始 ※サービス・ファクトリー ・F1世界選手権、第6戦ドイツGPにRA271で初参戦 13位 ・タイに、アジア・ホンダ・モーター(ASH)設立 ・パキスタンのアトラス・オートス(AHL)にて、技術提携による二輪車ノックダウン生産開始 ・テクニランド 鈴鹿サーキット安全運転講習所を開設、白バイ・パトカー隊員の訓練スタート ・業界初となる二輪車・四輪車の2年間5万km長期保証制度を実施 ・埼玉県狭山市に狭山製作所開設。四輪車生産工場・工機工場稼働開始 ・ホンダ開発興業(株)レンタカー事業部設置(レンタカー事業に参入) 	<ul style="list-style-type: none"> ・CB160 ・ベンリイCB125 ・スーパーカブC65 ・スポーツカブCS65 ・スーパーカブCM90 ・ベンリイCS90 ・S600 ・T500 ・汎用エンジンG45 ・船外機GB30 (ホンダ初の船外機) ・発電機E40(小型携帯用試作品、未発売) ・ティラー F30 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本、OECD(経済協力開発機構)加盟 ・IMF理事会、日本の8条国移行承認 ・東京オリンピック開催 ・東海道新幹線開業、東京ー新大阪間 ・茨城県谷田町の自動車高速試験場が運用開始
1965	<ul style="list-style-type: none"> ・ホンダ初の四輪車輸出(S600)を開始(オーストラリア、タイ) ・タイに、二輪車・汎用製品生産合弁会社、タイ・ホンダ・マニュファクチャリング(TH)設立 ・汎用製品の生産を開始(二輪車生産は1967年) ・鈴鹿製作所、第4種無災害記録620万時間達成 ・鈴鹿製作所、労働大臣安全優良賞受賞 ・英国に、販売会社ホンダU.K(HUK)設立 ・F1世界選手権、第10戦メキシコGP ホンダ初優勝(RA272、リッチー・ギンサー) ・東京都豊島区池袋(東京支店内)に、販売店AHSSA(全ホンダ製品販売サービス加盟店)の商談室として、ホンダ初のショールームオープン 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリームCB450 ・ベンリイCD90 ・ベンリイCS50 ・L700 ・P700 ・S600クーベ ・発電機E300 (ホンダ初の発電機) ・発電機E1000 	<ul style="list-style-type: none"> ・日韓基本条約、関係4協定調印 ・名神高速道路全線開通、東名高速道、中央自動車道起工 ・自動車に割賦販売法適用 ・運転免許保有者2,000万人突破 ・完成乗用車の輸入自由化実施 ・いざなぎ景気始まる
1966	<ul style="list-style-type: none"> ・「セールスを科学する会社」(株)ホンダ営研 設立 ・ホンダ信販(株)設立 ・ホンダ中古車販売(株)設立 ・WGP全5クラス*にてメーカーチャンピオン獲得(WGP史上初*の5クラス完全制覇) *50cc/125cc/250cc/350cc/500cc ・ブラバム・ホンダBT18、F2史上初*の11連勝達成 ・S800の北米、欧州などへ輸出開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーカブC50 ・スーパーカブC90 ・ドリームCL77 ・ベンリイCD125 ・ベンリイCL125 ・ベンリイCL90 ・リトルホンダP25 ・L800 ・P800 ・S800 ・S800クーベ ・ティラー F40 ・ティラー F50 ・汎用エンジンGD90 (ディーゼル) ・管理機F25 (ホンダ初の管理機) ・耕うん機F90 (駆動型ディーゼル) ・発電機E3000(ディーゼル) ・発電機E80 ・汎用エンジンG25 ・汎用エンジンG40 	<ul style="list-style-type: none"> ・法務省住民登録集計で日本の総人口、1億人突破 ・日本自動車査定協会発足 ・第1次交通安全施設等整備事業3カ年計画、安全公害問題をクローズアップ ・自動車排出ガス規制実施、CO濃度 3%以下など

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
CB160	ベンリイCB125	スーパーカブC65	S600	T500	汎用エンジンG45	GB30
						
スポーツカブCS65	スーパーカブCM90	ベンリイCS90			発電機E40	ティラー F30
						
ドリームCB450	ベンリイCD90	ベンリイCS50	L700	P700	発電機E300	発電機E1000
						
			S600クーベ			
						
スーパーカブC50	スーパーカブC90	ドリームCL77	L800	P800	ティラー F40	ティラー F50
						
ベンリイCD125	ベンリイCL125	ベンリイCL90	S800	S800クーベ	汎用エンジンGD90(ディーゼル)	管理機F25
						
					耕うん機F90(駆動型ディーゼル)	発電機E3000(ディーゼル)
						
リトルホンダP25					発電機E80	汎用エンジンG25
						
					汎用エンジンG40	












































※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1967	<ul style="list-style-type: none"> ・ホンダ初の軽乗用車N360発売 ・N360、1967年5月度に発売3カ月で軽乗用車国内届出台数1位*となる ・タイ THにて二輪車生産開始 ・F1世界選手権、第9戦イタリアGP、軽量シャーシの新型マシンRA300でジョン・サーティース優勝 ホンダ2勝目 ・鈴鹿製作所にてTN360生産開始(二輪車生産は1960年に開始) ・1967年のシーズンをもってWGPへの参戦終了 	<ul style="list-style-type: none"> ・モンキー Z50M ・ベンリイCS125 ・ベンリイCL50 ・ベンリイSS50 ・N360(ホンダ初の軽乗用車) ・LN360 ・TN360 ・水ポンプW15A/W15B(ホンダ初の水ポンプ) ・発電機E2000 ・発電機E600 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国でFMVSS(連邦自動車安全基準)公布 ・自工会、小自工が合併し日本自動車工業会発足 ・ケネディラウンド(関税一括引き下げ交渉)、日、米、英、EECなど主要国間で妥結 ・自動車保有台数1,000万台突破 ・欧州共同体(EC)成立 ・公害対策基本法公布 ・東南アジア諸国連合(ASEAN)結成 ・自動車排ガス規制(COモード25%以下)を全車実施 ・初の日米自動車会議開催 ・日本、西ドイツを抜き自動車生産世界第2位
1968	<ul style="list-style-type: none"> ・二輪車累計生産1,000万台達成(1949年ドリームD型生産開始からの集計) ・N360をイタリア、東南アジアなどへ輸出 ・(株)テクニランドが、(株)ホンダランドに社名変更 ・ホンダ専門店制度スタート。全国で約4,000店のホンダ専門店と約8,000店のホンダショップ誕生 ・メキシコのグルーボ・インダストリアル・サルティジョ S.A.、スペインのランプレッタ・ロコモシオネスS.A.と二輪車現地組み立てに関する技術援助契約を締結 ・鈴鹿サーキットでホンダ専門店大会を開催、4,800店が参加 ・N360/N600、フランクフルトショー、パリ・オートサロンに出品 ・1968年シーズンをもってF1世界選手権 参戦終了 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンリイCD50/CD65 ・ドリームCD250 ・ベンリイCD90 ・CT50 ・ベンリイCB125 ・ベンリイCL125 ・ドリームCB250 ・ドリームCB250エクスポート ・ドリームCB350 ・ドリームCB350エクスポート ・ドリームCB450 ・ドリームCL250 ・ドリームCL350 ・ベンリイCL65 ・N360 AT ・N360 サンルーフ ・N600E ・N360 T ・ティラー F40M ・耕うん機F100(駆動型ディーゼル) ・耕うん機F80 ・汎用エンジンGD100(ディーゼル) ・水ポンプW15 ・船外機GB40 ・発電機E1200/E1500 	<ul style="list-style-type: none"> ・アラブ石油輸出国機構(OAPEC)結成 ・消費者保護基本法公布 ・大気汚染防止法、騒音規制法施行 ・自動車取得税新設(率3%) ・日米自動車交渉妥結














二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
モンキー Z50M	ベンリイCS125	ベンリイCL50	N360	LN360	W15A	E2000
						
ベンリイSS50			TN360		E600	
						
ベンリイCD50	ドリームCD250	ベンリイCD90	N360 AT	N360 サンルーフ	ティラー F40M	耕うん機F100
						
CT50	ベンリイCB125	ベンリイCL125	N600E	N360 T	耕うん機F80	汎用エンジンGD100
						
ドリームCB250	ドリームCB250エクスポート	ドリームCB350			水ポンプW15	船外機GB40
						
ドリームCB350エクスポート	ドリームCB450	ドリームCL250				
						
ドリームCL350	ベンリイCL65					

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1969	<ul style="list-style-type: none"> ・総額2,000万ドルの長期ユーロダラー社債発行に関し、大蔵大臣の正式認可を受ける ・㊤(マル・エー)店*制度発足 ※ホンダ四輪車専門店にてホンダ製品を主力販売 ・台湾 三陽工業(SY)との技術提携により、N600、TN360のノックダウン生産開始を発表(ホンダ初の海外四輪車生産) ・オーストラリアに、四輪車販売会社ホンダ・オーストラリア(AUH)設立 ・カナダに、販売会社カナディアン・ホンダ(CH)設立 ・CB750FOURを米国・カナダへ輸出開始 ・マレーシア 文秀(BSW)にて、技術提携による二輪車生産開始 ・鈴鹿サーキット、官公庁・企業・学校を対象とした安全運転講習会 ・セーフティ・ドライビング・スクールを一般ドライバーに拡大 ・マレーシア カーモーター(HKL)との技術提携により、オリエンタルアッセンブラーズ(OA)にて四輪車N360 ノックダウン生産開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンリイCL125 ・ベンリイCB125 ・ベンリイCD125 ・リトルホンダPC50 ・モンキー Z50A ・ドリームCB750FOUR ・ベンリイSL90 ・ダックスホンダST50 ・ダックスホンダST50エクスポート ・ドリームCB450エクスポート ・ベンリイCS90 ・スーパーカブC70 	<ul style="list-style-type: none"> ・東名高速道路開通 ・外資審議会、資本自由化促進決定 ・国民総生産(GNP)が西ドイツを抜き世界第2位と発表 ・米、アポロ11号初の有人月面着陸 ・運輸省、排出ガス規制強化を告示(CO2.5%以下) ・運輸省、リコール制度の法制化
		<ul style="list-style-type: none"> ・1300 77/1300 99 ・TN360スノーラ 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・ティラー F28 ・発電機E100 ・発電機E800 ・汎用エンジンG28 ・汎用エンジンGT50/GT65 	
1970	<ul style="list-style-type: none"> ・CB750FOUR、警視庁管内交通機動隊に白バイとして合計200台採用 ・第1回㊤(マル・エー)店(ホンダ四輪専門店)大会開催 ・ホンダ中古車販売(株)が(株)ホンダ中販に社名変更 ・全国ホンダSFにおいて排出ガスの計測と調整サービス実施 ・鈴鹿サーキットにて第1回オールホンダアイデアコンテスト開催 ・ホンダショールーム福岡、オープン ・米本土にN600輸出開始(ハワイは1969年12月) ・第1回100%定期点検キャンペーン実施(四輪車) ・四輪車の業販システム、オープン・ポイント・オペレーション構想を発表 ・イタリアに、N360KF(フランス仕様)369台初輸出を発表 ・埼玉製作所、労働大臣安全進歩賞受賞 ・公害対策本部発足 ・ホンダ開発興業(株)がホンダ開発(株)に社名変更 ・狭山製作所工機部門が分離独立、ホンダ工機(株)設立 ・AHがYMCA(キリスト教青年会)に青少年支援活動の一環で、ミニトレールなど、1万台寄贈開始 ・安全運転普及本部発足 ・鈴鹿製作所、労働大臣衛生努力賞受賞 ・栃木県真岡市に埼玉製作所真岡分工場開設、稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリームSL350 ・ベンリイCB125S ・ベンリイCB90 ・ベンリイCD70 ・CB175 ・CL175 ・ベンリイCL90 ・モンキー Z50Z ・ベンリイSL90 ・SL175 ・ベンリイCL50/CL70 ・ベンリイSS50 ・ドリームCL450 ・ベンリイCB135 ・ベンリイCD125S ・ベンリイCL135 ・ベンリイSL125S ・US90(米国向け、初の三輪バギー) 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪で万国博覧会開催 ・光化学スモッグ発生被害、社会問題化 ・通産省、鉛公害対策決定(5年以内にガソリンの無鉛化達成) ・政府、首相を長とする中央公害対策本部設置 ・HC規制実施(プロパイガス還元装置義務化) ・交通事故死者数、過去最悪の16,765人 ・米国大気浄化法改正法(通称、マスキー法)成立
		<ul style="list-style-type: none"> ・NIII360 ・LNIII360 ・TNIII360 ・1300 クーベ 7/1300 クーベ 9 ・Z(空冷) ・バモスホンダ 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・バインダー T55 (双用 / 二条) (ホンダ関係会社(株)アクト・エース製品) ・汎用エンジンG41 	






























二輪車				四輪車		パワープロダクト
						
ベンリイCL125	ベンリイCB125	ベンリイCD125	リトルホンダPC50	1300 77	TN360スノーラ	ティラー F28
						
モンキー Z50A	ドリームCB750FOUR	ベンリイSL90	ダックスホンダST50			発電機E100
						
ダックスホンダST50エクスポート	ドリームCB450エクスポート	ベンリイCS90	スーパーカブC70			発電機E800
						
ドリームSL350	ベンリイCB125S	ベンリイCB90	ベンリイCD70	NIII360	LNIII360	バインダー T55
						
CB175	CL175	ベンリイCL90	モンキー Z50Z	TNIII360	1300 クーベ 7	汎用エンジンG41
						
ベンリイSL90	SL175	ベンリイCL50	ベンリイSS50	Z(空冷)	バモスホンダ	
						
ドリームCL450	ベンリイCB135	ベンリイCD125S	ベンリイCL135			
						
ベンリイSL125S	US90					

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクツ
1971	<ul style="list-style-type: none"> ・低公害エンジン CVCC(複合渦流調速燃焼方式)の概要発表 ・鈴鹿製作所 二輪車生産累計1,000万台を10年7カ月で達成 ・浜松製作所に日本初*となる活性汚泥法の総合排水処理場が完成 ・販売・サービス技術の研修を目的としたホンダトレーニングセンターを全国10カ所に設立 ・日本実験安全車計画 ESV*(実験安全車)の開発計画に参加 ※Experimental Safety Vehicle ・ブラジルに、ホンダ・モートル・ド・ブラジル(HDB)設立 ・日本初*の無煙化キューボラ(鑄造炉の粉塵を除去する電気集塵機)を開発、狭山製作所に設置 ・水冷エンジン搭載のライフ・カー・オブ・ザ・イヤー軽自動車部門賞(モーターファン誌主催) ・インドネシア PTフェデラルモーターとの技術提携で二輪車生産を開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・スーパーカブデラックスC50DX/C70DX/C90DX ・ニュースカブ90(新聞配達用) ・ドリームCB500FOUR ・ベンリイCB50 ・ライフ ・ライフ(オートマチック) ・ライフライトバン ・ライフワゴン ・Z(水冷) ・船外機75TWIN/45TWIN 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車の資本自由化、輸入関税引き下げ実施 ・米運輸省がエアバッグなど完全受動保護装置、または安全ベルト強制装着警報装置の義務付け発表 ・米環境保護庁、マスキー法に沿った自動車排ガス規制決定 ・自動車騒音規制法施行 ・ドルショック、ニクソン米大統領、ドル防衛声明発表 ・スミソニアン協定によるドル円交換レート切り上げ、固定相場制終了 ・通産省、対米自動車輸出の抑制措置要請 ・自動車重量税新設 	 <p>スーパーカブデラックスC50DX</p>  <p>ニュースカブ90</p>  <p>ドリームCB500FOUR</p>  <p>ベンリイCB50</p>	 <p>ライフ</p>  <p>ライフ(オートマチック)</p>  <p>ライフライトバン</p>  <p>ライフワゴン</p>  <p>Z(水冷)</p>	 <p>船外機75TWIN</p>
1972	<ul style="list-style-type: none"> ・安全運転普及本部内に、海外安全運転普及推進委員会設置 ・(株)ACT-A(アクト・エー)、(株)ACT-L(アクト・エル)、(株)ACT-TRADING(アクト・トレーディング)設立 ・時代進化に即応できる体質強化を目指し、ニュー・ホンダ・プラン(NHP)として、9プログラム17プロジェクトを登録 ・四輪車専門店の特約店制度制定、シビックの発売と同時に小型特約店制度導入 ・ホンダSRが(株)ホンダSFより分離独立、(株)ホンダ・エスアール設立 ・ホンダ自動車教習所が、ホンダ開発(株)より分離独立、(株)レインボーモータースクール設立 ・CVCCエンジンの全容を発表 ・鈴鹿製作所、労働大臣衛生優良賞受賞 ・シビック1200、米国輸出開始 ・CVCCエンジン、米国・マスキー法*1975年規制値をクリア ※大気清浄法改正法 ・トヨタ自動車工業(株)とCVCCエンジン技術供与契約を締結 ・ホンダSR(ショールーム) 札幌オープン ・シビック1200GLが、カー・オブ・ザ・イヤー受賞(モーターファン誌主催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリームSL250S ・ベンリイCB90JX ・ドリームCB3350FOUR ・シャリイ ・ベンリイCB125 ・エルシノアCR250M(競技専用車) ・マイティダックスホンダST90 ・ライフツーリング ・TN-V ・シビック(2ドア/3ドア) ・ライフ ステップバン ・145 ・145 クーベ ・Z(ハードトップ) ・バインダー・アクト号(二輪一条) (ホンダ関係会社(株)アクト・エース製品) 	<ul style="list-style-type: none"> ・山陽新幹線、新大阪ー岡山間開通 ・沖縄、本土復帰 ・日中国交樹立 ・道交法改正、初心者マーク貼付義務化 ・二輪車ヘルメット着用義務化 ・自動車総連結成 	 <p>ドリームSL250S</p>  <p>ベンリイCB90JX</p>  <p>ドリームCB3350FOUR</p>  <p>シャリイ</p>  <p>ベンリイCB125</p>  <p>エルシノアCR250M</p>  <p>マイティダックスホンダST90</p>	 <p>ライフツーリング</p>  <p>TN-V</p>  <p>シビック(2ドア)</p>  <p>ライフ ステップバン</p>  <p>145</p>  <p>145 クーベ</p>  <p>Z(ハードトップ)</p>	 <p>バインダー・アクト号(二輪一条)</p>

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1973	<ul style="list-style-type: none"> ・埼玉製作所と狭山製作所を統合し、埼玉製作所 狭山工場・和光工場とする ・埼玉製作所和光工場、第4種無災害記録680万時間達成 ・埼玉製作所狭山工場において自動車業界初[®]の粉体塗装装置稼働 ・モーターレクリエーション推進本部発足 ・第4回ESV国際会議でホンダESV公開 ・CVCCエンジン開発者、科学技術庁長官賞受賞 ・シビック、145・145キューベに無段変速オートマチック機構を搭載 ・鈴鹿サーキットで第1回モータースポーツフェスティバル開催 ・(株)RSC(レーシング・サービス・センター)設立 ・フィリピンに、二輪車生産・販売合弁会社 マリワサ・ホンダ設立 ・鈴鹿製作所、第4種無災害記録1,020万時間達成 ・(株)レインボーモータースクール 交通教育センター福岡開設(交通教育センター第1号) ・インドネシアに、二輪車部品生産合弁会社P.T.ホンダ・フェデラル(HFJ)設立 ・埼玉製作所和光工場、労働大臣安全優良賞受賞 ・創立25周年記念式典開催(荒川テストコースなどで開催) ・自動車船運航会社 アクトマリタイム(株)設立 ・本田宗一郎、藤澤武夫が退任、取締役最高顧問に就任 ・河島喜好が2代目社長就任 ・鈴鹿サーキットに二輪車ユーザーが集い、第1回ホンダ・モーターレクリエーション全国大会開催 ・(株)本田技術研究所が二輪車開発部門を分離、(株)本田技術研究所 朝霞研究所発足 ・最高顧問本田宗一郎、静岡県天竜市名誉市民章を受章 ・サービス技術者の海外からの受け入れ研修HSTCを開始 ・シビック1200GL ATが、カー・オブ・ザ・イヤー受賞(モーターファン誌主催) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ノビオPM50 ・バイアルスTL125 ・エルシノアCR125M(競技専用車) ・エルシノアMT125 ・エルシノアMT250 ・ベンリイCD50/CD70/CD90/CD125 ・ノーティダックスホンダCY50 ・ドリームCB250T ・ドリームCB360T ・ライフ ピックアップ ・シビック(4ドア) ・シビック CVCC(4ドア) ・ティラー F42 ・バインダー・アクト号(一輪一条) (ホンダ関係会社(株)アクト・エース製品) ・発電機ER1200 ・汎用エンジンG42 ・汎用エンジンGS65 ・発電機EM3000 ・発電機EM5000/ET5000 ・発電機EM300 ・田植機アクト号(二条) (ホンダ関係会社(株)アクト・エース製品) ・水ポンプW20/W30 	<ul style="list-style-type: none"> ・国際通貨危機、スミソニアン体制崩壊、円急騰で日本も変動相場制へ移行 ・運輸省、昭和48年度排出ガス規制実施 ・低公害車優遇税制(物品税等) ・第一次石油危機(オイルショック)によるインフレ、経済不況 ・軽自動車の車検制度導入 ・第4次中東戦争起こる ・政府、石油緊急対策要綱決定(マイカー自粛など)
1974	<ul style="list-style-type: none"> ・ペルーに、二輪車販売会社ホンダ・デル・ペルー(HDP)設立 ・スイスに、二輪車・汎用製品販売合弁会社ホンダ・スイス(SH)設立 ・(株)ホンダ営研、業務を本田技研に集約・発展的解消 ・ホンダ工機(株)を発展拡大、ホンダエンジニアリング(株)設立 ・本社を中央区八重洲から渋谷区神宮前6丁目27番8号へ移転 ・ホンダSR (ショールーム)仙台オープン ・本田藤澤記念財団法人 国際交通安全学会 設立 ・軽乗用車生産休止 発表 ・フォード車販売開始に伴い、ホンダ中古車販売(株)が(株)ホンダイインターナショナルセールス(HISCO)へ名称変更 ・CVCCエンジン搭載輸出車がEPA(米国環境保護庁)の排出ガステストに合格 ・シビック CVCC 米国輸出開始 ・シビックCVCC GFが、カー・オブ・ザ・イヤー受賞(モーターファン誌主催) シビックとして3年連続で受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・ドリームCB550FOUR ・モンキー Z50J ・ノビオ ・ドリームCB400FOUR ・ドリームCB500T ・シビック RS (2ドア/3ドア) ・シビック バン 	<ul style="list-style-type: none"> ・国内自動車メーカー、石油資材高騰などにより、販売価格値上げ続く ・自動車取得税、重量税大幅引き上げ ・運輸省、保安基準改正(前席3点式シートベルト義務付けなど)

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
ノビオPM50	バイアルスTL125	エルシノアCR125M	ライフ ピックアップ	シビック(4ドア)	ティラー F42	バインダー・アクト号(一輪一条)
						
エルシノアMT125	エルシノアMT250	ベンリイCD50	シビック CVCC(4ドア)		発電機ER1200	汎用エンジンG42
						
ノーティダックスホンダCY50	ドリームCB250T	ドリームCB360T			汎用エンジンGS65	発電機EM3000
						
					発電機ET5000	発電機EM300
						
					田植機アクト号(二条)	水ポンプW20
						
ドリームCB550FOUR	モンキー Z50J	ノビオ	シビック RS(3ドア)	シビック バン		
						
ドリームCB400FOUR	ドリームCB500T					

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクト
1975	<ul style="list-style-type: none"> ・インドネシア プロスペクトモーター(PM)にて、技術提携による四輪車生産開始 ・民間企業として世界初*のドル建て普通社債、総額2,500万ドルをペイレートで発行 ・米国におけるCVCC総合特許認可・公示 ・ブラジルに、二輪車生産合弁会社モトホンダ・ダ・アマゾン(HDA)設立 ・米国にてゴールドウイングGL1000発売(生産は1974年に埼玉製作所狭山工場で開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ・エルシノア CR250M(競技専用車) ・バイアルスTL250(競技専用車) ・XL125 ・XL250 ・ベンリイCB125JX ・ドリームCB550FOUR-II ・ドリームCB750FOUR-II ・ゴールドウイングGL1000(輸出専用車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン無鉛化スタート ・運輸省、昭和50年度排出ガス規制実施 ・ベトナム戦争終結 ・自動二輪免許に小型中型の限定制度スタート ・仏で第1回先進国首脳会議(サミット)開催 	       	 	  
1976	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本製作所稼働開始 ・イタリア イアアップ・インダストリアル社(IAP)にて、技術提携による二輪車生産開始(機種:CB125S) ・タイに、二輪車・汎用部品生産合弁会社エイシャン・オートパーツ(AAP)設立 ・ニュージーランド ニュージーランドモーター社にてシビック生産開始 ・二輪車、四輪車整備技術に関する基礎知識と専門技術を養成するホンダ・インターナショナル・テクニカル・スクール開校 ・シビックシリーズ、発売以来4年で生産累計100万台達成 ・東南アジア地域において、海外生産部品相互補完体制構築 ・(株)ホンダ用品研究所設立 ・耐久ロードレースヨーロッパ選手権 ボルドール24時間で優勝し、シリーズ5戦5勝 	<ul style="list-style-type: none"> ・エルシノア CR125M II (競技専用車) ・バイアルスTL50 ・ベンリイCB50JX ・ロードバル ・ドリームCB400FOUR-I ・ドリームCJ250T ・ドリームCJ360T ・ノーティダックス ・XE50/XE75 ・CG125(ブラジルで初生産の海外専用車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車規格の保安基準改正施行(サイズ拡大、排気量550ccへ) ・10モード燃費公表制度スタート ・自動車公正取引協議会、新車標準価格明示をメーカー、販売業者に義務付け 	         	  	         

※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています





























年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクツ
1977	<ul style="list-style-type: none"> ・ニューヨーク証券取引所(NYSE)に上場。ADR(米国預託証券)発行により新資本金280億5,000万円となる ・EPA/FEA(米国環境保護庁/連邦エネルギー庁)1977年型車燃費テストにおいて、シビック4年連続第1位 ・初の連結決算を発表 ・全国の二輪車ユーザーが集う、第1回日本セーフティクラブミーティング77開催(鈴鹿サーキット) ・米国オハイオ州に217エーカー(87万8,200m²)の二輪車生産工場建設発表 ・本田宗一郎、本田弁二郎により(財)本田財団設立 ・第1回NHサークル全社大会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・ベンリイCB125T-I ・ベンリイCD125T ・R&P ・エアラ ・ドリームCB550FOUR-K ・ドリームCB750FOUR-II ・ドリームCB750FOUR-K ・バリエ ・ホーク II CB400T ・ホーク CB250T ・ウイングGL500 ・エルシノアCR250R(競技専用車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米、二輪車排出ガス規制開始 ・米運輸省、燃費基準発表 ・排他的経済水域200海里設定スタート ・日本初の静止気象衛星「ひまわり」打ち上げ ・四輪車輸出400万台突破、過去最高の435万台、二輪車輸出も過去最高の約400万台 	<p>二輪車</p> <p>ベンリイCB125T-I ベンリイCD125T R&P エアラ ドリームCB550FOUR-K ドリームCB750FOUR-II ドリームCB750FOUR-K バリエ ホーク II CB400T ホーク CB250T ウイングGL500 エルシノアCR250R</p>	<p>四輪車</p> <p>TN-アクティ アコード CVCC(サルーン)</p>	<p>パワープロダクツ</p> <p>船外機75 汎用エンジンG150 汎用エンジンG200 ティラー F400 バインダー・アクト号TB600(二輪二条) 除雪機スノースーパー S35 発電機E1200 発電機E800 発電機ER1200 発電機ES2800 ティラー F600 水ポンプWA30</p>

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクツ
1978	<ul style="list-style-type: none"> ・米国に、二輪車生産会社 ホンダ・オブ・アメリカ・マニュファクチャリング (HAM)設立 ・ベルギーに、四輪車物流会社 ホンダ・ヨーロッパ(HE)設立 ・アルゼンチンに、ホンダ・モトール・デ・アルヘンティーナ・エス・エー (HAR)設立 ・国内四輪車新販売チャンネル ホンダ・ベルノ店稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・パルフレイ ・ベンリイCM125T ・ホークCB400T(ホンダマチック搭載) ・ウイングGL400 ・ベンリイCB125T ・ホークII CB400T ・ホーク CB250T ・シャレット ・バルティン ・バルホリデー ・XL250S ・ホークIII CB400N ・XL125S ・XR80(競技専用車) ・CR125R(競技専用車) ・ゴリラ ・CB750K ・モンキー 	<ul style="list-style-type: none"> ・通産省、自動車輸出抑制で行政指導 ・昭和53年度排出ガス規制 (日本版マスキー法)、新型車適用開始 ・輸入乗用車関税撤廃 ・新東京国際空港(成田空港)開港 ・中国で改革開放政策決定 (市場経済への移行) 	<p>二輪車</p>	<p>四輪車</p>	<p>パワープロダクツ</p>
1979	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車総合試験場 栃木ブルーピンググラウンド(PG)開設 ・本田技術研究所が汎用品開発部門を分離、本田技術研究所 朝霞東研究所発足 ・ナイジェリアに、二輪車生産会社 ホンダ・マニュファクチャリング・ナイジェリア(HMN)設立 ・WGPに復帰、NR500がイギリスGPでデビュー ・米国・HAMメアリスビル二輪車生産工場稼働(生産機種:CR250R) ・モトクロス世界選手権シリーズ500ccクラスで初のワールドチャンピオン獲得(マシン:RC500M、ライダー:グラハム・ノイス) ・英国 BL(プリティッシュ・レイランド)社とトライアンフ・アクレーム、バラードのライセンス生産技術供与調印 	<ul style="list-style-type: none"> ・CB650 ・ダックス ・MB50 ・ウイングGL400カスタム/GL500カスタム ・CB750F ・MT50 ・XL500S ・ホークCB250N ・CM400T ・カレン ・CR80R(競技専用車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次オイルショック発生 ・米中国交樹立 ・欧米首脳による東京サミット開幕 ・SONY、「ウォークマン」発売 ・省エネルギー法施行 	<p>二輪車</p>	<p>四輪車</p>	<p>パワープロダクツ</p>

※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

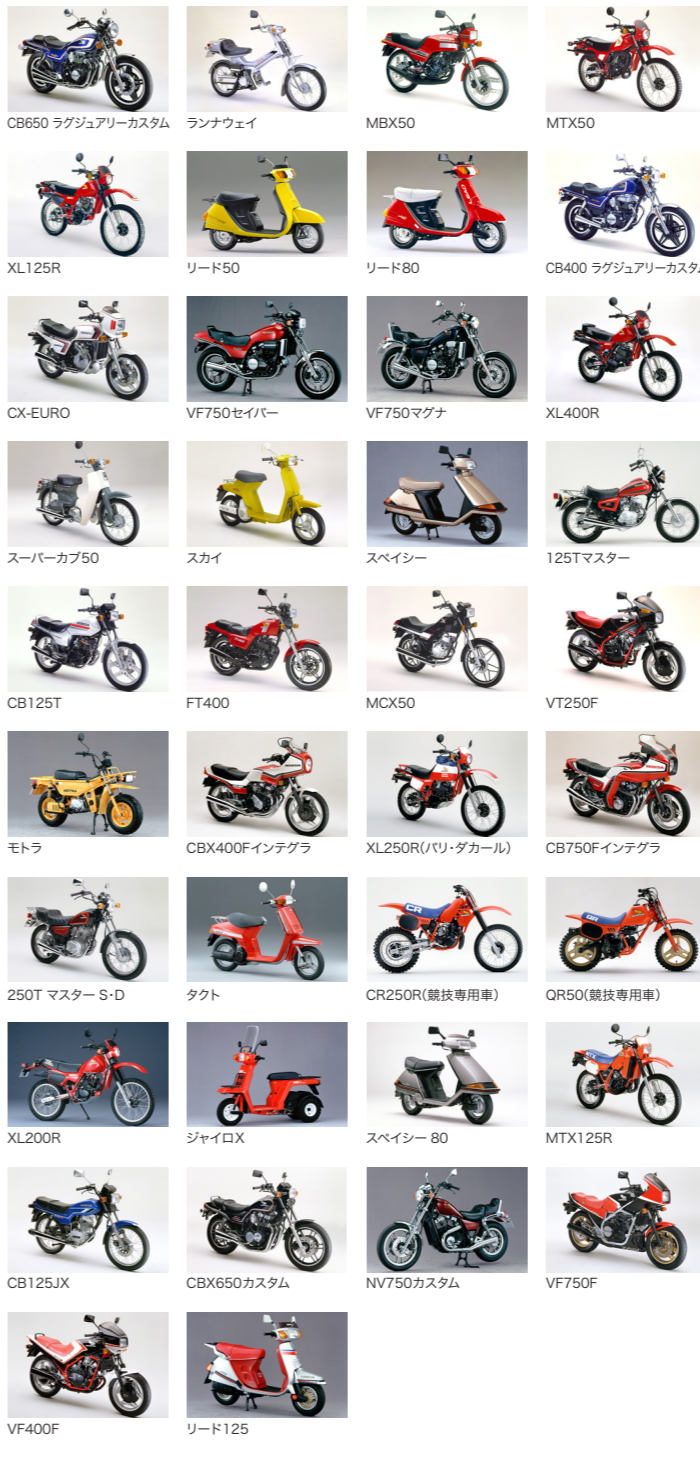


年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1980	<ul style="list-style-type: none"> ・アコード、生産累計100万台達成 ・米国 HAM 四輪車生産工場建設計画公表 ・米国に、アメリカン・ホンダ・ファイナンス(AHFC)設立 ・売上高(単独)1兆694億4,000万円を達成 ・スペインに、二輪車輸入販売会社ホンダ・エスパーニャ設立 ・シビック1300に最高出力72馬力CVCC-IIエンジン搭載 ・(株)レインボーモーターズスクール、交通教育センターレインボー埼玉開設 ・二輪世界耐久選手権シリーズで初代ワールドチャンピオン獲得 ・ベルギーに、ホンダ・ベルギー基金設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・MB-8 ・CB250RS ・CB650 カスタム ・XL50S ・XL80S ・スーパーカブC90 ・ラクーン ・CB125JX ・ハミング ・750カスタムエクスクルーシブ ・スーパーホークIII ・スーパーホーク ・タクト ・ベンリイCD90 ・CM250T ・CR125R(競技専用車) ・CR250R(競技専用車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品輸入関税の原則撤廃 ・通産省、対米自動車輸出にガイドライン設定、自粛要請 ・自工会、生産台数1,000万台突破、世界一と発表 ・四輪車輸出596万台で6年連続世界1位
		<ul style="list-style-type: none"> ・シビック カントリー ・クイント ・アコード(ハッチバック/サルーン) ・プレリユード ・バラード ・シビック 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・汎用エンジンG100 ・ミニティラーこまめ F200 ・発電機デンタEX400NT 茶園用 ・除雪機スノーラ HS35(ホンダ初の除雪機) ・発電機デンタEM400 しいたけ用/しらす用 	

二輪車			四輪車		パワープロダクツ	
						
MB-8	CB250RS	CB650 カスタム	シビック カントリー	クイント	汎用エンジンG100	ミニティラーこまめ F200
						
XL50S	XL80S	スーパーカブC90	アコード(ハッチバック)	プレリユード	発電機デンタEX400NT	除雪機スノーラ HS35
						
ラクーン	CB125JX	ハミング	バラード	シビック	発電機デンタEM400	
						
750カスタムエクスクルーシブ	スーパーホークIII	スーパーホーク				
						
タクト	ベンリイCD90	CM250T				
						
CR125R(競技専用車)	CR250R(競技専用車)					

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています














年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクト
1981	<ul style="list-style-type: none"> ・ナイジェリア レベンティス社との合併によりホンダ・マニファクチュアリング・ナイジェリア(HMN)設立。二輪車生産開始 ・ブラジル コンソルシオ・ナシオナル・ホンダ(CNH)設立(ディーラーおよびユーザー向けファイナンス) ・ブラジル HDA、アルコールオートバイ(CG125)量産開始 ・ホンダ退職者による、ホンダ倶楽部結成 ・両上肢障害者用運転補助装置(フランツシステム)装着 国産1号車完成(シビック) ・ロンドン証券取引所に上場 ・第1回ホンダ・エコノパワー燃費競技大会を鈴鹿と埼玉県 桶川にて開催。優勝チームの記録は292.5km/L(鈴鹿)、621.8km/L(桶川) ・ホンダエレクトロジャイロケータ発表(世界初*の自動車用地図型カーナビゲーションシステム) ・EPA(米国環境保護庁)による1982年型車燃費テストでシビックが40マイル/ガロン突破。ガソリン車で初*の記録 ・特例子会社、ホンダ太陽(株)設立 ・英国 BL社にてバラードベースのライセンス生産車 トライアンフ・アクレームを英国で発売 ・米国に、四輪車用パーツ生産会社ベルマー・パーツ・インダストリーズ*(BPI)設立 ※AH、東京シート(株)、三恵技研工業(株)の出資による 	<ul style="list-style-type: none"> ・シャリイ50/70 ・スーパーカブ50 ・シルクロード ・イーハトーブ ・CB750F ・CB750カスタム ・タクトフルマーク ・CT110 ・スカッシュ ・250T LAカスタム/250T マスター ・ATC110(三輪バギー) ・ATC185S(三輪バギー) ・ATC200(三輪バギー) ・ATC70(三輪バギー) ・CBX400F ・XL250R ・ストリーム(ホンダ初の三輪スクーター) ・モトコンボ ・CX500 TURBO(輸出専用車) ・CG125AL(ブラジル製・専用のアルコール燃料対応車) ・CG125(ナイジェリアで初生産の海外専用車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・対米乗用車輸出を年間168万台とする自主規制開始 ・自動車生産台数2年連続世界第1位、二輪車生産741万台で史上最高 ・四輪車輸出600万台突破で過去最高、二輪車輸出436万台で過去最高 	<p>二輪車</p>  シャリイ50  スーパーカブ50  シルクロード  イーハトーブ  CB750F  CB750カスタム  タクトフルマーク  CT110  スカッシュ  250T LAカスタム  ATC110  ATC185S  ATC200  ATC70  CBX400F  XL250R  ストリーム  モトコンボ  CX500 TURBO  CG125AL	<p>四輪車</p>  アクティバン・ハイルーフ  アクティストリート・ハイルーフ  アコード(サルーン)  ビガー(サルーン)  トライアンフ・アクレーム  シティ  シティ・プロ	<p>パワープロダクト</p>  船外機BF75  ミニティラー ハウス用こまめ F200M  発電機EB1500  発電機EM1500  汎用エンジンG100  発電機EC1500  除雪機アクトスノースーパー・S35A  発電機EB2800  発電機EMS2800  芝刈機HR17

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクト
1982	<ul style="list-style-type: none"> 中国 嘉陵機器廠(国営二輪車生産会社)との技術提携により、二輪車生産開始 熊本製作所、省エネルギー活動で通産大臣賞受賞 (株)本田技術研究所 和光研究所栃木研究室発足 スペイン モンテッサ社と二輪車に関する技術供与契約締結 埼玉製作所真岡工場、エンジン組み立て開始 (株)レインボーモーターズスクール、交通教育センターレインボー浜松 開設 レース活動運営会社(株)ホンダ・レーシング(HRC)設立 ミニティラー F200こまめ、発売から2年7カ月で国内販売累計10万台達成* 南アフリカ ユナイテッド・カー・アンド・ディーゼル・ディストリビューターズ社(UCDD)でバラード生産開始 ホンダ独自開発による四輪アンチロック・ブレーキシステムを国産車で初めて*プレリウドに搭載 米国 HAM四輪車生産工場にて乗用車生産第1号車アコードがラインオフ(日本の自動車メーカーとして初*の米国・現地乗用車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・CB650 ラグジュアリーカスタム ・ランナウェイ ・MBX50 ・MTX50 ・XL125R ・リード50 ・リード80 ・CB400 ラグジュアリーカスタム ・CX-EURO ・VF750セイバー ・VF750マグナ ・XL400R ・スーパーカブ50 ・スカイ ・スペイシー ・125Tマスター ・CB125T ・FT400/FT500 ・MCX50 ・VT250F ・モトラ ・CBX400Fインテグラ/CBX550Fインテグラ ・XL250R(パリ・ダカール) ・CB750Fインテグラ ・250T マスター S-D ・タクト/タクトフルマーク ・CR250R/CR125R/CR80R(競技専用車) ・QR50(競技専用車) ・XL200R ・ジャイロX ・スペイシー 80 ・MTX125R ・CB125JX ・CBX650カスタム ・NV750カスタム ・VF750F ・VF400F ・リード125 	<ul style="list-style-type: none"> ・フィリップス、世界初のCD (フィリップス ソニー共同開発)生産開始 ・東北上越新幹線開業 ・中央自動車道全通 	<p>二輪車</p> 	<p>四輪車</p> 	<p>パワープロダクト</p> 

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1983	<ul style="list-style-type: none"> ・F1世界選手権への参戦発表 ・鈴鹿製作所、無災害250万時間達成 ・英国 BL社とのXX車*共同製造契約調印 ※1985年英国生産・欧州向けレジェンド、1986年英国生産・ローバー 800、1987年日本生産・ローバースターリング ・浜松製作所に汎用機工場完成 ・シンガポールにシンガポール・セーフティードライビング・センター(SSDC)設立(教習開始は二輪車が1985年4月、四輪車が9月) ・F1世界選手権、第9戦イギリスGP、1.5ℓV6ターボエンジンRA163E搭載のSpirit-Honda(スピリット・ホンダ201C)が初参戦 ・米国に汎用製品生産会社ホンダパワーイクイップメント・マニュファクチャリング(HPE)設立 ・鈴鹿サーキットに約2万人が集い、創立35周年記念行事HONDA HUMAN JAMBOREE '83開催 ・(株)ホンダ用品研究所が(株)ホンダ用品技研に社名変更 ・モジュール・トランスファーマシン開発チームが昭和58年度精機学会技術賞を受賞 ・河島喜好が退任、取締役最高顧問に就任 久米是志が3代目社長就任 ・シビック/バラードシリーズが1983-1984日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞 ・WGP500ccクラスでホンダ初のライダーチャンピオン獲得(NS500、フレディ・スベンサー) 	<ul style="list-style-type: none"> ・MTX200R/MTX80R/MTX50R ・MVX250F ・スーパーカブ50スーパーカスタム/スーパーカブ50 ・タクティ ・CBX400カスタム ・CXカスタム ・MBX125F ・NV400カスタム ・NV400SP ・XL125R パリ・ダカール ・スペイシー 125ストライカー ・タクト・クレージュ仕様 ・TL125/TLR200 ・XLX250R ・エクスプレス ・ジョイ ・リーダー ・CBX250RS ・ジャスト ・MBX80インテグラ ・VT250Fインテグラ ・ウイング インターステート ・ポーカル ・XLV750R ・ATC200X/ATC110(三輪バギー) ・イブ ・CBR400F ・CBX750F ・GB250クラブマン ・TLM50 ・ビート ・フラッシュ 	<ul style="list-style-type: none"> ・中国自動車道全線開通 ・3年車検を盛り込んだ道路運送車両法施行 ・無鉛ハイオクガソリン発売 ・原付自転車一種に速度警報装置義務付け
	<ul style="list-style-type: none"> ・TNアクティ/アクティバン(4WD) ・バラードスポーツCR-X ・シビック(3ドア/4ドア/5ドア シャトル) ・シビック プロ ・バラード(4ドア) ・シティ ターボII 	<ul style="list-style-type: none"> ・TNアクティバン(4WD) ・バラードスポーツCR-X ・シビック(3ドア/4ドア/5ドア シャトル) ・シビック プロ ・バラード(4ドア) ・シティ ターボII 	
	<ul style="list-style-type: none"> ・発電機EX750/EX750NT 茶園用 ・汎用エンジンGX110/GX140 ・耕うん機F310 ・発電機EB1200X/EB1500X/EB2000X ・発電機EM1500X/EM2000X ・発電機ET5000Z ・発電機EW170(溶接・発電兼用) ・管理機F410/F510 ・発電機EC900X/EC1200X/EC1500X/EC2000X ・耕うん機F610/F660 ・水ポンプWB20X/WB30X 		

二輪車				四輪車	パワープロダクト	
 MTX200R	 MVX250F	 スーパーカブ50 スーパーカスタム	 タクティ	 TN-アクティ (4WD)	 発電機EX750	 汎用エンジンGX110
 CBX400カスタム	 CXカスタム	 MBX125F	 NV400カスタム	 バラードスポーツCR-X	 耕うん機F310	 発電機EB1200X
 NV400SP	 XL125R パリ・ダカール	 スペイシー 125ストライカー	 タクト・クレージュ仕様	 シビック(3ドア)	 発電機EM1500X	 発電機ET5000Z
 TLR200	 XLX250R	 エクスプレス	 ジョイ	 シビック(4ドア)	 発電機EW170	 管理機F410
 リーダー	 CBX250RS	 ジャスト	 MBX80インテグラ	 シビック フロ	 発電機EC900X	 耕うん機F610
 VT250Fインテグラ	 ウイング インターステート	 ポーカル	 XLV750R	 バラード (4ドア)	 水ポンプWB30X	
 ATC200X	 イブ	 CBR400F	 CBX750F	 シティ ターボII		
 GB250クラブマン	 TLM50	 ビート	 フラッシュ			

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています



年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1984	<ul style="list-style-type: none"> ・インド ヒーローグループと二輪車生産合併契約調印、ヒーロー・ホンダ・モーターズ(HHML)設立 ・インド カイナティック・エンジニアリング社との二輪車(スクーター)生産販売合併会社カイナティック・ホンダ・モーター(KHM)設立 ・狭山工場での二輪車生産終了(浜松製作所に移管) ・最高顧問 本田宗一郎、三重県民功労者章受章 ・タイ バンチャン・ゼネラル・アッセンブリー(BGAC)にて四輪車委託生産開始 ・国内サービス・パーツ供給機能と(株)ホンダSFを集約し(株)ホンダサービス(HSG)設立 ・F1 世界選手権、第9戦ダラスGPでウィリアムズ・ホンダ初優勝(ウィリアムズホンダFW09、ケケ・ロズベルグ)エンジンサプライヤーとして初勝利 ・国内四輪車新販売チャンネル ホンダ・クリオ店稼働 ・米国 HPE稼働、芝刈機生産開始 ・北米での四輪車研究・開発拠点、ホンダR&Dノースアメリカ(HRA)設立 ・第1回NHサークル世界大会を鈴鹿サーキットにて開催 ・カナダに、ホンダ・オブ・カナダ・マニュファクチャリング(HCM)設立 ・(株)ホンダ・エス・アール 発展的解消 	<ul style="list-style-type: none"> ・VF400Fインテグラ ・CBX750ホライゾン ・VT250F ・イブスマイル ・ビーブル ・CBX125F ・CBX125Fカスタム ・NS250F ・NS250R ・タクト/タクトフルマーク ・ATC70/110/200X(三輪バギー) ・ロードフォックス ・CBR400Fエンデュランス ・スペースー 250フリーウェイ ・VT250Z ・リード・スーパーデラックス ・モンキー(ゴールドメッキ仕様) ・ATC250R(三輪バギー) ・シティ カプリオレ ・シビック Si ・バラードスポーツCR-X Si ・シビックシャトル(4WD) ・発電機EX550 ・ミニティラー標準こまめF210(K)/セル付きこまめF210(KS)/ロータリーIこまめF210R1(KR1)/ロータリーIIこまめF210R2(KR2)/果樹園用こまめF210(Q)/茶園用こまめF210P(P)/うねたてこまめF210(L) ・水ポンプWB10/WB15 ・船外機BF20 ・芝刈機HRA214 ・水ポンプWH15X/WH20X(高圧タイプ) ・除雪機スノーラHS55 ・除雪機スノーラHS70 ・発電機EC550(キャリアハンドル付) ・発電機EC550(フルフレーム付) 	<ul style="list-style-type: none"> ・物品税、自動車税、軽自動車税引き上げ ・自動車運転免許所持者、5,000万人突破

二輪車				四輪車	パワープロダクト
VF400Fインテグラ	CBX750ホライゾン	VT250F	イブスマイル	シビック Si	ミニティラーセル付きこまめF210(KS)
ビーブル	CBX125F	CBX125Fカスタム	NS250F	シビック Si	水ポンプWB15
NS250R	タクト	ATC70	ロードフォックス	バラードスポーツCR-X Si	芝刈機HRA214
CBR400Fエンデュランス	スペースー 250フリーウェイ	VT250Z	リード・スーパーデラックス	シビックシャトル(4WD)	除雪機スノーラHS55
モンキー	ATC250R				発電機EC550(キャリアハンドル付)
					発電機EC550(フルフレーム付)

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクツ
1985	<ul style="list-style-type: none"> ・ホンダプリモ店稼働、国内四輪車販売チャンネルが3系列となる ・自動車用FRM*アルミコンロッド量産実用化成功 ※繊維強化金属材料 ・英国に、ホンダ・オブ・ザ・UKマニュファクチャリング(HUM)設立 ・インドに、汎用製品生産合弁会社 シュリラム・ホンダ(SHPL)設立 ・フランスに、汎用製品生産会社 ホンダ・フランス・インダストリアル(HFI)設立 ・米国 HAMアンナ二輪車用エンジン工場(AEP)生産開始 ・汎用製品生産累計1,000万台達成 ・特例子会社、希望の里ホンダ(株)設立 ・軽商用車アクティシリーズ、八千代工業(株)へ生産委託 ・東京都港区南青山2丁目1番地1号にホンダ青山ビル完成、本社を移転 ・インド HHML二輪車生産工場生産開始 ・メキシコに、ホンダ・デ・メヒコ S.A. de C.V.設立(HDM) ・ホンダ福岡ビル完成 ・ブラジルに、ホンダ・コンポーネンツ・ダ・アマソニア設立 ・アコード・ピガースシリーズ、1985-1986日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・MTX200R2 ・CBX250S ・TLM200R ・DJ-1 ・XLR250R ・XR250R(競技専用車) ・レブル ・CBX750Fボルドール ・NS400R ・ゴリラ ・モンキー ・イブックス/イブックスS ・リード80SS ・GB400ツーストロフィー/GB500ツーストロフィー ・ATC250R/ATC200X(三輪バギー) ・CBR400F ・GB400ツーストロフィー MkII ・XL600Rファラオ ・ATC125M(三輪バギー) ・MTX50R ・ジャイロ アップ ・TRX200SX/TRX70(四輪バギー) 	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車保有、1,000万台突破 ・5カ国蔵相中央銀行総裁会議(G5)、ドル高是正の市場協調介入で合意(ブラザ合意) ・道路交通法改正、前席シートベルト着用義務付け ・関越自動車道全通 	<p>二輪車</p>  MTX200R2  CBX250S  TLM200R  DJ-1  XLR250R  XR250R(競技専用車)  レブル  CBX750Fボルドール  NS400R  ゴリラ  モンキー  イブックス  リード80SS  GB400ツーストロフィー  ATC250R  CBR400F  GB400ツーストロフィー MkII  XL600Rファラオ  ATC125M  MTX50R  ジャイロ アップ  TRX70	<p>四輪車</p>  クイントインテグラ(3ドア)  アコード  アコードエアロデッキ  トゥッティ  レジェンド	<p>パワープロダクツ</p>  発電機EX2000  船外機BF50  汎用エンジンGX240  発電機EX900  乗用芝刈機HT3810  草刈機刈丸UM17-SJ  発電機EM550  耕うん機F310  乗用芝刈機HT-R3009  除雪機スノーラHS80  芝刈機HR173  汎用エンジンGX340  運搬機力丸HP250  発電機EB3000  発電機EB900  発電機EM3000  発電機EW140  発電機EX4000  乗用管理機マイティ11  草刈機刈丸UM-24  発電機EXW140

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています






























年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪	四輪	パワープロダクツ
1986	<ul style="list-style-type: none"> ・パリ・ダカールラリー二輪車部門優勝(1989年まで4連勝)(NXR750) ・フランス HFI操業開始 ・二輪営業部とモーターレクリエーション推進本部、MT(モータートラック)プロジェクト発足 ・インドネシアに、四輪車用エンジン・汎用部品生産合弁会社 PTホンダ・ブロスベクト・エンジン・マニファクチュアリング(HOPE)設立 ・タイに、二輪車販売合弁会社 A.P.ホンダ(APH)設立 ・ポルトガルに、二輪車販売会社 ホンダ・モーター・デ・ポルトガル(HP)設立 ・米国に、第2の四輪車販売チャンネル ACURA(アキュラ)設立 ・(株)本田技術研究所 和光研究センター設立 ・英国 BL社とホンダ・バラードのBL社による生産委託契約締結 ・ヒューマノイド・ロボット研究開始 ・航空機と航空機エンジン研究開始 ・埼玉製作所真岡工場を真岡部品製作所として発足 ・米国 HAMにてシビック生産開始 ・米国 CSI調査(J.D.パワー・アンド・アソシエイツ社)でホンダが1位獲得(1987年から1989年までアキュラが3年連続1位) ・F1世界選手権、ウィリアムズ・ホンダが初のコンストラクターズチャンピオン獲得 ・米国 HAMアンナエンジン工場にて、四輪車用エンジン生産開始(シビック) ・世界初*舵角応動型四輪操舵システム(4WS)発表 ・カナダ ホンダ・オブ・カナダ・マニファクチュアリング(HCM)にて四輪車生産開始 ・米国の月間乗用車販売において、GM、フォードに次ぐ初の3位*となる(11月) ・国内年間 登録車(乗用車・トラック・バス含む、軽自動車を除く)でトヨタ、日産に次ぐ初の3位*となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・DJ・1R ・CBR250FOUR ・TLR250R ・VFR400R ・VFR400Z ・VFR750F ・VT250F ・ジャズ ・シャドウ ・タクトアイビー ・フュージョン ・DJ・1L ・XR80R(競技専用車) ・CBR400R ・XR250R(競技専用車) ・NSR250R ・XLR250R ・FTR250 ・シビックシャトル(リアルタイム4WD) ・クイントインテグラ(4ドア) ・シティ ・動力噴霧機WJ150/WJ250/WJ300(ホンダ初の動力噴霧機) ・動力噴霧機WJ250H(高圧タイプ) ・バインダー TB260(一輪一条)(ホンダ初のバインダー) ・バインダー TB360(二輪一条) ・バインダー TB560A/TB560B(二輪二条) ・運搬機力丸HP400CJ/HP400BJ ・草刈機刈丸UM-21 ・乗用芝刈機HT-R3811 ・一輪管理機FR215/FR315 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女雇用機会均等法施行 ・労働者派遣事業法施行 ・東北自動車道全通 ・原付自転車一種のヘルメット着用義務化 ・自動車運転中のシートベルト着用義務化 ・自動車保有台数、5,000万台突破 	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 33%; text-align: center;"> DJ・1R</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> CBR250FOUR</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> TLR250R</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> VFR400R</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> VFR400Z</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> VFR750F</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> VT250F</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> ジャズ</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> シャドウ</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> タクトアイビー</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> フュージョン</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> DJ・1L</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> XR80R(競技専用車)</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> CBR400R</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> XR250R(競技専用車)</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> NSR250R</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> XLR250R</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> FTR250</div> </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;"> シビックシャトル(リアルタイム4WD)</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> クイントインテグラ(4ドア)</div> <div style="width: 100%; text-align: center;"> シティ</div> </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 動力噴霧機WJ150</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 動力噴霧機WJ250H(高圧タイプ)</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> バインダー TB260(一輪一条)</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> バインダー TB360(二輪一条)</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> バインダー TB560A(二輪二条)</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 運搬機力丸HP400CJ</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 草刈機刈丸UM-21</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 乗用芝刈機HT-R3811</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 一輪管理機FR215</div> </div>

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクト
1987	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)ホンダサービス(HSG)サービス部門をホンダに集約、部品・用品供給開始 ・SRSエアバッグシステム発表(国内初※、レジェンドシリーズに搭載) ・タイ THにて汎用エンジン生産開始 ・ホンダ札幌ビル完成 ・米国 ロサンゼルスに、北米事業統括会社ホンダ・ノース・アメリカ(HNA)設立 ・(株)ホンダランドが(株)鈴鹿サーキットランドに社名変更 ・(株)ホンダ用品技研が(株)ホンダアクセスに社名変更 ・米国における開発生産体制拡充、米国生産車輸出計画など5つの戦略(ファイブパート・ストラテジー)を日米同時発表 ・タイ TH製汎用エンジン輸出開始 ・ブラジル HDA、二輪車生産累計100万台達成※ ・熊本製作所、二輪車・バギー・汎用製品 生産累計1,000万台達成※ ・F1世界選手権、第15戦日本GP、初開催の鈴鹿サーキットでウィリアムズ・ホンダのネルソン・ピケがドライバーズチャンピオン獲得 ・国内営業体制(二輪車・四輪車・汎用製品)の本社・支店機能を一元化 ・二輪車生産累計5,000万台達成(日本自動車工業会調べ) ・ホンダ独自のCSI調査開始(日本) 	<ul style="list-style-type: none"> ・タクトフルマーク ・CBR750スーパーエアロ ・GB250クラブマン ・NS50Fエアロ ・スペイシー 125 ・CBR250R ・VFR400R ・モンキー R ・V45マグナ ・VTZ250 ・トランザルプ600V ・バル ・NSR50 ・NS125R(イタリア製) ・VFR750R ・XLR80R ・NSR80 ・TRX250R(四輪バギー) ・AX-1 ・XLR ババ 	<ul style="list-style-type: none"> ・国鉄の分割・民営化 ・鈴鹿サーキットでF1日本グランプリ開催 ・米ニューヨーク株式市場大暴落(ブラックマンデー) 	<p>二輪車</p>  タクトフルマーク  CBR750スーパーエアロ  GB250クラブマン  NS50Fエアロ  スペイシー 125  CBR250R  VFR400R  モンキー R  V45マグナ  VTZ250  トランザルプ600V  バル  NSR50  NS125R  VFR750R  XLR80R  NSR80  TRX250R  AX-1  XLR ババ	<p>四輪車</p>  レジェンド(2ドアハードトップ)  プレリユード  アコードCA  シビック(3ドア)  シビック(4ドア)  シビックシャトル  CR-X	<p>パワープロダクト</p>  乗用芝刈機HT4213  水ポンプWT20X  芝刈機HRA216  田植機TPR40  ハーベスター TH400  水ポンプWT40X  除雪機スノーファイターHS1075Z  除雪機雪丸HS555  発電機EV6010  発電機EX300  船外機BF9.9A  田植機TP2  発電機HIPPO



























※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1988	<ul style="list-style-type: none"> インド シュリラム・ホンダ・パワーイクイップメント(SHPL)にて汎用製品生産開始 オーストラリア ホンダ・マニュファクチャリング・オーストラリア(AUH-MPE)にて芝刈機生産開始 スペインに四輪車販売会社 ホンダ・オートモービル・エスパーニャ(HAESA)設立 メキシコ ホンダ・テ・メヒコ(HDM)にて二輪車生産開始 本田技術研究所のドイツ駐在員事務所HREを現地法人化 (株)ホンダダイレクトマーケティング設立 (株)ホンダリース設立 米国HAM製アコードクーペ/ゴールドウイングを日本に輸入・発売 シンガポールに合併でプキ・パド・ドライビング・センター(BBDC)設立(1990年4月に開校) ホンダ信販(株)が(株)ホンダファイナンスに社名変更 米国 ホンダエンジニアリング・アメリカ支店(EG-A)を現地法人化し、ホンダエンジニアリング・ノースアメリカ(EGA)設立 (株)アクトトレーディングが(株)ホンダトレーディングに社名変更 ニュージーランドに、四輪車生産販売会社ホンダニュージーランド(HNZ)設立 四輪車用エンジン高効率化技術、可変バルブタイミングリフト機構(VTEC)/可変ウイングターボシステム発表 F1世界選手権、第15戦 日本GPでマクラーレン・ホンダのアイルトン・セナが優勝、初のドライバーズチャンピオン獲得 F1世界選手権、最終戦オーストラリアGPでマクラーレン・ホンダが優勝、16戦中15勝 モビリティワールドもてぎ(仮称)構想を発表 最高顧問 藤澤武夫逝去(12月30日、享年78歳) 	<ul style="list-style-type: none"> ・CBR400RR ・NSR250R/NSR250R SP ・スティード ・ブロス プロダクト1/プロダクト2 ・ディオ ・CRM50 ・DJ・1RR ・プレスカブ50 ・CRM80 ・NX125 ・TLM220R ・CD250U ・ゴールドウイング(米国製) ・スーパーカブ30周年記念特別仕様車 ・バックスクラブ ・リード/リード90 ・CBR250R ・アフリカツイン ・カブ100EX(タイ製) ・CR250R(競技専用車) ・VT250 スパーダ ・トゥッデイ(軽乗用車タイプ) ・アコード クーベ(米国製) ・アクティストリート ・アクティ・バン プロ ・コンチェルト(4ドア/5ドア) ・耕うん機こまめパンチF310 ・乗用管理機マイティ13R ・汎用エンジンGD320/GD410(ディーゼル) ・トラクターTX18/TX20(ホンダ初のトラクター) ・汎用エンジンGD1100/GD1250(ディーゼル) 	<ul style="list-style-type: none"> ・世界最長(当時)の青函トンネル開通 ・フロン規制法施行 ・交通事故死者数、再び1万人突破

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
CBR400RR	NSR250R SP	スティード	トゥッデイ	アコード クーベ	耕うん機こまめパンチF310	乗用管理機マイティ13R
						
ブロス プロダクト1	ディオ	CRM50	アクティストリート	アクティ・バン プロ	汎用エンジンGD320	トラクター TX18
						
DJ・1RR	プレスカブ50	CRM80	コンチェルト(5ドア)		汎用エンジンGD1100	
						
NX125	TLM220R	CD250U				
						
ゴールドウイング	スーパーカブ30周年記念特別仕様車	バックスクラブ				
						
リード	CBR250R	アフリカツイン				
						
カブ100EX	CR250R	VT250 スパーダ				

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1989	<ul style="list-style-type: none"> FF車用駆動力制御システム、TCS(トラクションコントロールシステム)を発表(世界初*) (株)レインボーモータースクールがHSR九州、交通教育センターレインボー熊本開設 最高顧問 本田宗一郎、日本人初の米国自動車殿堂 (Automotive Hall of Fame)入り ポルトガルに、四輪車・部品輸入販売会社 ホンダ・オートモービル・テ・ポルトガル(HAP)設立 ローバグループと提携強化、英国 HUM四輪車工場建設に関する覚書に調印 英国に、欧州本社 ホンダ・モーター・ヨーロッパ(HME)設立 1989年米国モデル別乗用車販売台数でアコードがベストセラーカーとなる 米国 HAM四輪車生産第2工場(イーストリバティ工場 ELP)稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・G'(ジーダッシュ) ・VFR400R ・NSR250R ・CB-1 ・タクト(スタンドアップ仕様) ・CRM250R ・NSR250R SP ・カブ100EX(タイ製) ・NSR125F(イタリア製) ・フリーウェイ ・CR250R/CR125R(競技専用車) ・GB250クラブマン ・ジャイロX ・ディオ ・CG125NR(ナイジェリア生産/海外専用車) ・インテグラ(3ドア/4ドア ハードトップ) ・アコード ・アスコット ・アコード インスパイア ・ビガー ・耕うん機こまめF210 ・耕うん機F410/F510 ・ハーベスタTH40A/TH45A ・乗用芝刈機H3011H/H3013H ・除雪機スノーラHS1190 ・管理機F1100/ティラー F1150 ・管理機F810/ティラー F860 ・除雪機スノーラHS870S/HS660S 	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和天皇崩御、明仁皇太子殿下ご即位「平成」に改元 ・初の消費税3%導入(物品税廃止) ・ベルリンの壁崩壊 ・国内4輪車生産が1,302万5,741台で史上最高記録を更新、10年連続で世界一

二輪車			四輪車		パワープロダクツ	
						
G'	VFR400R	NSR250R	インテグラ(3ドア)	アコード	耕うん機こまめF210	耕うん機F410
						
CB-1	タクト	CRM250R	アスコット	アコード インスパイア	ハーベスタTH45A	乗用芝刈機H3011H
						
NSR250R SP	カブ100EX	NSR125F	ビガー		除雪機スノーラHS1190	管理機F1100
						
フリーウェイ	CR125R	GB250クラブマン			ティラー F860	除雪機スノーラHS870S
						
ジャイロX	ディオ					













※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1990	<ul style="list-style-type: none"> ・米国 HPEにて欧州向け芝刈機用エンジン生産開始 ・ローバグループとの資本提携契約調印 ・英国 ホンダエンジニアリング・ユーロオフィス(EG-E)を現地法人化、ホンダエンジニアリング・ヨーロッパ(EGE)設立 ・埼玉製作所栃木工場発足 NSX生産開始 ・久米是志が退任、川本信彦が4代目社長就任 ・日本メーカー初*の助手席用SRSエアバッグシステム、シートベルト・プリテンショナーを開発 ・米国 ACURA(アキュラ)チャンネルでNSX販売開始 ・ホンダエンジニアリング(株)栃木技術センター(EG-T)発足 ・フィリピンに、四輪車生産合併会社 ホンダ・カーズ・フィリピンズ(HCPI)設立 ・米国 AHが、ロサンゼルス市ガーデナーからトランスへ移転 ・最高顧問 本田宗一郎、鈴鹿市より鈴鹿名誉市民章を受章 	<ul style="list-style-type: none"> ・XR100R(競技専用車) ・NSR250R ・ズーク ・CBR250RR ・CBR400RR ・VFR750F ・アフリカツイン ・NSR250R SP ・EZ-9 ・パシフィックコースト ・ゴールドウイングSE(米国生産10周年) ・ジャイロキャノピー ・ディオ ・アコード クーベ(米国製) ・アクティトラック ・アクティバン ・ストリート ・トゥデイ ・NSX(米国ACURA・チャンネル) ・NSX ・レジェンド ・芝刈機HRC216(米国製) ・芝刈機HR173(米国製) ・芝刈機HRA215(米国製) ・耕うん機FU600 ・乗用芝刈機H4514H 	<ul style="list-style-type: none"> ・軽自動車、規格改定(全長排気量660cc拡大)施行 ・自動車保管場所確保法公布、軽自動車に車庫義務付け(東京23区 大阪市) ・東西ドイツ統一、ドイツ連邦共和国誕生 ・四輪車新車登録台数、700万台突破(7,777,665台)

二輪車			四輪車		パワープロダクツ	
						
XR100R	NSR250R	ズーク	アコード クーベ	アクティトラック	芝刈機HRC216	芝刈機HR173
						
CBR250RR	CBR400RR	VFR750F	アクティバン	アクティストリート	芝刈機HRA215	耕うん機FU600
						
アフリカツイン	NSR250R SP	EZ-9	トゥデイ	NSX(ACURA)	乗用芝刈機H4514H	
						
パシフィックコースト	ゴールドウイングSE	ジャイロキャノピー	NSX	レジェンド		
						
ディオ						

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1991	<ul style="list-style-type: none"> ・(株)本田技術研究所 和光基礎技術研究センター(HGF)発足 ・ローバグループとアコード/コンチェルトの開発など新たな協力関係の覚書に調印 ・(株)ホンダパーキング設立 ・ホンダ大阪ビル完成 ・四輪車用 VTEC-E エンジンを発表 ・二輪車安全運転教育用「ホンダ・ライディングシミュレーター」を交通教育センター鈴鹿に設置 ・最高顧問 本田宗一郎 逝去(8月5日、享年84歳) ・鈴鹿製作所での二輪車生産終了、熊本製作所と浜松製作所へ生産移管 ・本田宗一郎 お礼の会 開催。本社・栃木・浜松・鈴鹿・熊本・埼玉の6会場で延べ6万2,000人が来場 ・オーストラリアに、二輪車販売・汎用製品(芝刈機)生産販売会社 ホンダ・オーストラリア・モーターサイクル&パワーイクイップメント(AUH-MPE)設立 ・チェコ・スロバキアに、輸入販売事業所 ブラハ事務所(HPR)設立 ・市場での使用済みプラスチックバンパーの回収・リサイクルを国内自動車メーカーとして初めて本格スタート ・シビックが1991-1992日本カー・オブ・ザ・イヤーを受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・XR200R(競技専用車) ・NS-1 ・モンキー バハ ・CRM250R ・ジェイド ・XLディグリー ・NSR250R・SE ・CR250R(競技専用車) ・ナイトホーク750 ・ゼルビス ・トランザルプ400V ・イージースノー(雪上走行専用車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・バブル景気崩壊、'86/12~'91/2の51カ月間 ・リサイクル法施行 ・オートマチック車限定運転免許制度発足 ・10・15モード燃費基準導入スタート
		<ul style="list-style-type: none"> ・ジープ チェロキー(米国クライスラー製) ・ジープ ラングラー(米国クライスラー製) ・レジェンド クーベ ・アコード クーベ/アコード ワゴン(米国製) ・ビート ・シビック ・シビック フェリオ ・プレリウド 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・草刈機UM2460/UM2160 ・一輪管理機FR315 ・発電機EG2300X/EB2300X/EM2300X ・管理機パンチ2F501/F805 ・一輪管理機FR415/FR615 ・除雪機スノーブルSB665(ブレード式) ・発電機EX2200 	

二輪車			四輪車		パワープロダクツ	
						
XR200R	NS-1	モンキー バハ	ジープ チェロキー	ジープ ラングラー	草刈機UM2460	一輪管理機FR315
						
CRM250R	ジェイド	XLディグリー	レジェンド クーベ	アコード クーベ	発電機EG2300X	管理機パンチ2F501
						
NSR250R・SE	CR250R	ナイトホーク750	ビート	シビック	一輪管理機FR615	除雪機スノーブルSB665
						
ゼルビス	トランザルプ400V	イージースノー	シビック フェリオ	プレリウド	発電機EX2200	
























※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1992	<ul style="list-style-type: none"> ・社是を「わたくしたちは、世界的視野に立ち、世界中の顧客の満足のために、質の高い商品を適正な価格で供給することに全力を尽くす」に改定 ・フィリピン HCPIにて四輪車(シビック)生産開始 ・TQM*全社展開 ※Total Quality Management ・トルコに、四輪車販売合弁会社 アナドルホンダ・オートモビルセリック(TAH)設立 ・環境に関する取り組み方針 ホンダ環境宣言を制定 ・埼玉製作所栃木工場を栃木製作所 高根沢工場、真岡部品製作所を栃木製作所 真岡工場に名称変更 ・(株)本田技術研究所の特例子会社、ホンダR&D太陽(株)設立 ・中国に、二輪車生産販売合弁会社 五羊-本田摩托(広州)有限公司(WHM)設立 ・タイに、ホンダ・カーズ・マニュファクチャリング(タイランド)(HCMT)設立 ・F1世界選手権、1992年シーズンをもって参戦終了を発表 ・英国 HUM四輪車工場稼働、アコード生産開始 ・パキスタンに、四輪車生産販売合弁会社 ホンダ・アトラス・カーズ・パキスタン(HACPL)設立 ・中国に、二輪車生産販売会社 天津本田摩托有限公司(TJH)設立 ・汎用製品生産累計2,000万台達成* 	<ul style="list-style-type: none"> ・ディオ ZX ・CB750 ・ジョルノ ・ナイトホーク250 ・CB400 SUPER FOUR ・NR ・CBR600F ・CB1000 SUPER FOUR ・Z50R(競技専用車) ・インスパイア ・ビガー ・CR-X テルソル ・アスコット イノーバ ・NSX-R ・ドマーニ ・芝刈機HL164(リール式) ・船外機BF35A/BF45A ・芝刈機HRE350(電動式・イタリア製) ・運搬機力丸HP500H ・高圧洗浄機WS70(ホンダ初の高圧洗浄機) 	<ul style="list-style-type: none"> ・対米乗用車輸出規制枠 165万台、対EC自動車輸出枠 126万台で合意 ・山形新幹線開業 ・米加メキシコが北米自由貿易協定(NAFTA)合意

二輪車			四輪車		パワープロダクツ	
						
ディオ ZX	CB750	ジョルノ	インスパイア	ビガー	芝刈機HL164	船外機BF45A
						
ナイトホーク250	CB400 SUPER FOUR	NR	CR-X テルソル	アスコット イノーバ	芝刈機HRE350	運搬機力丸HP500H
						
CBR600F	CB1000 SUPER FOUR	Z50R	NSX-R	ドマーニ	高圧洗浄機WS70	






























※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1993	<ul style="list-style-type: none"> ・スペインに、二輪車安全運転訓練センター開設 ・中国に、二輪車生産販売合弁会社 嘉陵-本田発動機有限公司 (JLH)設立 ・汎用エンジンGX120が米国カリフォルニア州で発効される世界初の汎用エンジン排出ガス規制に第1号としてCARBより認可 ・香港に、二輪車・四輪車販売会社 ホンダ・モーター・チャイナ (HMC)設立 ・いすゞ自動車(株)と商品の相互補完で基本契約締結 ・栃木製作所芳賀工場 設立(四輪車デファレンシャルギヤ製作) ・ブラジル HDAにて発電機生産開始 ・鈴鹿サーキットに、ホンダコレクションホール開館 ・米国に、AHの出資によるイーグル・ロック・スクール[®]設立 ※全寮制奨学金付高校 ・浜松製作所汎用機工場ISO9001 認証取得(ホンダ国内工場初) ・ホンダ特装(株)設立 ・オーストラリアを縦断するワールドソーラーチャレンジ[®]1993に参戦、新記録優勝 ※ソーラーカーレース ・アコード、1993-1994日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞 ・UAEに、中近東事務所(HAMER)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・タクト ・CBR1000F ・アフリカツイン ・ジャイロUP ・XLR125R/XLR200R ・マグナ ・NSR250R ・NSR250R SP 	<ul style="list-style-type: none"> ・ガソリン乗用自動車の燃費基準改正 <2000年度目標> ・欧州連合(EU)発足(マーストリヒト条約発効) ・環境基本法制定
		<ul style="list-style-type: none"> ・トゥッデイ ・シビック クーベ(米国製) ・トゥッデイ アソシエ(4ドア) ・インテグラ(3ドア/4ドアハードトップ) ・アコード ・アスコット/ラファーガ ・ジャズ(いすゞ自動車製) ・クロスロード(英国ローバー製) ・ジープ・グランドチェロキー(米国クライスラー製) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・草刈機UM1760(あぜ草用) ・高圧洗浄機WS60/WS110/WS150 ・高圧洗浄機WSE60(電動式) ・芝刈機HRB215(米国製) ・ミニティラーミニこまめF110 ・耕うん機ラッキー FU650/FU450 ・汎用エンジンGX610/GX620 	

二輪車			四輪車		パワープロダクツ	
						
タクト	CBR1000F	アフリカツイン	トゥッデイ	シビック クーベ	草刈機UM1760	高圧洗浄機WS110
						
ジャイロUP	XLR125R	マグナ	トゥッデイ アソシエ(4ドア)	インテグラ(3ドア)	高圧洗浄機WSE60	芝刈機HRB215
						
NSR250R	NSR250R SP		アコード	ラファーガ	ミニティラーミニこまめF110	耕うん機ラッキー FU650
						
			ジャズ	クロスロード	汎用エンジンGX620	



































※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1994	<ul style="list-style-type: none"> ・タイに、安全運転教育センター開所 ・ベトナムに、ベトナム事務所(HVO)開設 ・埼玉製作所狭山工場、労働省第3種無災害記録1,580万時間を達成 ・中国・北京に、ホンダ初の四輪車ショールーム設置 ・パキスタン HACPLにて四輪車生産開始 ・ローバーグループとの資本提携解消に合意 ・中国に、HMC上海事務所(HMC-S)開設 ・新組織運営体制施行、四極(米州、欧州、アジア、日本)自立化 ・WGP500ccクラスでミック・ドゥーハンがチャンピオン獲得(1998年まで5連覇) ・埼玉製作所狭山工場、四輪車生産累計1,000万台を達成 ・浜松製作所、労働省第3種無災害記録1,580万時間を達成 ・中国に、小型発電機生産販売合弁会社 福建閩東-本田発電機組有限公司(FMH)設立 ・国内開発・生産工程でのオゾン破壊物質(特定フロン、トリクロロエタン)使用全廃達成 ・中国 東風汽車公司との鑄・鍛造部品生産合弁会社 東風本田汽車零部件有限公司(DHAC)設立に調印 	<ul style="list-style-type: none"> ・RVF ・RVF/RC45 ・スーパーカブ100(タイ製) ・ディオ ・ゴールドウイング SE 20周年記念車(米国製) ・レブル ・CRM250R ・CUV ES(電気スクーター・官公庁向けリース販売) ・ディオXR ババ ・フォートラックス300EX/フォートラックス90(四輪バギー) ・V-TWINマグナ ・CB1000 SUPER FOUR・T2 ・マグナ・RS ・キャビーナ(50/90) ・ホライゾン(いすゞ自動車製) ・アコード クーベ/アコード・ワゴン(米国製) ・オデッセイ ・シビック 5ドア(英国製・欧州専用車) ・除雪機スノーラHS980 ・高圧洗浄機WSX110/WSX150 ・草刈機あぜ丸2UM135/あぜ丸1UM643(あぜ草用) ・投光機 EM4002 ・発電機EG900/EB1500 ・トラクターマイティ130D(ディーゼル・クボタとの共同開発) ・乗用芝刈機H1011(米国製) ・トラクターTX160/TX240/TX260/TX280/TX300/TX320(クボタ製) ・芝刈機HRF464 ・除雪機スノーラHS870/HS970 	<ul style="list-style-type: none"> ・NAFTA(北米自由貿易協定)発効 ・通産省、対米乗用車輸出自主規制撤廃発表 ・通産省、EU委員会と自動車輸出台数98万4,000台で合意 ・自工会、'93年度自動車生産1,084万9,827台と発表。14年振りに米国が世界一 ・関西国際空港開港 ・日米包括協議、自動車、部品分野を除き3分野で合意

二輪車			四輪車		パワープロダクツ	
						
RVF	RVF/RC45	スーパーカブ100	ホライゾン	アコード クーベ	除雪機スノーラHS980	高圧洗浄機WSX110
						
ディオ	ゴールドウイング SE	レブル	アコード・ワゴン	オデッセイ	草刈機あぜ丸2UM135	投光機EM4002
						
CRM250R	CUV ES	ディオ XR ババ	シビック 5ドア		発電機EG900	トラクター マイティ130D
						
フォートラックス300EX	V-TWINマグナ	CB1000 SUPER FOUR・T2			乗用芝刈機H1011	トラクターTX320
						
マグナ・RS	キャビーナ(50)				芝刈機HRF464	除雪機スノーラHS870

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています










年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1995	<ul style="list-style-type: none"> ・国内四輪車販売80万台体制計画スタート ・米国カリフォルニア州排出ガス規制ULEV(ウルトラ・ローエミッション・ピークル)基準をガソリンエンジンで初めて達成 ・シビック、世界生産累計1,000万台達成* ・大分県日出町に、ホンダ太陽(株)とホンダR&D太陽(株)の日出工場完成 ・(株)ホンダインターナショナルセールス(HISCO)と直営系販売会社(クリオ・ベルノ)を統合、ホンダ中古車販売(株)設立 ・3ステージVTECエンジン、ホンダマルチマチック(無段変速オートマチック・トランスミッション)開発 ・米国製シビックの5タイプがカリフォルニア州大気資源局および環境保護庁より、量産ガソリンエンジン車として世界初のLEV(ロー・エミッション・ピークル、低公害車)認定取得 ・世界初の二輪車用新ブレーキシステム、小型二輪車用(スクーターを含む)M.A.-C.ABS、大型二輪車用T.R.-C.ABS開発 ・シビック/シビックフェリオが1995-1996日本カー・オブ・ザ・イヤーを受賞 ・メキシコHDM四輪車生産工場にてアコード生産開始 ・インドに、四輪車生産販売合併会社 ホンダシエルカーズインディア(HSCI)設立 ・米国にて航空機用小型ターボファンエンジン試験飛行開始 ・UAE ホンダ・ガルフ FZE(HBD)稼働開始 ・先進安全自動車 ホンダ ASV※発表 ※Advanced Safety Vehicle 	<ul style="list-style-type: none"> ・ブロード ・NS-1 ・NSR50/NSR80 ・XR ババ ・XR250 ・XR250R(競技専用車) ・ダックス ・ラクーン(電動アシスト自転車) ・ティグリー ・CB400 SUPER FOUR バージョンR ・シャドウ・アメリカン クラシック エディション(米国製) ・CBR600F ・ディオ・チェスタ ・トビック ・マグナ フィフティ ・VRXロードスター ・スベischer 125 ・CR80R2(競技専用車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・阪神淡路大震災発生 ・世界貿易機関(WTO)発足 ・ドル円80円台突破、戦後最高値更新(1ドル79円75銭) ・日米自動車部品協議が最終合意、スーパー 301条による制裁発動回避 ・製造物責任法(PL法)施行 ・改正車両法施行、定期点検項目の大幅削減など ・自動車保有台数、7,000万台突破
		<ul style="list-style-type: none"> ・インスパイア ・セイバー ・NSX typeT ・シビック ・シビックフェリオ ・CR-V ・インテグラ TYPE R 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・耕うん機スーパーラッキーFU750 ・汎用エンジンGX200 ・多用途インホイールタイプ・モーター 24S/24L/48S/48L ・草刈機刈丸エースUM460 ・船外機BF90/BF75 ・除雪機スノーラHS1180Z/HS1390Z ・除雪機スノーファイターHS2512Z ・乗用耕うん機ラッキーくるりFJ900 ・発電機EX4.5D-ATS(自動起動式設置型) 	

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
ブロード	NS-1	NSR50	インスパイア	セイバー	耕うん機スーパーラッキーFU750	汎用エンジンGX200
						
XR ババ	XR250	XR250R	NSX typeT	シビック	多用途インホイールタイプ・モーター	草刈機刈丸エースUM460
						
ダックス	ラクーン	ティグリー	シビック フェリオ	CR-V	船外機BF90	除雪機スノーラHS1180Z
						
CB400 SUPER FOUR バージョンR	シャドウ・アメリカン クラシック エディション	CBR600F	インテグラ TYPE R		除雪機スノーファイターHS2512Z	乗用耕うん機ラッキーくるりFJ900
						
ディオ・チェスタ	トビック	マグナ フィフティ			発電機EX4.5D-ATS	
						
VRXロードスター	スベischer 125	CR80R2				

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクツ
1996	<ul style="list-style-type: none"> 塗膜除去を必要としないバンパーからバンパーへのリサイクル技術を開発 ベトナムに、二輪車生産販売合弁会社ホンダ・ベトナム(HVN)設立 タイに、ホンダ・カーズ・マニュファクチャリング・タイランド(HCMT)アユタヤ工場開設、四輪車(シティ)生産開始 ブラジルに、四輪車生産販売会社 ホンダ・オートモーベイス・ド・ブラジル(HAB)を設立(1997年10月:生産開始) 左右輪駆動力配分システム(Direct Yaw Control System)開発 北海道に、(株)本田技術研究所 総合試験場 鷹栖ブルーピングセンター(HPG-T)開設 イタリアに、HMEが欧州二輪車事業の新会社 ホンダ・ヨーロッパ・モーターサイクル(Honda Europe Motorcycle.s.r.l.)(HEM)を設立 自立歩行人間型ロボット プロトタイプ(P2)発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・スティードVSE ・CB400 SUPER FOUR バージョンS ・ホーネット ・ベンリィ 50S/ベンリィ 90S ・V-ツインマグナ S ・ディオ ST ・XR70R(競技専用車) ・ワルキューレ(米国製) ・ジョーカー/ジョーカー 90 ・CR250R(競技専用車) ・ラクーンCX(電動アシスト自転車) ・ディオ ・ACURA CL(米国製・北米専用車) ・シビック クーベ(米国製) ・レジェンド ・トゥデイ(3ドア/5ドア) ・インテグラSJ ・オルティア ・パートナー ・シティ(タイ製・海外専用車) ・デイトリップパー (キャンピングトレーラー・ホンダ特装販売) ・ステップワゴン ・オデッセイ フィールドデッキ ・ACURA 1.6EL(カナダ製・カナダ専用車) ・ロゴ (3ドア/5ドア) ・S-MX ・プレリユード ・耕うん機ラッキープロFUR750/FUR950 ・発電機EX500 ・乗用芝刈機H2013(米国製) ・除雪機スノーファイターHS2011Z/HS1710Z ・乗用除雪機ボブキャットHPL553JC ・二輪車安全運転教育用ホンダライティングシミュレーター 	<ul style="list-style-type: none"> ・道路交通情報通信システム(VICS)、ドライバーに供給開始、カーナビゲーション市場急拡大 ・大型二輪車免許、普通二輪車免許新設 ・初の小選挙区比例代表並立制による総選挙実施 	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 33%; text-align: center;">  スティードVSE </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  CB400 SUPER FOUR バージョンS </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  ホーネット </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  ベンリィ 50S </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  V-ツインマグナ S </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  ディオ ST </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  XR70R </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  ワルキューレ </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  ジョーカー </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  CR250R </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  ラクーンCX </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  ディオ </div> <div style="width: 100%; text-align: center; margin-top: 20px;">  ライティングシミュレーター </div> </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  ACURA CL </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  シビック クーベ </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  レジェンド </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  トゥデイ(3ドア) </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  インテグラSJ </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  オルティア </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  パートナー </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  シティ </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  デイトリップパー </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  ステップワゴン </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  オデッセイ フィールドデッキ </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  ACURA 1.6EL </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  ロゴ(3ドア) </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  S-MX </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  プレリユード </div> </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  耕うん機ラッキープロ FUR750 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  発電機EX500 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  乗用芝刈機H2013 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  除雪機スノーファイターHS2011Z </div> <div style="width: 100%; text-align: center;">  乗用除雪機ボブキャットHPL553JC </div> </div>

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています
















年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクト
1997	<ul style="list-style-type: none"> ・世界初*の360度自在傾斜 超小型軽量4ストロークエンジン GX22/31 発表 ・米国に、ホンダ・トランスミッション・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ Inc. 設立 ・インド、ヒーロー・ホンダ(HHML)、第二工場開所 ・栃木製作所 高根沢工場にて、電気自動車HONDA EV Plus 生産開始 ・米国に、ホンダ・サウスカロライナ・マニュファクチャリング 設立 ・米国 HAMメアリスビル工場が J.D.パワーアンドアソシエーツ社の初期品質調査(IQS)にて世界No.1(プラチナ賞)を獲得 ・電気自動車HONDA EV PLUS、米国でリース販売開始 ・タイ HCMT製シティをシンガポールへ輸出開始 ・(株)ホンダリースが(株)ホンダパーキングを吸収合併 ・5リンク・ダブルウィッシュボーン・リアサスペンション、新EPS(電動パワステ)+VGR(可変ギアレシオ)、VSA(車両挙動安定化制御システム)発表 ・栃木県茂木町に、ツインリンクもてぎ オープン ・交通教育施設 アクティブセーフティレーニングパークもてぎ 開設 ・インターナビシステム等を装備した新世代ホンダ・ナビゲーションシステム発表 ・ホンダ・インテグレートッド・モーターアシスト(IMA)・システム発表 ・ZLEV(ゼロ・レベル・エミッションピークル、極超低公害ガソリンエンジン技術)発表 ・シートベルトに膨張機能を持たせたエアベルト発表 ・二輪車世界生産累計1億台*達成 熊本製作所で記念式典開催 ・タイに、(株)本田技術研究所 二輪車現地法人 ホンダR&D サウスイースト・アジア(HRS)設立 ・中国 広州汽車集团有限公司と東風汽車公司以乗用車生産合併事業に関する基本協議書に調印 ・二輪車エンジン4ストローク化方針発表(2ストロークエンジンを4ストロークエンジンに切り替え) ・ベトナム HVNにて二輪車生産開始 ・国内四輪車販売80万台達成* 	<ul style="list-style-type: none"> ・CRM250AR ・ドリーム50 ・モンキー SP 誕生30周年記念車 ・ラクーン(電動アシスト自転車) ・X4 ・シャドウ(400/750) ・CB400 FOUR ・SL230 ・ファイアーストーム ・ベンリィ CL50 ・ディオ フィット ・フォーサイト ・XR400R(競技専用車) ・ピア(イタリア製) ・リトルカブ ・CR125R(競技専用車) ・ドマーニ ・NSX typeS ・シビックフェリオ LEV ・パートナー 1.6 LEV ・ライフ ・HONDA EV Plus (電気自動車・米国リース販売) ・アコード(2ドア/4ドア) (米国製・海外専用車) ・ステップワゴン アルマス(福祉車両) ・ロゴ アルマス 自乗車(福祉車両) ・HONDA EV Plus (電気自動車・国内法人向けリース販売) ・アコード/アコードワゴン ・トルネオ ・オデッセイ プレステージ ・レジェンド/レジェンド ユーロ ・汎用エンジンGX22/GX31 ・運搬機マミー HPE100M(電動) ・刈払機刈丸4UMK422/UMK431 (ホンダ初の刈払機) ・動力噴霧機WJR2210/WJR2215/WJR2225(背負式) ・動力噴霧機WJ313/WJ423/WJ634(定置型) ・汎用エンジンGC160/GCV160 ・トラクター用深耕ロータリー R1000CD ・水ポンプWX10 ・汎用エンジンGC135/GCV135 	<ul style="list-style-type: none"> ・運転免許保有者 7,000万人突破 ・消費税率5%に引き上げ ・運輸省、自動二輪車排出ガス規制公布 ・環境影響評価(環境アセスメント)法成立 ・英国が香港を中国へ返還 ・タイバーツ暴落、アジア通貨危機 ・ニューヨーク株式市場暴落、世界同時株安が加速 ・地球温暖化防止 京都会議開催 	<p>二輪車</p>  CRM250AR  ドリーム50  モンキー SP  ラクーン  X4  シャドウ(400)  CB400 FOUR  SL230  ファイアーストーム  ベンリィ CL50  ディオ フィット  フォーサイト  XR400R  ピア  リトルカブ  CR125R	<p>四輪車</p>  ドマーニ  NSX typeS  シビックフェリオ LEV  パートナー 1.6 LEV  ライフ  HONDA EV Plus  アコード(米国製)  ステップワゴン アルマス  ロゴ アルマス  アコード  トルネオ  オデッセイ プレステージ  レジェンド	<p>パワープロダクト</p>  汎用エンジンGX22  運搬機マミー HPE100M  刈払機刈丸4UMK422  動力噴霧機WJR2210  動力噴霧機WJ423  汎用エンジンGCV160  深耕ロータリー R1000CD  水ポンプWX10  汎用エンジンGC135

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクト
1998	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーンエネルギー技術に応用した高効率家庭用機器発表 (家庭用吸収式ヒートポンプエアコン、ガスエンジンGF160V、家庭用コージェネレーションシステム) ・ツインリンクもてぎで、日本初のCARTインディカーレースとなる1998FedExチャンピオンシップシリーズ開催 ・ツインリンクもてぎに、ホンダコレクションホール開館 ・ブラジル HDBが、交通教育センター開設 ・国内全生産事業所でISO14001認証取得完了 ・二輪車・四輪車リサイクル自主行動計画発表 ・ソーラー発電システム技術概要発表 ・川本信彦が退任、吉野浩行が5代目社長就任 ・静岡県細江町に船外機総合テスト場が完成 ・中国に、四輪車生産販売会社 広州本田汽车有限公司 (GHAC) 設立 ・中国に、四輪車用エンジン生産会社 東風本田発動機有限公司 (DHEC) 設立 ・国内 四輪車販売会社 グリーンディーラープロジェクト発足 ・米国 ホンダ・サウスカロライナ・マニュファクチャリング (HSC) にて、ATV*生産開始 ※ All Terrain Vehicle (全地形走行車) の略 ・ホンダ独自の衝突安全技術G-CON(軽/小型車用新・衝突安全ボディ、エアバッグシステム、歩行者傷害軽減ボディ)発表 ・カナダ HCM第2ライン稼働、北米専用オデッセイ生産開始 ・チリに、二輪車・四輪車・汎用製品販売会社 ホンダモーター・デ・チリ・エス・エー (HMDC) 設立 ・本田技研工業(株)創立50周年(9月24日) ・創立50周年記念イベント「ありがとうフェスタ inもてぎ」をツインリンクもてぎで開催 ・「喜びを創造し、拡大し、次世代へつなげていくことで、社会から存在を期待される企業を目指す」という2010年ビジョンを制定 ・アルゼンチンに、四輪車販売会社 ホンダオートモービルズ・デ・アルゼンティーナ・エス・エー (HARG) を設立 ・チリに、販売会社 ホンダモーター・デ・チリ・エス・エー (HMDC) を設立 ・世界初*の歩行者ダミー POLAR I を米国GESAC社と共同開発 	<ul style="list-style-type: none"> ・VTR ・ラクーン26LX-3L/3B ・ゴリラ ・スーパードリーム(ベトナム製・海外専用車) ・リード50 ・CB1300 SUPER FOUR ・シャドウ エアロ(米国製) ・スティードVLS ・ホーネット600 ・リード100 ・VFR ・タクト ・ラクーンコンボ(電動アシスト自転車) ・CB400 SUPER FOUR バージョンS 50thアニバーサリースペシャル ・ジュリオ ・ディオ ZX 50thアニバーサリースペシャル ・リトルカブ 50thアニバーサリースペシャル ・CL400 ・ワルキューレ ツアラー ・Biz(ブラジル製・海外専用車) ・ステップワゴン フィールドデッキ ・ロゴ アルマス(福祉車両) ・キャバ ・シビックGX(天然ガス自動車・米国製) ・HR-V ・インスパイア(米国製) ・セイバー(米国製) ・Z ・ライフ ・刈払機刈丸4UMR422/UMR431(背負式) ・水ポンプWN20/WN30 ・ミニティラーFG100 ・発電機EN2100 ・ミニティラースーパーパンチFG400J2/FG500J2 ・船外機BF115/BF130 ・発電機EU9i/EU24i/EU28is ・ミニティラーミニこまめFG200 ・運搬機ねこ丸HPE60(電動アシスト) ・水ポンプWX15 ・汎用エンジンGXH50/GXV50 ・船外機BF2 	<ul style="list-style-type: none"> ・ナンバープレートの希望番号制スタート ・明石海峡大橋開通 ・地球温暖化対策推進法成立 ・軽四輪車、規格改定(全長全幅拡大)施行 ・完全失業率過去最悪など戦後最悪の不況続く、政府、24兆円規模の緊急経済対策実施 	<p>二輪車</p>  VTR  ラクーン26LX-3L  ゴリラ  スーパードリーム  リード50  CB1300 SUPER FOUR  シャドウ エアロ  スティードVLS  ホーネット600  リード100  VFR  タクト  ラクーンコンボ  CB400 SUPER FOUR バージョンS 50thアニバーサリースペシャル  ジュリオ  ディオ ZX 50thアニバーサリースペシャル  リトルカブ 50thアニバーサリースペシャル  CL400  ワルキューレ・ツアラー  Biz	<p>四輪車</p>  ステップワゴン フィールドデッキ  ロゴ アルマス  キャバ  シビックGX  HR-V  インスパイア  セイバー  Z  ライフ	<p>パワープロダクト</p>  刈払機刈丸4UMR422  水ポンプWN20  ミニティラー FG100  発電機EN2100  ミニティラースーパーパンチ FG500J2  船外機BF130  発電機EU9i  ミニティラーミニこまめFG200  運搬機ねこ丸HPE60  水ポンプWX15  汎用エンジンGXH50  船外機BF2




















※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
1999	<ul style="list-style-type: none"> ・二輪車用4ストロークエンジンのバルブ制御システム HYPER VTEC開発 ・パーツブランド HAMP SYNERGY国内販売開始(消耗部品・再生部品) ・インドネシアに、P.T.プロスペクトモーターとの四輪車生産販売合弁会社 P.T.ホンダプロスペクトモーター(HPM)設立 ・世界最高水準の高出力と排出ガスのクリーン化を両立した、2L直列4気筒 DOHC VTECエンジン開発(S2000) ・クローズドボディと同等の剛性と衝突安全性を実現する新骨格オープンボディ構造技術発表(S2000) ・中国 広州本田汽車有限公司(GHAC)でアコード生産開始、ホンダ初の中国製四輪車。東風本田発動機有限公司(DHEC)でエンジン生産 ・埼玉製作所で第4種無災害記録1,340万時間を達成 ・(株)ホンダファイナンスが(株)ホンダクレジット設立(11月より業務開始) ・埼玉製作所に焼却炉ダイオキシン対策設備が完成 ・二輪車国内卸網再編成スタート(ディストリビュータ10社を統合し3現地法人化) ・AHが、米国・アラバマ州に四輪車生産工場建設発表 ・British American Racing(ブリティッシュ・アメリカン・レーシング)(B・A・R)とのジョイントプロジェクトによりB・A・R HONDAとして2000年F1世界選手権参戦を決定 ・自転車用新型電動アシストユニット、共用型バッテリーおよびバッテリー交換スタンド開発。6月の「'99低公害車フェア」に参考出品 ・熊本製作所でダイオキシン対策の新焼却システムが稼働 ・EGがエンジン部品加工機 H-VT6000開発 ・独自のハイブリッドシステム ホンダIMAシステムと車体の軽量化技術 新骨格軽量アルミボディの技術概要を発表(インサイト) ・全国6カ所のサービスセンターおよび国内サービス部門が環境マネジメントシステムISO14001 認証取得 ・二輪車、四輪車、汎用製品における燃費と排出ガス・クリーン化の2005年目標発表 ・二輪車用電子制御燃料噴射装置(PGM-FI)を50ccまで適用拡大発表 ・自動車業界初*の工場廃棄物埋立処分ゼロ化を達成 ・欧州ビジネス運営体制強化、広域現地法人 ホンダモーターヨーロッパ(ノース)/ホンダモーターヨーロッパ(サウス)設立 ・インドに、二輪車生産販売会社 ホンダ・モーターサイクル・アンド・スクーター・インド PVT. Ltd.(HMSI)設立 ・北米アコードの2000年モデルが極超低公害車 SULEV(Super Ultra Low Emission Vehicle)認定取得 ・ホンダ青山ビルが、環境マネジメントシステムISO14001 認証取得 ・米国に、四輪車生産工場 ホンダ・マニュファクチャリング・オブ・アラバマ(HMA)設立 ・GMグループと双方向のエンジン供給について基本合意。ホンダはV6 ULEVエンジン・トランスミッションを、GMグループのいすゞ自動車は欧州向けディーゼルエンジンを供給 ・(株)ホンダアクセスがカスタマイズ用品ブランド モデューロ展開開始 ・ホンダクリオ京都が販売会社として全国で初*のISO14001 認証を取得 ・米国にて汎用製品販売累計1,000万台達成 	<ul style="list-style-type: none"> ・CB400 SUPER FOUR ・CBR600F ・ジョルノ クレア ・ジョルカブ ・CR125R(競技専用車) ・XR50R(競技専用車) ・X11 ・アコード/トルネオ(LEV仕様適用) ・S2000 ・ステップワゴン ・アクティ・トラック ・アクティ・バン ・バモス ・ラグレイト(カナダ製) ・インテグラSJ LEV ・シビックLEV ・ドマーニLEV ・HR-V(5ドア) ・S-MX ・NSX ・レジェンド ・アヴァンシア ・インサイト(ホンダ初のハイブリッド車) ・オデッセイ ・発電機EX6 ・汎用エンジンGX670/GX620K1/GX610K1 ・発電機EB23/EB26、EM23/EM26、EX22 ・電動カートモンバムLML100(ホンダ初の電動カート) ・発電機EX22 ・除雪機スノーファイターHS1810ZJ/HS2011ZK1J/HS2411ZJ 	<ul style="list-style-type: none"> ・欧州連合(EU)の単一通貨ユーロ誕生 11カ国で導入

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
CB400 SUPER FOUR	CBR600F	ジョルノ クレア	ステップワゴン	アクティ・トラック	発電機EB23	電動カートモンバムLML100
						
ジョルカブ	CR125R	XR50R	ラグレイト	インテグラSJ LEV		
						
X11			HR-V(5ドア)	S-MX		
						
			アヴァンシア	インサイト		
						
			オデッセイ			






















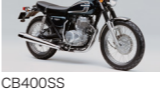












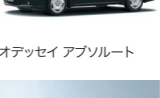


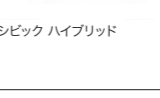
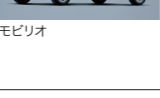

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2000	<ul style="list-style-type: none"> ・インターセプター(日本名:VFR)が米国カリフォルニア大気資源局の二輪車排出ガス規制Tier2(2008年規制)に世界初適合 ・南アフリカ ダймラークライスラー・サウスアフリカ(DCSA)との提携解消、DCSAによる現地生産を2000年内終了と発表 ・F1世界選手権、開幕戦オーストラリアGPでB・A・R Honda 002が4位入賞 ・米国で1975年発売の米国マスキー法'75年規制値に合致するシビック CVCCが、米国自動車技術車協会(SAE)の月刊機関誌 Automotive Engineering誌が選出する20世紀優秀技術車の1970年代優秀技術車を受賞 ・世界初®の屋内全天候型「車対車」全方位衝突実験施設を本田技術研究所 栃木研究所内に完成 ・埼玉製作所と浜松製作所で、工場廃棄物埋立処分「ゼロ化」を達成 ・国内四輪車販売会社にグリーンティラー認定制度導入 ・ブラジルに、南米地域事業統括会社 ホンダ・サウスアメリカ・リミターダ(HSA)設立 ・地域本部を組織変更、南米本部を設置し 5地域本部制に再編(北米地域本部、南米本部、アジア・大洋州本部、欧州地域本部、日本本部) ・軽二輪・小型二輪の新車購入ユーザーを対象とした故障・事故時の緊急対応の「ホンダロードサービス」提供開始 ・傷害値計測が可能な第2世代歩行者ダミー POLAR II開発 ・米国 オンスター社(GM100%子会社)とホンダ/ACURAモデルへのGM車載通信サービス「オンスター」提供に基本合意 ・鈴鹿製作所No.1ライン、体質改革完了 ・室内騒音を低減する音響制御技術アクティブ ノイズ コントロールを松下電器産業(株)と共同開発 ・F1世界選手権、2001年シーズンよりジョーダングランプリにエンジン供給決定 ・南アフリカに、二輪車・四輪車・汎用製品販売会社 ホンダ・サウスアフリカ(HSAF)設立 ・米国 GMとパワートレイン供給に関する契約締結、V6エンジン(ULEV対応)とATミッションを開発、2004年モデルから年間約9万台を5年間供給 ・栃木製作所と熊本製作所の工場廃棄物埋立ゼロ化達成により国内全生産事業所でゼロ化が完了 ・ホンダエンジニアリング(株)が、マイクロマシンプロセスによる高精度ガス式レートセンサー(角速度センサー)およびワイドダイナミックレンジ視覚センサー開発 ・熊本製作所、浜松製作所の二輪車組立ラインを合計7本から3本に集約を発表 ・米国 HAMにてATV生産累計100万台達成 ※1998年からHSCでもATV生産 ・米国 AHが天然ガス充填装置メーカー FuelMaker Corporation(トロント)に出資 ・高知能化バルブタイミング・リフト機構を採用した2.0L DOHC i-VTECエンジン開発 ・インターナビで道路交通情報をパソコンに提供するサービス開始 ・人間型ロボットASIMO発表 ・シビック/シビックフェリオ/ストリームが2000-2001 日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞 ・日本電信電話(株)(NTT)と本田技術研究所が車両・ネットワーク協調型情報流通技術に関する共同研究開始 ・マレーシアに、四輪車生産販売会社 ホンダ・マレーシア Sdn Bhd.(HMSB)設立 ・マレーシア DRBハイコム、オリエンタルホールディングスと3社合併で四輪車・部品製造販売を行うDRBオリエンタルホンダ(DRB-Oriental-Honda Sdn.Bhd.)設立 ・グローバル・ブランド・スローガン The Power of Dreams 制定 ・インドネシアのP.T.アストラインターナショナルと二輪車部品製造、エンジン・車体組立および卸販売を行う合弁会社P.T.アストラ・ホンダ・モーター設立(AHJ) ・タイのホンダ・カーズ・マニュファクチュアリング(タイランド)とホンダ・カーズ(タイランド)を合併、ホンダ・オートモービル(タイランド)(HATC)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・VFR ・シャドウ スラッシャー ・ラクーン(電動アシスト自転車) ・フォルツァ ・FTR ・シャドウ スラッシャー 750 ・アコードEX (SULEV仕様対応・米国製・北米専用車) ・バモス ターボ ・ライフ アルマス(福祉車両) ・アコード/トルネオ/アコードワゴン ・アコード ユーロR/トルネオユーロR ・S2000 type V ・オデッセイ アルマス(福祉車両) ・シビック ・シビック フェリオ ・ストリーム ・ライフ ダンク ・動力噴霧機WJ105 ・動力噴霧機WJR2210/WJR2215/WJR2225(背負式) ・発電機EM6000GN (ホンダ初の天然ガス発電機・パキスタン向け) ・船外機BF8/BF9.9 	<ul style="list-style-type: none"> ・容器包装リサイクル法施行 ・道路交通法改正によりチャイルドシート義務付け ・運輸省、37の型式を低公害車に初認定

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
VFR	シャドウ スラッシャー	ラクーン	アコードEX	バモス ターボ	動力噴霧機WJ105	動力噴霧機WJR2225
						
フォルツァ	FTR	シャドウ スラッシャー 750	ライフ アルマス	アコード ワゴン	船外機BF8	
						
トルネオ ユーロR	S2000 type V		オデッセイ アルマス	シビック		
						
シビック フェリオ	ストリーム		シビック フェリオ	ストリーム		
						
ライフ ダンク						

※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2001	<ul style="list-style-type: none"> ・二輪車・汎用製品生産体制再構築を発表 熊本製作所二輪車組立ラインを2本から1本に集約 汎用エンジン生産を浜松製作所から熊本製作所へ移管 船外機生産を浜松製作所から細江工場へ移管 ・世界初WGP用V型5気筒エンジン発表 ・米国 燃料電池車公道テストプロジェクト、カリフォルニア フェューエル セル パートナーシップ (CaFCP)参加車両、ホンダ製燃料電池スタック搭載の燃料電池車FCX-V3 with Honda FC Stack 一般公道テスト開始 ・国内四輪地区営業部が所在する6カ所の地区ホンダビルで、環境マネジメントシステム ISO14001の認証を取得 ・シビック GX(天然ガス車)がカリフォルニア大気資源局(CARB)より Advanced Technology PZEVとして米国初の認定取得 ・パラジウムなど貴金属使用量を大幅低減する新排出ガス浄化システム 自動車用 ベロプスカイト三元触媒システムを世界初*実用化 ・北米(米国、カナダ、メキシコ)における四輪車生産累計、日系自動車メーカーとして初*の1,000万台達成 ・インド 二輪車生産販売会社 ホンダ・モーターサイクル・アンド・スクーター・インディア(HMSI)生産開始 ・ロードレース世界選手権シリーズ第1戦日本GPでWGP通算500勝達成 ・急速燃焼により超低燃費と低排出ガスを両立した1.3L 4気筒ガソリンエンジンi-DSI開発 ・本田技術研究所、ホンダR&Dアメリカズが、太陽光エネルギーを使い水から水素を発生させる、燃料電池車用水素製造・供給ステーションの実験稼働開始 ・英国 HUM第二工場が完成、シビックの生産開始 ・安全運転教育用二輪ライティングシミュレーターをフルモデルチェンジして発売 ・タイにて二輪車・四輪車・汎用製品 生産累計1,000万台達成 ・四輪車用補修部品 ホンダ・リサイクルパーツ(Honda Recycle Parts)、国内販売開始 ・国内二輪営業機能を集約・統括する二輪総合販売会社(株)ホンダモーターサイクルジャパン(HMJ)設立 ・新IMAシステム発表(12月 シビック ハイブリッドに採用) ・浜松製作所細江工場完成、船外機BFシリーズを生産開始 ・中国にて、ホンダの二輪車生産・販売合弁会社天津本田摩托有限公司が、海南新大洲摩托車股份有限公司の二輪事業部門と合併、新合弁会社、新大洲本田摩托有限公司(SDH)設立 ・購買取引先とのデータ情報管理システム IMPACT-IIIを構築、国内370社への導入完了 ・日本電信電話(株)(NTT)と本田技術研究所がハンズフリーで電話・メールへの応答やエリア情報等の取得を行う次世代車載情報提供システムを開発 ・韓国 ソウル市に、二輪車販売現地法人 ホンダ・モーターサイクル・コリア・カンパニー・リミテッド設立(HKO) ・自動車メーカーとして初めて*CVT金属ベルトを内製化 ・電動アシストサイクル共同利用システム Honda Cycle Partnerを国内で事業化 ・中国 東風本田発動機有限公司(DHEC)、ATミッション生産開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリアスクーピー ・エイブ ・CBR1100XX ・CBR600F4i ・ディオ ・シルバークウイング(400/600) ・ステップ コンボ(電動アシスト自転車) ・ズーマー ・ゴールドウイング(米国製) ・CB400SS ・CB900ホーネット ・VTX ・CRF450R(競技専用車) ・シビック GX(天然ガス自動車・米国製) ・ステップワゴン/ステップワゴン アルマス(福祉車両) ・ライフ/ライフ アルマス(福祉車両) ・フィット/フィット アルマス(福祉車両) ・HR-V ・アコード(インド製・海外専用車) ・インテグラ ・パモス ・CR-V ・ストリーム ・オデッセイ アブソルート ・シビック TYPE R(英国製) ・NSX ・シビック ハイブリッド ・モビリオ ・耕うん機こまめF220/ホリデーFH220 ・汎用エンジンGX100 ・耕うん機ラッキーボーイFU400/ホリデーFUH400 ・発電機EU16i ・発電機EBR2300CX(中国製) ・船外機BF225/BF200 ・除雪機スノーラ i HS1390i ・Honda四輪ドライビングシミュレーター ・Honda二輪ライティングシミュレーター 	<ul style="list-style-type: none"> ・アメリカ同時多発テロ事件発生

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
クリアスクーピー	エイブ	CBR1100XX	シビック GX	ステップワゴン	耕うん機こまめF220	汎用エンジンGX100
						
CBR600F4i	ディオ	シルバークウイング(600)	ステップワゴン アルマス	ライフ	耕うん機ラッキーボーイFU400	発電機EU16i
						
ステップ コンボ	ズーマー	ゴールドウイング	ライフ アルマス	フィット	発電機EBR2300CX	船外機BF225
						
CB400SS	CB900ホーネット	VTX	フィット アルマス	HR-V	除雪機スノーラi HS1390i	
						
CRF450R			アコード	インテグラ		
						
Honda二輪ライティングシミュレーター			パモス	CR-V		
						
			ストリーム	オデッセイ アブソルート		
						
			シビック ハイブリッド	NSX		
						
			シビック ハイブリッド	モビリオ		
						
			Honda四輪ドライビングシミュレーター			

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクト
2002	<ul style="list-style-type: none"> 中国 東風本田汽車零部件有限公司(DHAC)、新工場稼働 台湾に、四輪車生産販売会社 台湾本田汽車股份有限公司 (HTW-M)設立 中国 上海に、本田摩托車研究開発有限公司(HRCh)設立 HRC契約ライダー加藤大治郎選手がスポーツ功労者として顕彰を受ける ホンダエンジニアリング、次世代型薄膜太陽電池および量産化技術独自開発 レインボーモーターズスクール、交通教育センターレインボー浜名湖完成 CR-V(北米向け)HUMより北米向け輸出開始を発表 和光工場のパワートレイン生産を狭山工場へ移管し閉所 中国 SDHが、100cc 二輪車 Wave(中国名:威武)の生産を天津工場(分公司)にて開始 インドネシアに、部品生産子会社 P.T. ホンダ・プレジジョン・パーツ・マニュファクチャリング(HPPM)設立 子どもアイデアコンテストがスタート 全事業領域の環境負荷を定量的に把握する、環境マネジメントシステム Honda LCAシステムを構築 国内販売金融三社(株)ホンダファイナンス、(株)ホンダリース、(株)ホンダクレジットを合併、新会社(株)ホンダファイナンス設立 FCX、米国での販売要件である米国環境保護庁(EPA)とカリフォルニア大気資源局(CARB)の認定を燃料電池車として世界で初めて取得 米国 ACURAチャンネルが販売累計200万台達成(1986年3月設立より) サイドカーテンエアバッグ開発 中国 嘉陵-本田発動機有限公司(JLH)が汎用エンジンの生産を開始 イタリア HIIが二輪車生産累計100万台/エンジン生産累計200万台達成 ブラジル HDAが二輪車生産累計500万台達成 中国初の乗用車顧客満足度指数調査*で広州ホンダ(GHAC)製アコードが1位 ※中国品質協会と中国ユーザー委員会による中国初の乗用車ユーザー満足度指数(CCSI)調査 高速道路運転支援システム HiDS(Hondaインテリジェント・ドライバーサポート・システム)開発 新世代情報ネットワークサービス インターナビ・プレミアムクラブサービス開始(アコードから適用) アコード/アコード ワゴンが2002-2003日本カー・オブ・ザ・イヤー受賞 栃木製作所芳賀工場跡地に品質改革推進センター栃木(QCT)開設 自律的行動を可能にする知能化技術を搭載した新型ASIMOを発表 フィットがホンダの登録車として初の国内販売台数年間1位となる(販売実績:250,790台) タイのホンダグループ出資によるホンダ・タイ基金(HTF)を設立 国内四輪車年間販売 90万台を達成(902,658台) 汎用製品生産累計5,000万台達成 	<ul style="list-style-type: none"> Wave α(ベトナム製・海外専用車) VFR XRM110(フィリピン製・海外専用車) バイト エイブ100 CBR954RR(レースベース車) CBR954RR VTR1000SP-2(レースベース車) ディオ Z4 XL230 トゥデイ(中国製) CGL125/CGL125 Classy(ナイジェリア製・海外専用車) ザッツ/ザッツ アルマス(福祉車両) ストリーム アルマス(福祉車両) ステップワゴン/ステップワゴン アルマス(福祉車両) NSX-R フィット 1.5T/フィット 1.5T アルマス(福祉車両) モビリオ スバイク アコード/アコードワゴン FCX(燃料電池車・日米官公庁にリース販売開始) フィット アリア(タイ製) パイロット(カナダ製・北米専用車) 耕うん機ブチなFG201/FG201H 船外機BF175 芝刈機HRG415/HRG415H/HRG465/HRG465H(フランス製) 船外機BF15/BF20 汎用エンジンGX25 刈払機UMK425/UMK425H 除雪機スノーラ i HS980i/HS1180i 	<ul style="list-style-type: none"> EUの統一通貨、ユーロの硬貨紙幣の流通開始 米国通商代表部(USTR)の貿易障壁報告書、日本に市場開放迫る 経団連と日経連が統合、日本経団連発足 改正車両法成立、リコール制度の規制強化 	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 33%; text-align: center;"> Wave α</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> VFR</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> XRM110</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> バイト</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> エイブ100</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> CBR954RR(レースベース車)</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> CBR954RR</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> VTR1000SP-2(レースベース車)</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> ディオ Z4</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> XL230</div> <div style="width: 33%; text-align: center;"> トゥデイ</div> </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;"> ザッツ</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> ザッツ アルマス</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> ストリーム アルマス</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> ステップワゴン</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> ステップワゴン アルマス</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> NSX-R</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> フィット 1.5T</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> フィット 1.5T アルマス</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> モビリオ スバイク</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> アコード</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> FCX</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> フィット アリア</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> パイロット</div> </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 耕うん機ブチなFG201</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 船外機BF175</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 芝刈機HRG415</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 船外機BF15</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 汎用エンジンGX25</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 刈払機UMK425</div> <div style="width: 50%; text-align: center;"> 除雪機スノーラ i HS1180i</div> </div>

※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事
2003	<ul style="list-style-type: none"> 台湾本田股份有限公司(HTW-M)新四輪工場稼働開始(CR-V生産) ホンダ・マレーシア(HMSB)新四輪工場稼働開始(CR-V生産) 中国 東風本田発動機有限公司(DHEC)新エンジン組立工場完成 トルコ TAH(二輪車生産販売会社)とHAT(四輪車生産販売会社)を統合、ホンダ・トルコ A.S.(HTR)設立 米国 HAM、四輪車エンジン生産累計1,000万台達成 米国 ホンダ・トランスミッション・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ(HTM)、ATミッション生産累計500万基達成 インドネシア P.T. ホンダ・プロスペクト・モーター(HPM)、カラワン新四輪工場の稼働開始 PGM-FI搭載「Wave125i」発表、タイで小型FI搭載車生産はホンダが初* シビックシリーズが世界生産累計1,500万台達成 英国 HUMが四輪車生産累計100万台/エンジン生産累計150万台達成 本田摩托車研究開発有限公司(HRCH)が稼働開始 ブラジル HABで初のフィット海外生産開始 地域本部を組織変更、中国本部を設置し6地域本部制に再編(北米地域本部、南米本部、アジア・大洋州本部、欧州地域本部、日本営業本部、中国本部) 世界初*、追突軽減ブレーキ(CMS)を新開発、E-プリテンションと組み合わせ、新型インスパイアに搭載(6月発売) 船外機15機種17タイプが、社団法人 海洋水産システム協会より、業界初*の環境保全型ソリン船外機の認定取得 インドネシアのアストラ・ホンダ・モーター(AHJ)が二輪車生産累計1,000万台達成 シビック ハイブリッドが、カリフォルニア大気資源局(CARB)よりハイブリッド車として初のAdvanced Technology PZEV認証を取得 走行状況により燃焼気筒数を切り替える可変シリンダーシステム採用のV6 3.0L i-VTECエンジンを新開発、新型インスパイアに搭載 吉野浩行が退任、福井威夫が6代目社長に就任 世界で初めて*燃料電池電気自動車FCXを民間企業 岩谷産業(株)へ納車 中国武漢市に四輪車生産販売合弁会社 東風本田汽车有限公司(WDHAC)設立 四輪車世界生産累計5,000万台達成* 衝突時の自己保護性能と相手車両への攻撃性低減を両立するコンパティビリティ対応ボディを開発、新型ライフより適用開始 インターナビ・プレミアムクラブに、フローティングカー情報システム*を自動車メーカーとして世界初*の実用化 ※車内センサーで得られる走行速度等を情報管理センターに送信することで交通流動等の道路交通情報を生成するシステム 中国 広州汽車集团有限公司、東風汽車公司との3社によるホンダ初の中国四輪車生産輸出合弁会社、本田汽車(中国)有限公司(CHAC)設立 インド ホンダR&Dインディア(HRID)が現地開発した二輪車第一弾モデルPassion Plusを発表 米国における四輪車累計販売2,000万台達成*。二輪車(累計約1,500万台)、汎用製品(累計約1,500万台)を合わせた累計販売で5,000万台達成* 本田技術研究所およびホンダ R&D アメリカズが水素燃料供給とコージェネレーション機能を併せ持つホーム・エネルギー・ステーション(HES)の実験稼働を開始 4ストローク50ccスクーター用電子制御燃料噴射装置(PGM-FI)を世界で初めて*開発 2010年までに全世界で販売する大半の二輪車にPGM-FIを搭載すると発表 北米にて初のH11生産のHORNET 600を輸入、599(北米通称名)として販売開始 氷点下20°Cで始動可能な次世代型燃料電池スタック Honda FC STACK を開発、公道実験開始 メキシコ HDM、ACURAを第2販売チャンネルとして設立を発表 渋滞予測機能を世界初*の実用化、インターナビ・プレミアムクラブに採用 ライフが国内販売累計台数100万台達成*(1997年4月発売) ベトナムに、二輪部品生産会社 ベトナム・オート・パーツ(VAP)設立 米国での四輪車生産累計1,000万台を達成 ※HAM MAP:724万台、ELP:250万台、HMA:26万台 小型ビジネスジェット実験機 HondaJetを自社開発、自社製航空機用小型ターボファンエンジン HF118を搭載し、米国ノースカロライナ州ピードモントライアット空港にてフライト試験開始 米国 ホンダ・オブ・サウスカロライナ・マニュファクチャリング(HSC)がATV生産累計100万台達成 ホンダ初のディーゼルエンジン、i-CTD搭載の欧州アコード発売

主要製品
<ul style="list-style-type: none"> CB1300 SUPER FOUR XR250/XR ハハ フュージョン CBR600RR(レースベース車) ソロ XR250 モタード CBR600RR Wave125i(タイ製・海外専用車) XR125L (ブラジル製・欧州で販売開始) CRF50F/70F/100F(競技専用車) スベイシー 100(中国製) パッション プラス (インド製・海外専用車) 599(イタリア製・北米で販売開始) ディオ(中国製) CRF250R(競技専用車) CB400 SUPER FOUR シャドウ(750) MDX(カナダ製) エレメント(米国製) パモス ホビオ ステップワゴン/ステップワゴンスバーダ/ステップワゴン アルマス(福祉車両) インスパイア アコード アルマス(福祉車両)/アコードワゴン アルマス(福祉車両) モビリオ アルマス(福祉車両) ライフ ストリーム アブソルート NSX オデッセイ アコード(台湾製・海外専用車) ジャズ(タイ製・海外専用車) 発電機EXK1200/EXK2000(インド向け) 水ポンプWB20XT(タイ製) 耕うん機サ・ラ・ダFF300/FF300H 汎用エンジンGX35 船外機BF150/BF135 除雪機スノーラ i HSS1170i/HSS1170iH

世の中の出来事
<ul style="list-style-type: none"> 日本郵政公社発足 ETC車載器セットアップ100万台突破

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
CB1300 SUPER FOUR	XR250	フュージョン	MDX	エレメント	水ポンプWB20XT	耕うん機サ・ラ・ダFF300
CBR600RR(レースベース車)	ソロ	XR250・モタード	パモス ホビオ	ステップワゴン	汎用エンジンGX35	船外機BF150
CBR600RR	Wave125i	XR125L	ステップワゴン・アルマス	インスパイア	除雪機スノーラ i HSS1170i	
CRF100F	スベイシー 100	パッション プラス	アコード アルマス	モビリオ アルマス		
599	ディオ	CRF250R	ライフ	ストリーム アブソルート		
CB400 SUPER FOUR	シャドウ(750)		NSX	オデッセイ		
























※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2004	<ul style="list-style-type: none"> 中国における地域本部機能強化を目的とした本田技研工業(中国)投資有限公司(HMCI)設立 ベトナム・オート・パーツ(VAP)生産開始 和光サービスセンター(HSY)が閉所、サービス技術の発信基地として白子ビル開所 米国 ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(GE)と小型ビジネスジェット用ターボファンエンジンの共同事業化について合意、基本契約書に調印 タイ ホンダエンジニアリング・エイション(EGAS)で、ダイキャスト金型製造工場が稼働 マレーシア 四輪車生産会社オリエンタル・アッセンブラー(OA)がHMSB設立に伴う生産移管により生産を完了(1969年12月 N360生産開始から約35年間) メキシコ HDM製アコード、アルゼンチンへ輸出開始 ロシアに、二輪車・四輪車・汎用製品輸入販売現地法人 ホンダ・モーター・ルス(HMR)設立 タイにおける二輪車生産累計1,000万台達成*(1967年5月生産開始) 米国 HAM 四輪車生産累計1,000万台達成 栃木製作所高根沢工場閉所 鈴鹿製作所、高根沢工場から移管車種(NSX、インサイト、S2000)生産開始 オテッセイ 国土交通省の「歩行者頭部保護基準」の認可を初取得 航空エンジン専門の研究所として、(株)本田技術研究所和光西研究所(HGN)発足 米国に、航空エンジン事業子会社 ホンダ・エアロ Inc.設立 旧埼玉製作所和光工場跡地にホンダ和光ビル完成 Honda FC STACK搭載の燃料電池二輪車、原付ハイブリッド二輪車および原付電動二輪車を開発、試作車公開 衝突時の歩行者衝撃を低減する「持ち上がりフード」開発 世界初、注意喚起機能付き夜間運転支援システム、インテリジェント・ナイトビジョンシステム開発 中国に、EGの現地法人 本田生産技術(中国)有限公司(EGCH)設立 中国 広州本田汽車有限公司(GHAC)が、フィットを生産販売開始 トライアル世界選手権、藤波貴久が日本人初のチャンピオン獲得 米国 航空エンジン事業子会社 ホンダ・エアロ Inc.の事務所をヴァージニア州レストンに開設、稼働開始 世界初*の四輪駆動力自在制御システム(SH-AWD)を開発、ACURA RL/レジェンドに搭載 都市高速分岐点での車線別VICS情報提供と、気象情報をリアルタイムで提供するインターナビ・ウェザーを世界で初めて実用化* 米国に、ゼネラル・エレクトリック・カンパニー(GE)との合併会社、GE ホンダ エアロ・エンジンズ LLCを設立、小型ビジネスジェット用ターボファンエンジンの事業化推進 家庭用小型コージェネレーションユニット(熱電併給)がドイツの省エネルギー・環境安全ガス工業会の2004年 ガス産業革新賞受賞(初の海外での受賞*) タイ ホンダR&Dサウスイーストアジア(HRS-T)新研究所稼働 インド ヒーローホンダ(HHML)が二輪車生産累計1,000万台達成 氷点下での始動を可能とした Honda FC STACK搭載のFCXが国土交通大臣認定を取得 国内四輪車販売会社をネットワークで結び、一括集中管理する統合システム eディーラーシステムを全販社導入 	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート ディオ Z4 ・CBR1000RR(レースベース車) ・CBR1000RR ・フォルツァ ・PS250 ・ユニコーン(インド製・海外専用車) ・CRF450R(競技専用車) ・e-彩(中国製・海外専用車) ・CR125R/CR250R(競技専用車) 	<ul style="list-style-type: none"> ・改正労働者派遣法により製造業務へ人材派遣解禁 ・総額表示義務付け(本体価格と消費税の合計額) ・道路交通法改正法案公布、二輪車の高速道路2人乗り規制見直しなど ・インドネシア西部スマトラ沖でM9.3の地震発生

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
スマート ディオ Z4	CBR1000RR(レースベース車)	CBR1000RR	アコード	ザッツ アルマス	動力噴霧機WJR1015	発電機EM45is
						
フォルツァ	PS250	ユニコーン	モビリオ アルマス	エリシオン	耕うん機サ・ラ・ダFF500	除雪機スノーラiHSS970i
						
CRF450R	e-彩	CR125R	ステップワゴン	フィット		
						
			エディックス	CR-V		
						
			レジェンド	FCX		
						
			アコード ハイブリッド			








※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2005	<ul style="list-style-type: none"> ・熊本製作所汎用機工場完成、生産開始 ・イタリア HIIが汎用エンジン生産累計200万台達成 ・フィリピン HPIが二輪車生産累計100万台達成 ・PGM-FI搭載4ストローク船外機が、J.D.パワー社 2005年 米国マリンエンジン競争力情報調査 4ストローク船外機部門で初の顧客満足度1位獲得 ・中国 SDHの天津新工場稼働 ・2005年末までに環境負荷物質(重金属四物質)を二輪車・四輪車国内生産モデルでの削減について自工会目標を前倒しして達成することを発表 ・中国 JLHが事業内容変更、経営資源を汎用事業に集中させる方向で合意 ・米国 AHがシビック GX(天然ガス車)と家庭用天然ガス充填装置(Phil)の市販開始 ・米国 AHが家庭用小型コージェネレーションシステムの事業化に向け、Climate Energy社と基本合意 ・中国 CHACが欧州向けJazz生産開始 ・ホンダアクセスが日本初*二輪車専用ナビゲーションシステム発売 ・グローバル品質保証ルール (Global Honda Quality Standard: G-HQS)を制定 ・二輪車世界生産累計1億5,000万台を達成 ・FCXが燃料電池自動車で日本初*の国土交通省型式認証取得 ・FCXが米国で一般顧客向けリース販売開始、燃料電池自動車で世界初* ・名古屋大学と共同でイネの収穫量を増加させる遺伝子の解明に世界で初めて成功 ・3ステージ i-VTECエンジンと小型高効率化したIMAを組み合わせたHondaハイブリッドシステム開発 ・力強い走りと低燃費を両立する、1.8L i-VTECエンジン開発 ・熊本製作所で、米国 HAM 二輪車工場から生産移管したATV「TRX450R」生産開始 ・米国航空ショー「EAA Air Venture」にてHondaJetを一般公開 ・人材育成専門会社、(株)ホンダコンサルティングを設立 ・世界初*、量産二輪車用エアバッグシステム開発 ・インドネシア AHJ、二輪車第三工場稼働 ・中国に、四輪車用パワートレイン系部品生産会社 本田汽车零部件製造有限公司(CHAM)設立 ・シビック/シビック ハイブリッドが日本自動車殿堂カー・オブ・ザ・イヤーを受賞 ・F1世界選手権、BAT(プリティッシュ・アメリカン・タバコ社)との合併会社BAR H Ltd.の株式を全額取得 ・国内販売チャンネルを2006年3月に「ホンダ」へ統合、プレミアムブランド「ACURA」を2008年国内導入を発表 ・(株)本田技術研究所が、タイに四輪車研究所法人 ホンダR&D アジアパシフィック Co., Ltd.(HRAP)設立 ・スーパーカブシリーズ 世界生産累計5,000万台を達成 ・米国で汎用製品販売累計2,000万台達成 ・汎用エンジン生産、浜松製作所から熊本製作所へ移管 	<ul style="list-style-type: none"> ・CBR600RR(レースベース車) ・CBR600RR ・XR50 モーター/XR100 モーター ・CB1300 SUPER BOL D'OR ・CB400 SUPER BOL D'OR ・XR230 ・XR400 モーター ・シルバーウイング(400・教習車仕様) ・スペース125(教習車仕様) ・CRF250R(競技専用車) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・エアウェイブ ・ステップワゴン ・シビック ・アコード/アコード ワゴン ・オデッセイ(助手席リフトアップシート車・福祉車両) ・シビック ハイブリッド ・フィット ・フィット(フランツシステム・福祉車両) <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・芝刈機HRX537(米国製) ・運搬機力丸HP350/HP450 ・芝刈機HRC536(米国製) ・汎用エンジンiGX440 ・除雪機スノーラiHSM980i/HSM1180i/HSM1390i ・除雪機スノーラiHSM1590i 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車リサイクル法施行 ・京都議定書発効 ・中部国際空港「セントレア」開港 ・個人情報保護法施行 ・AT限定自動二輪車免許新設 ・道路関係4公団民営化、高速道路会社6社発足

二輪車	四輪車	パワープロダクト
 CBR600RR(レースベース車)  CBR600RR  XR50モーター  CB1300 SUPER BOL D'OR  CB400 SUPER BOL D'OR  XR230  XR400モーター  シルバーウイング(400・教習車仕様)  スペース125(教習車仕様)  CRF250R	 エアウェイブ  ステップワゴン  シビック  アコード  シビック ハイブリッド  フィット  フィット(フランツシステム)	 芝刈機HRX537  運搬機力丸HP350  芝刈機HRC536  汎用エンジンiGX440  除雪機スノーラiHSM980i  除雪機スノーラiHSM1590i



















※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2006	<ul style="list-style-type: none"> 本田技術研究所 和光西研究所とホンダ・エアロ Inc.が航空宇宙国際品質規格AS9100認証取得 二輪車安全運転教育用ライディングトレーナーをホンダ二輪車正規取扱店、法人向け発売 国内四輪販売 プリモ・クリオ・ベルノ3チャンネルを統合、全車種取り扱いのホンダチャンネル (Honda Cars 全国2,400拠点)としてスタート インターナビ・フローティングカーデータが累積走行距離1億キロ達成 日本で初めて*Google Earth*を利用したフローティングカー情報公開 スペインで汎用製品販売累計100万台達成 ホンダ中古車販売(株)が(株)ホンダユテックに社名変更 タイで四輪車補修用板金部品生産会社 アジア・パーツ・マニュファクチャリング(APM)設立 ポルトガルの二輪車・四輪車・汎用製品販売会社を統合、ホンダ・ポルトガル(HP)設立 汎用製品世界生産累計7,000万台達成 (株)国際電気通信基礎技術研究所(ATR)と(株)ホンダ・リサーチ・インスティテュート・ジャパン(HRI)が、脳活動でロボットを操作する基礎技術発表 ウクライナに、四輪車・汎用製品・部品販売会社 ホンダ・ウクライナ(HUA)設立 牽引式ピーチクリーナーを独自開発、社会貢献活動の一環としてピーチクリーン活動開始 全世界の二輪車・四輪車・汎用製品および、その製造における2010年CO₂排出低減目標を公表(業界初) 米国、ATミッション生産工場 ホンダ・プレジジョンパーツ・オブ・ジョージア(HPPG)稼働 (株)鈴鹿サーキットランドと(株)ツインリンクもてぎが合併、(株)モビリティランド設立 アルゼンチン ホンダ・モーター・ド・アルヘンティーナ S.A.(HAR)が二輪車生産工場稼働 パキスタン AHL、ラホール市の二輪車生産工場稼働 ホンダ・モーター・チャイナ(HMC)が香港ディズニーランドと事業提携に関する複数年契約締結 HondaJetを量産し航空機事業に新規参入、2010年中にHondaJetを販売すると発表 ※2015年に販売延期 米国に、航空機の機体開発・製造・販売会社 ホンダ・エアクラフト・カンパニー(HACI)設立 F1世界選手権、第13戦ハンガリー GPでホンダレーシングF1チーム優勝 (マシン:RA106 ドライバー:ジェンソン・バトン) インドに、補修用部品事業会社 Honda Motor India Pvt Ltd.(HMI)設立 中国 GHACが広州に完成車第二工場となる増城工場稼働開始 ホンダスマートパーキングアシストシステムを開発(2006年10月発売ライブ搭載) ペルーに、二輪車生産会社 ホンダ・セルバ・デル・ペルー S.A.(HSP)設立 米国 GE Honda エアロ・エンジンズが、新開発のHF120ターボファンエンジンをビジネスジェット機 Freedomと量産型HondaJetへの搭載について両機体メーカーと合意 米国 HACIが、ナショナル・ビジネス・アビエーション・アソシエーション(NBAA)にてHondaJetの受注活動を開始 ホンダ エアクラフト カンパニーが、米国にてHondaJetの受注を開始 ゼストが平成18年度自動車アセスメントの衝突安全性能試験において軽自動車ですべて初めて運転席・助手席ともに最高評価の6スターを獲得 八千代工業(株)を連結子会社とし、軽自動車事業とグローバルでの部品供給体制強化 米国 HMAが四輪車生産累計100万台達成 太陽電池事業子会社(株)ホンダソルテック設立 インド HMI稼働 	<ul style="list-style-type: none"> ・Pleasure(インド製・海外専用車) ・CBR1000RR(レースベース車) ・CBR1000RR ・クリック(タイ製・海外専用車) ・フォルツァ ・戦鷹(CBF150・中国製・海外専用車) ・グラマーFI(インド製・海外専用車) ・佳御(SCR110・中国製・海外専用車) ・CRF150R(競技専用車) ・モンキー 40周年スペシャル ・モビリオ(サイドリフトアップシート車・福祉車両) ・フィット(助手席回転シート車・福祉車両) ・ゼスト ・パートナー ・ストリーム ・CR-V ・シビックFFV(フレックス燃料車・ブラジル製・海外専用車) ・エリシオン プレステージ ・フィットFFV(フレックス燃料車・ブラジル製・海外専用車) ・電動カートモンバルML200 ・コージェネレーションユニット MCHP1.0 ・船外機BF90/BF75 ・発電機EU55is ・ライディングトレーナー 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本郵政株式会社発足 ・景気拡大期が、いざなぎ景気を超え戦後最長(2002年2月以降)

二輪車	四輪車	パワープロダクト
 CBR1000RR(レースベース車)  CBR1000RR  フォルツァ  戦鷹  グラマー FI  佳御  クリック  CRF150R  モンキー 40周年スペシャル  ライディングトレーナー	 モビリオ (サイドリフトアップシート車)  ゼスト  パートナー  ストリーム  CR-V  シビックFFV  エリシオン プレステージ  フィットFFV	 電動カートモンバルML200  コージェネレーションユニット MCHP1.0  船外機BF90  発電機EU55is









※:ホンダ調べ *Google Earthは、Google Inc.の商標または登録商標です ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2007	<ul style="list-style-type: none"> マレーシア HMSB で国連開発計画と共同で奨学金活動、ホンダ・ドリームズ・ファンドをスタート 米国 イーグルロック・スクールの支援事業がCASE(教育振興支援審議会)よりジョン・R・チャンドラー賞を受賞 中国 GHACが四輪車生産累計100万台達成 中国 CHAMの新工場が佛山市において稼働開始 PGM-FI搭載の4ストローク船外機が、J.D.パワー社2007年米国マリンエンジン競争力情報調査の4ストロークEFI船外機部門で顧客満足度3年連続1位を獲得 台湾本田の生産部門分社 四輪車生産会社 台湾本田汽車股份有限公司(HTW-M)設立 米国 Climate Energy社と共同で家庭用小型コージェネレーションシステム「フリーワット」を米国北東部販売開始 中国 GHAC製 オデッセイが、中国汽车技術研究中心(CATARC)が実施した衝突安全性能試験(C-NCAP)で、ミニバン初の5つ星レベル評価獲得 中国 GHACが研究開発子会社 広州本田汽車研究開発有限公司(GHRD)設立 米国 HRAでACURA専用デザインスタジオ開設 ポルトガルでホンダとして初の海外でのピーチクリーン活動実施 四輪車・汎用製品の補修用部品拠点 鈴鹿物流センター稼働 米国に、ホンダ・マニュファクチャリング・オブ・インディアナ LLC(HMIN)設立 世界初*の新規開通した主要道路を即時にルート誘導に反映する「主要道リアルタイム地図更新」開発 ブラジル HDA 二輪車生産累計1,000万台達成 CVCCエンジンとカブ号F型が、(財)日本機械学会より「機械遺産」に認定 トライアル世界選手権、トニー・ボウがチャンピオン獲得 二輪車用オートマチックトランスミッション、油圧機械式無段変速機 HFT(Human-Friendly-Transmission)開発 インド HHML 二輪車生産累計2,000万台達成 タイ TH 汎用製品生産累計1,000万台達成 英国 HUM シビック生産累計100万台達成 フィット 国内販売累計100万台達成 米国 HMA オデッセイ生産累計100万台達成 タイ HATC 四輪車生産累計100万台達成 	<ul style="list-style-type: none"> ・CBR600RR(レースベース車) ・CBR600RR ・CRF80F(競技専用車) ・ゴールドウイング(エアバッグ) ・トゥデイ ・CB400 SUPER FOUR/CB400 SUPER BOL D'OR ・フォルツァ Z ・エリシオン(サイドリフトアップシート車・助手席リフトアップシート車・福祉車両) ・クロスロード ・シビック TYPE R ・アコード(米国製:海外専用車) ・S2000 TYPE S ・フィット ・ステップワゴン スパーダ ・インスパイア ・耕うん機パンチ・エックスF402J/F402JH ・薄膜太陽電池HEM125PA/HEM115PA((株)ホンダソルテック製造・販売) ・管理機F530/F730 	<ul style="list-style-type: none"> ・米国サブプライムローン問題表面化、金融市場混乱起る

二輪車	四輪車	パワープロダクツ
 CBR600RR(レースベース車)  CBR600RR  CRF80F  ゴールドウイング(エアバッグ)  トゥデイ  CB400 SUPER FOUR  フォルツァ Z	 エリシオン(サイドリフトアップシート車)  クロスロード  シビック TYPE R  アコード  S2000 TYPE S  フィット  ステップワゴン スパーダ  インスパイア	 耕うん機パンチ・エックスF402J  薄膜太陽電池HEM125PA  管理機F530

※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2008	<ul style="list-style-type: none"> ・英国 HUM 四輪車生産累計200万台達成 ・米国 HACLが、メキシコ・カナダでのHondaJet販売開始を発表 ・フィリピン、交通教育センター(Honda Safety Driving Center)開所 ・米国 HACL、ジュネーブで開催の航空機ショー EBACE (European Business Aviation Convention and Exhibition)にて欧州におけるHondaJetの受注開始 ・世界初[※]、二輪車スーパースポーツモデル用新ブレーキシステム 電子制御式 コンバインドABS開発 ・熊本製作所でスーパーカブ発売50周年記念式典を開催 ・ベトナム HVN二輪車生産累計500万台を達成 ・医療法人霞ヶ関南病院(埼玉県川越市)と歩行アシストの共同試験開始 ・ステップワゴン 国内販売累計100万台達成 ・ホンダ太陽(株)日出工場稼働 ・ステアリング操作をアシストし走行安定性を高める、モーションアダプティブEPS開発 ・衝突時の歩行者の頭部衝撃を低減するポップアップフードシステム開発 ・腰部、大腿部の傷害評価を可能にした第3世代歩行者ダミー POLAR IIIによる衝突実験開始 ・周囲の視界をカメラ映像で捉え安心・安全な運転を支援する、マルチビューカメラシステム開発 ・世界初[※]、運転席用 i-SRSエアバッグシステム(連続容量変化タイプ)開発 ・二輪車世界生産累計2億台達成 ・(株)ホンダソルテック、公共・産業用薄膜太陽電池販売開始 ・F1世界選手権、2008年をもって参戦終了 ・国内販売チャンネル ACURA導入計画、中止 ・GSユアサとリチウムイオン電池の製造・販売・研究開発合弁会社設立に基本合意 	<ul style="list-style-type: none"> ・リード ・CBR1000RR(レースベース車) ・ジャイロキャノピー ・DN-01 ・XR230 モタード ・ジャイロX ・CB223S ・CBR1000RR ・スーパーカブ50 50周年スペシャル ・リトルカブ 50周年スペシャル ・CRF450R (競技専用車) ・シャドウ クラシック/シャドウ カスタム(400) 	<ul style="list-style-type: none"> ・米大手投資銀行リーマンブラザーズが経営破綻 <リーマンショック>
		<ul style="list-style-type: none"> ・フリード ・アコード ・アコード ツアラール ・FCX クラリティ ・レジェンド ・シティ(タイ製・海外専用車) ・オデッセイ ・FCX クラリティ(燃料電池自動車・国内リース販売) ・オデッセイ(助手席リフトアップシート車・福祉車両) ・ライフ ・ゼスト スパーク ・ライフ(助手席リフトアップシート車・福祉車両) 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・一輪管理機FR316/FR716 ・耕うん機ラッキー FU655L/FU755L/FU655LH/FU755LH ・芝刈機HRG415C3/HRG465C3(フランス製) ・船外機BF50/BF40 ・除雪機ユキオスSB800(ブレード式) 	

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
リード	CBR1000RR(レースベース車)	ジャイロキャノピー	フリード	アコード	一輪管理機FR716	耕うん機ラッキーFU655L
						
DN-01	XR230 モタード	ジャイロX	アコード ツアラール	FCX クラリティ	芝刈機HRG415C3	船外機BF50
						
CB223S	CBR1000RR	スーパーカブ50 50周年スペシャル	レジェンド	シティ	除雪機ユキオスSB800	
						
リトルカブ 50周年スペシャル	CRF450R	シャドウ クラシック(400)	オデッセイ	オデッセイ(助手席リフトアップシート車)		
						
ライフ	ゼスト スパーク	ライフ(助手席リフトアップシート車)	ライフ	ゼスト スパーク		
						
			ライフ(助手席リフトアップシート車)			

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2009	<ul style="list-style-type: none"> ・新開発のハイブリッドシステム 1.3L i-VTECエンジン+IMAをインサイトに搭載 ・オデッセイ 国内累計販売100万台達成 ・F1世界選手権、Honda Racing F1 Team(HRF1)を、チームプリンシパル ロス・ブラウン氏に売却 ・ドイツ バイラント社と欧州市場向け家庭用小型コージェネレーションシステムを共同開発 ・ブラジル HDA、二輪車として世界初*のフレックス・フューエル技術 Mix Fuel Injectionシステムを搭載したCG150 TITAN MIX発売 ・ATR、島津製作所と共同で、考えるだけでロボットを制御するブレイン・マシン・インターフェース(BMI)を開発 ・浜松製作所の二輪車エンジン生産終了。熊本製作所への移管完了(完成車は2008年に移管済) ・GSユアサと高性能リチウムイオン電池の製造・販売・研究開発を行う合弁会社(株)ブルーエナジー設立 ・QCT 品質改革センターに市場措置(重要品質問題)部品の重品展示館開設 ・中国 広州ホンダ汽车有限公司(GHAC)が 広汽ホンダ汽车有限公司に社名変更 ・福井威夫が退任、伊東孝紳が7代目社長に就任 ・米国 HAM二輪車工場MMP、二輪車生産終了 ・モンパル ML200の意匠が平成21年度全国発明表彰において経済産業大臣発明賞と発明実施功績賞を受賞 ・中国 DHACが四川大地震の被害を受けた四川省茂県に小学校(東風本田勵志小学校)開校 ・インクリメントP(株)、(株)ゼンリンデータコムと共同で地震発生時の道路情報を共有する「災害時移動支援情報共有システム」を構築、運用開始 ・業界初*、除雪機盗難補償制度「安心プラス」開始 ・カブ系エンジンに搭載可能な新型オートマチックトランスミッションCVマチック開発 ・世界初*の大型二輪車スポーツモデル用デュアル・クラッチ・トランスミッション(DCT)開発 ・人との調和を目指した新たなパーソナルモビリティ技術を開発、U3-X発表 ・埼玉製作所 小川エンジン工場稼働開始 ・多摩テック閉園(1961年10月開園から48年間) ・HRI-USが米国のバデュー大学、レイビル大学との共同研究で金属型カーボンナノチューブの高純度合成に成功 ・インサイトが2009-2010 日本自動車殿堂カーオブザイヤー受賞 ・中国 広汽本田汽车有限公司(GHAC) アコードの生産・販売累計100万台達成 ・インターナビ・プレミアムクラブ会員数が、2002年10月サービス開始以来100万人突破 ・タイ THが新型スクーター PCXを生産・発売、2010年から輸出開始 ・刈払機全機種が業界初*の「安全鑑定証票」取得 	<ul style="list-style-type: none"> ・CBR1000RR(ABS) ・CBR600RR(ABS) ・モンキー ・シルバーウイングGT(400)/シルバーウイングGT(600) ・CG150 TITAN MIX(ブラジル製・海外専用車) ・VTR ・スーパーカブ110/スーパーカブ 110プロ ・フェイス ・CRF250R(競技専用車) ・NXR150MIX(ブラジル製・海外専用車) ・PCX(タイ製・海外専用車) ・VT1300CX ・シャドウ ファントム750 ・インサイト ・フリード(インドネシア製・海外専用車) ・シティ FFV(フレックス燃料車・ブラジル製・海外専用車) ・ステップワゴン ・シビック TYPE R EURO(英国製) ・アクティ・トラック ・耕うん機ピアンタFV200(家庭用カセットガス) ・芝刈機HRX537C2(米国製) ・船外機BF60/BFP60 ・船外機BF225/BF200/BF175 ・発電機EU26i ・除雪機雪丸HS655J1 ・除雪機スノーラHS760JSE ・刈払機UMR425(背負式) ・簡易型ドライビングシミュレーター ・Hondaセーフティナビ発売 	<ul style="list-style-type: none"> ・エコカー減税開始 ・太陽光発電余剰電力買取制度開始

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
CBR1000RR (ABS)	CBR600RR (ABS)	モンキー	インサイト	シティ FFV	耕うん機ピアンタFV200	芝刈機HRX537C2
シルバーウイングGT(400)	CG150 TITAN MIX	VTR	ステップワゴン	シビック TYPE R EURO	船外機BF60	船外機BF225
スーパーカブ110	フェイス	CRF250R	アクティ・トラック		発電機EU26i	除雪機雪丸HS655J1
PCX	VT1300CX	シャドウ ファントム750			除雪機スノーラHS760JSE	刈払機UMR425

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクト
2010	<ul style="list-style-type: none"> ・ガスパワー耕うん機ビアンタ FV200が販売累計1万台達成 ・インターナビ・プレミアムクラブ会員向けに自動車業界初*の通信費無料「リンクアップフリー」開始 ・シンガポール・セーフティ・ドライビング・センター(SSDC)が、東南アジア初*となる本格的な多層式実技教習コースを備えた教習所として移転オープン ・「お客様の喜びを最大化」する商品を早く、安く、低炭素で実現する2020年ビジョン制定 ・中国 SDHが50cc輸出専用スクーター生産累計100万台達成 ・米国 HAMメアリスビル工場(MAP)がホンダの海外四輪車生産工場初の生産累計1,000万台達成 ・ホンダ初 6速オートマチックトランスミッション、世界初*ノイズリデュースングアルミホイール開発(2010年10月発売のレジェンドに搭載) ・フィット ハイブリッドが2010-2011日本自動車殿堂カー・オブ・ザ・イヤーを受賞 ・安全運転教育機器「Honda動画KYT(危険予測トレーニング)」発売 ・量産型HondaJetが米国での型式証明取得に向けた初飛行に成功 ・電動二輪車 EV-neoのリース販売開始 ・インターナビ リンクアップフリーがATTTアワード受賞(自動車通信技術賞 最優秀賞) ・インドにおける二輪車生産・販売合弁会社 ヒーローホンダ(HHM)の合併解消および今後の技術供与発表 ・埼玉県、熊本県と共同で実施する次世代パーソナルモビリティの実証実験計画を公表、使用車両やソーラー充電ステーションを公開 	<ul style="list-style-type: none"> ・CB Twister(インド製・海外専用車) ・Wave110i AT(タイ製・海外専用車) ・VFR1200F ・CB1100 ・PCX(タイ製) ・VT750S ・VT1300CR/VT1300CS ・VFR1200F デュアル・クラッチ・トランスミッション ・VT400S ・EV-neo(電動二輪車・企業・個人事業主向けリース販売) 	<ul style="list-style-type: none"> ・南米チリでM8.8の地震発生 ・経産省、エコカー補助金終了 ・東北新幹線全線開業 	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 33%; text-align: center;">  CB Twister </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  Wave110i AT </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  VFR1200F </div> </div> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; margin-top: 10px;"> <div style="width: 33%; text-align: center;">  CB1100 </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  PCX </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  VT750S </div> </div> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; margin-top: 10px;"> <div style="width: 33%; text-align: center;">  VT1300CR </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  VFR1200F デュアル・クラッチ・トランスミッション </div> <div style="width: 33%; text-align: center;">  VT400S </div> </div> <div style="margin-top: 10px;">  EV-neo </div> <div style="margin-top: 10px;">  Honda自転車シミュレーター </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  CR-Z </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  フリード スパイク </div> </div> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; margin-top: 10px;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  フィット ハイブリッド </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  シビック TYPE R EURO </div> </div> <div style="margin-top: 10px;">  ライフ (助手席リフトアップシート車) </div> <div style="margin-top: 10px;">  四輪ドライビングシミュレーター </div>	<div style="display: flex; flex-wrap: wrap;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  芝刈機HRS536 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  発電機エネボEU9iGB </div> </div> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; margin-top: 10px;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  船外機BF150 </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  薄膜太陽電池HEM120PCA </div> </div> <div style="display: flex; flex-wrap: wrap; margin-top: 10px;"> <div style="width: 50%; text-align: center;">  パワーコンディショナ HEP055S </div> <div style="width: 50%; text-align: center;">  汎用エンジンGX240 </div> </div> <div style="margin-top: 10px;">  汎用エンジンiGX240 </div>


























※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2011	<ul style="list-style-type: none"> ・3月11日、東日本大震災が発生。栃木地区事業所、東北地方のお取引先や販売店をはじめ甚大な被害を受ける ・東日本大震災被災地周辺通行可能道路情報をGoogleマップ*に公開 ・量産型HondaJetが最高速度425ノット(時速約787km)を記録 ・アルゼンチン HAR カンパーナ工場で四輪車生産開始 ・家庭用ガスエンジン コージェネレーションユニットを全面改良、ガス事業者への販売開始 ・全世界で販売する製品のCO2排出量を30%低減する目標を公表、グローバル環境スローガンBlue Skies for Our Childrenを制定 ・J.D.パワー社による米国自動車初期品質調査(IQS)でホンダが総合2位(量販ブランドで1位)、ACURAが総合3位、カテゴリー別で7モデルが1位、工場別ではインディアナ工場が1位を獲得 ・中国の合併会社14社の従業員が内モンゴル自治区興和県で植林活動を実施 ・中国 WDHAC、四輪車生産累計100万台達成 ・J.D.パワー社 中国の2011年自動車アフターサービス満足度(CSI)調査においてGHACが1位、WDHACが2位獲得 ・米国 HACI敷地内にHondaJet 生産工場完成 ・インド HMSI ラジャスタン州タブカラ二輪車生産第2工場稼働 ・総合性能を高めた125ccスクーター用エンジン eSPを開発 ・ベトナム HVN二輪車生産累計1,000万台達成 ・タイで大規模な洪水発生。HATCが浸水被害 ・中国 JLHの新工場稼働 ・ケニア・ナイロビに四輪事務所 HSAF-K 開設 ・汎用製品国内生産累計1億台達成(1953年汎用製品第1号H型 汎用エンジン以来) 	<ul style="list-style-type: none"> ・ジョルノ ・Biz125Flex(ブラジル製・海外専用車) ・CBR250R ・ズーマー 10th Anniversary ・ディオ110 ・Ace CB125 バイクタクシー仕様/Ace CB125-D(ナイジェリア製・海外専用車) ・ベンリィ ・酷士(中国製・海外専用車) ・CBR1000RR(レースベース車) ・CBR1000RR ・理念S1(中国製・海外専用車) ・シビック(米国製・海外専用車) ・BRIO(タイ製・海外専用車) ・フィット シャトル/フィット シャトル ハイブリッド ・フリード ハイブリッド ・インサイト エクスクルーシブ ・CR-V ・N-BOX ・刈払機UMK425/UMK435/UMR425 ・コージェネレーションMCHP1.0K2 ・除雪機HSS970n/HSS1170n/HSS1180i/HSM1380i/HSM1390i ・船外機BF250 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災、M9.0の地震発生 ・JC08モード燃費基準導入スタート ・タイで大雨による洪水被害拡大 ・新「エコカー補助金」スタート

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
ジョルノ	CBR250R	ズーマー 10th Anniversary	理念S1	シビック	刈払機UMK425	コージェネレーションMCHP1.0K2
						
ディオ110	Ace CB125 (バイクタクシー仕様)	ベンリィ	BRIO	フィット シャトル	除雪機HSS970n	船外機BF250
						
酷士	CBR1000RR レースベース車	CBR1000RR	フリード ハイブリッド	インサイト エクスクルーシブ		
						
			CR-V	N-BOX		

※：ホンダ調べ *Google マップは、Google Inc.の商標または登録商標です ■主要製品は発売年により記載しています










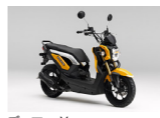
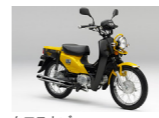























年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2012	<ul style="list-style-type: none"> ・簡易型四輪ドライブシミュレーター Hondaセーフティナビに、運転復帰リハビリテーション向けソフトを発売 ・洪水被害により生産を停止していたタイ HATCが生産再開 ・埼玉県庁敷地内に、ソーラー水素ステーションを設置。給電機能を装備したFCXクラリティを埼玉県に納車 ・ホンダ二輪車オーナー向け新会員制度Honda Moto LINC (ホンダ モト・リンク)サービス開始 ・日本重化学工業(株)との共同開発により、ホンダ製品使用済み部品からレアアースをリサイクル工程で抽出するプロセスを世界で初めて*確立 ・Hondaスマートホームシステム(HSHS)を導入した実証実験ハウスがさいたま市に完成、初公開 ・軽事業の競争力強化に向け鈴鹿製作所内に四輪R&Dセンター鈴鹿分室(HGT-S)を設立、開発・生産・購買の協働体制がスタート ・パーソナルモビリティ UNI-CUB発表 ・米国 フィットEVが、EPAから米国最高の電費性能認可取得 ・ホンダ製品使用時におけるグローバルでのCO₂排出量を業界で世界初の開示 ・中国 WDHAC、第二工場稼働開始 ・タイ TH、汎用製品生産累計2,000万台達成 ・J.D.パワー社 中国の2012年自動車アフターサービス満足度(CSI)の調査において、2年連続でGHACが1位、WDHACが2位獲得 ・ブラジル HAB 四輪車生産累計100万台達成 ・インド 四輪車生産販売現地法人 ホンダ・シエル・カーズ・インディア・リミテッド(HSCI)の全株式取得、ホンダ・カーズ・インディア・リミテッド(HCIL)に社名変更 ・スチールとアルミを接合する技術を新開発、世界で初めて*北米生産四輪車骨格部品(フロントサブフレーム)に適用(米国アコード) ・ロジウム使用量を50%低減する触媒を開発(米国アコード) ・停電時でも起動を可能にした自立運転機能付きの家庭用ガスエンジン コージェネレーションユニット開発 ・ハイブリッド車の世界販売累計100万台達成* ・米国 HACL, HondaJet 量産1号機生産開始 ・N-BOX+が2012~2013日本自動車殿堂カー・オブ・ザ・イヤーを受賞 ・軽量コンパクトハイブリッドシステム「SPORT HYBRID Intelligent Dual Clutch Drive」を開発 ・米国からの四輪車輸出累計100万台達成(1987年、日本の自動車メーカーとして初めて*米国から四輪車輸出開始) 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリック125i(タイ製・海外専用車) ・ベンリィ 110 ・NC700X/NC700S ・スーパーカブ110(中国製) ・インテグラ ・CRF250L ・スーパーカブ50(中国製) ・ドリーム ユガ(インド製・海外専用車) ・PCX150 ・スーパーカブ50 プロ/スーパーカブ110 プロ(中国製) ・CRF450R(競技専用車) ・ジャズ ハイブリッド(タイ製・海外専用車) ・N-BOX+ ・N-BOX+(車いす仕様車・福祉車両) ・フィットEV(電気自動車・自治体 企業向けリース販売) ・CR-Z ・BRIO AMAZE(タイ製・海外専用車) ・N-ONE ・FIT twist(ブラジル製・海外専用車) ・耕うん機パンチ・エックスF502 ・汎用エンジンGX120/GX160/GX200 ・芝刈機ガラスバHRE330/HRE370(電動式) ・コージェネレーションMCHP1.0R ・薄膜太陽電池HEM140PCPB ・(株)ホンダソルテック製造・販売 	<ul style="list-style-type: none"> ・再生可能エネルギー固定買取制度開始

二輪車	四輪車	パワープロダクト
 クリック125i  ベンリィ 110  NC700X  スーパーカブ110  NC700S  インテグラ  CRF250L  スーパーカブ50  ドリーム ユガ  PCX150  スーパーカブ50 プロ  CRF450R	 ジャズ ハイブリッド  N-BOX+  N-BOX+ (車いす仕様車)  フィットEV  CR-Z  BRIO AMAZE  N-ONE  FIT twist	 耕うん機パンチ・エックスF502  汎用エンジンGX120  芝刈機ガラスバHRE330  コージェネレーションMCHP1.0R  薄膜太陽電池HEM140PCPB

※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品
2013	<ul style="list-style-type: none"> ・インド初となる風洞実験施設が、ホンダR&D(インド)に新設、二輪車研究開発力を強化 ・Honda Moto LINC(ホンダ モト・リンク)のサービスをすべての二輪車オーナーに提供開始 ・ハイブリッド車用ニッケル水素バッテリーから抽出したレアアースを再利用する仕組みを世界で初めて[※]確立 ・ケニアに、二輪車生産販売会社 ホンダ・モーターサイクル・ケニア Ltd.(HMK)設立 ・中国 WHM二輪車生産累計1,000万台達成 ・ナイジェリアに、四輪車および部品輸入・販売現地法人 ホンダ・オートモービル・ウエスタンアフリカ(HAWA)設立 ・マレーシアに、四輪車用エンジン生産会社 ホンダ・アッセンブリー(マレーシア) Sdn. Bhd.(HASB)設立 ・パワーユニット(PU)サプライヤーとしてMcLaren(マクラーレン)とのジョイントプロジェクトにより2015年F1世界選手権参戦を発表 ・インド HMSI カルナータカ州ナルサプル地区の第三工場稼働 ・独立行政法人産業技術総合研究所と、東京電力福島第一原子力発電所建屋内で遠隔操作で現場調査を行う、高所調査用ロボットを共同開発、稼働を開始 ・ハイブリッド車用ニッケル水素バッテリーから抽出のレアアースをハイブリッド車用モーターへ再利用する取り組みを、TDK(株)、日本重化学工業(株)と共同での推進を合意 ・GMと次世代燃料電池システムの共同開発に合意(2020年頃の実用化に向けて燃料電池システムと水素貯蔵システムを共同開発) ・埼玉製作所寄居工場稼働 ・ホンダ太陽が障害者雇用優良事業所厚生労働大臣表彰を受賞 ・米国、HACI本社敷地内にHondaJetカスタマーサービスセンター完成 ・太陽電池事業子会社(株)ホンダソルテック事業終了発表 ・フィット ハイブリッドが2013～2014日本自動車殿堂カー・オブ・ザ・イヤーを受賞 ・中国に、本田技研科技(中国)有限公司(HMCT)を設立、四輪車研究開発・部品調達・生産機能を強化 ・人との親和性を向上させた「UNI-CUB β」を発表 ・直噴ガソリンターボエンジン「VTEC TURBO」開発 ・超小型EV「MC-β」を発表～熊本県、さいたま市、宮古島市と社会実験を開始～ ・米国 GE Honda、ターボファンエンジンHF120の型式認定取得 ・HondaJet 米国連邦航空局の型式検査承認(TIA)[※]取得 ※Type Inspection Authorization ・バングラデシュ・ホンダ(BHL)が現地生産のCD80や、HMSI生産車の計6モデルを販売開始 ・ブラジルに、風力発電事業会社 ホンダエナジー・ド・ブラジル・リミターダ(HEN)設立 	<ul style="list-style-type: none"> ・MSX125(タイ製・海外専用車) ・ゴールドウイング F6B ・CBR600RR(レースベース車) ・CBR600RR ・CBR400R ・CRF250M ・CB400F ・400X ・CBR125R ・ズーマー X ・クロスカブ(中国製) ・グロム ・CTX700 ・フォルツァ Si(タイ製) ・リード125 ・CRF250R(競技専用車) ・Sh mode ・CRF125F ・リトルカブ・55周年スペシャル ・CG110(ナイジェリア製・海外専用車) ・アコード ハイブリッド ・アコード プラグイン ハイブリッド(リース販売) ・プリオ・サティア(インドネシア製・海外専用車) ・ジェイド(中国製・海外専用車) ・フィット/フィット ハイブリッド ・N-WGN/N-WGN Custom ・オデッセイ ・ヴェゼル ・耕うん機サ・ラ・ダFF300 ・耕うん機サ・ラ・ダCG FFV300(家庭用カセットガス) ・汎用エンジンGP160H(中国製) ・ロボット 芝刈機Miimo(欧州製・海外専用) ・除雪機HSL2511 ・除雪機HSS760nJX/HSS970nJX/HSS1170nJX ・船外機BF90/BF75

世の中の出来事
<ul style="list-style-type: none"> ・日銀、デフレ脱却に向け「異次元の金融緩和」、アベノミクス本格化























二輪車	四輪車	パワープロダクト
 MSX125  ゴールドウイング F6B  CBR600RR レースベース車  CBR600RR  CBR400R  CRF250M  CB400F  400X  CBR125R  ズーマー X  クロスカブ  グロム  CTX700  フォルツァ Si  リード125  CRF250R  Sh mode  CRF125F  リトルカブ・55周年スペシャル  CG110	 アコード ハイブリッド  アコード プラグインハイブリッド  プリオ・サティア  フィット  N-WGN  オデッセイ  ヴェゼル	 耕うん機サ・ラ・ダFF300  耕うん機サ・ラ・ダCG FFV300  汎用エンジンGP160H  ロボット 芝刈機Miimo  除雪機HSL2511  除雪機HSS760nJX  船外機BF90

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクト
2014	<ul style="list-style-type: none"> 安全かつ直感的な操作を可能にする自動車技術の技術革新を推進する枠組み、オープン・オートモーティブ・アライアンスに加盟 インドネシア HPM、四輪車第二工場の稼働開始 電動車両(PHEV・EV)用普通充電器HEH55開発 メキシコ HDM、セラヤ市の四輪車第二工場稼働開始 インド HCIL、タブカラ工場で四輪車生産開始 米国、四輪車生産累計2,000万台達成 防災向け低圧LPガス発電機開発 ベトナムに、汎用製品輸入販売会社 ホンダ・ベトナム・パワープロダクト Co., Ltd.(HVPP)設立 N-WGNが平成25年度自動車アセスメント(JNCAP)において、軽自動車ですべて新・安全性能総合評価で最高の「ファイブスター賞」を受賞 米国 GE Honda、小型ターボファンエンジン HF120出荷開始 スーパーカブの形状が日本で立体商標登録認可 ～乗り物自体の形状が立体商標登録されるのは日本初～ 電動車両(PHV・PHEV・EV)の充電インフラネットワーク構築に向け、日本充電サービス(NSC)設立 HondaJet量産1号機が初飛行に成功 ブラジル HDA、二輪車生産累計2,000万台達成 中国 SDH 二輪車生産累計1,000万台達成 岩谷産業(株)と共同で、ホンダ独自技術である高圧水電解システムを採用したパッケージ型スマート水素ステーションをさいたま市東部環境センター内(9月)と、北九州市エコタウンセンター内(12月)に設置 二輪車世界生産累計、3億台達成※ 熊本製作所で記念式典開催 先進安全運転支援システム Honda SENSING発表 ベトナム HVN 二輪車生産第三工場稼働 米国 HAI、小型ジェットエンジンHF120の出荷開始 タイ TH、二輪車と汎用製品を合わせた生産累計が5,000万台達成 ブラジル ホンダ・エナジー・ド・ブラジル(HEN)が業界初※の風力発電拠点稼働(四輪車生産に必要な年間電力量を再生可能エネルギーで創出) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NC750X/NC750S ・CB1100 EX ・CTX1300 ・インテグラ ・ダンク ・CB1300 SUPER FOUR/CB1300 SUPER BOL D'OR ・CB400 SUPER FOUR/CB400 SUPER BOL D'OR ・VFR1200X デュアル クラッチ トランスミッション ・CBR650F/CB650F ・CBR250R ・NM4-01 ・PCX/PCX150 ・VFR800F ・ゴールドウイング F6C ・モンキー くまモンバージョン ・CB250F ・ゴールドウイング(40周年記念) ・VFR800X ・N-BOX SLASH ・グレイス ・水ポンプWB20XT/WB30XT(タイ製) ・芝刈機HRG416/HRG466(フランス製) ・水ポンプWL20XH/WL30XH ・芝刈機HRX476(フランス製) ・発電機EU55is ・発電機EP900 ・除雪機ユキオスe SB800e(電動ブレード式) 	<ul style="list-style-type: none"> ・消費税、17年振りの5%から8%に増税 ・タカタ製エアバッグリコール問題を巡り、米上院議会で公聴会開催 	<p>二輪車</p>  <p>NC750X</p>  <p>CB1100EX</p>  <p>CTX1300</p>  <p>インテグラ</p>  <p>ダンク</p>  <p>CB1300 SUPER FOUR</p>  <p>CB400 SUPER FOUR</p>  <p>VFR1200X デュアル クラッチ トランスミッション</p>  <p>CBR650F</p>  <p>CBR250R</p>  <p>NM4-01</p>  <p>PCX</p>  <p>VFR800F</p>  <p>ゴールドウイング F6C</p>  <p>モンキー くまモンバージョン</p>  <p>CB250F</p>  <p>ゴールドウイング</p>  <p>VFR800X</p>	<p>四輪車</p>  <p>N-BOX SLASH</p>  <p>グレイス</p>	<p>パワープロダクト</p>  <p>水ポンプWB20XT</p>  <p>芝刈機HRG416</p>  <p>水ポンプWL20XH</p>  <p>芝刈機HRX476</p>  <p>発電機EU55is</p>  <p>発電機EP900</p>  <p>除雪機ユキオスe SB800e</p>





















※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2015	<ul style="list-style-type: none"> ・3モーターハイブリッドシステム SPORT HYBRID SH-AWDを搭載したレジェンドを発売 ・米国 HACL、HondaJetトレーニングセンターにフライトシミュレーター導入 ・Nシリーズ5機種累計販売100万台突破 ・米国 HAIの航空エンジン工場が米国連邦航空局(FAA)から製造認定取得 ・ホンダ・エレクトロ・ジャイロケータが第8回電気技術顕彰「でんきの礎(いしずえ)」を受賞 ・HondaJet 米国連邦航空局から事前型式証明取得 ・中東地域初のACURA販売店がクウェートにオープン ・伊東孝紳が退任、八郷隆弘が8代目社長に就任 ・ナイジェリア HAWA、四輪車生産開始 ・歩行訓練機器 Honda歩行アシスト 発表・リース販売 ・外部給電用インバータの実証実験を鳥取大学と共同で開始 ・社会的責任投資の代表的指標 Dow Jones Sustainability Asia/Pacific Index(DJSI)の構成銘柄に初選定 ・二輪車向け協調型高度道路交通システム(C-ITS)用車載機の共同開発検討開始、ホンダ・ヤマハ・BMW Motorradの3社がC-ITS実用化で協力 ・Honda歩行アシストが生活支援ロボットの国際安全規格ISO13482認証取得 ・中国 GHAC第三工場およびエンジン工場稼働 ・LIXIL住宅研究所と合同で、次世代レジリエンスホーム「家+X」Powered by Hondaを公開 ・米国 HACL、米国連邦航空局よりHondaJetの型式証明取得 HondaJet 米国にて引き渡し開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・タクト ・リトルカブ スペシャル ・ディオ110 ・RC213V-S ・ベンリイ/ベンリイプロ/ベンリイ 110/ベンリイ 110 プロ ・ジョルノ ・CB125F(教習車仕様) ・ジェイド(中国製) ・レジェンド ・S660 ・ステップワゴン/ステップワゴン スパーダ ・シャトル ・N-ONE ・ステップワゴン/ステップワゴン スパーダ(車いす仕様車・福祉車両) ・シビック TYPE R(英国製) ・芝刈機HRS536 ・外部給電器Power Exporter 9000 ・耕うん機ラッキーボーイFU400 ・刈払機UMK425H/UMK435/UMR425(ナイロンコードカッター仕様) ・水ポンプWX10T/WX15T ・コージェネレーションユニットMCHP1.0K3/MCHP1.0PK3/MCHP1.0R1/MCHP1.0RP1 ・船外機BF100/BF80 	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線高崎-金沢間開業 ・改正電気事業法成立、電力販売を全面自由化 ・タカタ社、米運輸省国家道路交通安全局(NHTSA)のエアバッグ問題制裁金同意命令に合意 ・国連気候変動枠組条約第21回締約国会議(COP21)、地球温暖化対策の新たな国際的枠組み「パリ協定」採択

二輪車			四輪車		パワープロダクト	
						
タクト	リトルカブ・スペシャル	ディオ110	ジェイド	レジェンド	芝刈機 HRS536	外部給電器 Power Exporter 9000
						
RC213V-S	ベンリイ	ジョルノ	S660	ステップワゴン	耕うん機ラッキーボーイ FU400	刈払機 UMK425H
						
CB125F 教習車仕様			シャトル	N-ONE	水ポンプWX10T	コージェネレーションユニット MCHP1.0K3
						
			ステップワゴン(車いす仕様車)	シビック TYPE R	船外機BF100	

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2016	<ul style="list-style-type: none"> ・インド HMSI、スクーター専用生産工場第四工場稼働 ・タイ HATC 四輪車プラチンプリ工場稼働 ・タイ HATCプラチンプリ工場、四輪完成車の量産で世界初*となる流動型のセル生産方式ラインのARC*(アーク)ラインを開発・導入 *Assembly Revolution Cell ・米国 パフォーマンス・マニュファクチャリング・センター(PMC)でNSX量産開始 ・平成28年熊本地震発生。熊本製作所、熊本県内のお取引先や販売店が甚大な被害を受ける ・米国 GE Honda、小型ジェットエンジンHF120の欧州における型式認定を取得 ・米国 HACL、欧州航空安全局よりHondaJetの型式証明取得 ・ソフトバンク(株)とAI(人工知能)分野で共同研究を開始 ーAI技術のオープンイノベーションを強化ー ・重希土類完全フリー磁石をハイブリッド車用モーターに世界で初めて*採用 (フリードに搭載) ・ベトナムで二輪車生産累計2,000万台達成 ・四輪車世界生産累計1億台達成* ・ヤマハ発動機(株)と原付一種領域における協業の検討を開始 ・新たなカーライフサポートサービスHonda Total Careを開始 (JAFとの業務提携によるロードサービスを提供) 	<ul style="list-style-type: none"> ・NC750X ・400X ・CBR400R ・CRF1000L Africa Twin ・グロム ・CRF450R(競技専用車) ・レブル 500/レブル 300(北米で発表) ・CBR250RR(インドネシア製・海外専用車) ・BR-V(インドネシア製・海外専用車) ・クラリティ フェューエルセル(リース販売) ・アコード ・NSX(米国製) ・フリード/フリード+ ・耕うん機サ・ラ・ダFF500 ・耕うん機こまめF220 ・耕うん機ブチなFG201 ・船外機BF2 ・プロワHHB25(ホンダ初のプロワ) ・船外機BF5/BF6 ・発電機EG25i 	<ul style="list-style-type: none"> ・北海道新幹線、新青森駅 新函館 北斗駅間が開業 ・熊本地震発生、M7.3の地震発生

























二輪車			四輪車		パワープロダクツ	
 NC750X	 400X	 CBR400R	 BR-V	 クラリティ フェューエルセル	 耕うん機サ・ラ・ダFF500	 耕うん機こまめF220
 CRF1000L Africa Twin	 グロム	 CRF450R	 アコード	 NSX	 耕うん機ブチなFG201	 船外機BF2
 レブル 500	 CBR250RR		 フリード		 プロワHHB25	 船外機BF5
					 発電機EG25i	

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクツ
2017	<ul style="list-style-type: none"> ゼネラルモーターズ(GM)と業界初*の水素燃料電池システム生産合弁会社Fuel Cell System Manufacturing,LLCをミシガン州に設立 中国 JLHとFMHが合併、JLHへー社化 インドネシア HPM 四輪車生産累計100万台達成 ホンダ・エレクトロ・ジャイロケータが「IEEE(アイトリプリー)マイルストーン」に認定 ※IEEE:米国に本部を置く電気・電子・情報・通信分野における世界最大の学会 Institute of Electrical and Electronics Engineers 日本郵便と社会インフラ整備に向けた協業検討開始 ～電動二輪車等を用いた実証実験など～ すべての人に「生活の可能性が広がる喜び」を提供するというホンダの進むべき方向性を定めた「2030年ビジョン」制定 人工知能(AI)の情報セキュリティ領域でボストン大学と共同研究開始 インディ 500で佐藤琢磨が日本人ドライバーとして初制覇 電動車両用モーター事業の合弁会社、日立オートモティブ電動機システムズ株式会社設立 タイ HRAPがアジア大洋州地域の研究開発強化に向けたテストコース、プラチンプリ ブルーピンググラウンド開設 F1世界選手権、2017年シーズンをもってマクラーレンとのパートナーシップ終了、スクーデリア トロ・ロツソと2018年シーズン以降のパワーユニット供給合意を発表 国内/パワープロダクツ完成機事業を再編、オールホンダ販売(株)に営業機能を移管、社名を(株)ホンダパワープロダクツジャパン(HPJ)に変更 国内四輪車生産体制の進化を発表、 <ol style="list-style-type: none"> 国内生産拠点の進化 グローバル生産技術の進化を日本で行う機能の新設 スーパーカブシリーズ、世界生産累計1億台達成 熊本製作所で記念式典開催 N-BOXが2017~2018日本自動車殿堂カー・オブ・ザ・イヤー受賞 会員制レンタカーサービス EveryGo 開始 ソフトバンクと第5世代移動通信システムを活用したコネクテッドカー技術共同研究開始 中国 SenseTime社と本田技術研究所が、自動運転のAI技術に関する共同研究開発契約締結 中国 HMCI、Neusoft傘下のReachstar社に出資しカーシェアリング事業提携 	<ul style="list-style-type: none"> CB1100/CB1100 EX/CB1100 RS CRF250 RALLY モンキー・50周年アニバーサリー CBR1000RR/CBR1000RR SP CBR1000RR SP2(レースベース車) CB650F CBR650F X-ADV レブル 250 レブル 500 CBR250RR モンキー・50周年スペシャル CBR1000RR SP2 CRF250R Ace110(ナイジェリア製・海外専用車) リード125 スーパーカブ50/スーパーカブ110/スーパーカブ50 プロ/スーパーカブ110 プロ WR-V(ブラジル製・海外専用車) N-BOX シビック TYPE R(英国製) シビック セダン シビック ハッチバック(英国製) オデッセイ 耕うん機バンチF503 船外機BF50/BF40 ロボット芝刈機Miimo HRM520 除雪機ユキオスSB800(ブレード式) 蓄電機LiB-AID E500(ホンダ初の蓄電機) Hondaライディングシミュレーター 	<ul style="list-style-type: none"> 英政府、EUに離脱を正式に通知 国交省、改正保安基準公布、シートベルトリマインダーの対象を全席に拡大(2020/9より新型車搭載義務化) 産業革新機構、三菱電機、自動車メーカー各社が高精度3次元地図データ開発を行う、ダイナミックマップ基盤(株)に出資 	<ul style="list-style-type: none"> CB1100 EX CRF250 RALLY モンキー・50周年アニバーサリー CBR1000RR CBR1000RR SP2(レースベース車) CB650F CBR650F X-ADV レブル 250 レブル 500 CBR250RR モンキー・50周年スペシャル CBR1000RR SP2 CRF250R Ace110 リード125 スーパーカブ50 Hondaライディングシミュレーター 	<ul style="list-style-type: none"> N-BOX シビック TYPE R シビック セダン シビック ハッチバック オデッセイ 	<ul style="list-style-type: none"> 耕うん機バンチF503 船外機BF50 ロボット芝刈機Miimo HRM520 除雪機ユキオスSB800(ブレード式) 蓄電機LiB-AID E500

※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2018	<ul style="list-style-type: none"> 水素ステーションの本格整備を目的とした、日本水素ステーションネットワーク合同会社を11社協業により設立 ANAホールディングス(株)とビジネスジェットマーケット拡大に向けた戦略的パートナーシップの基本合意締結 国内二輪販売網を再構築、5つの販売体制を「Honda Dream」と「Honda Commuter」の2チャンネル体制へ変更 八千代工業(株)の四輪完成車生産事業会社を完全子会社化、ホンダオートボディー(株)に称号変更 米国 HACI、米国航空宇宙学会AIAAより最高位の「2018ファウンデーション アワード フォー エクセレンス*」を受賞 ※ AIAA Foundation Award for Excellence 米国 HACI、欧州最大のビジネス航空ショー、EBACE2018にて HondaJet Eliteを世界初公開 中国 四輪車販売累計1,000万台達成 米国 GMと、GMのバッテリーセルやモジュールを含めた次期バッテリーコンポーネントに関する協業合意 救急自動通報システムD-Call Net®の運用を全国規模に拡大、事故車両からの迅速な情報伝達システム本格運用開始 F1世界選手権、Red Bull Group(レッドブル・グループ)と Red Bull Racing(レッドブル・レーシング)に対する2019年シーズンから2年間のPU供給について合意 米国 GMクルーズホールディングス、GMの3社で無人ライドシェアサービス用車両開発の協業に合意 バングラデシュ BHL、二輪車工場稼働 歩行訓練機器Honda歩行アシストが米国で医療機器認証取得 	<ul style="list-style-type: none"> クロスカブ50/クロスカブ110 CB125R CB1000R PCX/PCX150 ゴールドウイング CB250R フォルツァ モンキー125 CRF450L PCX HYBRID スーパーカブ C125 スーパーカブ50 60周年アニバーサリー / スーパーカブ110 60周年アニバーサリー PCX ELECTRIC (電気スクーター・企業・個人事業主向けリース販売) レジェンド N-VAN クラリティ PHEV CR-V インサイト 乗用芝刈機HF2417 発電機EU18i 除雪機HSM1390i/HSM1380i 除雪機HSS1170i 除雪機HSS760n(J2) 除雪機HSM1590i 汎用エンジンGCV145/GCV170/GCV200 船外機BF200/BF225/BF250 	<ul style="list-style-type: none"> WLTCモード燃費基準導入スタート 環太平洋パートナーシップ協定(TPP)発効 国交省、自動運転システム整備に認証制度導入

二輪車	四輪車	パワープロダクト
 クロスカブ50  CB125R  CB1000R  PCX  ゴールドウイング  CB250R  フォルツァ  モンキー125  CRF450L  PCX HYBRID  スーパーカブ C125  スーパーカブ50 60周年アニバーサリー  PCX ELECTRIC	 レジェンド  N-VAN  クラリティ PHEV  CR-V  インサイト	 乗用芝刈機HF2417  発電機EU18i  除雪機HSM1390i  除雪機HSS1170i  除雪機HSS760n(J2)  除雪機HSM1590i  汎用エンジンGCV145  船外機BF200

※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクツ
2019	<ul style="list-style-type: none"> ・英国 HUMにおける四輪車生産の2021年中の終了に関し労使間協議開始、トルコ HTRでのシビック生産の2021年中終了を発表 ・ブラジル HAB、スマレ四輪車工場からサンパウロ州イチラピーナの新工場へ生産移管 ・MaaS事業の価値向上とモビリティサービスユーザーへのサービス向上を目的に、MONET Technologiesに日野自動車とともに出資・提携 ・国内二輪車4社による電動二輪車用交換式バッテリーコンソーシアム創設 ・中国 WDHAC、第三工場稼働 ・二輪車・四輪車・パワープロダクツ事業における組織運営体制変更 <ul style="list-style-type: none"> 二輪事業本部と二輪R&Dセンターを一体化し「ものづくりセンター」として統合オートモビルセンターを設置 パワープロダクツ事業本部にエネルギービジネス事業を移管、ライフクリエーション事業本部に名称変更 ・四輪販売店サービススタッフの世界一を決める「Honda World Skills Contest」を初開催 ・WGP参戦60周年 オランダ アッセンにてセレモニー開催 ・国内中古車事業の刷新を発表「ホンダ認定中古車 U-Select(ユーセレクト)」ブランド導入、中古車販売チャンネル「オートテラス」を「Honda Cars・U-Select」に名称変更、システム導入による中古車情報のネットワーク化 ・アルゼンチン HARが四輪車生産を2020年中終了、二輪車生産集中を決定 ・二輪車市場活性化プロジェクト「HondaGO」で二輪車のリアルな乗車体験を提供する「HondaGO BIKE STAND」と「HondaGO BIKE CHALLENGE」を開始 ・パワープロダクツ製品 世界生産累計1億5,000万台達成 ・FIMロードレース世界選手権MotoGPクラスでマルク・マルケスが4年連続6回目のチャンピオン獲得 ・二輪車世界選手権ロードレース、モトクロス、トライアルの最高峰クラスでライダーチャンピオン獲得。同シーズン最高峰クラスの3タイトル獲得は2016年にホンダが初の達成以来2度目 ・本田技術研究所が、ドライバー向けスマートフォンアプリ開発会社 Drivemode社を完全子会社化 ・ホンダ独自の高効率電動化技術の総称をHonda e:TECHNOLOGY(ホンダ イー テクノロジー)とし、二輪車・四輪車・パワープロダクツ製品の電動化技術群、関連製品を e: 統一名称で展開 ・ホンダ車専用車載通信モジュール ホンダコネクトを活用したコネクテッドサービス Honda Total Care プレミアムを開始 ・日立オートモティブシステムズ株式会社、株式会社ケーヒン、株式会社ショーワおよび日信工業株式会社の経営統合に関する基本契約締結 ・二輪車世界生産累計4億台*達成 	<ul style="list-style-type: none"> ・CRF110F/CRF125F(競技専用車) ・400X ・CB650R/CBR650R ・CBR400R ・Genio(インドネシア製・海外専用車) ・Activa125(インド製・海外専用車) ・CRF1100L Africa Twin Adventure Sports ES ・N-WGN/N-WGN Custom ・フリード/フリード+ ・汎用エンジンGX50 ・芝刈機HRX537 ・船外機BF250/BF225/BF200/BF175 ・汎用エンジンiGX800/iGXV800/iGX700/iGXV700 ・蓄電機LiB-AID E500 for Music 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本とEUとの経済連携協定(EPA)発効、世界のGDPの約3割、貿易額の約4割占める ・国交省、衝突被害軽減ブレーキ67車種、初認定 ・天皇陛下即位「令和」に改元 ・消費税、8%から10%へ引き上げ ・国交省、国産新型乗用車への緊急自動ブレーキの搭載義務化(2021年11月より適用) 	<p>二輪車</p>  <p>CRF110F</p>  <p>400X</p>  <p>CB650R</p>  <p>CBR400R</p>  <p>Genio</p>  <p>Activa125</p>  <p>CRF1100L Africa Twin Adventure Sports ES</p>	<p>四輪車</p>  <p>N-WGN</p>  <p>フリード</p>	<p>パワープロダクツ</p>  <p>汎用エンジンGX50</p>  <p>芝刈機HRX537</p>  <p>船外機 BF250</p>  <p>汎用エンジンiGX800</p>  <p>蓄電機LiB-AID E500 for Music</p>



























※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2020	<ul style="list-style-type: none"> ・いすゞと燃料電池大型トラック共同研究契約締結 ・ダカールラリー 2020でリッキー・ブラベックが二輪車部門総合優勝 (HRCが2013年に復帰以来8年目での勝利) ・郵便配達業務用に電動二輪車BENLY e:導入に合意、都内4局から使用開始 ・月極定額モビリティサービス「Honda Monthly Owner」を中古車で開始 ・日本でのモビリティサービス事業会社ホンダモビリティソリューションズ(株)設立 ・フィリピン HCPI 四輪車生産終了(3月) ・EV向けエネルギー管理サービス e:PROGRESSを2020年中に欧州にて開始 ・バイクレンタルサービス HondaGO BIKE RENTAL 開始 ・广汽本田汽车有限公司による、本田汽車(中国)有限公司の吸収合併 ・四輪事業におけるSEDB各領域を統合した一体運営体制に組織変更 ・生産本部、購買本部、本田技術研究所の四輪車量産開発機能、ホンダエンジニアリングの四輪機能を四輪事業本部に統合 ・コネクティッド事業統括部設置 ・GMと、GM「アルティウム」バッテリー採用のホンダ向け次世代EV共同開発合意 ・新型コロナウイルス感染防止支援活動として、オデッセイ/ステップワゴン等に運転席と後部座席に仕切りを設置した感染者搬送車両を提供。港区・渋谷区へ納車。フェイスシールドを生産提供 ・新型コロナウイルス感染防止支援活動として、米国でオデッセイを活用した感染者搬送車両を提供、医療用コンプレッサーの生産支援開始 ・中国 HMCi、次世代コネクテッドサービス事業の進化を目指し、ニューソフト リーチ社との合併会社ハインックス モビリティ サービス Co., Ltd設立 ・VFR750R(RC30) リフレッシュプランをスタート、熊本製作所にリフレッシュセンター設置 ・中国 JLHを独資化、本田動力(中国)有限公司(HPPC)へ社名変更 ・インド ホンダ・シエル・パワープロダクツ Ltd.(HSPP)がホンダ・インディア・パワープロダクツ Ltd.(HIPP)に社名変更 ・中国 CATLと新エネルギー車用バッテリーに関する包括的戦略アライアンス契約締結 ・太陽の家に、体験型資料館「太陽ミュージアム」オープン ・インディ 500、佐藤琢磨が2度目の制覇 ・全国Honda Carsの中古車在庫を購入可能とするお取り寄せ車両販売開始 ・F1世界選手権、2021年シーズンをもってパワーユニットサプライヤーとしての参戦終了を発表 ・WGP通算800勝達成 ・ベトナム HVN 二輪車生産累計3,000万台達成 ・FITが2020～2021日本自動車殿堂カーオブザイヤー受賞、F1マシン RA272が2020日本自動車殿堂 歴史遺産車に選定 ・レジェンドが国土交通省の自動運転レベル3 型式指定を取得 ・Honda e がドイツ・カーオブザイヤー 2021を日本車として初めて受賞 	<ul style="list-style-type: none"> ・ADV150 ・CRF1100L Africa Twin ・CBR1000RR-R FIREBLADE ・BENLY e:I/BENLY e:II (電動スクーター・法人向け販売) ・CT125 ハンターカブ ・CBR250RR ・CBR600RR ・CRF450R/CRF450RX(競技専用車) ・CRF250L/CRF250 RALLY 	<ul style="list-style-type: none"> ・英国がEU離脱 ・新型コロナウイルス感染拡大、全世界的に大きな影響となる ・自動運転車レベル3解禁、「道路交通法」、「道路運送車両法」など関連法規改正 ・あおり運転厳罰化、改正道路交通法施行

二輪車			四輪車		パワープロダクツ	
						
ADV150	CRF1100L Africa Twin	CBR1000RR-R FIREBLADE	アコード	フィット	芝刈機HRG466	乗用芝刈機HF2417
						
BENLY e:I	CT125・ハンターカブ	CBR250RR	Honda e	N-ONE	蓄電機LiB-AID E500 for Work	
						
CBR600RR	CRF450R	CRF250L				

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事
2021	<ul style="list-style-type: none"> ・GMクルーズホールディングス、GMと3社で日本での自動運転モビリティサービス事業に向けた協業を行うことで基本合意 ・ダカールラリー 2021で二輪車部門2連覇 ・KTM、Piaggio、ヤマハ発動機と欧州での電動二輪車および小型電動モビリティを対象とした交換式バッテリーコンソーシアム創設に合意 ・国内二輪車4社による電動二輪車用交換式バッテリーの相互利用を可能にする標準化に合意 ・八郷隆弘が退任、三部敏宏が9代目社長に就任 ・アメリカの四輪生産関連法人と四輪開発機能を統合し、ホンダ・ティベロップメント・アンド・マニュファクチャリング・オブ・アメリカ(HDMA)設立 ・タイにおける二輪車・パワープロダクツの生産事業一体化を目的としてAPHとTHおよびHPDカンパニーを合併し、タイホンダ・マニュファクチャリングカンパニー・リミテッド設立 (THM) ・日本での四輪車オンライン販売事業会社 株式会社ホンダセールスオペレーションジャパンを設立 ・ホンダが目指す姿・取り組みの方向性を公表 <ul style="list-style-type: none"> EV、FCV(燃料電池車)の販売比率を2040年にグローバルで100%を目標 2050年に全世界でホンダの二輪車、四輪車が関与する交通事故死者ゼロを掲げる ・米国 HACL、HondaJet Elite S発表 ・(株)小松製作所と、モバイルパワーパックを活用したコマツのマイクロショベル電動化、建設機械・機材に相互使用を可能にする土木・建設業界向けバッテリー共用システムの共同開発基本合意契約を締結 ・従業員のアイデア・夢を実現する新事業創出プログラム IGNITIONの全社展開を開始 ・IGNITION発のベンチャー企業第1号 株式会社Ashirase(あしらせ)設立 ・JAXAと、宇宙での生活環境構築を目指し、循環型再生エネルギーシステム構築に向けた実現性検討を共同で開始 ・FREEDシリーズ 販売累計100万台突破 ・Hondaドライブデータサービス「旅行時間表示サービス」を提供開始 ・J.D. パワー社 国内セールス・サービス顧客満足度調査 マスマーケット国産ブランドでホンダがセールスとサービスの2冠達成 ・eVTOL、アバターロボット、循環型再生エネルギーシステム、遠隔操作ロボット、小型ロケットの開発取り組みを発表 ・国内自動車メーカー初 新車オンラインストア「Honda ON」オープン ・全方位安全運転支援システム Honda SENSING 360発表 ・モバイルバッテリーを活用した「シェアサイクル用2電源システム」開発 ・着脱式可搬バッテリー Honda Mobile Power Packを活用した再生可能エネルギー活用拡大に向けた取り組みを発表 ・2050年交通事故死者ゼロに向けて開発中の、先進将来安全技術を世界初公開 ・F1世界選手権、Red Bull Racing Honda(レッドブル・レーシング・ホンダ)のマックス・フェルスタッペンが10勝、初のドライバーズチャンピオンを獲得 ・埼玉製作所狭山工場の完成車生産終了 	<ul style="list-style-type: none"> ・NC750X ・ディオ110 ・PCX/PCX160/PCX e:HEV ・X-ADV ・グロム ・フォルツァ ・ジャイロ e:(電動三輪スクーター) ・CB125R ・GB350/GB350S ・CB1300 SUPER FOUR/ CB1300 SUPER BOL D'OR ・レブル 1100 ・CRF250R/CRF250RX(競技専用車) ・スーパーカブ C125 ・モンキー125 ・CB1100 RS Final Edition/ CB1100 EX Final Edition ・ジャイロ キャンビー e:(電動三輪スクーター) ・CBR400R ・400X ・レジェンド ・ヴェゼル ・シビック ・汎用電動パワーユニットeGX GXE2.0H/GXE2.0S (ホンダ初の汎用電動パワーユニット) ・ロボット草刈機Grass Miimo HRM3000 ・ブロワHHB36AXB(電動式) ・刈払機HHT36AXB(電動式) ・芝刈機HRG466XB(電動式) 	<ul style="list-style-type: none"> ・半導体不足により、全世界的に自動車減産 ・国交省、遠隔型自動運転車、初のレベル3認可 ・二輪車メーカー 4社、EVバイクの着脱式バッテリー標準化合意 ・2020年の交通事故死者数、初の3,000人を下回った(2,636人)と発表 ・2050年温室効果ガス排出量実質ゼロ目標など改正地球温暖化対策推進法成立 ・国交省、保安基準改正でバックモニターなど義務化 ・東京五輪、パラリンピック、新型コロナ影響により1年遅れて開幕(原則無観客)

二輪車			四輪車		パワープロダクツ	
 NC750X	 ディオ110	 PCX160	 レジェンド	 ヴェゼル	 汎用電動パワーユニットeGX GXE2.0H	 ロボット草刈機 Grass Miimo HRM3000
 X-ADV	 グロム	 フォルツァ	 シビック		 ブロワHHB36AXB(電動式)	 刈払機HHT36AXB(電動式)
 ジャイロ e:	 CB125R	 GB350				 芝刈機HRG466XB(電動式)
 CB1300 SUPER FOUR	 レブル 1100	 CRF250R				
 スーパーカブ C125	 モンキー125	 CB1100 RS Final Edition				
 ジャイロ キャンビー e:	 CBR400R	 400X				

※：ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事
2022	<ul style="list-style-type: none"> ・米国 EV用バッテリー研究開発会社SES Holdingsとリチウム金属二次電池に関する共同開発契約締結 ・自動配送ロボットを活用した配送サービスの普及を目的とした、一般社団法人ロボットデリバリー協会を川崎重工業、ZMP、TIS、ティアフォー、日本郵便、パナソニック、楽天グループ、ホンダの8社で発足 ・新たな成長・価値創造を可能とするサービス・ソリューション志向のモビリティカンパニーへの変革を目指した組織運営体制を変更 <ul style="list-style-type: none"> ハードとソフトやサービスを融合させた、新価値創造強化のための新組織 事業開発本部を発足 電動化、デジタル時代に対応した、事業本部と地域本部のオペレーション進化 既存領域の事業運営体制の統合による体質強化 ・ソニーグループ(株)と、モビリティ分野における戦略的提携に向けて基本合意 ・着脱式可搬バッテリー Honda Mobile Power Pack e: がコマツ電動マイクロシヨベルに搭載開始 ・電動二輪車用共通仕様バッテリーのシェアリングサービス提供を目的とした「株式会社Gachaco (ガチャコ)」を5社で設立 ・マレーシア四輪車生産累計100万台達成 ・中国、本田動力(福州)有限公司(HPPF)設立(HPPCから社名変更) ・F1世界選手権、Scuderia AlphaTauri(スクーデリア・アルファタウリ)とRed Bull Racing (レッドブル・レーシング)にPUを供給する、Red Bull Powertrains(レッドブル・パワートレインズ)をHRCが組立・技術支援 ・GMと、量販価格帯のグローバルEVシリーズの共同開発に合意 ・四輪電動ビジネスの取り組みを発表 <ul style="list-style-type: none"> 2030年までにグローバルで30機種のEVを展開し、EVの年間生産200万台超を計画 全固体電池の実証ラインに着手、約430億円を投資し2024年春に立ち上げ予定 ・IGNITION発のベンチャー企業「ストリーモ」設立 ・ソニーグループと、モビリティ事業を行う新会社「ソニー・ホンダモビリティ株式会社」の設立に関する合弁契約を締結 ・モトクロス世界選手権、MXGPクラスでティム・ガイザーが4度目のチャンピオン獲得 ・LGエナジーソリューションとホンダ、EV用バッテリー生産合弁会社の米国での設立に合意 ・レアメタルの安定調達に向けて阪和興業株式会社と戦略的パートナーシップを締結 ・二輪事業の電動化を中心とした活動について公表 <ul style="list-style-type: none"> 内燃機関(ICE)の継続的な進化への取り組み 電動二輪車を2025年までに10モデル以上投入、5年以内に年間100万台、2030年に年間350万台レベルを販売 ・トライアル世界選手権で、トニー・ボウが32タイトル獲得(トライアル世界選手権、Xトライアルでそれぞれ16連覇) ・中国 東風汽車集団、广汽集団とEVバッテリー調達を行う新合弁会社 衆鋭(北京)貿易服務有限公司(HDG(Beijing)Trading Service Co., Ltd)設立 ・米国 HACL HondaJet Elite II 発表 ・F1世界選手権、HRCが技術支援をするパワーユニットを搭載するオラクル・レッドブル・レーシングが22戦17勝でコンストラクターズチャンピオン獲得 ・(株)Gachaco、国内第1号機バッテリー交換ステーション「Honda Power Pack Exchanger e:」販売開始 ・安全運転支援システム Honda SENSING 360とHonda SENSING Eliteの次世代技術を発表

主要製品
<ul style="list-style-type: none"> ・リード125 ・CBR1000RR-R FIREBLADE SP 30th Anniversary ・ダックス125 ・NT1100 ・クロスカブ110/クロスカブ110・くまモンバージョン ・スーパーカブ110/スーパーカブ110プロ ・NC750L(MT・AT教習車仕様) ・HAWK 11 ・CT125 ハンターカブ ・CB1300 SUPER FOUR SP 30th Anniversary/CB1300 SUPER BOL D'OR SP 30th Anniversary ・ADV160 ・e:NS1(電気自動車・中国製・海外専用車) ・ステップワゴン ・シビック e:HEV ・NSX Type S ・シビック TYPE R ・フィット ・船外機BF150/BF135/BF115 ・耕うん機サ・ラ・ダFF500 ・耕うん機ラッキーマルチFU700JR/FU700JRM ・発電機EU26iJ ・除雪機HSL2511

世の中の出来事
<ul style="list-style-type: none"> ・政府、半導体産業強化へコンソーシアム(企業連合)立ち上げ発表 ・政府、高圧ガス保安法を改正し、FCV規制を一元化(車検時に一括検査) ・経産省と環境省、使用済み自動車のプラスチックとガラス回収にインセンティブ制度新設 ・国土交通省、新型車へのEDR(イベントデータレコーダー)搭載を義務化 ・国土交通省、トラックバスの「レベル3」を解禁 ・欧州委員会(EC)、欧州連合(EU)の新たな排ガス規制案「ユーロ7」を公表

二輪車

リード125 CBR1000RR-R FIREBLADE SP 30th Anniversary ダックス125 NT1100 クロスカブ110 スーパーカブ110 NC750L(AT教習車仕様) HAWK 11 CT125 ハンターカブ CB1300 SUPER FOUR SP 30th Anniversary ADV160

四輪車

e:NS1 ステップワゴン シビック e: HEV NSX Type S シビック TYPE R フィット

パワープロダクト

船外機BF150 耕うん機サ・ラ・ダFF500 耕うん機ラッキーマルチFU700JR 発電機EU26iJ 除雪機HSL2511

※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

年	ホンダの出来事	主要製品	世の中の出来事	二輪車	四輪車	パワープロダクツ
2023	<ul style="list-style-type: none"> ・LGエナジーソリューションとEV用リチウムイオンバッテリー生産の合弁会社 L-H Battery Company, Inc.設立 ・有人月面探査で人の居住空間に電力供給を行う「循環型再生エネルギーシステム」について、JAXAと研究開発契約を締結 ・GSユアサと、高容量・高出力リチウムイオンバッテリーに関する協業に向けた基本合意を締結 ・米国 四輪車生産累計3,000万台達成 ・水素事業の取り組みについて発表 <ul style="list-style-type: none"> GMとの共同開発による次世代燃料電池システムを搭載したFCEVを2024年日米で発売 燃料電池システム活用のコアメーコンを、FCEV、商用車、定置電源、建設機械の4つと定め他社との協業に取り組む 燃料電池システムの外販開始と適用先拡大 ・元最高顧問 藤澤武夫の米国自動車殿堂入りが決定 ・米国 Ascend Elementsと、北米でのリチウムイオンバッテリー用リサイクル資源の安定調達についての協業に基本合意 ・EV用バッテリー生産合弁会社 L-H Battery Company, Inc.新工場建設に着手 ・インド KPIT Technologies Limitedと、ソフトウェア開発に関するパートナーシップに基本合意 ・米国のEV生産体制について発表 <ul style="list-style-type: none"> 北米におけるEV生産のハブ拠点として進化させるため、オハイオ州内既存工場生産体制を変更 MAPとELPでEV生産、AEPでEVのIPUやバッテリーケースを生産 ・自転車を電動アシスト化・コネクテッド化するサービス「SmaChari」を発表(SmaChari搭載第一号となる自転車を(株)ワイ・インターナショナルが発売) ・日立Astemo株式会社における、JICキャピタル株式会社の資本参加をともなう資本構成の変更に合意 ・電動事業のさらなる加速と新たな価値創造の実現に向けた組織再編を実施 <ul style="list-style-type: none"> 電動事業開発本部の新設 地域本部の組織再編: 6地域本部を「北米」「中国」「統合」の3地域本部に集約 コーポレート領域の組織再編: コーポレート管理本部を新設 ・F1世界選手権、Oracle Red Bull Racing(オラクル・レッドブルレーシング)とScuderia Alpha Tauri(スクーデリア・アルファタウリ)のチームパートナーとして、Honda RBPTH001を供給するHonda Red Bull Powertrains(ホンダ・レッドブル・パワートレインズ)へのPUテクニカルサポートを行う ・創立75周年記念事業を国内6事業所で開催 ・F1世界選手権、2026年からAston Martin Aramco Cognizant Formula One® Team(アストンマーティン・アラムコ・コグニザント・フォーミュラワン・チーム)と2026年新レギュレーションに基づくパワーユニットを供給するワークスパートナーシップ契約締結に合意 	<ul style="list-style-type: none"> ・Cub e:/Dax e:/ズーマー e:(電動二輪車・中国製・海外専用車) ・CBR250RR ・CL250 ・CL500 ・XL750 トランザルプ ・アコード(米国製・北米専用車) ・ZR-V 	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車検査証の電子化(国交省) ・自動車重量税におけるキャッシュレス納付制度が導入(国交省) ・欧州連合(EU)がエンジン車販売を2035年に禁止する方針転換し、条件付きで認めることを決定 ・自転車用ヘルメットの着用努力義務化 	 <p>Cub e:</p>  <p>CBR250RR</p>  <p>CL250</p>  <p>CL500</p>  <p>XL750 トランザルプ</p>	 <p>アコード</p>  <p>ZR-V</p>	

※:ホンダ調べ ■主要製品は発売年により記載しています

出典・参考資料一覧

ホンダおよびグループ各社の冊子・資料

Building on Dreams. The story of Honda in Ohio

CSR レポート (Honda Sustainability Report)

Dream 1998-2010

Dream 創50

ESG データブック (Honda ESG Data Book)

Fifty years of American dreams

Honda Engineering 50年史

Honda F1 Promotion Guidelines

Honda History of Challenge　WGP 参戦60周年記念

Honda Letter

Honda Magazine

Honda Network News

Honda of the UK Manufacturing Ltd

Honda Racing F1 Team

Honda Sounds

Honda太陽 会社案内

TOP MESSAGE

TOP TALKS 1984

TOP TALKS 2006

エンジン開発30年史

株主通信

監督者弘報

監督者速報

創50社史「語り継ぎたいこと」および 創50部門史

ホンダ社史 (7年史)

ホンダの歩み 1948-1973

ホンダの歩み 1973-1983

国内四輪営業の歩み 1962-1984

ホンダ生産部門の歩み 1948-1962

ホンダ生産部門の歩み 1962-1977

統合報告書 (Honda Report)

HONDA MOTORSPORTS ACTIVITIES ONE

有価証券報告書

フライング

プレスリリース

Honda F1 2006

Honda F1 2007

Honda F1 2008

ポールポジション

ポールポジション 別冊

ポールポジション 臨時号

ホンダ月報

ホンダ社内報

ホンダ社報

ホンダの友

モビリティランド 50周年記念誌

ホンダ生産部門の歩み 1948-1962

ホンダ太陽 25年史

ホンダ太陽 35年史

希望の里 Honda 会社案内

太陽の家企業会創立 50周年 証 2015

ホンダファイナンス 設立20周年記念誌

安全運転普及本部 50年の歩み

一般年鑑・資料

日本自動車工業会　十年の歩み

日本自動車工業会　日本の自動車産業の歩み

日本自動車会議所　日本自動車総合年表

自動車工業振興会　自動車工業振興会30年史

日本自動車販売協会連合会　四十年史

近代日本総合年表 (岩波書店) 1945-2000年

昭和・平成史年表 (平凡社) 1926~2019年

自動車年鑑

日本自動車産業史

読売新聞 2019年の出来事

読売新聞 2020年の出来事

読売年鑑 2022

読売年鑑 2023

読売新聞縮刷版 2023

毎日新聞縮刷版 2023

時事通信 2019年の出来事

時事通信 2020年の出来事

TEIKOKU DATABANK 主な出来事 自動車業界 2020

帝国データバンク業界動向 2023

Fourin　世界自動車統計年刊 2021

Fourin　世界乗用車メーカー年鑑 2021

Fourin　インド・南アジア自動車産業 2018

Fourin　中国自動車産業 2020

Fourin　アジア二輪車産業 2020

協力会社 ^(順不同)

一般社団法人 日本自動車工業会

公益社団法人 自動車技術会

株式会社 八重洲出版 (画像提供)

株式会社 東京エディターズ(画像提供)

Andy Woods and associates LLC

株式会社 青山マグナ(画像提供)

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

株式会社 東洋

本田技研工業75年史 編纂委員 ^(順不同)

祐川浩之

黒沼文利

（前任）

稲村真矢

仁藤康雄

中村美代

（前任）

古賀浩二

知花修

（前任）

山形吉秀

松尾智彦

田中一生

（前任）

川島紳史

中田宗吾

（前任）

山本雅貴

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

（前任）

本田技研工業 75年史 資料編

2024年4月1日 初版発行

編 纂：本田技研工業株式会社
コーポレート管理本部 人事統括部 総務部 社史編纂Hintプロジェクト

発 行：本田技研工業株式会社

連絡先：東京都港区南青山2-1-1

印刷所：TOPPAN株式会社

※本書を無断で複写・転載・転売・オークション出品等をするのはご遠慮ください。